

博士学位申請論文

中国における高齢者生涯学習とその支援の実態と課題

—支援体制の構築整備を目的として—

早稲田大学大学院 教育学研究科

博士後期課程 教育基礎学専攻

指導教官：前田 耕司教授

学位申請者：趙 天歌

目次

序論.....	1
第1節 研究の目的と背景	1
第2節 研究の意義と課題	3
第3節 先行研究の検討	8
第4節 研究の方法	13
第5節 用語の説明	15
第6節 論文の構成	16
第1章 中国における生涯学習社会形成の考え方とこれまでの高齢者生涯学習支援.....	22
第1節 中国の生涯学習社会形成の考え方	22
1. 生涯教育・生涯学習概念の導入と展開.....	22
2. 中国における生涯学習体系の形成と展開.....	24
2.1 成人教育の復活・生涯学習体系形成の発芽期：1978～1992年	24
2.2 生涯学習体系構築の初期発展段階：1993～2009年	25
2.3 生涯学習体系の全面的な発展期：2010年以降	27
3. 新時代における中国の教育発展戦略：生涯学習社会の形成.....	29
第2節 中国の高齢化状況と高齢者の特徴	31
1. 急速に進む高齢化の状況とその背景.....	31
1.1 中国における人口構成の変動：1950～2000年	32
1.2 中国における高齢化の進展と将来推計.....	33
1.3 中国の従属人口における高齢者人口比率の変化と推移.....	35
2. 中国の高齢者の特徴.....	35
2.1 高齢者の学歴状況.....	35
2.2 高齢者の健康状況.....	38
3. 高齢者の社会参加.....	39
4. 高齢者の学習要求.....	43
第3節 これまでの高齢者生涯学習支援（高齢者教育）	44
1. 高齢者教育の定義.....	45

2. 中国における高齢者教育の確立と展開.....	46
2.1 高齢者教育が確立するまでの経緯.....	46
2.2 高齢者教育の展開とその支援政策.....	47
3. 中国における高齢者生涯学習支援の特徴と分類.....	50
第4節 中国における高齢者生涯学習支援の推進をめぐる諸課題	54
小括	58
第2章 中国における社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）	66
第1節 社区高齢者教育の定義	66
第2節 社区高齢者教育の展開	69
1. 社区高齢者教育への関心の高まり.....	69
2. 社区高齢者教育の管理体制.....	71
3. 社区高齢者教育の内容と形式.....	72
第3節 社区高齢者教育の実態と課題：长春市明珠社区の事例と考察	74
1. 社区高齢者教育に関する先行研究の状況.....	75
2. 調査対象地域.....	76
2.1 調査対象地域の選定.....	76
2.2 地方行政による政策的支援.....	77
3. 明珠社区における社会高齢者教育.....	82
3.1 調査の方法.....	83
3.2 明珠社区高齢者教育の全体像.....	85
3.3 明珠社区高齢者大学.....	86
3.4 高齢者の社区施設の利用状況.....	89
3.5 高齢者の社区活動団体の参加状況.....	93
3.6 高齢者向けの学習講座.....	98
4. 社区高齢者教育の実態と課題の考察.....	100
小括	103
第3章 中国上山下乡運動に関わった高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求.....	107
第1節 中国上山下乡運動における知識青年の「再教育」	107
1. 上山下乡運動と知識青年.....	108
2. 知識青年の「再教育」	108

2.1 「再教育」理念の形成とねらい.....	109
2.2 「再教育」に対する理解の違い.....	110
2.3 「再教育」の実際.....	112
2.4 知青の「再教育」への捉え方.....	115
3. 知青の「再教育」に関する考察.....	117
第2節 上山下郷運動の知識青年への影響：高齢期知識青年のライフストーリー分析.....	118
1. 背景と目的（本節の研究課題に着想した経緯）.....	118
2. 先行研究の検討.....	120
3. 対象と方法.....	121
3.1 前期知青と後期知青.....	121
3.2 方法.....	122
4. 前期知青のライフストーリー分析.....	123
4.1 インタビュー対象者.....	123
4.2 各事例の定性的コーディング.....	123
4.3 上山下郷と前期知青の高齢期生きがい意識・学習要求の考察.....	135
5. 後期知青のライフストーリー分析.....	137
5.1 インタビュー対象者.....	137
5.2 各事例の定性的コーディング.....	137
5.3 上山下郷と前期知青の高齢期生きがい意識・学習要求の考察.....	158
第3節 高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求.....	160
1. 上山下郷が高齢期知識青年に与えた影響の総括.....	160
2. 前期と後期知青の比較検討.....	161
3. 高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求.....	164
小括.....	166
第4章 中国における高齢者の遠隔教育・オンライン学習.....	172
第1節 遠隔教育の概念と歴史的展開.....	172
1. 遠隔教育の理論と展開.....	172
2. 中国の遠隔教育.....	175
第2節 中国の高齢者向け遠隔教育・オンライン学習.....	179
1. 高齢者向け遠隔教育・オンライン学習の展開.....	179

2. 高齢者向け遠隔教育・オンライン学習の研究状況.....	181
2.1 研究の推移から.....	181
2.2 研究の内容から.....	183
3. 高齢者向け遠隔教育・オンライン学習の意義と課題.....	188
第3節 コロナ禍下の高齢者オンライン学習：上海市の事例と考察	190
1. 背景と目的（本節の研究課題に着想した経緯）	190
2. 先行研究の検討.....	191
3. 2020年以降の中国の高齢者事業政策	193
4. コロナ禍における上海の高齢者オンライン学習.....	194
4.1 高齢者向け学習プラットフォームの構築.....	195
4.2 高齢者のオンライン学習プログラム.....	196
4.3 高齢学習者の利用状況.....	201
5. コロナ禍下における高齢者のオンライン学習の考察.....	207
小括	209
第5章 中国における高齢者の世代間交流.....	214
第1節 世代間交流の歴史と発展	214
1. 世代間交流の定義についての理解.....	215
2. 世代間交流の意義と課題.....	216
3. 世代間交流の歴史と展開.....	223
3.1 欧米の世代間交流	224
3.2 日本と中国の世代間交流.....	228
4. 現代社会における世代間交流の課題と展開の考察.....	229
第2節 中国における世代間交流の展開	230
1. 世代間交流への関心の高まり.....	231
1.1 世代間交流の概念の再検討.....	231
1.2 世代間交流に関する政策的支援.....	233
2. 世代間交流の取り組み.....	235
2.1 世代間統合型養老モデル.....	236
2.2 『世代間統合：社区における「一老一小」統合発展白書』.....	237
2.3 世代間交流における「老幼融和／老幼統合」の特徴.....	240

3. 「老幼融和／老幼統合」を中心とする世代間交流・統合の課題.....	248
第3節 中国若年層の視点から考える高齢者生涯学習支援：世代間交流の推進を目的として	
.....	249
1. 高齢者の世代間交流に若年層の視点を加える必要性.....	250
2. 先行研究の検討.....	251
3. 調査の方法と対象.....	253
4. 調査と分析.....	254
4.1 調査対象学生の基本状況.....	254
4.2 学生たち的高齢者への捉え方.....	254
4.3 学生たちの世代間交流への捉え方.....	256
4.4 学生たちの考える世代間交流活動.....	259
4.5 学生たちの語りを踏まえて.....	260
5. 若年層の視点から捉える高齢者の世代間交流の考察.....	263
小括	264
結 論.....	270
第1節 各章における議論の総括と考察	270
1. 高齢化に伴う諸問題に対応するための要求課題（第1章から）.....	270
2. 社区に依拠した高齢者生涯学習支援（第2章から）.....	271
3. 高齢者生涯学習支援の個別的な要求：高齢期知識青年の事例（第3章から）.....	272
4. 高齢者の遠隔教育・オンライン学習（第4章から）.....	274
5. 高齢者の世代間交流：若年層の視点（第5章から）.....	275
第2節 中国における高齢者生涯学習支援のあり方	277
1. 高齢者生涯学習支援の意義の再確認.....	277
2. 高齢者生涯学習（支援）の目的と今後の方向性.....	278
第3節 中国における高齢者生涯学習支援体制の構築と整備	281
1. 高齢者生涯学習支援体制の構築と整備.....	281
2. 高齢者生涯学習支援体制の構築整備の課題.....	282
第4節 今後の課題	284
参考文献一覧	287

序 論

第 1 節 研究の目的と背景

本研究の目的は、高齢者が「学びの主体」として彼/女らの高齢期における生きがい意識と学習要求を考究するために、中国の高齢者の生涯学習支援体制の構築に向けた取り組みと課題を明らかにすることにある。その際、世界の高齢化対策に影響を与えた世界保健機構 (WHO) のアクティブ・エイジング (Active Ageing) を理念的枠組みに据えながら、中国における生涯学習社会形成の考え方のもと、高齢者生涯学習支援の実態と課題を明らかにし、中国が高齢者の地域社会への参加と貢献を企図した生涯学習の支援システムの構築にどのようにして取り組んできたかについて考察する。

中国における生涯教育概念の普及と活動の本格的な展開は 1990 年代以降のことであり、欧米や日本に比べて遅れをとっている。その理由は、国際社会で生涯教育の概念が形成し発展していた時期 (1960 年代以降) において、中国社会は大躍進¹ (1958~1961 年) や文化大革命² (1966~1976 年) と上山下郷運動³の一連の革命運動による混乱に翻弄されていたからと考えられる。また、これらの革命運動の影響で教育の発展は長い間、停滞することになった。

1978 年の三中全会 (中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議) 以降、中国は、積極的に対外開放を進め、国民の経済と生活状況を向上させ、教育と科学技術の発展を目指す改革開放政策を実施した。改革開放政策は中国の教育にも大きなインパクトをもたらし、1980 年代に生涯教育 (中国語では「終身教育」) という言葉が人々の視野に入り、中国は生涯教育の発芽期を迎えた。1990 年代から 2000 年代後半まで中国では生涯教育の初期発展を遂げたが、その内容は補償的な性格を持つ成人教育が中心であった⁴。

一方、ほぼ同時期に国際社会における生涯教育への理解と解釈が問い直されるようになり、生涯教育の概念を継承し学習者の主体性を重視した「いつでも・どこでも・だれでも」が学び続けることができるという生涯学習の考え方が中国でも広がった。ただし、生涯学習の発展が全体的に遅れているため、中国では未だ生涯教育と生涯学習の概念上の区別が曖昧で用語の使い分けも不明確である。

2010 年以降、中国は生涯教育・生涯学習の全面的発展期に入った。2012 年に開催された

中国共産党第 18 回全国代表大会で「生涯教育体系を整備し、学習型社会を建設する」⁵という目標が打ち出され、生涯教育・生涯学習の促進に対する社会各界からの関心はさらに高まった。2013 年にユネスコの第 1 回学習都市国際会議（UNESCO, First International Conference on Learning Cities）が北京で開催され、「学習都市構築に関する北京宣言」と「学習都市のキー・フィーチャー」が採択された。また、学習都市つまり生涯学習社会の主な特徴として、「家庭や地域社会における学習の活性化」や「生涯を通じて学習する文化の育成」などが提唱された⁶。これをきっかけに、2014 年に中国教育部は「学習型社会建設の促進に関する意見」を発表し、中国における生涯学習社会の形成に向けた指導方針や目標、基本原則、主要な課題及び政策的取り組みを打ち出した⁷。政府による学習型都市（生涯学習社会）の建設への取り組みは、中国における生涯学習体系形成の基礎を打ち立てたのである。

さらに、2016 年に国連で、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の目標 4（SDG4：質の高い教育をみんなに）「すべての人へ公平な質の高い教育と生涯学習の機会を提供する」⁸が採択されたことを背景に、中国政府は、翌 2017 年に中国共産党第 19 回全国代表大会では、高齢者を含む中国国内すべての人が生涯を通して学びたい時に学べる機会や資源を提供することを強調し、生涯学習社会の実現を目指すことを国家的な課題として掲げた⁹。

一方で、中国は 2000 年に既に高齢化社会に突入しており、高齢者人口は年々増え続けている。『中国発展報告 2020：中国人口高齢化の進展趨勢と政策』（中国発展報告 2020：中国人口老齡化的發展趨勢和政策）¹⁰と『2020 年第七次全国人口普查の主要データ』（2020 年第七次全国人口普查主要数据）¹¹の最新統計によると、人口動態の面では、中国における高齢者の年齢基準である 60 歳以上の人口の割合は、2000 年以降の 20 年間で 8.4%増加しており、2020 年時点では、中国本土の 60 歳以上の高齢者人口は総人口の 18.7%にあたる 2 億 6400 万人に達した。そして、2050 年には高齢化率が 27.9%に達し、中国史上のピーク値を記録すると推測されている。つまり、近い将来、中国社会は、超高齢社会へと転換することが予測されているのである。加えて、高齢者人口の単純な増加のみならず、その比率変動の加速状況にも懸念が高まっている。

10 年ごとの 60 歳以上の高齢者人口の増加率は、1990～2000 年では 1.76%、2000～2010 年では 2.93%程度であったが、2010～2020 年の 10 年間には 5.44%を記録し、前例のない急激な増加傾向を示した。特にこの直近の 10 年間で高齢化が加速した要因は、1980 年代

以降の一人っ子政策による少子化の問題に加え、主に 1950 年代と 1960 年代の第 1 次と第 2 次ベビーブームで生まれた人口が高齢期に入ったためと考えられる。これにより、中国の高齢化レベルは、当初の比較的緩やかな右肩上がりの傾向（1990～2010 年）から急激な加速化傾向へと転じることになったのである。

このような人口動態を背景に、現代社会において高齢化問題への対応の緊急性はかつてないほど高まり、2020 年に開かれた中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議では、国内の高齢化問題を国家戦略レベルの対応を要するものとして位置づけている。今後、高齢者人口の増大が長期的に継続することが見込まれる中、中国社会における人口構造の大幅な変容が社会全体の生産活動や人々の暮らしにも影響を及ぼすことが予見される。社会福祉体制と生涯学習体系がまだ成熟していない現在の中国社会では、深刻化する高齢化への対応を模索しなければならない状況に置かれている。

そこで、高齢者が生涯学習を通して地域社会への参加と貢献の機会を得ることで、高齢期における精神的充足感を獲得すると同時に、社会の発展に還元することによって新たな社会的価値を創造していくことが期待される。これは結果として、中国が目指す生涯学習社会の実現にもつながるのである。その点から、高齢者の生涯学習支援及び支援体制の構築と整備への取り組みは必要不可欠であると言えよう。

第 2 節 研究の意義と課題

人は誰しも歳をとり高齢期を迎える時がくる。社会的生きものとして、「老い」、つまりエイジングという現象の結果による孤独や喪失、無力感の出現など、様々な変化の連鎖に直面することが避けられないのである。その際、高齢期の身体的・精神的生活の質は、エイジングをどのように捉えて行動をとるか（どのように受け止め、行動するのか）によって影響を受け変わるものである。この問題に対して、高齢者（個人）だけでなく、個々を含めた社会全体がエイジングについて積極的に考え、理解しようとすることが不可欠である。つまり、高齢者自身のみならず、社会全体が「老い」について積極的に考え、高齢者の学習や社会参加と地域貢献などを通じて「老い」に対応することを目指すアクティブ・エイジング¹²を実現するために、高齢者が持つ個人的要求と高齢化に対応する社会的要求の課題の両側面から取り組むことが重要である。

高齢者の多くは、加齢に伴う身体的・精神的エネルギーの衰退で、活動の能力や範囲が

大幅に低減するため、彼/女らの学習と社会参加はそう容易ではない。また、2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、高齢者が直面する状況はますます困難になっている。これらの状況を背景に、時代の変化や社会の急速な発展に追いつけず、多くの高齢者は社会と疎遠になり、感情の出口が見つかりにくく、孤独を感じやすいという問題を抱えている。特に都市部の高齢者は、定年退職後、長年の仕事で築いた社会的関係が突然失われ、社会から必要とされなくなることで、喪失感や無力感を抱き、高齢期の生活に違和感や不適應を覚えることがしばしばである。

近年では、高齢者の孤独や抑うつの問題に関わる報道や映画・テレビ作品が増えつつあり、高齢者の心理的健康の維持に深刻な問題が生じていることに対する社会からの関心も高まっている。例えば、中国で影響力の高いソーシャルメディアである Weibo¹³では、「上海の独居高齢者が死亡数日後に消防士に発見された」¹⁴（2021年11月・数9,400.6万回、同ニュースを掲載したメディアは計28社ある。）がホットニュース（急上昇トピック）として取り上げられ、人気ドラマ「小敏家」の放送に伴い「高齢者が孤独を感じないようにするにはどうしたらいいのか」¹⁵（2021年12月・閲覧数256万回）といったトピックがネット上で大きな議論を呼んでいる。高齢者は社会の重要な構成員であり、その心身の健康の維持と増進に配慮し、彼/女らを思いやる態度を身につけることは、市民性の醸成につながっており、社会全体の責務である。よって、高齢化の問題や高齢者が抱える課題に取り組むためには、高齢者以外の世代や各種の社会資源を巻き込むことが必要である。

一方で、これまで中国社会において、高齢者の多くは、識字問題や教養レベルの低さから、長い間に「支えられる」存在や「社会的弱者」として扱われてきた。しかし、経済の発展と教育の普及に伴い国民全体の生活水準や教育状況が向上し、高齢層の教養レベルも徐々に上昇している。その結果、多くの高齢者は基本的な生活的欲求だけでなく、様々な学習や社会参加と貢献を通じて精神的な充足を求めるようになり、高齢期における生涯学習への関心が高まっている¹⁶。その中には、定年退職後に再就職や起業、自ら進んで学習活動を行ったり、ボランティア活動に参加したりすることで、自己効力感・有用感の獲得と向上を追求し、自己実現につながるより高度で多角的な学習と社会参加・貢献に積極的に取り組んでいる高齢者も多くいる。

このように、高齢者自身の生活様式や学習に対する考え方の変容から、高齢者が主体的に高齢期における課題解決に取り組んでいることが見受けられる。また、高齢者が地域社会への貢献を通じて自己実現を求め、自分の力で「社会的弱者」のレッテルを外そうとす

る動きも見られる。つまり、中国の高齢者は、従来の「教育の客体」としての立場を意識的に脱し、積極的に学習し社会参加と貢献に参加する「学びの主体」として自らを位置づけようとする傾向が見られる。こうした状況を踏まえ、高齢者が「学びの主体」として参画しやすい生涯学習の環境を整え、高齢者の社会的孤立を防止し、彼/女らの社会参加と貢献を重視した生涯学習支援を促進し、そのための支援体制を構築整備することが重要な課題である。

本研究では、アクティブ・エイジングを理念的枠組みに据えながら、高齢者の社会参加の保障が強調された生涯学習支援体制の構築について考究するため、課題設定の視点として、①中国における高齢者生涯学習支援の実態の把握（課題1と課題2）、②生涯学習の実践に対する高齢者の個別的な要求の分析（課題3）、③現代社会における高齢者生涯学習支援体制の新たなあり方と可能性の検討（課題4と課題5）、の3点を設定した。これらの視点から論考を進めるにあたって、本研究では、以下の5つの課題を中心に究明し考察した。

課題1：中国の生涯学習社会形成の考え方とこれまでの高齢者生涯学習支援

中国における高齢者問題に関する研究が本格的に始まったのは、1982年にウィーンで開催された第1回高齢者問題世界会議以降であり、高齢者を対象とした教育及び学習支援の展開は、欧米諸国や日本に比べて遅れをとっている。一方で、近年では高齢者を含めた中国国内すべての人が生涯を通して学びたい時に学べる機会や資源を提供すること、生涯学習社会の実現を目指すことが国家的な課題とされている。その中で、高齢者の生涯学習支援は重要な一翼を担い、更なる発展が大きく期待されている。

これらの状況を背景に、課題1では、中国における高齢化状況とそれに伴う高齢者の問題を踏まえた上で、これまでの高齢者生涯学習支援がどのように行われてきたか、その確立から現在に至るまでの歴史的展開を整理・検討する。また、生涯学習社会の形成という理念のもと、中国における高齢者生涯学習支援の今日的な課題について明らかにする。

課題2：中国における社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）

中国では、1980年代以降に高齢者が抱えている要求に注目し始め、国・省・市レベルの行政機関が全国各地で高齢者大学・学校を設置し、高齢者の教育と彼/女らへの生涯学習支援の展開が本格化した。一方で、従来の行政機関によって設置・運営されるトップダウン型の高齢者大学では、受講者数の多さから学習形態はもっぱら講義形式に偏っているという実情があり、高齢者が主体的・対話的に学習できる環境が整えられておらず、主体形成

が難しいという問題がある。

これを改善し補完するために、従来の高齢者大学での学習活動を継続して充実することが期待される一方、人々は各地の基礎的な行政組織として地域住民の生活と緊密に関わっている社区（地域コミュニティ）での高齢者教育の展開の可能性に視線を向けるようになった。実際、高齢者たちは、自分たちが住む社区を活動展開の拠点として自ら進んで高齢者サークルや社区高齢者大学（行政機関による正式認定がない場合が多くある）を設立・運営し、要求があつてそれに応えるボトムアップという形で様々な学習活動を活発に行っている¹⁷。このように、高齢者の生活に密着している社区を依拠にし、そこで行われている高齢者生涯学習支援の促進は、従来の高齢者大学の分布不均衡などによる学習機会へのアクセスの難しさや、講義形式中心の学習による自主性・主体性の形成の難しさを補う利点があると考えられる。

課題2では、社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）の定義について再検討を行い、長春市に位置する明珠社区の事例を取り上げ、中国における社区高齢者教育の実態と課題を明らかにする。

課題3：中国上山下郷運動に関わった高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求

課題2で扱った社区高齢者教育の実態と課題に関する研究調査において、高齢期における学習や社会参加と貢献など生涯学習に積極的に関わっている高齢者の中で、特に高い意欲を示し集団の中でリーダー的な役割を果たしている高齢期の知識青年（以下、高齢期知青）の存在が目立っている。高齢期知青がなぜ一般の高齢者よりも学習や社会参加と貢献活動に高い意欲を持っているのか、その原動力は何かについて疑問を感じ、それを解明するために課題3を設定した。

中国では、1968年から1980年にかけて上山下郷運動（以下、上山下郷）が展開され、約1,700万人の知識青年（大半が前期中等教育を修了した都市部青年）（以下、知青）が農村に送り出された。運動終結後、都市部に帰還した知青は現在、高齢期を迎え都市部の高齢者人口の中で一定の割合を占めている。ゆえに、上山下郷の経験を持つ高齢期知青に焦点を当てて彼/女らの高齢期に対する生きがい意識と学習要求を究明することは、中国の高齢者生涯学習とその支援における個別的要求を考慮し対応するという点で意義があると言える。

課題3では、まず、上山下郷における知青の「再教育」理念及び内容について整理・検討する。また、教育調整¹⁸が展開された1972年を境に、知青を運動の前半に関わった者（前

期知青)とその後の者(後期知青)で区分し、高齢期知青のライフストーリー分析を通じて、上山下郷の経験が彼/女らの人生にどのような影響を与え、そして、それが高齢期の生涯学習にどのように発展しているかについて考察する。

課題4：中国における高齢者の遠隔教育・オンライン学習

遠隔教育・学習は、高齢者の学習要求に応えるための重要な手段であり、対面での学習参加が難しい高齢者や、より多くの情報や学習の機会を得たい高齢者に対して、放送やインターネット技術を通じて便利で柔軟かつ多様な学習プラットフォームを提供することができる。また、高齢者が自分の都合や興味関心に合わせて学習の内容を選べるようにすることで、彼/女らが主体的に学び、学習能力や自己管理能力を向上させることが期待される。

2020年に始まった新型コロナウイルス感染拡大の影響が長らく続いている中で、外出制限などのコロナ禍対策を機に、他者との関係性を構築し充実した日々を送るために、生涯学習・社会教育の重要性が再認識された。同時に、コロナ禍前からすでに大きな社会問題とされた高齢者の社会的孤立や孤独がますます深刻化することが懸念されており、この背景から高齢者向けのオンライン学習が大きな注目を集めている。

課題4では、これまで的高齢者向け遠隔教育・学習の展開を踏まえ、特にコロナ禍以降、上海市における高齢者のオンライン学習への取り組みを中心に、情報社会がますます進む中で、そしてコロナ禍の影響がまだ暫く継続する現代社会では、高齢者の生涯学習支援が今後向かうべき方向と課題について検討する。

課題5：中国における高齢者の世代間交流

中国では2016年から二人っ子政策が実施され¹⁹、2021年には1世帯につき第3子の出産も許容されることとなった²⁰。しかし、こうした政策の転換にもかかわらず、中国国内における出生数は持続的な増加を見込めず、それに伴い高齢化が加速し続けている。急速な高齢化により中間世代が減少し、若年層と高齢層の間に空洞ができ、逆ピラミッド型の人口構造が予想される。この急激な社会の変化に適応するために、中国の高齢者は「学びの主体」となって積極的に高齢期における課題解決に取り組むことが期待されている。

一方で、高齢者を「学びの主体」とするための生涯学習支援の展開は、高齢者自身の努力だけでなく、他世代、特に20～30歳代の若年層の協力も必要である。また、人々が世代や分野を越えてつながることで「地域共生」を目指すことが重要である。その中で、世代間交流が有益な手段とされている。高齢者は加齢による身体的・精神的な特殊性から社会的に孤立しがちであり、この孤独感を解消するためには、高齢者と他の世代をつなぐ世代

間交流が不可欠である。

課題5では、世代間交流の理論について検討し、高齢者の生涯学習における世代間交流の必要性と課題を明らかにする。また、これまでに十分に注目されてこなかった若年層の意見を視野に入れ、高齢者生涯学習支援を進めるにあたって課題とされる高齢者と若年層の世代間交流の推進を図るために、中国若年層（大学生と大学院生）の捉え方を把握し具体的にどのような取組みが必要とされるのかについて考察する。

以上の5つの課題を探究し、各課題における議論を進めた結果について考察をさらに深め、結論では、中国における高齢者の生涯学習支援において今後取り組むべき新たな方向及び、その支援体制を構築整備する上での課題について検討する。

第3節 先行研究の検討

高齢者を対象とする教育と学習支援は、これまで世界各地で様々な言葉で表現されている。例えば、ヨーロッパで最初に現れた「サードエイジ」や日本では「高齢者教育」、中国では「老年教育」などがある。1973年にフランスでは、健康状態が比較的良好で活動的である高齢者に対し、学習活動への参加の場所を提供することを本来の目的として、第3世代大学（The Universities of the Third Age : UTA または U3A とも表記）という世界最初の高齢者大学が設立された²¹。ここから、「サードエイジ」という言葉もそのまま英語圏で使われるようになった。

1975年に、当時のヨーロッパにおける高齢者大学が協働して、高齢者教育の実施・推進に対する成果、経験や心得などを互いに共有し合い、交流することを目的とする国際 U3A 連盟（International Association of Universities of the Third Age, AIUTA）を成立した²²。その後、1980年代にイギリス歴史学者のラズレット（P. Laslett）は、サードエイジの理論（Theory of the Third Age）を提唱した。ラズレットは、人生は「ファーストエイジ」、「セカンドエイジ」、「サードエイジ」と「フォースエイジ」の4つのエイジによって構成されると主張しているとともに、「特殊な場合を除き、サードエイジを、一般に退職後の、健康、活力、積極的な態度の維持された年代」としている。つまり、ラズレットのサードエイジの理論とは、人生の第3段階である「サードエイジ」を「全盛期とする肯定的な加齢理論」である。一方で、サードエイジの理論が現れるまでは、高齢期における身体的・精神的なエネルギーの減退といった消極的な視点で捉えた高齢者の問題に関する

研究や議論が主流であった。しかし、サードエイジの理論が出された後には、直ぐに国際社会において、加齢に対する積極的な考え方が広まっていった。そしてフランスの第3世代大学に習って、世界各国において高齢者大学が相継いで成立されるようになった²³。

しかし、世界各国はそれぞれの国情が異なるため、すべての国や地域において共通する高齢者教育の定義は存在しないという実情がある。1990年代から、国際社会における高齢者の問題に関する研究では、それまでの高齢期を健康で楽しく過ごすという考え方を超え、高齢期におけるポジティブな要素に着目するようになった²⁴。つまり、人生の終末期までを健康で幸せに「過ごさせる」ための手段として何らかの教育と学習支援を行うという以前の比較的傲慢とも言えるアプローチ、そして「若い」や「加齢」「エイジング」といった一般的にネガティブな意味でしか捉えられていなかった考え方から脱却し、高齢者が自ら自己価値や社会的価値の創造を生み出すことが期待される「アクティブ・エイジング」の考え方へ進化したということである。

アクティブ・エイジングの理念は、社会的役割と他人・地域社会との繋がりが薄れていく高齢者が社会から孤立しないよう、彼/女らの社会参加と地域貢献の担い手となることの重要性について訴えた。中国もそうした国際的な流れから影響を受けたのである。

一方で、1990年代以降に学習者の主体性を重視した生涯学習の考え方が世界各国で広がったことを背景に、高齢者教育の分野でも同様に、従来の高齢者を教育の受け手として見なす「高齢者教育」よりも「高齢者の生涯学習支援」といった対等の立場から高齢者に学習のサポートを提供するという表現が一般的になってきた。

中国ではまだ「高齢者教育」という言葉が広く使われているが、前述のとおり高齢者には「学びの主体」となって自ら生涯学習を進めたいという傾向がある。よって本研究では、以下、高齢者の主体性の形成を強調するという意味で、また表現を統一するために「高齢者生涯学習支援」の表現を採用する。ただし、特記が必要な場合は都度説明を加える。

葉²⁵ (2014)によると、国際社会におけるこれまでの高齢者教育と高齢者生涯学習支援への認識は、次の4点からなる。第1に、養老教育としての高齢者教育の観点がある。これは、まもなく定年退職になる人あるいはすでに定年退職した人に対して養老教育を提供し、高齢者の貧困問題の解決に焦点を当てている。第2に、消閑的な教育という観点がある。これは高齢期の孤独感や喪失感の解消を目的としている。第3に、高齢者の潜在的能力を開発するための教育と学習支援の観点である。これは、高齢者を重要な社会資源と見なし、教育と学習支援を通じて高齢者に自らの潜在的能力と可能性を発揮させることによって、

高齢者が社会の発展を支える力になることを期待している。そして第4に、高齢者が社会に適応し参加するための学習支援の観点がある。これは、高齢者が社会の発展や科学技術の変革に遅れないよう配慮し、彼/女らの社会参加を保障するために高齢者生涯学習支援が不可欠であるとの理解に基づいている。

第1と第2の観点は、欧米諸国における初期の高齢者教育概念についての理解に関連している。それに対して第3と第4の観点は、一般的に1970年代以降に現れたものを基本としており、2002年に開催された第2回高齢者問題世界会議でWHOが正式にアクティブ・エイジングの理念を提唱した後、さらに強調されるようになった。このように、国際社会では高齢者の潜在的な能力の開発や社会参加の保障を重視した高齢者生涯学習支援の展開という考え方が主流となったのである。

中国社会において、高齢者生涯学習支援を展開していくことの意義について、葉²⁶(2014)は以下の3点の実現に言及している。具体的には、高齢者が①趣味的・文化的なレクリエーション活動を通じて高齢期の生活における楽しみを見出すこと(「老有所楽」)、②高齢期において学ぶ機会や場所を持ち、学習権利が保障されること(「老有所学」)、そして③社会参加や地域貢献などを通じて時代の変化とともに進歩し、社会の発展に寄与すること(「老有所為」)の実現である。一方で、葉は中国における高齢者教育はまだ研究の早期段階にとどまっていることを指摘し、高齢化への対応を図るにはさらに研究を深めていく必要があると示唆している。

以下では、本研究で扱った「社区高齢者教育(社区での高齢者生涯学習支援)」、「高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求」、「高齢者の遠隔教育・オンライン学習」、「高齢者の世代間交流の推進」といった課題に関する先行研究を整理・検討していく。

< 社区高齢者教育(社区での高齢者生涯学習支援)に関する先行研究 >

中国では「学習支援」より「教育」の用語が未だ一般的であり、「社区高齢者生涯学習支援」ではなく、「社区高齢者教育」の用語が使われている。中国の学術論文検索データベース(中国知網CNKI)において、社区高齢者教育の用語が最初に現れたのは2004年であったが、社区高齢者教育への関心が高まり研究が進められるようになったのは2009年以降のことである。

謝²⁷(2007)は天津市を事例として、高齢者の生きがい意識と学習要求に関する量的調査と分析を行い、社会参加を重視した高齢者生涯学習支援を展開し組織化していく上で、社

区高齢者教育の促進が必要であると指摘している。鮑²⁸ (2014) は従来の行政機関が設立したノンフォーマル教育・学習機関としての高齢者大学は比較的速い発展を遂げてきた一方、高齢者の生涯学習に対する理解と認識が不足しており、各行政レベルにおける社区高齢者教育の展開への重視も不十分であると指摘している。陳²⁹ (2015) は社区高齢者教育の特徴を総括し、その組織化について社区高齢者大学の設立と発展を軸とすべきだとの知見を示している。

しかし、それらの研究の多くは先行研究や政策、法令などの総括と整理にとどまっており、実態や具体的な課題を明白にするための事例調査や分析が行われているものが少ないのである。また、社区の状況は経済・教育や福祉の発展レベルによって差がある。そのため、文献検討や一部の量的調査に基づいた結果だけでは社区高齢者教育の実態を把握するのに十分ではなく、課題解決に対して的確な示唆が提示できない可能性が危惧される。この状況から、社区高齢者教育についての研究と実践経験の蓄積がまだ浅いことが指摘できる。

< 高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求に関する先行研究 >

1980年代以降、中国では知識青年を取り上げた文芸作品が大量に現れ、歴史学と社会学の分野では上山下郷運動の顛末や後世にもたらした社会的影響に関する研究も多く見られる。これらの研究以外に、李³⁰ (2004) は、知識青年が上山下郷運動に関わる際の心理を「自発的参加」と「強制的参加」に分けてそれらの心理が形成された歴史的・社会的要因を分析した。しかし、この研究は文献資料等の整理検討にとどまり、上山下郷運動の影響を知識青年の心理的变化と関連づけて彼/女らが運動終結後に返城（都市へ帰還）した後の進路選択や生活の実態に触れていない。また、彭³¹ (2016) は「中国総合社会調査 (CGSS)」の2003年度と2006年度の統計データを用い、上山下郷運動の経験と返城後の知識青年の経済的状況・幸福感との相関性について二次分析を行った。だが、この研究では知識青年の収入が増加する一方で幸福感が下がるという相関が示されたものの、その背後にある理由や背景など詳細な検討はなされていない。

これらの先行研究を整理すると、歴史学や社会学の分野が中心であり、二次資料に基づいた文献検討や量的データの二次分析が多い。また、近年の研究では知識青年の口述史に関するものもあるが、多くは上山下郷運動の歴史的背景や農村生活の経験についての口述を単に記録し整理するに終始しており、知識青年の下郷（農村に行く）前の状況から返城後の高齢期に至るまでの生活実態についてのライフストーリー分析がほぼ皆無である。そして、この10年以上に及ぶ上山下郷運動は教育調整が展開された1972年以降の社会情勢

の緩和とともに知識青年の状況に大きな変化をもたらしたと考えられるが、運動に関わった時期によって知識青年を前期と後期で区分して検討する研究も不十分である。

そこで本研究では、社会教育の視点から質的研究の方法を用い、知識青年を前期と後期に分けてライフストーリーを分析することで、上山下郷運動が彼/女らに与えた影響、そしてそれがどのように高齢期の生きがい意識と学習要求に発展しているかについて考察する。

<高齢者の遠隔教育・オンライン学習に関する先行研究>

近年、高齢者を対象とした遠隔教育やオンライン学習に関する研究は持続的な増加を示している。周³² (2019) は、高齢者に対する教学形式を充実させるためには、高齢者大学を活用し、対面参加型の実施形態と合わせてオンライン授業及び携帯端末を用いた短時間レクチャーを展開する必要があると述べている。また、「中国における高齢者生涯学習支援の趣旨はすべての高齢者を現代社会に適応できる『現代老人』にすること」であり、高齢者大学における生涯学習には現代情報技術とマルチメディア技術を導入すべく、「高齢者生涯学習のデジタル化」の実現が不可欠であると指摘している。一方で、2020年から長らく続く新型コロナウイルス感染拡大を背景に、高齢者向けのオンライン学習の推進がますます緊急性を帯び、これに関連する議論や研究もコロナ禍以降にいっそう増加している。例えば、周³³ (2021) はコロナ禍の影響で従来ある対面参加型の高齢者の学習が難しくなりつつある状況下において、今後、放送大学や開放大学などが中心となってインターネットを使った遠隔教育・学習システムが大きな役割を果たすことが期待されると指摘している。また、それ以外の研究でも高齢者の生涯学習を進化させるには、対面参加型だけでなく、高齢者が急進する情報社会、そしてポストコロナ社会に適応していく上で非対面型、特にオンライン学習の促進が必要であることを示唆している。

しかし、これらの研究では高齢者のオンライン学習に対する取り組み実践や課題解決に関する考察が不十分であり、これに関する更なる追究の余地が残っている。

<高齢者の世代間交流に関する先行研究>

これまでの世代間交流の研究状況を全体的に見ると、子どもと高齢者の交流活動に関わるものが中心である。若年層と高齢層の世代間交流に関する研究は少数ながら存在するが、その中でも大半を占めているのが医療・福祉専門の看護学生を対象とする高齢者へのケアやヘルスプロモーションの効果を検証するものである。O' Hanlon & Brookover³⁴ (2002) は、高齢者との世代間交流に参加した異なる専門の学生の振り返りレポートを分析し、交流活動を通して多くの学生が自分にとっての理想的な高齢期とはどのようなものかを積極

的に考え、高齢者に対してポジティブなイメージを持つようになったと指摘している。村山³⁵ (2011) では、「大学生と高齢者との交流を扱った研究では、若い大学生とシニア学生との交流を通じたエイジング教育や高齢者理解が検討され、そのポジティブな効果が認められている」と述べている。また、趙³⁶ (2023) は、中国の高齢者が生涯学習活動の過程において、若年層との交流を通じて自らの視野を広げたいという要望を持っていると指摘している。しかし一方で、中国の先行研究を調査した結果、高齢者をめぐる「跨年齢互動（世代間交流）」や「代際学習（世代間学習）」に関する研究も数十件あるが、大半が欧米における研究成果の整理と総括にとどまっている。

つまり、中国における世代間交流の研究は始まったばかりで蓄積が不十分である。そして、これらの研究状況を踏まえると、世代間交流は高齢者と若者の両方にとって孤独の解消や相互理解の促進などポジティブな効果がある。さらに、高齢者は若者との交流を望んでいるという実情がある。しかし、これにもかかわらず、中国の高齢者生涯学習支援においては高齢者と若年層の世代間交流の推進に関する実践と研究が十分に進んでいないことが指摘できる。

以上のように、高齢者生涯学習支援の定義と歴史的発展を踏まえた上で、先行研究について検討し、本研究で提起された各課題の研究の意義と問題点を示してきた。

第4節 研究の方法

本研究では、実態調査や問いの検証の必要性を踏まえ、文献資料研究とともに、それを補完する形で対話的構築主義のアプローチに基づいて、調査対象者の自由な語りと行動を主体とし、参与観察や半構造化インタビュー調査の方法による質的データの分析を行っている。

具体的には、まず、中国における生涯学習社会形成の考え方のもと、高齢化の問題及びこれまでの高齢者に対する教育・生涯学習支援の展開の検討を行うと同時に、地域コミュニティという社区に依拠した高齢者の生涯学習支援、つまり社区高齢者教育の必要性を検証するために、高齢者に対する生涯学習支援体制構築の必須性が農村部に比べてより高い中国都市部に焦点を当て調査を実施している。そこで、中国長春市の明珠社区を対象として、参与観察と社区職員・高齢者への半構造化インタビューを並行した質的調査を実施した（初回調査は2016年8月～9月末、追跡調査は2017年9月と2018年9月）。これによ

り、明珠社区における高齢者生涯学習支援への取り組み実践の状況を明白にし、解決と改善の待たれる課題を考察した。また、上山下郷運動に起因する高齢期知識青年への影響及び彼/女ら的高齢期に対する生きがい意識と学習要求を考究するために、現在 60 歳代から 70 歳代を迎えた高齢期知識青年のライフストーリーを手がかりとしながら、運動中に社会情勢の変化と教育復活の傾向が見られた 1972 年を境に運動に関わった知識青年（大半が前期中等教育を修了した都市部青年）を前期と後期で区分して、ライフストーリー・インタビュー調査を実施し、計 8 事例についてライフストーリー分析を行っている（質的データ分析ソフト MAXQDA 2018/2022 を使用）。全体の調査期間は 2017 年 9 月～2023 年 9 月（追加調査を含む）である。調査対象者の選定方法は、フィールドワークに際して様々な高齢者活動団体に働きかけ、上山下郷運動の経験を持つ高齢期知識青年を集め調査を進めた。さらに、情報化社会の進展を背景に高齢者を対象とした遠隔教育・学習活動の様相、そしてコロナ禍における高齢者のオンライン学習の状況と課題を把握するために上海の実践例を取り上げて検討をしている。最後に、世代間交流の意味と課題についての理解を踏まえた上で、中国の学生（大学生と院生）を対象に(1) オンライン質問紙による構造化インタビュー（2021 年 2 月 19 日～3 月 2 日）と、(2) (1) の回答者の中から調査対象者を抽出して行う半構造化インタビュー（2021 年 3 月 2 日～3 月 15 日）の両段階調査³⁷を実施し分析することで（質的データ分析ソフト MAXQDA 2022 を使用）、高齢者との世代間交流に対する若者自身の捉え方について検討し、若年層の視点から考える高齢者の生涯学習支援を考察している。

なお、本研究では、倫理的配慮に関して、あらかじめ全ての調査対象者に対して研究目的、内容と方法を説明し、調査の結果を研究成果の発表のみに使用されることの承認を得ている。また、対象者の人権保護のため、本研究では個人情報に触れる内容を伏せて、記載名は仮名とする。

また、本研究では、主に都市部における高齢者の生涯学習と支援に着目している。都市部における高齢者は、比較的裕福な生活を送っており、経済的な豊かさを持っている。生活で不安を感じるものが少なく、地域社会における様々な文化・学習活動に気を配る余裕があると同時に、比較的高い教養レベルを有している彼/女らは、高齢期における生活の精神的な豊かさの充実に関心を持っており、学習や社会参加・貢献活動への要求と意識も高く多様化していると想定される。

一方、地方の高齢者に生涯学習が必要ないかという、決してそうではない。農村部で

は、「留守老人」や「空巢老人」などといった若い夫婦（子世代）が出稼ぎのために地方を離れ、家に残された子ども（孫世代）と一緒に暮らす高齢者、あるいは独りきりで暮らす高齢者が多く存在する。そして、農村部の高齢者、特に地方に取り残された留守老人の多くは簡素で厳しい環境の中で生活し、孫の養育まで背負っているのである。そのような状況の中で、現段階では、中国農村部の高齢化に対する喫緊の課題としては、基本的な生活保障、医療・介護、養老などの農村社会福祉の整備そのものに焦点が置かれている。つまり、高齢者に対する経済的支援や医療福祉サービスの提供、そのシステムの整備こそが農村部の優先的に取り組むべき課題であり、生涯学習支援の構築に関する課題は、二次的なものとして位置付けられているのである。

したがって、本研究では、高齢者に対する生涯学習支援の体制構築に関する必須性がより高まっている中国都市部を中心とすることにした。

第5節 用語の説明

<「生涯教育」と「生涯学習」、「高齢者教育」と「高齢者生涯学習支援」>

中国における各種教育政策及び関連政策の中、「生涯教育」と「生涯学習」の言葉が未だに混同して使用されるという状況がある。その原因として考えられるのは、生涯教育と生涯学習についての理解と解釈において、あらゆる教育分類・段階・形態の教育と学習活動を包括する「生涯学習」という考え方のほか、社会教育（継続教育）³⁸や成人教育の展開を中心とする「生涯教育」を狭義的な生涯学習理念として捉えることが多いからである。

一方で、「高齢者教育」と「高齢者生涯学習支援」という言葉の使い方にも、同様の混乱が見られる。文革（1966～1976年）は中国の教育と文化の発展に大きな障害をもたらし、その影響の結果は、文革終了後の国民全体の教養レベルの向上や文化的レクリエーションの充実が期待されたことにも表れている。この背景を踏まえ、1980年代以降、高齢者の文化・教養を高め、高齢者が健康で楽しく老後を過ごすことを主目的とした教育・学習機関として、高齢者大学が全国に設立された。そして、おおよそ2000年代まで、中国の高齢者は「支えられる」存在として見られることがほとんどであった。

一方で、近年では高齢者の学歴や教養レベルも向上したことに伴って、生涯学習への意識も高まってきている。それゆえ、高齢者は従来の「支えられる・教えられる」という「教育の受け身」としてではなく、「支える」存在として自ら学習と社会参加・貢献に積極的に

関わり、価値創造の意欲と力を示す学びの主体へと立場が変わっている。したがって、高齢者の「教育」というよりも、彼/女らの「学習」をサポートする意味合いで、高齢者の生涯学習に適切な支援を提供するという「高齢者生涯学習支援」の言い方がより適切であると言えよう。言い換えれば、1980年代から2020年代現在にかけて、中国における高齢者を対象とする「教育」から「学習支援」へと注目の焦点が移りつつあるのである。本研究では以下、高齢者の主体性の形成を強調するという意味で、また表現を統一するために「高齢者生涯学習支援」の表現を採用する。ただし、特記が必要な場合は都度説明を加える。

第6節 論文の構成

本研究は、序論と結論以外に、本論として以下の5つの章から構成される。

第1章では、中国における生涯学社会形成の理念の検討を行い、高齢者教育の国際的な基準と動向を踏まえ、中国における高齢化状況及び高齢化社会の進展に伴う諸問題、高齢者教育・高齢者生涯学習の歴史的展開とそれに関わるこれまでの政策的支援と社会的な取り組みなどを整理・検討している。これによって、中国における高齢者の置かれている状況と、彼/女らが直面する問題を把握し、高齢者の生涯学習支援を推進していくうえで注視すべき課題（各章の中心テーマ）を明示している。

第2章では、中国社会で広く期待を寄せられている社区（地域コミュニティ）の社会教育・生涯学習に果たす役割と機能を踏まえた上で、社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）の定義について再検討を行う。また、長春市の明珠社区を事例として、フィールドワーク（参与観察及び半構造化インタビュー調査）を通じて、そこで行われている高齢者生涯学習支援の実態と課題を明らかにし、その支援の組織化について考察している。

第3章では、1968年から1980年にかけて中国上山下郷運動で行われた知識青年の「再教育」理念の形成と目的について検討し、知識青年が受けた「再教育」の内容を明らかにしている。また、1972年の教育調整の展開を境に、運動に関与した時期により高齢期知識青年を前期と後期に分け、ライフストーリー分析を通じて上山下郷運動が知識青年に及ぼした物理的・精神的影響及びそれらの影響が高齢期の生きがい意識と学習要求とどう結びついているかを明らかにし、中国の高齢者生涯学習支援において個別的要求への対応課題について考察している。

第4章では、遠隔教育の理論と歴史を整理・検討し、高齢者に向けた遠隔教育・オンラ

イン学習の意義を考え、その活動の実施形態と今日的な課題を提示している。また、上海の事例を取り上げ、2020年以降のコロナ禍下における高齢者の生涯学習、特に高齢者のオンライン学習の展開の状況と課題を明らかにし、そして、急速に進む情報化とポストコロナ社会の中で、高齢者生涯学習支援における新たな方向性や可能性について検討している。

第5章では、世代間交流の理論及び活動の展開を整理・検討し、高齢者の生涯学習における世代間交流の必要性と現在の課題を明らかにしている。また、これまで十分に注目されてこなかった若年層の意見を視野に入れ、構造化と半構造化インタビューといった量的アプローチと質的アプローチによる混合研究方法を通じて、中国若年層（大学生と院生）の高齢者生涯学習及びその支援に対する捉え方を明らかにし、高齢者生涯学習支援の展開における世代間交流の推進を図るためにどのような取り組み課題があるのかを考察している。

結論では、本論の各章における議論を展開してきた結果に基づく考察をさらに深め、中国における高齢者生涯学習支援の取り組むべき新たな方向性について検討し、その支援体制を構築整備していく上での今後の課題を明らかにする。

注

- ¹ 大躍進とは、1958年に中国で行われた工業や農業などにおいて飛躍的な発展を実現することを目指した非科学的な増産政策であった。当時の中国における国民経済に深刻なアンバランスをもたらし、1961年に失敗に終わった。
- ² 文化大革命の正式名はプロレタリア文化大革命である。1966年から1976年まで中国において修正主義の蔓延による資本主義の復活を防止するために大衆を動員して行われた階級闘争であった。
- ³ 上山下郷運動は、文革期の長期に渡る農村体験や肉体労働を通じての若者世代(前期中等教育を終えた都市部青年を中心とする)思想改造政策(社会主義革命事業の後継者育成)である。運動で大規模な人口移動が現れたのは1968～1980年の間である。
- ⁴ 趙天歌「中国における生涯学習社会形成に関する考察」『早稲田大学教育学会紀要』早稲田大学教育学会 2021年度第23号、pp. 64-71。
- ⁵ 中国共産党全国代表大会データベース「中国共産党第十八次全国代表大会」2012年、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/351850/index.html> (2022年2月25日)。
- ⁶ United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization & International Conference on Learning Cities Beijing - 2013 (2014) Key Features of Learning Cities: Adopted at the International Conference on Learning Cities Beijing, China, October 21 - 23, 2013. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000226756/PDF/226756eng.pdf.multi> (2023年9月12日)。
- ⁷ 韓民「我国終身学習体系形成発展的回顧与前瞻」『終身教育研究』江蘇開放大学 2019年01期、pp. 11-18。
- ⁸ 文部科学省「仁川宣言—2030年に向けた教育：包括的かつ公平な質の高い教育及び万人のための生涯学習に向けて」(世界教育フォーラム 2015) 2015年、<https://www.mext.go.jp/unesco/002/006/001/shiryo/attach/1360521.htm> (2023年8月5日)。
- ⁹ 中国共産党全国代表大会データベース「中国共産党第十九次全国代表大会」2017年、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/415039/index.html> (2022年2月25日)。
- ¹⁰ 中国發展研究基金会『中国發展報告 2020：中国人口老齡化的發展趨勢和政策』<https://www.cdrf.org.cn/11hxmdt/5786.htm> (2023年10月1日)。經濟形勢報告網『中国發展報告 2020』：2050年老齡化將達峰值」<http://www.china-cer.com.cn/guwen/2020062761>

17.html (2023年10月1日)。

- ¹¹ 国務院第七次全国人口普查領導小組弁公室編『2020年第七次全国人口普查主要数据』北京：中国統計出版社2021年、p.9。https://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/d7c/202303/P020230301403217959330.pdf (2023年10月1日)。
- ¹² アクティブ・エイジングとは、単なる高齢期を健康で楽しく過ごすという発想を超え、高齢期におけるポジティブな要素へ着目し、高齢者の学習や社会参加、地域への貢献などを通じて、高齢者自身が高齢化について前向きに考え、社会全体が高齢化に積極的に対応することを示す。
- ¹³ Weiboとは、中国のソーシャルメディアの1つであり、マイクロブログ（微博）や中国版Twitterとも言われる。
- ¹⁴ Weibo ホットニュース「上海独居老人去世多日被消防員發現（上海の独居高齢者が死亡数日後に消防士に発見された）」2021年、https://weibo.com/p/23152276b923e90d098a18dcbdb4c3ad5801dc (2023年6月16日)。
- ¹⁵ Weibo ホットニュース「如何幫助老年人減少孤独感（高齢者が孤独を感じないようにするにはどうしたらいいのか）」2021年、https://weibo.com/p/2315229e4b9b7f1b36d1e26ccb247e3c0c28fc (2023年6月16日)。
- ¹⁶ 趙天歌「中国経済未発達地域における社区高齢者生涯学習支援に関する研究」『日本国際教育学会創立30周年記念論集』明石書店2021年、pp.162-174。
- ¹⁷ 趙天歌(2021) 前掲資料。
- ¹⁸ 中国では、1971～1973年、周恩来が中心となる教育調整が進められており、特に1972年に中共中央による多くの教育調整に関わる政策や通知が出されていたことで、1972年は、文革期に教育復活の傾向が見られた重要な年である。高学軍「周恩来与1972年的教育調整」『党史博采』中共河北省委党史研究室2001年06期、pp.10-13。
- ¹⁹ 中華人民共和国中央人民政府「全国人民代表大会常務委員会關於修改『中華人民共和国人口与計画生育法』的決定（主席令第四十一号）」2015年、https://www.gov.cn/zhengce/2015-12/28/content_5029897.htm (2023年10月1日)。
- ²⁰ 日本経済新聞「中国、3人目の出産も容認 少子高齢化加速に危機感」2021年、https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GM316F20R30C21A5000000/ (2023年10月1日)。
- ²¹ 「the Universities of the Third Age」とは、U3A、第3世代大学を意味する。「定年退職し、フルタイムの活動から開放され、まだまだ夢や意欲を持ち自分へ再投資を考えて

いる世代のための学びの場で、1972年にフランスで誕生し、後に英国で急速に広がりました。」NPO 国際情報科学協会、<http://www.npoiisa.com/event/u3a> 国際会議（2016年11月16日）。

- ²² International Association of Universities of the Third Age、<http://www.aiu3a.com/home.html>（2016年11月17日）。
- ²³ 堀薫夫『教育老年学の展開』学文社2006年、pp. 80-90。
- ²⁴ 堀薫夫『教育老年学の構想：エイジングと生涯学習』学文社1999年、pp. 60-63。
- ²⁵ 葉忠海編『老年教育通論』同濟大学出版社2014年、pp. 48-49。
- ²⁶ 葉忠海（2014）前掲資料。
- ²⁷ 謝保群『中日両国における高齢者生涯学習支援体制の現状と課題』風間書房2007年。
- ²⁸ 鮑忠良「社区教育視野下的老年教育問題与策略探索」『繼續教育研究』哈爾濱師範大学2014年09期、pp. 48-50。
- ²⁹ 陳乃林「社区老年教育探索」『中国成人教育』中国成人教育協會2015年22期、pp. 8-10。
- ³⁰ 李巧寧「知識青年上山下乡心態探析」『求索』湖南省社会科学院2004年01期、pp. 236-238。
- ³¹ 彭樹宏「上山下乡經歷对知青收入和幸福感的影響」『労働經濟研究』中国社会科学院人口与労働經濟研究所2016年01期、pp. 106-122。
- ³² 周珍「基於老年人學習需求的教學管理策略探求—以嵯州市老年教育為例」山西廣播電視大学学报2019年02期、pp. 95-100。
- ³³ 周湖健「後疫情時代老年開放大学弃學模式的探索」淮南職業技術学院学报2021年05期、pp. 113-115。
- ³⁴ Ann M. O' Hanlon & B. Cecile Brookover (2010) Assessing Changes in Attitudes About Aging: Personal Reflections and a Standardized Measure. *Educational Gerontology*28, pp. 711-725, Brunner-Routledge.
- ³⁵ 村山陽「『世代間交流』学の樹立に向けて」『哲學』第125号三田哲學會2011年03期、pp. 75-104。
- ³⁶ 趙天歌「中国における若年層の視点から考える高齢者生涯学習支援—世代間交流の推進を目指して」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要(別冊)30号-2』早稲田大学大学院教育学研究科2023年3月、pp. 83-94。

³⁷ 第1段階調査：2021年2月26日～3月12日(オンライン質問紙による構造化インタビュー、有効回答175件)。第2段階調査：2021年3月2日～3月15日(半構造化インタビュー、調査対象者4名)。

³⁸ 継続教育とは、学校教育終了後や学歴取得後の延長線に立つものだけでなく、あらゆる発達段階において教育・学習し続けることを意味する。学歴や職歴にかかわらず、生涯にわたって学び続け、自由意志によって教育を受け続けることが継続教育の中核である。継続教育の考え方は社会教育とほぼ重複しているため、現行中の各種政策文書の中で両方の用語を同様な意味で使われることが多い。

第1章 中国における生涯学習社会形成の考え方とこれまでの高齢者生涯学習支援

中国は1980年まで国内における一連の政治運動により中央集権的で閉鎖的な政策が長い間続いたため、生涯教育や生涯学習の概念の導入と発展は諸外国に比べて大きく遅れをとっていた。改革開放政策の実施に伴い生涯教育の概念は1980年代から中国に導入されたが、本格的な展開が始まったのは1990年代以降である。2010年から中国は生涯教育・生涯学習の全面的な発展期に入り、学習型都市や学習型社会（以下、生涯学習社会）の形成という考え方を打ち出した。2017年に中国共産党第19回全国代表大会では、高齢者を含むすべての人々に生涯学習の資源と機会を提供し、生涯学習社会の構築を目指すことを国家的な課題とされた¹。

その中でも、特に急速に進む高齢化社会を背景に、中国政府は社会福祉の整備と生涯学習の推進に注力する姿勢を示している。これは、1980年代以降、生涯教育・生涯学習への関心や社会的土壌が段階的に発展してきた中国社会では、生涯学習社会の形成が実現する過程において、社会の重要な構成員である高齢者の問題や学習要求への考慮と対応が不可欠であることを示している。

第1章では、中国における生涯学習社会形成の理念について検討し、高齢者生涯学習支援の国際的な基準と動向を踏まえ、中国における高齢化状況及び高齢化社会の進展に伴う諸問題、そしてこれまでの高齢者生涯学習支援の歴史的展開を整理・検討する。これによって、高齢者が置かれている状況と直面する課題を把握し、高齢者生涯学習支援を推進する上での注視すべき課題を明示する。

第1節 中国の生涯学習社会形成の考え方

1. 生涯教育・生涯学習概念の導入と展開

1965年にポール・ラングラン（Paul LeGrand）がユネスコ成人教育推進国際委員会で生涯教育（Life-long integrated education）の概念を提出した。これは、人は一生涯にわたって永続的に学習することを意味する。一方で、生涯教育の展開が進むにつれ、その概念に対する理解や解釈が問い直されてきた。「教育」というのは「意図的に作られた場面に

において組織化、構造化された学習」活動を指す。一方で、「永久的ないしは生涯継続すること」を強調する生涯教育の考え方は、「教育」という言葉の指す意味から見ると、理論上において実現が難しいことがある²。それに対して「人間の生活のあらゆる場面」で行うことができる「学習」のほうが生涯教育の持つ本来の意味と合致していることが窺われる。また、「教える立場」と「教えられる立場」という主体と客体の相互関係がないと成り立ちにくい「教育」の構造にとらわれず、人々の自己決定や主体性の形成をより重視している「学習」は、生涯各期にある人に自ら人生を切り開く力を与えることができると考えられる。つまり、「教育」は知識や技術などを身につけていくための外部からの働きかけであるのに対し、「学習」こそが、人々の生きていくために必要な原動力を内部から生み出すものであると言えよう。このように、1990年代以降、生涯教育の概念が包括する範囲を超えた「いつでも・どこでも・だれでも」が学び続けることができるという生涯学習の考え方が広がっていき、多くの国々において発展を遂げてきた。

一方で、中国における生涯教育と生涯学習の概念の導入と発展は欧米や日本などの諸外国に比べて大きく遅れをとっている³。その理由は、1958年から1980年にかけて中国は長い間、大躍進⁴や文化大革命⁵と上山下郷運動⁶の一連の革命運動による混乱に翻弄されていたためと推測される。

1978年の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議以降、中国は積極的に対外開放を進め、国民経済と生活状況を改善し、教育・科学技術の発展を目指す改革開放政策を実施した。この政策の実施後、1980年代に生涯教育という言葉が人々の目に触れるようになり、1990年代になってその概念の普及と活動の展開が本格的に開始した。しかし、1980年代から施行された一人っ子政策の影響もあり、経済成長と都市化の進展に伴い高齢化が急速に進み、中国は2000年に高齢化社会に突入した。

これらの状況を背景に、中国政府は、社会福祉制度の整備と生涯教育・生涯学習の推進に大きく注力するようになった。2017年に中国共産党第19回全国代表大会では、高齢者を含む中国国内すべての人が生涯を通して学びたい時に学べる機会や資源を提供することが強調され、生涯学習社会の実現を目指すことが国家的な課題として掲げられた⁷。2018年に習近平は第5回全国教育大会で、中国の教育発展戦略として生涯学習社会の形成を提唱し、生涯学習体系の構築を目指すことが不可欠であると強調した⁸。

このように、近年に至って中国では、生涯学習社会の形成が強く意識されるようになった。第1節では、中国における生涯教育・生涯学習の発展経緯を検討し、国家教育発展戦

略としての生涯学習社会形成の考え方について考察する。

2. 中国における生涯学習体系の形成と展開

1978年の改革開放政策実施から現在までの約40年間で、中国における生涯教育・生涯学習は大きく「成人教育の復活・生涯学習体系形成の発芽期（1978～1992年）」、「生涯学習体系構築の初期発展段階（1993～2009年）」、「生涯学習体系の全面的な発展期（2010年以降）」といった3つの発展段階を経過して発展している。

2.1 成人教育の復活・生涯学習体系形成の発芽期：1978～1992年

1978年に、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議が開催され、改革開放政策の推進が始まった。改革開放政策の展開に伴い、国民の学習への要求に加え、国際的な人材の育成という社会的要求にも応じる形で、中国では、経済成長のみならず教育の面においても急速な発展を遂げた。

改革開放政策が実施された初期において、中国では、一般の普通高等教育と在職あるいは非在職の成人を対象に実施される成人高等教育の2つの教育制度を並行して推進するという教育方針を基にして、文革期中止された「識字教育」や「農民教育」、「職工教育（企業労働者を対象にする教育）」、「夜間大学（大学に設置される夜間コース）」などといった成人教育活動を復活させた。

そんな中で、全国各地において補償教育の性質を持つ「広播電視大学（テレビ・放送大学）」が設置されるようになり、さらに、「成人自学考試（成人独学試験）」制度という新しい成人教育の形態も現れてきた⁹。1987年に、中国国務院による「国家教委による成人教育の改革と発展に関する決定」（以下、「決定」）の中で、成人教育の推進について5つの大きな課題が提出された¹⁰。具体的には、①在職中や再就職などの労働者に対して職業教育・訓練を提供する、②在職の企業労働者に対して基礎教育を提供する、③在職の企業労働者に対して中等もしくは高等教育レベルに相当する教養・専門教育を提供する、④在職の企業労働者に対して大学卒業後に続く教育を提供する、⑤すべての成人に対して社会的文化・生活の教育を展開する、といった内容である。また、この「決定」は、成人教育の実施促進について、国家と地方それぞれの行政レベルにおける教育機関及びその他の関係機関がなすべき責務等を明確化し、中国における成人教育の復活とその発展に大きな影響をもたらした。

ここで、特に注目すべきは、成人独学試験（「成人自学考試」）制度という新たな成人高等教育形態の出現と発展である。1981年に、中国国務院は「高等教育独学試験に関する試行的措置」（高等教育自学考試試行弁法）を発表した。それにより、中国では成人のための高等教育独学試験制度が実行されるようになった¹¹。統計によると、すでに1992年の時点において、成人独学試験システムに登録し、受験した人数は600万人に達したという¹²。この数値から、当時は「小・中・高・大学」という一般の進学ルートではなく、自主的に学び独学試験を通じて、高等教育を完成させたいという学習要求を持つ人が大勢いたことが窺われる。この成人独学試験の導入を契機に、中国における成人高等教育は飛躍的な展開を遂げたことが見て取れる。

また、高等教育独学試験制度では、試験によって成人の独学の学習成果を承認し、試験合格者には、高等教育レベルに相当する学歴が授与される。したがって、これまでの「学校教育」と「試験成績」を学習経験や学歴の取得を承認する基準としてきたことに対し、高等教育独学試験制度によって、学校教育外にいる人々の独学の成果や学習経験なども試験評価と結びつけることができるようになったのである。つまり、高等教育独学試験制度の設立と展開は、単なる従来の成人教育を復活させるというレベルを超え、生涯学習を通じて、人々の学習成果などを制度的に承認するための試みであったのである。これは、中国における生涯学習体系の初期の形につながりがあると言えよう。

以上のように、改革開放政策以来、社会からの大きな学習需要と政府による積極的な政策支援の推進の下で、中国では、成人教育は急速に回復し、学歴教育と非学歴教育が並行し、「脱産学習（生産仕事を離れ専ら学習に従事すること）」と「業余学習（在職人員の余暇の学習）」が組み合わされるような、基礎的な成人教育体系が形成された。この発展段階における成人教育体系の基本的な枠組みは、その後の中国の特色ある生涯学習体系を確立するための基礎を築いたのである。

2.2 生涯学習体系構築の初期発展段階：1993～2009年

1993年に中国国務院は「中国教育改革と発展綱要」（中国教育改革和発展綱要）を発表し、「成人教育は伝統的な学校教育を生涯教育へと発展させるための新しい教育体系」と主張し、「職業訓練と継続教育の展開を重視する」ことを提唱した¹³。中国における教育政策の策定に、生涯教育の概念が登場したのはこれが初めてである。これは、生涯教育の概念は中国の成人教育に浸透し、政策の策定に影響を与え始めていることを示している。

また、前述のように、生涯教育の概念が包括する範囲を超え、1990年代以降、生涯学習の考え方が世界中に広まった。改革開放政策後の中国は、国際社会からの影響を受けたことや、国内における成人教育の復活と生涯教育への注視度の高まりに伴って新たに登場した生涯学習の概念を積極的に受け入れ、その発展を図るために各種の政策を制定し、そして生涯学習体系の形成に関する法的整備にも取り組んできた。

下表 1-1 は、生涯学習体系構築の初期発展段階における中国政府の主要な取り組みをまとめたものである。

表 1-1 生涯学習体系構築への取り組み（1993～2009年）

発表年	政策/法令/全国会議（原語表記）	関連内容
1993年	「中国教育改革と発展綱要」（中国教育改革和発展綱要）	成人教育体系構築の重要性 政策に生涯教育概念の初登場
1995年	『中華人民共和国教育法』第11条、第19条	生涯教育体系構築と整備の必要性 多様な成人教育形態の一層の発展
1999年 1月	「21世紀に向けた教育振興行動計画」（面向21世紀教育振興行動計画）	2010年までに基本的な生涯学習体系を確立する
1999年 6月	「第3回全国教育事業会議」（第三次全国教育工作會議）	生涯学習を推進するための教育制度の構築と整備 学校開放、教育機会の提供 各種各段階教育間のつながり強化 オンライン遠隔教育の開発
2002年	「中国共産党第16回全国代表大会」（中国共産党第十六次全国代表大会）	生涯学習社会建設の戦略目標の提出
2007年	「中国共産党第17回全国代表大会」（中国共産党第十七次全国代表大会）	基本的な生涯教育体系の形成 全人民学習、生涯学習の学習型社会の建設の戦略的任務の提出

中華人民共和国中央人民政府ホームページ¹⁴、中国共産党全国代表大会データベース¹⁵、中華人民共和国教育部¹⁶（2019）「新中国70年教育事業の歴史」（新中国70年教育事業的輝煌歷程）を基に、筆者より整理・作成。

一方で、同時期に中国では、市場経済の発展と都市化の進展に伴い、社区教育（地域教育）が盛んになり、地域住民の学習要求に応じて、社区学院や社区学校、市民活動センター、高齢者活動センターなどの教育・学習機関が大量に設置されるようになった。また、社区は基礎的な行政組織として地域住民の生活に関わる一般の行政事務のほか、社区教育の展開を通じて、社区文化や人々の精神文明建設などに関わる役割も担っている。ここでいう精神文明建設とは、「社会主義現代化建設の需要に応じて理想・道徳・文化・紀律のある社会主義公民の育成、中華民族全体の思想道德素質と科学文化素質の向上」¹⁷を意味する。この定義からすると、社区教育は、すべての人を対象にし、学歴教育（フォーマル教育）だけでなく、「思想道德素質と科学文化素質の向上」を目標として学習者に様々な趣味的・文化的な学習活動や社会参加・貢献活動などの社会教育（ノンフォーマル教育）の機会を提供する社会的な機能も持っていると言える。実際、改革開放政策以来、中国における生涯学習社会の形成と発展を支える重要な一翼として、地域コミュニティに生活しているすべての住民を対象とする社区教育は、全社会から大きな関心を集めている。

2004 年に出された「教育部の社区教育推進に関する意見」（教育部關於推進社区教育工作的若干意見）¹⁸では、社区教育の推進について、社区学校の設立と学習グループの形成に力を入れ、全体の社区住民を対象として、すべての発達段階に必要とされる教育・学習活動を提供し、社区の建設と社区住民の多様な学習要求を満足させ、中国における生涯学習社会を実現するための汎教育（大教育観）¹⁹を打ち立てなければならないという教育目標が立てられた。社区教育を展開していくことは、中国における生涯学習社会の実現にとって、重要な発展経路と戦略的な措置であると訴えられた。

1993 年から 2009 年までは中国における生涯学習体系構築の初期発展段階であった。改革開放政策による市場経済の変革下で、社会の変動に応じて生涯教育政策及び関連政策が多く制定されてきた。また、従来の補償的な性格を持つ成人教育から、社区教育など人々の多様な学習要求に応じて継続教育と学習の機会を提供するという生涯学習体系へと転換していくことが見られた。

2.3 生涯学習体系の全面的な発展期：2010 年以降

2010 年に「国家中長期教育改革と発展計画綱要（2010-2020 年）」（国家中長期教育改革と発展規劃綱要（2010-2020 年））²⁰（以下、「綱要」）が公布され、以来、中国は全面的に生涯学習体系を構築し、生涯学習社会の形成という新しい発展段階に入った。「綱要」は、

「2020年まで教育の現代化を実現し、生涯学習社会を形成する」ことを戦略的任務としており、さらに、すべての国民の「学有所教（学習と教育機会を保障すること）」、「学有所成（学習を通じて成果を得ること）」、「学有所用（学習成果の活用ができること）」を実現することを目指し、生涯学習体系の構築と整備をいっそう向上させることを強調した。その後、2012年に開催された中国共産党第18回全国代表大会で「生涯教育体系を整備し、生涯学習社会を建設する」²¹という目標が打ち出され、社会各界における生涯教育・生涯学習の推進への関心はさらに高まった。そこで、学習都市つまり生涯学習社会の主な特徴として、「家庭や地域社会における学習の活性化」や「生涯を通じて学習する文化の育成」などが提唱された。そして、2013年に北京でユネスコの第1回学習都市国際会議(UNESCO, First International Conference on Learning Cities)が開催され、「学習都市構築に関する北京宣言」と「学習都市のキー・フィーチャー」が採択された。同時に、学習都市つまり生涯学習社会の主な特徴として、「家庭や地域社会における学習の活性化」や「生涯を通じて学習する文化の育成」が提唱された²²。これをきっかけに、2014年に中国教育部等七部門は「学習型社会建設の促進に関する意見」(教育部等七部門關於推進學習型城市建設的意見)を發表し、中国における生涯学習社会の形成に向けた指導方針や目標、基本原則、主要な課題及び政策的取り組みを打ち出した²³。このように、政府による生涯学習社会の建設への取り組みは、中国における生涯学習体系形成の基礎を築いたのである。

一方で、「綱要」で提出された「生涯学習社会の形成」という教育発展戦略のもとで、中国における教育改革が展開され、従来ある補償的な成人教育が次第に性質を変え、高等継続教育に組み込まれ、社会教育を中心とする新しい「継続教育」の理念が生成された。

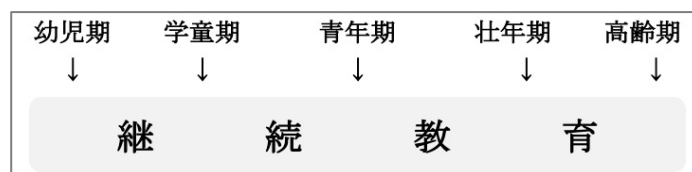


図 1-1 中国の継続教育理念のイメージ

中華人民共和国中央人民政府「国家中長期教育改革と発展計画綱要（2010-2020年）」(国家中長期教育改革和發展規劃綱要（2010-2020年）)²⁴の「継続教育」に基づき筆者作成。

中国における継続教育の理念とは、図 1-1 のように、あらゆる発達段階及び教育段階における継続的な教育・学習活動のことを意味している。継続教育は、単に学校教育終了後

や学歴取得後の延長線に立つものではなく、あらゆる発達段階において学び続けるという意味を指している。つまり、学歴や職歴にかかわらず、人々が生涯を通して学び続け、自由意志によって教育を受け続けることが「継続教育」の中核である。このような継続教育の考え方は、生涯学習理念の求める目標と大きく重なるところがある。よって、中国における生涯学習体系の構築・整備を推進する上で、継続教育の展開は重要な力となるということである。

3. 新時代における中国の教育発展戦略：生涯学習社会の形成

2017年に開かれた中国共産党第19回全国代表大会で、習近平は「中国が豊かになることから強くなることへと」発展し、「中国の特色ある社会主義の新時代を切り開いた」と発表した。また、大会は、新時代における中国の教育発展戦略は教育の質を向上させることであり、「教育の発展を優先し、教育の現代化を加速させ、国民が満足する教育を提供しなければならない」としている²⁵。教育の質向上を目指すには、国民の素質教養を高め、あらゆる教育分類の質的改善・向上を推進していく必要がある。また、誰もが学びたい時に学べる機会や資源の提供、そして人々が生涯を通して学び続けられる環境の構築、つまり生涯学習社会を実現することは究極の課題である。

生涯学習社会の礎となるのは、生涯学習を実施促進する支援システムである。2019年に中共中央と国務院により、中国の教育発展について『中国教育現代化 2035』²⁶（以下、教育計画）という教育計画が発表された。この将来を見据えた教育計画では、生涯学習の促進及び生涯学習体系の形成に関して、次のように幾つかの記述があった。教育の現代化を進めるために、「生涯学習をさらに重視」し、「国民の生涯学習に働くための現代教育体系を構築する」ことを主要な目標とし、「全国民の生涯学習を支える体系」、つまり生涯学習体系の構築・整備が重要な課題として強調された。具体的にはまず、よりオープンな人材開発・育成システムを確立し、柔軟性が高い学習・継続教育制度の構築に力を入れることが掲げられた。そして、全国民のための生涯学習体系の形成が図れるよう、国家資歴構造（資格や経歴を承認する構造）及び多分野・多業界連携の仕組みと専門的な支援体制を築くことや、単位銀行と学習成果承認制度を打ち立てること、さらに、高等教育学校、特に職業専門学校における継続教育の推進を強化し、多様な職工継続教育を展開することなども盛り込まれている。また、よりいっそう充実した社区教育の資源を提供し、社区における高齢者の生涯学習支援の発展を加速させることなどによって、各種の実施形態で多様な

内容を行う学習組織の形成を推進することも記されている²⁷。

新時代における中国教育発展戦略の中核的課題としての生涯学習社会形成の実現が図れるよう、中央政府の指導に基づき、各級地方行政は、生涯学習の推進に関わる具体的な指導や支援政策を打ち出した。それらの政策方針に沿って、NPO や民間団体・組織、各種生涯学習・社会教育施設、フォーマル兼教育・学習機関としての社区大学・学院や高齢者大学などは、地域社会と住民の要求課題に合わせて様々な学習プログラムとイベント活動の展開にさらに取り組みようになったのである。また、多くの高等教育機関は生涯学習系センター等を設置し、講義・講座やセミナーを行ったり、一部の正規科目を人々に公開したりするなど、専門知識や技術を供給する拠点として地域社会の発展と人々の生涯学習に注力していることも見られた。これらのことから、中国では、すべての国民が生涯学習に関われるよう機会と環境を整えるための政策・制度要求の取り組みがよりいっそう明確になったと言えよう。

しかし、教育計画が特に成人を対象とした継続教育や職業教育の発展に注目している点から、現在（2019年時点）の中国における生涯学習体系の形成という課題の焦点は、従来ある学校教育中心の考え方を大きく超えたものになっているが、教育と学習の形態から見てもまだ認定資格やディプロマなどを取得できる社会的通用性の高いフォーマルなものに偏重していることも見て取れる。

一方で、教育計画の中において「生涯教育」ではなく、「生涯学習」の語が使用されていることから、知識や技術・技能の教授と習得よりも、人々の自己決定と学習の主体性の形成を重視し、学習者の視点に立つ生涯学習の考え方とその体系の構築・整備へ視線が転移する傾向が見られた。だが実際、中国における各種教育政策及び関連政策の中、未だ「生涯教育」と「生涯学習」の語が混同して使用されているという実情がある。このように混同した用語の使用が生じる原因として、生涯教育・生涯学習についての理解と解釈において、あらゆる教育分類・段階・形態の教育と学習活動を包括する「生涯学習」という考え方のほか、継続教育や成人教育の展開を中心とする「生涯教育」を狭義的な生涯学習理念として捉える傾向が多いことが考えられる。また、この状況から、学界では生涯学習に関する研究が盛んに行われているにもかかわらず、それらの研究成果が教育政策に十分に反映されておらず、教育政策立案の現場では生涯学習体系の構築という概念についても十分なコンセンサスが得られていない現状が窺える。

第2節 中国の高齢化状況と高齢者の特徴

第2次世界大戦後、戦乱から多くの国々が相次いで独立し、社会の安定と経済の発展を迎えるようになった。戦後十数年にわたって続いたベビーブームを経て、世界人口は1950年の約25億人から20世紀末までに約60億人にまで上昇し、50年で1.4倍のスピードで人口が増加した。特に1970年代以降、欧米における多くの先進国でベビーブームが終わり、医療・科学技術の進歩と経済社会の発展に伴って人口の出生率と死亡率が低下してきたことを背景に、世界における高齢者人口の割合が急速に上昇している。国連の統計によると、2015年の世界総人口は73億4,947万人で、そのうち60歳以上人口は12.3%を占めており²⁸、2050年には、60歳以上人口は世界総人口の21%にまで上昇すると推計されている²⁹。人口の高齢化はすでに回避のできない世界共通の問題になっている。

こうした高齢化問題は中国社会においても例外ではなく、中国における60歳以上の高齢者人口が全国総人口に占める割合、つまり高齢化率は2000年ですでに10%を超え、中国の人口構成は高齢型となった³⁰。2000年代に高齢化社会への完全移行を果たした中国社会では、その後も人口の高齢化が急激な進展の一途を辿っている。また、人口の高齢化とともに高齢者の医療・介護・扶養や社会保障制度の設計など様々な社会問題と課題が現れた。そして、高齢化は単なる人口変動ではなく、深刻化かつ多様化した社会問題として認識されるようになった。

これを踏まえて、第2節では、中国の高齢化状況を明らかにし、高齢者の生活や学歴と健康の状況から高齢者が直面する問題について検討する。また、高齢者の社会参加と学習要求の特徴を踏まえ、中国における高齢者への政策的・社会的支援の状況を整理する。

1. 急速に進む高齢化の状況とその背景

人口の高齢化とは、国または地域における総人口に対し、一定の時期以内における高齢者人口の割合が上昇し続ける現象及びその過程を示す。一般的に60歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合を意味する高齢化率が10%を超える場合、あるいは65歳以上の高齢者人口の高齢化率が7%を超える場合が「人口の高齢化」と呼ばれている。ここで、注意しなければならないのは、高齢者とすべき年齢の基準が対象の高齢者が生活している環境や社会経済の発展などの様々な客観的要素によって規定されるのであり、高齢者人口の年齢基準に関する国際的な統一基準は存在しないということである。

例えば、多くの先進国では高齢者の年齢を 65 歳以上と定めている。それに対して、中国では「花甲（還暦）」という伝統的な考え方が色濃く残っていることや、60 歳に設定された男性の定年退職年齢が、高齢期との境目として認識される傾向が強い。中国では 60 歳以上を高齢者と規定している³¹。ここで、まずは中国における人口変動を明らかにし、中国の高齢化はどのような過程を経て進展してきたのかについて言明する。次に、日本との比較を含め、中国の従属人口における高齢者人口比率の変化と推移を踏まえながら、中国における高齢化の進展状況と今後の動向について述べる。

1.1 中国における人口構成の変動：1950～2000 年

中国人口の年齢構成は 1950 年代から 2000 年まで大きな変化が起きた。60 歳以上の高齢者人口は 1953 年の 4,264.632 万人から、2000 年には 1 億 3,076.0239 万人になり、約 50 年で中国国内の高齢者人口は 3 倍以上に増加した³²。高齢化は人口の年齢構成が変動した重要な結果である。一般的に人口構成の変動は人口の死亡率の低下から始まる。中国の人口構成は、1950 年代から 2000 年まで約半世紀の時間で非常に速い速度での変動をしていた。第 2 次世界大戦と国内戦争を経て、1949 年に中華人民共和国（新中国）が成立した。その後、社会秩序と経済発展が回復し出生率が急速に上昇した。中国の人口は、戦争時期の高出生率・高死亡率・低自然増加率から高出生率・低死亡率・高自然増加率という人口再生産型社会へ転換するようになった。多くの人口学者は、新中国の成立を中国人口変動の開始を象徴する重要な転換点だと主張している³³。図 1-2 は、出生率・死亡率・自然増加率の増減で、新中国成立後 1950 年から 2010 年時点までの人口動態を示している。

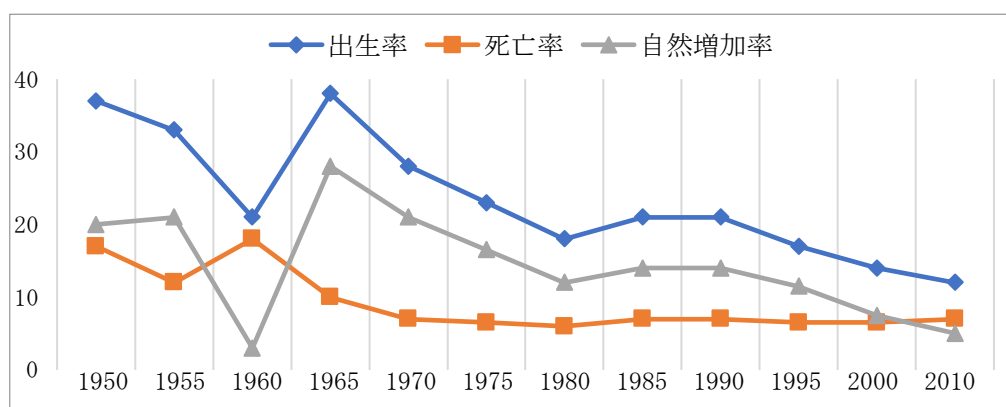


図 1-2 中国人口変動の状況：1950-2010 年 (%)

張・郭³⁴ (2009) 『中国人口高齢化と高齢者状況青書』（中国人口老齡化与老年人状况藍

皮書)、国務院人口普查弁公室・中華人民共和国国家統計局³⁵『中国 2010 年人口普查資料』、中華人民共和国国家統計局³⁶「中国 2014 年国民経済および社会発展に関する統計公報」(2014 年国民経済和社会発展統計公報)を基に、筆者より作成。

図 1-2 で示したように、1959 年から 1961 年までの「三年困難時期」³⁷における異常な変動を除いて、中国は共和国成立後に人口の出生率が昂騰し、長年に平均 30‰以上の高い水準を維持していた。それに対して、人口の死亡率はその真逆で 1950 年代の 18‰から 1970 年代の 7.6‰まで低下し、その後 2010 年まで長い間ほとんど変動することなく 6‰~7‰の低水準を維持している。つまり、出生率の上昇と死亡率の低下によって、人口の自然増加率が高くなり、中国の人口総量が急速に膨張し、人口の年齢構成も一時的に若年化する傾向が見られた。

しかし、1970 年代に入って中国政府は急速に膨張する人口総量を抑制し社会保障制度の設計と経済社会の発展を保障するために、一人っ子政策という人口抑制の理念を提唱した。図 1-2 から、中国人口の出生率が 1970 年代以降、30‰を下回り、1980 年代まで急低下して以来、低下の速度が徐々に緩やかになってきていることが明らかである。

また、一人っ子政策は 1980 年代から実施され、長年に続いた中国人口の高出生率・低死亡率・高自然増加率の状況は、1995 年から 2010 年まで、低出生率・低出生率・低自然増加率という「三低」の状態へ移行していることが窺える。このように、出生率と死亡率の低下によって、中国における若い人口と労働人口が減少する一方、高齢者人口の割合が大幅に増加し、これまで表に出ていなかった高齢化の問題が大きく注目されるようになった。同時に、中国における人口の高齢化は、1990 年代から加速していく態勢を見せた。人口抑制政策の実施は、中国における人口構成の変動を加速させ、高齢化の進展に追い風をもたらしたのである³⁸。

1.2 中国における高齢化の進展と将来推計

中華人民共和国国家統計局が 2015 年に公表した「中国 2014 年国民経済および社会発展に関する統計公報」(2014 年国民経済和社会発展統計公報)³⁹の統計によると、2014 年末時点における中国本土の 60 歳以上の高齢者人口は 2 億 1,242 万人で、総人口の 15.5% を占める。65 歳以上の高齢者人口は 1 億 3,755 万人で、総人口の 10.1% に達した。2010 年時点で、「中国における 60 歳以上の高齢者人口は毎年約 860 万人のスピードで増加し

ており」、高齢化の「快速発展期」つまり急進展する時期が到来している⁴⁰。

ここで、中国の高齢化の速度を把握しやすくするために、中国が高齢化社会（65歳以上人口の高齢化率が7%を超える場合）から高齢社会（65歳以上人口の高齢化率が14%を超える場合）を経過し、最後に超高齢社会（65歳以上人口の高齢化率が21%を超える場合）に至るまでの所用年数を日本の場合と比較させる。図1-3は、日本と中国における65歳以上人口の高齢化率の推移と将来推計を表している。

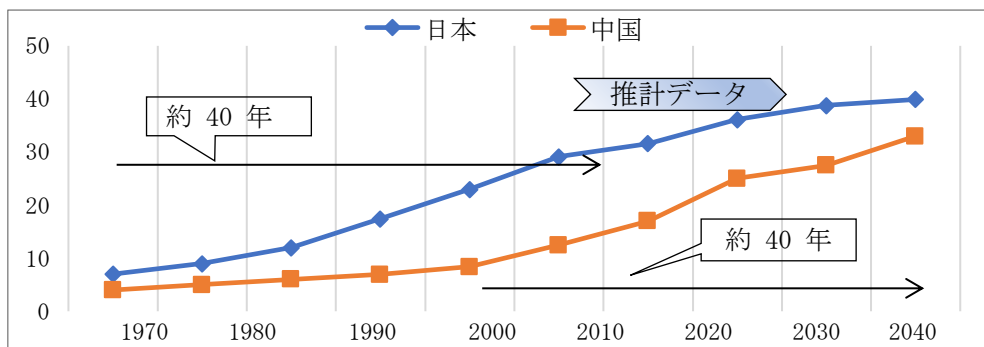


図1-3 日本と中国における高齢化率の推移と将来推計 (%)

内閣府⁴¹「平成26年版高齢社会白書（全体版）」、中国全国老齡工作委员会弁公室⁴²「中国人口高齢化進展百年予測（中方案）」（中国人口老齡化發展趨勢百年予測（中方案））の資料を基に、筆者より作成。

日本は、65歳以上人口の高齢化率が1970年に7%、1994年に14%、そして2010年には25%に達し、40年で高齢化社会から超高齢社会に移行した。それに対して、中国における65歳以上人口の高齢化率は2001年末に7%に達し、2025年には14%を超過し、さらに2040年になると、その数値は25%にまで上昇すると予測されている。

一方で、中国における高齢化の速度は、高齢化社会から高齢社会への移行に約30年かかると見られ、日本の場合に比べて傾斜は若干緩く、5年ほどの遅れがみられる。しかし、中国が超高齢社会になるまでの所要年数はおおよそ40年で、日本の場合とほとんど差がないため、中国における高齢化は21世紀半ばまで加速し続けていくことが明らかである。

2006年に公表した「中国人口高齢化進展百年予測に関する研究報告」（中国人口老齡化發展趨勢百年予測研究報告）⁴³によると、2025年に60歳以上人口の高齢化率は15%、2050年になって、その数字は25%を超過し、国民の3人に1人が高齢者である深刻な状況になると推計されている。

1.3 中国の従属人口における高齢者人口比率の変化と推移

急速に進展する中国の人口高齢化は、労働人口に高齢者の世話をする高い扶養・経済的負担を負わせ、中国社会と経済の発展にも大きな圧力をもたらしている。中国は1980年代から、改革開放政策を実施し、高度な経済成長が始まっている。しかし、2000年末に高齢化社会に移行した時点での国民一人当たりのGDPは、850ドル程度であった。そのため、多くの先進国の場合と違って、中国における高齢化には、「未富先老」「未備先老」と言われる特徴が付随することとなった。前者の「未富先老」とは、社会と国民が高齢化に対応できるレベルの経済基盤が整わないうちに高齢化が進展することを意味し、そして、後者の「未備先老」とは、高齢者人口を支える社会保障制度が備える前に高齢化が進展し始めていることを意味しており、中国社会における高齢化現象が、社会における不確定要素となっていることが示唆されている⁴⁴。

また近年、中国の従属人口比率は経済社会の持続的な発展とともに上昇している。従属人口比率⁴⁵とは、年少人口（0～14歳）と高齢者人口が生産年齢人口（15～64歳）に占める割合である（計算公式： $(\text{年少人口} + \text{高齢者人口}) / (\text{生産年齢人口}) \times 100$ ）。従属人口比率が低下し経済成長が促されることは人口ボーナス⁴⁶といわれる。しかし、2015年時点、中国における生産年齢人口は2012年の9.37億人から9.11億人にまで減少し、4年連続で低下している⁴⁷。これは、中国における人口ボーナスが年々収縮し、経済成長の潜在増加率の低下が不可避であることを意味している。

従属人口比率の上昇につれ、中国の人口ボーナスの効果は2030年になる前に消えていくことが予測されている⁴⁸。その段階に入ると、高齢者人口は年少人口を超え、中国の経済や社会は大きな負担と圧力を強いられることになるであろう。

2. 中国の高齢者の特徴

2.1 高齢者の学歴状況

中国における高齢者の学歴と教養の実態を明らかにするために、以下では、『中国2010年人口普查資料』⁴⁹（以下、第六次人口調査）の統計データに基づき、中国本土、都市と農村における60歳以上高齢者を男女に分け、その学歴状況を表1-2にまとめた。また、本研究は都市部に焦点を当てているが、ここで中国の高齢者の状況を包括的に理解し、都市部の高齢者の特徴を明白にするために、農村部の状況も一部抽出し都市部との比較検討を行

う。第六次人口調査では、人口に関する統計データを「城市（都市）」「鎮（町）」と「郷（幾つかの村によって構成される行政区画）」の3つの行政区画に分けて集計されている。

なお、「鎮」は、中国における行政区画の1つで都市レベル以下にあるが、「郷」より商業と工業が比較的多く行われているため、一定程度の都市化が進展している。

表 1-1 中国全国、都市、農村における高齢者の学歴状況（60 歳以上）

	全国		都市（鎮を含む）						農村					
	合計（人、%）		合計（人、%）		男性（人、%）		女性（人、%）		合計（人、%）		男性（人、%）		女性（人、%）	
総計	177,594,440	13.3	78,291,143	44.1	38,182,741	48.8	40,108,402	52.2	99,303,297	55.9	48,857,220	49.2	50,446,077	50.8
学校に行っていない	39,953,777	22.5	11,909,715	15.2	2,652,959	6.9	9,256,756	22.0	28,044,062	28.2	7,761,022	15.9	20,283,040	40.2
小学校	88,305,640	49.7	32,566,227	41.6	14,756,822	38.6	17,809,405	44.0	55,739,413	56.1	29,407,057	60.2	26,332,356	52.2
中学校	33,204,321	18.7	19,838,508	25.3	11,693,353	30.6	8,145,155	20.0	13,365,813	13.5	9,862,961	20.2	3,502,852	6.9
高等学校	10,346,499	5.8	8,509,915	10.9	5,233,019	13.7	3,276,896	8.0	1,836,584	1.8	1,548,532	3.1	288,052	0.57
専門学校/短大	3,540,416	2.0	3,267,877	4.2	2,266,010	5.9	1,898,133	4.5	272,539	0.3	240,795	0.5	31,744	0.06
大学	2,187,109	1.2	2,147,400	2.7	1,539,872	4.03	607,528	1.48	39,709	0.04	34,267	0.07	5,442	0.01
大学院以上	56,678	0.03	51,501	0.07	40,706	0.27	10,759	0.02	5,177	0.005	2,586	0.03	2,591	0.005

国務院人口普查弁公室・中華人民共和国国家統計局編⁵⁰『中国 2010 年人口普查資料(上冊)』を基に、筆者より作成。

表 1-1 から、2010 年時点、「学校に行っていない」高齢者は都市部では 15.2%程度であるのに対し、農村部の場合は約 30%という高い数値となっている。ここで示す「学校に行っていない」高齢者とは、つまり生涯にわたって一度も学校教育を受けたことがなく、読み書きに問題があり、非識字者である可能性が極めて高い人々であると考えられる。また、都市部の高齢者のうち、43.2%は「中学校」以上、約 7%は「専門学校/短大」以上の学歴を持っている。反対に、農村部において学校教育を受けたことのある高齢者の中で、最も割合が高い分類は「小学校」であり、「専門学校/短大」以上の教育を受けた農村部の高齢者の割合はわずか 0.3%となっている。このことから見ても、都市部における高齢者の学歴状況は農村部の場合よりはるかに高いことが分かる。

また、高齢者の学歴状況を性別に分けて見ると、都市部における「学校に行っていない」

ない」高齢者の割合は男性で6.9%であることに對し、女性の場合は22.0%で、両者の間に約15%の差がある。一方、農村部の状況を見ると、「学校に行ったことがない」高齢者の男性と女性それぞれの割合の差は24.3%にまで及んでいる。確かに、都市部と農村部における教育の男女格差は認められるが、それを置いてしても、都市部であれ、農村部であれ、どちらにおいても女性高齢者より男性高齢者のほうの学歴が高いことは明らかである。

表 1-2 中国における 60 歳以上高齢者の学歴状況（年齢別：人・%）

	60-64 歳	65-69 歳	70-74 歳	75-79 歳	80-84 歳	85 歳以上
合計	58,667,282	41,113,282	32,972,397	23,852,133	13,373,198	7,616,148
	33.03	23.12	18.54	13.37	7.51	4.3
学校に行 ったこと がない	6,577,323	6,833,196	8,301,799	8,306,497	5,909,683	4,025,279
	11.21	16.62	25.17	34.82	44.19	52.85
小学校	30,825,250	20,984,840	16,660,186	11,357,185	5,685,945	2,792,234
	52.54	51.04	50.52	47.61	42.52	36.66
中学校	15,252,688	8,953,666	4,794,674	2,583,782	1,115,785	503,726
	26	21.78	14.54	10.83	8.34	6.61
高等 学校	4,056,570	2,860,605	1,887,880	954,446	406,901	180,097
	6.91	6.96	5.74	4	3.04	2.36
専門 学校 /短大	1,407,358	885,930	708,965	355,982	128,851	53,330
	2.4	2.15	2.15	1.5	0.97	0.7
大学	528,206	581,840	609,423	286,324	122,045	59,271
	0.9	1.42	1.85	1.2	0.91	0.79
大学院 以上	19,887	13,205	9,470	7,917	3,988	2,211
	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03

國務院人口普查弁公室・中華人民共和國國家統計局編⁵¹『中国 2010 年人口普查資料(上冊)』を基に、筆者より作成。

表 1-2 は、60 歳以上高齢者の学歴状況を年齢段階別で表したものである。表 1-2 に示されているように、数値の変化から、どの年齢段階においてもそれほど変動が大きい「大学」以上の学歴を持つ高齢者の場合を除いて、「学校に行ったことがない」高齢者の割合は年齢の増加とともに高くなっている。反対に、それ以外の場合はいずれも高齢者の年齢の増加につれて、低下していく傾向が見られている。すなわち、「学校に行ったことがない」高齢者の割合は、低年齢層（60-69 歳）の高齢者で最も低くなっていることから、中国における 60 歳以上高齢者の読書き能力が、時代を追って向上してきたことが窺える。

2.2 高齢者の健康状況

中国は、1980 年代から高度経済成長を経て、科学・医療技術が大きく発展し、高齢者の平均寿命が増加傾向にある。ここで、中国における高齢者の健康状況を総体的に把握するため、2010 年の第六次人口調査の統計データを参考にし、60 歳以上の高齢者を全国、都市部と農村部の 3 つ単位に分けて、表 1-3 にまとめている。

表 1-3 中国全国、都市部と農村部における 60 歳以上高齢者の健康状況 (%)

	全国	都市部（鎮を含む）	農村部
健康	43.82	48.36	40.42
基本的に健康	39.33	39.34	39.32
健康ではないが、介護の必要がない	13.9	9.86	16.94
介護の必要がある	2.95	2.44	3.32

国務院人口普查弁公室・中華人民共和国国家統計局編⁵²『中国 2010 年人口調査資料(下冊)』を基に、筆者より作成。

表 1-3 から、2010 年時点、中国における 60 歳以上高齢者の中で、「健康」と「基本的に健康」と答えた人は合わせて全体の 80%以上を占めることが分かる。都市部では、「健康」と「基本的に健康」と答えた高齢者の割合は 87.7%であるのに対し、農村部の場合は 79.74%となっている。両者の間には約 8 ポイントの差が見られ、都市部の高齢者の健康状況は比較的優れていることが窺える。

また、75 歳以上人口における「失能老人（自力で生活する力を失い他者の助けを必要と

する要介護高齢者)」の割合が加齢とともに増加すると予想されるが、要介護高齢者の割合は農村部より都市部の方が低いのである。さらに、身体的な健康のほかに重視しなければならないのは、高齢者の精神的な健康である。高齢期に入った後、加齢による身体機能の衰退で多くの高齢者は健康状態に不安を抱えることとなるが、これに加え、彼/女らの経済状況も先細りとなり、高齢者は生活費、医療保障、衛生管理、介護、孤独など様々な問題に直面し、生活に大きな不安を感じている傾向にある。

そして、これらの問題は高齢者の精神的な健康にマイナスの影響をもたらしている。近年、中国社会において高齢者のうつ問題がますます注目されている。うつ病の誘因は、一般的に「重大なライフイベントと慢性的なストレス」の2つに分類される⁵³。高齢期の生活は、大切な人との死別や健康・感覚・認知といった身体機能の衰退（重大なライフイベント）、また社会的役割の喪失や社会的孤立（慢性的なストレス）といった様々な喪失体験が付随する。そのため、このような「重大なライフイベントと慢性的なストレス」に囲まれている高齢者は憂鬱になる危険性が高いと考えられる。

高齢者の精神的な健康は、身体的な健康と同じように、高齢期における生活の質的向上に深く関係している。身体的な健康の問題を解決するのに社会医療保障制度を完備させる必要があるが、一方で、高齢者の精神的な健康の問題を解決するため、社会的役割の喪失や社会的孤立などの慢性的なストレスによる憂鬱の防止や孤独の解消も重要なのである。そのため、高齢者を社会から孤立しないよう彼/女らの高齢期における社会参加を保障するための環境づくりと生涯学習支援体制の構築に取り組む必要がある。また、都市部の高齢者は身体的・精神的エネルギーが比較的充足しており、学習や社会参加への参加意欲が高い上に、健康状態が相対的に良好であるため、支障なく活動に参加できると考えられる。

3. 高齢者の社会参加

2002年に、国連はスペインのマドリードで開催された第2回高齢者問題世界会議で「2002年高齢化に関する国際行動計画」⁵⁴（以下、「行動計画」）が採択された。「行動計画」の目標は、世界における高齢者の人間としての尊厳と社会保障を守り、彼/女らが1人の公民としての権利を用いて社会活動への十分な参加を実現させることにある。また、同会議でWHO（世界保健機関）は正式に「アクティブ・エイジング」という考え方を提唱した。アクティブ・エイジングの理念では、社会参加は高齢者の基本的な権利の1つとして位置づけられている⁵⁵。これらを踏まえれば、高齢者の社会参加の権利を保障し、世界各国において、

高齢者の社会参加に必要とされる社会環境の構築または活動参加への支援を行うことは、高齢者の人権の尊重という面でも意義深いことである。

高齢者は加齢に伴って、身体的・精神的エネルギーの衰退と活動範囲の縮小することによって社会参加への障壁が大きくなり、次第に他者とのコミュニケーションが減少し、感情の出口が見つかりにくい事態に直面する上に、加えて、社会の急速な発展と時代の変化に付いていくことができず、強い孤独感を抱えている傾向にある。とりわけ都市部で生活している高齢者は、定年退職した後に、長年仕事で築き上げてきた関係が突然消えてしまうことで、社会に必要とされなくなる思いから大きな喪失感を抱くケースがある。孤独感と喪失感に囲まれている状態のままに高齢者を放置・孤立させてしまうと、彼/彼女らの高齢期における生活の質が低下し続け、心身の健康を害する危険性が高いと考えられる。

一方で、心理学者のマズローは、人間は「自己実現に向かって絶えず成長する生き物である」という自己実現理論を主張し、人間の欲求を下から上まで「生理的欲求（命と基本生活を維持するための本能的な欲求）」、「安全の欲求（社会秩序・経済的な安全、良好な健康状態などの獲得と維持に対する欲求）」、「社会的欲求/所属と愛の欲求（所属する社会または集団に必要とされる感覚、誰かの愛を求める欲求）」、「承認（尊重）の欲求（他者または自分から自己価値や能力、自立性に対する承認・尊敬を求める欲求）」と「自己実現の欲求（これまで自分がすでに持っている力と可能性を最大限に発揮し、さらに自己実現と自己超越を求める欲求）」の5段階に分ける⁵⁶。

一般に低段階の欲求が満足されると、人間の欲求は自然と上の段階へ昇級する。高齢期における他者または地域社会との関係性は、身体機能の衰退と労働活動の減少によって薄れていく傾向がある。そのため、高齢者は地域活動で他者とコミュニケーションを取ることなどを含めた様々な社会参加を通して、他者との情緒的な人間関係または地域社会との関係性を強化し、若い時から積み重ねてきた知恵と経験を用いて社会へ再貢献することで、自分たちの地域社会での居場所と社会的役割をさらに求める「自己実現の欲求」を実現することができる。つまり、高齢者にとって、社会参加は高齢期における自己実現を達成するために不可欠な要素なのである。

『中華人民共和国老年人權益保障法』「第七章、参与社会發展」⁵⁷では、高齢者が社会の発展に参加する形式と内容について、以下のとおりに総括されている。第1、青少年と児童に対して社会主義、愛国主義、集団主義を芽生えさせる教育と刻苦奮闘することなどに基づいた伝統的な教育を行う。第2、文化的・科学的知識を伝授する。第3、照会サービス

を提供する。第4、法律にしたがって、科学技術の開発と応用に参画する。第5、法律にしたがって、経営または生産活動に従事する。第6、社会公益事業を興す。第7、社会治安の擁護、民間トラブルを執成すことに協力する。第8、他の社会活動に参加する、の8点である。

また、段・張⁵⁸ (2008) の定義によると、高齢者の社会参加とは、参加者が対話型社会活動の中で、様々な役割を果たして活動に参加し、他の参加者と関係性を築き、社会的な面における資源の共有を実現することによって、自身の欲求を満たす上で、社会の期待に応じるべき行動である。

張・姚⁵⁹ (2009) は、それより一步進んだ見解を示している。張と姚によると、高齢者の社会参加とは、参加者が対話型社会活動の中で、社会労働あるいは社会活動へ参加する形式を通して、自己価値を実現する1つの行動パターンである。そして、高齢者の社会参加には、①社会的な面における活動である、②他者との関係性を構築する、③参加者の自己価値を具現化する、という3つの中核があると強く訴えた。

中国における高齢者の社会参加は、有償活動と無償活動の2種類がある。有償の社会参加は、高齢者は自身の労働などで社会活動から経済的な報酬を得ることで、いわゆる経済活動への参加を意味する。例えば、高齢者が退職した後、再就職や個人の事業を興すことなどを挙げられる。高齢化の深刻化に伴って中国では従属人口の割合が上昇し、経済社会の発展を支える労働力を担う生産年齢人口が減少している。高齢者が退職後に積極的に社会の経済的活動に参加することにより、人的資源の損失の問題を解決し、社会保障にかかる経済的負担を減少することが期待される。一方、無償の社会参加とは、地域社会における公益性の高い文化活動へ参加することを意味する。このような無償の社会参加は、「助人為楽（人を助けることを喜びとし、自ら進んで他者を助ける）」型⁶⁰という考えの基、困っている他者に対して行う援助活動への参加、「社団参与」型（高齢者活動センターや高齢者大学など、社区、社会団体の活動への参加）、「公益活動」型（社会公益性の高い活動やボランティア活動への参加）の3つに大きく分けることができる⁶¹。

高齢者は積極的に地域社会に参加し、他者または地域社会との関係性を強化することによって、高齢期における孤独感と喪失感を解消することができる。つまり、社会参加は高齢者の精神的な健康に肯定的な影響を与えることが可能となるのである⁶²。また、高齢者は、グループ活動やコミュニケーションなど様々な社会参加を通して、お互いに知識や経験、技能などを共有し合うことで、自己価値の再認識をした上での「自己実現の欲求」を

達成していくことが期待できる。

これらの点から、高齢者の社会参加は、彼/女らの高齢期における生活の質的向上を実現するキーファクターと位置付けられることが明らかである。すなわち、中国における高齢者の生活の質的向上を図るため、高齢者の社会参加を支える環境を構築し、彼/女らの活動参加に対して政策的・社会的支援を行うことが重要なのである。中国政府は、高齢者の社会参加の重要性を認識し、1980年代末から段階的な支援策を打ち出している（表 1-4）。

表 1-4 中国における高齢者の社会参加に関する主要な支援政策

公布年	政策（原語表記）	概要
1986年	「退職した専門技術者の継続的な社会参加への支持」（「支持离退休專業技術人員継続發揮作用」）	定年退職（当時は男性 60 歳、女性 55 歳）した専門技術を持つ人員が社会の発展に専門知識と能力を發揮し、社会に貢献し続けることに関する政策。
1994年	「中国における高齢事業の 7 年発展綱要（1994-2000 年）」（「中国老齡事業七年發展綱要（1994-2000 年）」）	「綱要」は、中国における「低齡老年人」つまり前期高齢者、または健康状態の良い高齢者の社会参加への支援が必要だと主張した。
1996年	『中華人民共和国高齢者權益保障法』（『中華人民共和国老年人權益保障法』）	社会参加は、高齢者の基本的な権利の 1 つとして、法律に守られることが保障されている。
2001年	「中国における高齢事業發展の“十五”計画綱要（2001-2005 年）」（「中国老齡事業發展“十五”計劃綱要（2001-2005 年）」）	高齢者の社会参加の活動内容と形式について、具体的な方針と指示を出した。
2003年	「銀齡行動」「愛心助成長」など（社会公益活動、ボランティア活動）	高学歴・教養を持つ高齢者を主体にして、中国西部の經濟未發展地区への援助を目標とした「銀齡行動」。

		健康状態の良い「低齢」高齢者を主体にし、貧困など問題を抱える児童生徒の教育と成長を援助する「愛心助成長」活動。
2006年	「中国における高齢事業発展の“十一五”計画綱要(2006-2010年)」「中国高齢事業発展“十一五”計画綱要(2006-2010年)」	高齢者の再就職を支える環境の構築・提供をし、彼/女らの経済的参加への支援について、具体的な要求と方策が出された。
2008年	北京オリンピック	高齢者にボランティア活動へ参加する機会を多く提供し、彼/女らの社会参加を力強く支えていくことが明記された。
2010年	上海万国博覧会	

王⁶³ (2011)「中国高齢者の社会参加の理論・実証・政策研究総括」(中国老年人社会参与の理論、実証与政策研究総述)を基に、筆者より作成。

4. 高齢者の学習要求

高齢者の学習要求を把握することは、彼/女らが生涯学習などの社会活動に参加することで期待される、高齢期の生活の質的向上を実現するために不可欠である。

謝⁶⁴(2007)は、天津市における高齢者に対して、「高齢者の生きがいと学習活動」についての質問紙調査を行い、「貢献ニーズ」「統合ニーズ」「表現・対処ニーズ」の3つに分け、高齢者の学習活動とそのニーズについて考察した。

謝は、「ボランティア活動に必要な知識・技能を身につけたい」や「自分を社会に生かす生き方を見つけない」「自分の経験・技能や伝統・文化などを若い世代に伝えたい」「地域活動・社会奉仕に参加したい」などの項目を高齢者の「貢献ニーズ」に区分した。「自分が生きてきた人生をあらためてふりかえってみたい」「自らの老いと死について深く考えたい」「今までの人生でやり残したことに対して、これから何ができるかを考えたい」「人間の生き方(生きがい・宗教信仰)について学びたい」の項目を高齢者の「統合ニーズ」に分類した。そして、「学習活動そのものに喜びを感じる」「健康・体力づくりをしたい」「社会に遅れず、世の中を知りたい」「社会の変動と高齢者の役割について学びたい」などの項目を、高齢者の「表現・対処ニーズ」に分類した。

調査の結果によると、「学習活動そのものに喜びを感じる」や「健康・体力づくりをしたい」「自由時間を有効に活用したい」という「対処・表現ニーズ」に対して肯定的に答えた

比率は、高齢者のどの年齢層においても高かった。これは、つまり中国都市部における高齢者の「対処的、表現的なニーズに関する学習要求は、年齢層に関係なく高齢期全般を通して高い」ことを示唆している。

また、「自らの老いと死について深く考えたい」など的高齢期における「統合ニーズに関する学習要求」や「地域活動・社会奉仕に参加したい」「自分の経験・技能や伝統・文化など若い世代に伝えたい」など的高齢期における「貢献ニーズに関する学習要求」に関しては、そのどちらにおいても高齢者の加齢に伴って高くなる傾向があることが明らかになった。一方、学習活動の内容を見ると、「健康・スポーツ」「趣味的なもの」と回答する高齢者の割合が最も高く、次に割合が高いのは「政治時事・社会問題」と「家庭生活に役立つ技能」の回答である。謝の調査結果（2007年時点）から、中国都市部の高齢者はまだ健康の維持、娯楽・趣味などのレクリエーション型の学習活動への参加を中心としている。同時に、彼/女らの「貢献ニーズ」に関する学習要求が高まりつつある点から、高齢者の多くは社会との関係性の構築、そして社会貢献から自己効力感と有用感を得ることを求めている傾向にあることが窺われる。

以上のように、中国の高齢者は、高齢期における精神的な充足感の獲得を重視し、高い学習要求を持っている。また、彼/女らは他者・地域社会との関係性を強化し、社会的役割を果たすことによって、自己肯定感を高めていくための「貢献ニーズ」に関する学習要求は高まってきている。そのため、高齢者の学習要求に合わせて、彼/女らのボランティア活動などの社会参加と貢献を重視する学習プログラムを形成する必要がある。それと同時に、高齢者が地域社会の発展に自分たちの学習成果を還元できる環境づくりと機会の提供をすることも重要である。そして何より、こうした学習支援の実施及びその支援体制の構築を実現させ、高齢者の社会参画の基盤を構築することこそが、現代の中国社会にとって喫緊の課題であると言えよう。

第3節 これまでの高齢者生涯学習支援（高齢者教育）

改革開放政策以降、社会のあり方が大きく変容する中で、1983年に中国国内で初めてとなる高齢者大学「山東省赤十字会老年大学」が設立され、中国における高齢者教育の発展において大きな契機となった。以降、中国政府は高齢者の社会参加を重視し、彼/女らへの生涯学習支援を行うことに注力し、中国における高齢者教育の確立とその展開のために

様々な取り組みを行ってきた。

前節で述べたように、中国における高齢者は社会参加を通して、精神的な面における充足感の獲得を高く期待している。特に都市部の高齢者は、学習活動の参加意欲と地域社会の発展への貢献意識が高まる傾向があるとともに、学習要求も多様化している。そして、これらの多様化した学習要求に応え、高齢者の社会参加の基盤を構築する上で、彼/女らの生活に密接に関わる社区もまた、重要な役割を期待されている。

第3節では、中国におけるこれまでの高齢者生涯学習支援がどのように展開してきたかについて、その定義、特徴、確立までの経緯及びその展開を整理・検討をする。

1. 高齢者教育の定義

1973年に、フランスでは健康状態が比較的良好で活動的である高齢者に対し、学習活動への参加の場所を提供することを本来の目的として、第3世代大学⁶⁵ (The Universities of the Third Age, U3A) という世界最初の高齢者大学が設立された。1975年に、当時のヨーロッパにおける高齢者大学が協働し、高齢者教育の実施・推進に対する成果、経験や心得などを互いに共有し合い、交流することを目的とする国際U3A連盟⁶⁶ (International Association of Universities of the Third Age, AIUTA) を成立した。それまでに国際社会において高齢期の身体的・精神的なエネルギーの減退といった消極的な視点で捉えた高齢者の問題に関する研究や議論が主流であったが、しかし、1980年代から1990年代にかけて、サードエイジにおいても何かなすことができるという考え方が見出され、加齢に対する積極的な考え方が広がっていった。一方で、世界各国はそれぞれの国情が異なるため、すべての国や地域において共通する高齢者教育の定義は存在しないという実情がある。

葉⁶⁷ (2014) は、国際社会における高齢者教育への認識は、次の4点からなると指摘している。第1に、高齢者教育は養老教育であるという観点である。これは、高齢者教育を通して、まもなく定年退職になる人あるいはすでに定年退職した人に対して養老教育を行うことで、高齢者の貧困問題の解決することを重点に置いている。第2に、高齢者教育は消閑的な教育であるという観点である。これは、主に高齢期における孤独感、喪失感などの解消を目的としている。第3に、高齢者教育は高齢者の潜在的能力をさらに開発していく教育であるとする観点である。つまり、高齢者を重要な社会資源として捉え、彼/女らに高齢者教育を通して自らの潜在的能力と可能性を発揮させることによって、高齢者自らが社会の発展を支える力になっていくことを期待している。そして第4に、高齢者教育は高齢

者が社会に適応し参加するための教育であるという観点である。これは、高齢者が社会の発展、科学技術の変革などに遅れないよう配慮し、彼/女らの社会参加の権利を保障するために高齢者教育が不可欠な教育活動であるとする認識に基づいた観点である。

第1と第2の観点は、欧米諸国における高齢者教育の概念に対する早期の理解であるに対し、第3と第4の観点は一般的に1970年代以降に現れたものを基本としており、2002年に開催された第2回高齢者問題世界会議以来、より声高に強調されるようになった。このように、国際社会においては高齢者が持つ潜在的な能力（知識や技能など）の開発と活用や、社会参加の権利保障などを十分に重視した高齢者教育・生涯学習支援（高齢者を対象とする教育と学習支援）の展開を念頭に置いた考え方が主流となったのである。

一方、中国に目を向けると、『新編老年学詞典』では、中国における高齢者教育とは、教育者は一定の社会の要求に基づき、その範疇において、高齢者に対して意図的・計画的・組織的に影響を与えることで、彼/女らの心身に期待どおりの変化が生じるよう、教育・学習を行う活動であると定義されている⁶⁸。中国高齢者大学協会では、中国の高齢者教育の中心理念は「健康教育（健康・体力づくりに必要な知識などを教える）」、「適応教育（時代の変化に遅れず、社会に適応するための生活技能などの教育活動を行う）」、「参加教育（社会活動への参加を重視する教育）」、「快樂文化生活教育（高齢期の生活を楽しく過ごすための文化的・趣味的な教育活動）」を行うことに重きが置かれている。

また、謝⁶⁹（2007）によれば、高齢者教育は、知識の習得や生活・情操などを豊かにすること、健康の増進と社会に貢献することを主旨とし、教育と学習活動を推進すべきだと強調されている。中国において高齢者教育は、成人教育の重要な構成部分として生涯教育体系の最終段階に位置づけられており、そして、高齢者向け文化事業の主要な構成部分として社会公益事業の1つでもあるというのが、一般的な高齢者教育への認識である。

2. 中国における高齢者教育の確立と展開

2.1 高齢者教育が確立するまでの経緯

中国における高齢者教育が本格的に始まったのは1980年代以降である。1982年にオーストリアのウィーンで開催された第1回高齢者問題世界会議で、「高齢化問題国際行動計画」が採択された⁷⁰。中国の代表団もその会議に参加し、高齢者の問題をめぐる国際的な取り組みから強い影響を受けたため、国内における高齢化に注目し、高齢者教育事業の確立とその展開に力を入れるようになった。1983年に、中国政府は「高齢者対策を統括する専

門機関」としての「老齡問題全国委員会（高齡者問題全国委員会）」を設置し、「山東省赤十字会老年大学（山東省赤十字会高齡者大学）」という中国最初の高齡者大学を設立した⁷¹。

実際、中国各地における高齡者大学の誕生は、国際的な潮流による影響を受けただけでなく、中国の幹部雇用制度の改革にも関連した社会的風潮の中で実現したのである。1980年に、鄧小平は「党と国家幹部制度の改革」（党和国家領導制度的改革）⁷²の中で、優秀な青年幹部に国家政治と社会設計の中で能力を発揮できるようにするためには、各行政レベルの幹部グループの若返りが1つの重要な改革措置として必要とされることを指摘した。

1982年に「老幹部定年退職制度建設に関する決定」（關於建立老幹部退休制度的決定）⁷³の公表によって、幹部の終身雇用制度が撤廃され、中国本土における定年退職制度（特別職業などの場合を除き、一般的に男性の定年年齢は60歳、女性は55歳である）が実行に移された。中国特有の幹部人事制度の下で生まれた老幹部は、比較的高い学歴・教養とプライドを持っている。彼/女らは退職してから、長年従事してきた仕事がなくなり、社会的役割を突然見失ったことで、大きな孤独感と喪失感に襲われるようになったと考えられる。

また、当時、中国では退職した老幹部が高齡期における生活をどのように有意義に過ごすかを問題として取り上げ、それに対する議論と政策支援が広まるようになった。1986年に「離職および退職した専門技術人員の能力を発揮するための暫定規定」（關於發揮離休退休專業技術人員作用的暫行規定）⁷⁴が打ち出され、専門技術を持つ人員が離職また退職した後も社会の発展に専門知識と能力を発揮し、社会に貢献し続けることを奨励した⁷⁵。これにより、退職した老幹部たちは、高齡期における精神的な充足感の維持、自己実現のため、中国各地における高齡者大学の設立と推進に積極的に貢献することとなった⁷⁶。

2.2 高齡者教育の展開とその支援政策

1983年に、中国最初の高齡者大学が誕生したことは、中国における高齡者教育事業の開始を象徴するものである。同年、国務院は正式に「中国老齡問題全国委員会（高齡者問題全国委員会）」の成立を承認した。1984年から、各地域・行政レベルにおいて「老齡問題委員会（高齡者問題委員会）」が設置されるようになり、高齡者大学を設立し高齡者教育を展開していく風潮が全国に広まっていった。

中国における高齡者大学が創設された当初は、主に定年退職した者のうち、比較的高い学歴・教養を持っている老幹部などのインテリ高齡者を対象にして、教育・学習活動が行われていた。しかし、経済の成長によって、しだいに高齡者の生活・経済状況の改善と学

歴の向上が見られ、高齢者教育は中国全体の高齢者の間に普及するようになった。その結果、1985年末の時点まで中国本土の高齢者大学はわずか2年で61校にまで増加し、在籍者は4万人を超えるほどまでに至った。1988年には、中国老年大学協会と称される中国の高齢者大学連盟が成立した。中国高齢者大学連盟は、定期的に会議と交流イベントを開催し、高齢者教育の実施の成果や経験などについて語り、互いに情報を共有し合う機会と交流する場所を提供すると同時に、中国各地における高齢者大学の設立を推進する原動力としての役割も担った。その成果として、1990年には、中国全国における高齢者大学・学校の数は2,300校にまで急増し、在籍者は22万人に達した⁷⁷。

中国では、経済的余裕を持つ都市部においては、省・市・区レベルの行政機関によって高齢者大学を設立し、一方、都市部における「街道」、「居民委員会」、「社区」などの基礎的な行政組織単位や、経済的発展が相対的に遅れている農村部においては比較的規模の小さい高齢者学校や高齢者活動センターなどを設立するパターンが一般的である。

1994年に発表された「中国高齢者事業の七年発展綱要（1994-2000年）」（中国老齡工作七年発展綱要（1994-2000年））⁷⁸の中で、高齢者大学・学校は、中国における高齢者教育を実施する重要な形式であるとした上で、特に高齢者の学習権利の保障を意味する「老有所学」と、社会参加を通して高齢者が時代とともに発展していくことを意味する「老有所為」、そして高齢者が高齢期を楽しく過ごすことを実現することを意味する「老有所楽」の3点の内容が強調された。

また、翌1995年には『中華人民共和国教育法』が、そして1996年には『中華人民共和国老年人權益保護法』が公布された。これを背景に、高齢者の学習権利と社会参加の権利が法律に守られるようになり、中国全国においての高齢者教育の普及と発展は、政府と社会から大きな支持を得る構図が実現した。さらに、1999年には中国高齢者の問題に対応することを目的として、「全国老齡工作委员会（全国高齡事業委員会）」が設立された。

1990年代末までに行われてきた高齢者教育は、主に退職した高齢者の生活に生じた長時間の空白を補填し、高齢期を楽しく過ごすことを叶えることを目的としていた。しかし、2000年代に入って、中国における学習型社会の建設に伴い、時代と高齢者のニーズの変化は高齢者教育に新たな意義を賦与した。

2000年に「中共中央国務院による高齢者事業強化に関する決定」（中共中央国務院作出關於加強老齡工作的決定）⁷⁹が発表された。この「決定」では、高齢者教育事業の展開を重視し、放送・テレビ・インターネットと通信教育を通しての高齢者教育を発展させ、各種

の高齢者大学・学校を設立するとともに、高齢者が身近で学習活動に参加できるよう、物質的・精神的な面における文化的生活の充実に必要とされる知識や技能などを習得する高齢者教育を実施すべきだと規定された。

また、2001年に発表された「中国高齢事業発展の“十五”計画綱要（2001-2005年）」（中国老齡事業発展“十五”計画綱要（2001-2005年））⁸⁰では、高齢者教育の発展に大きく力を入れ、全国における高齢者大学・学校の在籍者の規模を2倍に拡大するという目標が立てられた。その後、2006年に「中国高齢事業発展の“十一五”計画綱要（2006-2010年）」（中国老齡事業発展“十一五”規劃綱要（2006-2010））⁸¹が発表された。この「綱要」では、さらに高齢者教育を展開し続け、2010年までに中国全国の高齢者大学・学校の数を1万校増やすことを規定した。ここで、高齢者教育の確立とその展開に対して、これまで中国政府が出した主要な支援政策を表1-5にまとめた。

表 1-5 高齢者教育の確立と展開への中国政府からの政策的支援

年	管轄部門等	政策（原語表記）
1994年	国家教育委員会、民政部、財政部、国家発展計画委員会、労働部、中華全国総工会、人事部、衛生部（合同発表）	「中国高齢事業の七年発展綱要（1994-2000年）」（中国老齡工作七年発展綱要（1994-2000年））
1995年	第8回全国人民代表大会常務委員会第3次会議	『中華人民共和国教育法』
1996年	第8回全国人民代表大会常務委員会第21次会議	『中華人民共和国高齢者權益保障法』（『中華人民共和国老年人權益保障法』）
1999年	中国中央政府、国務院	「高齢者事業強化に関する決定」（關於加強老齡工作的決定）
		「21世紀に向けて教育の振興に関する行動計画」（c）
2000年	中央政府、国務院	「高齢事業を一層強化することに関する決定」（「關於進一步加強老齡工作的決定」）

2001年	中央政府、国務院 全国老齡工作委员会	「中国高齡事業發展の“十五”計画綱要（2001-2005年）」（中国老齡事業發展“十五”計劃綱要（2001-2005年））
	民政部	「全国の社区における高齡者福祉サービスを提供する星光計画」（全国社区老年福利服務星光計劃）
2002年	文化部	「基層大衆の文化的生活を一層活動させることに関する通知」（關於進一步活躍基層群衆文化生活的通知）
		「基層文化教育資源の共有の実現に関する通知」（關於做好基層文化教育資源共享工作的通知）
2004年	教育部	「社区教育の推進に関するいくつかの意見」（關於推進社区教育工作的若干意見）
2006年	中央政府、国務院 全国老齡工作委员会	「中国高齡事業發展の“十一五”計画綱要（2006-2010年）」（中国老齡事業發展“十一五”規劃綱要（2006-2010年））
2012年	中央政府の組織部、宣伝部、教育部、民政部、財政部、文化部、総工会、共青団中央、婦連、全国老齡工作委员会など16つの部門（合同発表）	「高齡者の文化的生活の建設を一層強化することに関する意見」（關於進一步加強老年文化建設的意見）
2016年	中央政府、国務院	「高齡者教育の發展計画（2016-2020年）」（老年教育發展規劃（2016-2020年））

齊・馬⁸²（2014）、中国全国老齡工作委员会弁公室⁸³、中共中央・国務院ホームページ⁸⁴を参照し、筆者より作成。

3. 中国における高齡者生涯学習支援の特徴と分類

孫⁸⁵（2011）によれば、中国における高齡者教育（高齡者生涯学習支援）は、高齡者が教育・学習活動を通して精神的な豊かさを充実させることによって、高齡期における生活満

足度の向上と自己実現を達成し、彼/女らの社会貢献を期待することを教育の目的としている。これは主に、学位・資格の取得を目的としない「非学歴教育」と呼ばれる教育・学習活動である。つまり、中国における高齢者教育は、ノンフォーマル教育に位置づけられ、教育・学習活動を行う形式も種々さまざま存在するのである。

例えば、高齢者が各種の民間組織、学術団体、協会、文化機構・社会福祉施設などを通して、教育・学習活動に参加することがある。また、高齢者向けの新聞・雑誌などの刊行物、放送・テレビ・インターネットなどのマスメディアを通して、高齢者教育を行う場合もある。加えて、教育・学習機関として的高齢者大学または高齢者学校を通して、科目を設置し授業を実施することによって、学習者に対して高齢者教育を行う形式もよくみられる。以下では、高齢者教育の様々な教育形式を5つの項目に分け、それぞれについて説明する。

(1) 民間組織、学術団体などにおける高齢者教育

高齢者は種々さまざまな民間組織、学術団体、協会などを通して、教育・学習活動に参加することができる。近年、中国では、高齢者協会、老年学研究会、高齢者基金会など的高齢者によって構成される民間組織と学術団体が多く現れ、急速に成長している。高齢者はそれらの民間組織と学術団体を通して、自らの視野を広げ、教育・学習活動によって知識と能力を高めることができる。また、それらの高齢者民間組織と学術団体の活動内容と参加形式も多様である。例えば、学習活動の成果を定期的に報告する展示会、コンテスト、交流イベントの開催などが挙げられる。

(2) 高齢者向けの新聞、雑誌などの刊行物における高齢者教育

新聞、雑誌などの紙媒体を利用して、高齢者向けの教育・学習内容を出版することによって、高齢者教育を機能させ、高齢者の学習に必要な知識や情報などを提供する取り組みも行われている。中国における人口高齢化の深刻化に伴って、高齢者の問題がますます社会に注目されてきている中で、高齢者向けの雑誌や新聞など様々な刊行物が出版されるようになった。「中国老年大学協会」と「山東老年大学」が協働して創刊した高齢者向けの雑誌『老年教育』は、2009年時点まででおおよそ200期（巻）が発行された。『老年教育』のような高齢者向けの刊行物は高齢者に知識を広め、中国における高齢者教育事業の発展を支える重要な役割を果たしている。

(3) 社会文化機構と社会福祉施設における高齢者教育

社会文化機構と高齢者福祉施設を通して、高齢者に対して教育・学習活動を行うことができる。社会文化機構は、各地域の文化館、美術館、図書館や博物館などを含め、種々さまざまな社会活動と文化・交流活動の展開を引率する機能を持っている。高齢者福祉施設は、「老幹部活動中心（老幹部活動センター）」、「老年活動室（高齢者活動室）」、「養老院（老人ホーム）」、「療養院（療養所）」などの福祉施設を含み、日常の仕事を高齢者教育と結びつけて、高齢者向けの特別講座や座談会などを開くことによって、教育・学習活動を行うことができる。

(4) テレビ・インターネットなどによる遠隔実施の高齢者教育

高齢者教育を通信教育の形式を通して行うケースもある。中国では、科学技術の進歩に伴って音響・映像機器とテレビ・放送・インターネットなどを利用する視聴覚教育が普及してきた。通信教育の発達によって、高齢者は以前より教育・学習活動へ参加しやすくなり、特に体が不自由な高齢者は外出しなくても家で高齢者教育を受けられるようになった。

通信教育で高齢者教育を行う先進的な例として、1999年に上海高齢者大学、上海市高齢者事業委員会と上海電視大学（上海放送大学）が協働し、「上海網上老年大学」というインターネット上の高齢者大学を創った。また、2001年5月に金陵高齢者大学と江蘇大衆多媒体管理局（江蘇省のメディア管理局）はインターネット関連会社である「江蘇大森林科技教育網絡發展有限公司」と合同で、「金陵老年大学大森林網絡学校」というインターネット上での高齢者学校を設立した。

(5) ノンフォーマル教育・学習機関（高齢者大学・学校）における高齢者教育

中国における高齢者教育を行うノンフォーマル教育・学習機関として、学校の規模、運営の条件や学習対象者の差異などの要素によって、高齢者大学と高齢者学校の2種類がある。中国における大多数の高齢者大学は、中央政府・國務院の各省と各委員会、地方政府の党委員会、大型企業・事業単位⁸⁶と部隊⁸⁷によって設置された。政府は中国の高齢者大学を運営する主導的役割を果たし、統一的に教育計画を立て管理する。海外において多くの場合、高齢者が自由に学習内容を選択できるよう、一般の総合大学において高齢者向けの科目を開設し、高齢者が大学生と同じ教室で授業を受けたり、あるいは高齢者のみでクラ

スを構成したりして学習者を受け入れている。また、学業を修了し、認定試験などに合格した者は修了証明書または学位を取得することも可能である。

それに対して、中国の高齢者大学は独立設置で、そこで行われている高齢者教育は学歴の取得を目的としない「非学歴教育」の形式が取られている。高齢者大学は、趣味的な学習活動から生活技能の習得まで、高齢者の学習ニーズに応じて、さまざまな特色のある科目を設置している。また、学校の運営に相応する行政・教学管理体制が整っているため、各校が運営状況に基づいて自ら学習指導要領を編成し、教育計画を制定する上、学習者それぞれの要求または学習能力によって、レベル別のクラスを設けるなどの形態を取っている。中国における高齢者大学は、高齢者が授業を受ける形の高齢者教育を中心としているが、一部の財政的余裕があり、人的資源に恵まれている高齢者大学は校内での授業を行うほかに、課外活動を通して高齢者の社会参加と実践を支えることもある。

一方、人口が密集している都市部で行政主導の高齢者大学を設立する以外に、都市部の町内や社区において高齢者学校も多く設置し、異なる層の高齢者の要求に合わせて、彼/女らが学習活動に参加できるよう窓口が設けられている。特に都市部の社区における学習者主導の高齢者大学・学校の形成、あるいは高齢者活動センターの設立なども、これと同様である。社区での高齢者生涯学習支援、いわゆる社区高齢者教育を展開するためには、地方行政による政策的・人的支援または地域住民からの協力が不可欠である。

例えば、地域住民の中から、退職後に高齢者の学習活動に対して高い関心と専門知識・能力を持つ人たちを集めて、高齢者学校の運営あるいは学習活動の指導者に担当させ、社区の職員たちが活動の情報と場所の提供などサポートする役割を担うことが一般的である。

以上の5項目からも分かるように、中国における高齢者の社会教育の内容と活動形式は多様であり、高齢者の学習参加に多くの選択の可能性を与え、彼/女らの学習ニーズを幅広くカバーすることが期待できる。しかし、中国では、高齢者大学以外の形式の高齢者生涯学習の展開がまだ不十分であるという指摘がある⁸⁸。つまり、高齢者がノンフォーマル教育・学習機関としての高齢者大学・学校に入り、学習に参加することが、中国における高齢者教育を行う主要な形式として固定化しており、その他の形式で行われる高齢者教育は発展途上にあるというのである。確かに、前述したとおり、これまで中国における高齢者教育の実施は、主に各行政レベルによって設立された高齢者大学を通して、高齢者に向けて授業を行う形式を主流としている。しかし、このように高齢者大学で授業を受講するよ

うな知識の伝達を中心とした学習参加の形式の弱点は、学習活動に参加する高齢者の学習者としての主体性が形成しにくいことにある。

一方で、地域コミュニティという社区に依拠した高齢者教育（社区高齢者教育）は、高齢者の学習時間や活動の規模を調節することができ、高い柔軟性を持っているため、学習者の主体性の形成を十分に配慮した参加型学習プログラムを行うことができる。

また、都市部高齢者の養老・介護は、従来の家庭を中心とする単一形式から、社会保障と家庭の両方合わせた複合形式の養老・介護へと変化を遂げつつある。つまり、高齢者は社区を通して社会福祉・保障を享受していることを背景に、社区は高齢者の日常生活と密接に関わる機能を有しているのである⁸⁹。

このようにして高齢者の生活に近い存在となった社区は、地域住民である高齢者たちの生活状況と学習要求を把握しやすく、情報へのアクセスが比較的簡単である。そして、社区高齢者教育を行うことは、従来高齢者教育の主流を担ってきた高齢者大学の地理的分布の不均衡という欠点を補填することができ、特に、加齢によって身体機能が衰退し活動範囲が狭まった高齢者にとって、学習空間と情報へアクセスを可能にする利便性の向上も期待できる。また、社区における高齢者大学・学校の運営は、国・省・市レベルの高齢者大学と異なり、政府から助成される財政的支援がほとんどなく、地域住民による自治が中心となって運営を行う。そのため、社区高齢者教育は、各地域のキャパシティーに依存する傾向が強く、総体的にまだ発展の初期段階にある。加えて、教育の内容・形式、学習活動を組織する機構、基本施設などを整備する必要があり、その発展には様々な課題も残されている。

以上より、中国高齢者の精神的な面における豊かさを充実させ、高齢者における生活の質的向上と社会参加を実現するにあたっては、社区高齢者教育の展開に注力し、地域社会との関係性の強化と学習者の活動参加の主体性を重視するよう、高齢者への学習支援体制を構築することが重要かつ喫緊の課題なのである。

第4節 高齢者生涯学習支援の推進をめぐる諸課題

第1節では、中国における生涯教育・生涯学習概念の導入とその体系形成の経緯を「発芽期（1978～1992年）」「発展初期（1993～2009年）」「全面的な発展期（2010年以降）」の3つの段階に分け、中国の教育発展戦略としての生涯学習社会の形成の考え方を検討した。

中国では、従来ある学校教育中心の考え方から生涯学習体系の構築・整備へと重点が移行しつつあり、そのための様々な政策的・社会的支援及び生涯学習社会の形成に向けた取り組みが行われている。また、継続教育理念の生成と展開は生涯学習の実施推進に大きく寄与し、中国において生涯学習体系の初歩的な実現が成されたのである。しかし、人々が「誰でも・いつでも・どこでも」自由に学べる社会環境づくり、つまり生涯学習社会の形成はまだ発展途上にある。このような状況では、生涯学習体系の構築・整備と生涯学習社会の意味に対する人々の理解が異なったり、誤解も生じたりすることなど、支援政策等の推進に支障を来す可能性が十分にあると想定される。また、時代の発展に伴う人々の学習要求の高度化・多様化に対応する上での生涯学習支援の力が未だ十分でなく、生涯学習体系の整備をめぐる課題は山積みである。

生涯学習社会の形成を実現するためには、生涯学習推進に関する法整備や多様な主体と連携協働する生涯学習行政の再構築など実際の社会状況に応じた生涯学習体系のさらなる整備が必要である。そして、すべての人に知の創造と流れをもたらす知の循環が可能となる生涯学習支援の仕組みを作り上げることが重要である。また、その中で、深刻化している高齢化に対応し、社会の重要な構成員である高齢者が持つ諸問題を考慮しつつ、彼/女らの特性と要求に応じた生涯学習の支援を展開していくことが期待されている。

中国では、1980年代から改革開放政策の実施によって高度経済成長を遂げ、それに伴い、国民の生活改善や平均寿命の向上などによる高齢化の進展が加速し続ける傾向にある。2020年時点で、中国本土の60歳以上人口は2億6400万人で総人口の18.7%を占め、65歳以上人口は約1.8億人に達している⁹⁰。2050年には65歳以上人口は総人口の27.9%を占め、超高齢社会へと転換することが予測されている⁹¹。今後、高齢者人口の増大が長期的に継続することが見込まれ、中国社会における人口構造は大きく変化し、社会全体の生産活動や人々の暮らしにも影響を及ぼすことが予見される。

一方、高齢者は加齢に伴う身体的・精神的エネルギーの衰退で活動の能力や範囲が大幅に低減するために学習と社会参加はそう容易ではない。また、他者とコミュニケーションを取る機会が少なく、感情の出口が見つかりにくい上、社会の急速な発展と時代の変化に付いていくことができず、強い孤独感を抱きやすいことも高齢者特有の問題である。さらに、2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続する中、高齢者が直面する状況はますます困難になっている。特に都市部の高齢者は定年退職後、長年の仕事で蓄積された社会的関係が突然失われることによって、社会から必要とされなくなったという喪失

感や無力感を抱き、高齢期の生活に対する違和感や不適應につながることも多いのである。

そして、中国における高齢者の特徴から見て、高齢者の健康状態及び学歴（教養）レベルは全体的に上昇傾向にある。また、特に都市部の高齢者の多くは衣食住などの基本的な生活的欲求よりも、健康の維持・増進及び精神的な面における充実への追求に関心を移行させており、高齢期における多様な学習と社会参加・貢献活動といった生涯学習に対して高い意識を持つように変容してきている。

これらの状況を背景として、高齢者の特性及び学習と社会参加・貢献に対する要求に応じ、彼/女らと地域社会との関係性の構築と強化、そして高齢期における生活の質的向上を図ることを目的とした生涯学習支援を促進することは、高齢者が生涯学習を通じて自己を豊かにすること（インプット）だけでなく、彼/女らがこれまでの人生で積み重ねてきた知識・知恵や経験を活かして社会に還元し貢献すること（アウトプット）にも深く関連している。これは、まさにすべての人に知の創造と流れをもたらす知の循環が可能となる生涯学習支援の体制構築につながり、中国において生涯学習社会の形成を実現することによって深い意味を持っているのである。

中国において生涯学習社会の形成を実現するにあたって、高齢者を対象とする生涯学習支援の実施推進が必要不可欠である。具体的な支援としては、主に、中国の教育発展戦略としての生涯学習社会の形成、そして深刻化しつつある高齢化問題への対応などといった社会的な課題に対応するものだけにとどまらず、高齢者個々人の精神的充足感の獲得や自己実現に基づいた高齢期における生活の質的向上を意図した生涯学習とそこに向けられる要求の把握と対応などが挙げられる。

中国では、高齢者の生涯学習とその支援を推進するにあたり、特に都市部では高齢者の生涯学習や支援活動の展開、社区（地域コミュニティ）に根ざした高齢者教育・生涯学習支援が社会各界からの注目を集めている。従来の国・省・市レベルの行政機関によって設置・運営される高齢者大学では、人数の関係で講義以外の形による学習の展開が阻まれているという実情があり、主体的・対話的に学習できる環境が整えられておらず、高齢者の学習者としての主体形成が難しいという限界がある。そのため、人々は地域住民の生活と緊密に関わっている社区での高齢者教育の展開の可能性に目線を向けるようになったのである。一方、社区は地域住民の生活に密着しており、社区に依拠した高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援、つまり社区高齢者教育）の促進は、従来の高齢者教育機関の分布不均衡による学習機会へのアクセスの難しさや、講義形式中心の学習による自主性・主体

性の形成の難しさを補うという利点がある。

また、中国では多様な高齢学習者が存在する。その中でも特に文革期における上山下郷運動（1968～1980年）に関わった経験を有し、現在60～70歳代までの高齢期にある知識青年（以下、高齢期知識青年）に注目したい。高齢期知識青年は、青年期において都市から農村へ移住し、長期にわたって学業から分離され肉体労働に従事した上山下郷運動の経験を持っている。そして、彼/女らの多くは返城（都市部へ帰還）後に進学または就職して人生を再開し、定年退職まで学校の教員や公務員、作家などの職業に就いた場合が多く、高齢期になって比較的高い教養と社会地位を有している。世界観や価値観が形成される青年期において起きた上山下郷運動の経験は、彼/女らの高齢期に至るまでの人生に強く影響を及ぼしていることが想定される。高齢期知識青年は、中国の高齢者人口の中で一定の割合を占めており、彼/女らの人生と深く関連する上山下郷運動の経験による影響から高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求を問うことは、中国の高齢者生涯学習とその支援における個別的な要求を考慮し対応するという点で意義がある。

そして、情報化社会の進展に伴い、高齢者は社会の変化に対応し趣味や文化的レクリエーションを中心とした従来の学習活動から脱却し、学習要求が多様化している。遠隔教育・学習は、対面での学習活動に参加が難しい高齢者やより多くの情報や学習機会を得たい高齢者に対して、放送やインターネット技術を通じて便利で柔軟かつ多様な学習プラットフォームを提供することができる。また、高齢者が各自の都合や要求に合わせて学習内容を選択できるようにすることで、彼/女らが主体的に学び、学習能力や自己管理能力を向上させることも期待される。

一方、2020年に始まった新型コロナウイルス感染拡大の収束が見込まれない中、外出制限等のコロナ禍対策を機に、他者との関係性を構築し充実した日々を送るために生涯学習・社会教育の必要性が改めて認識された。しかし、コロナ禍の影響で従来ある対面型中心の生涯学習の展開が困難になり、コロナ禍前にも社会問題とされていた高齢者の社会的孤立がさらに深刻化することが懸念されている。そのため、高齢者の遠隔教育・学習やオンライン学習の課題にも視点を広げ、検討する必要がある。

さらに、中国の高齢者は、生涯学習の過程において若年層との交流を通じて自らの視野を広げたいという要望を持っている⁹²。一方で、急速な少子高齢化に伴い、近い将来、中間世代の減少で若年層と高齢層の間に空洞ができることや逆ピラミッド型人口など人口動態の変化が生じることが予見される。こうした状況下で、急変する社会に対応し高齢者を「学

びの主体」、ひいては主体性を兼ね備えた社会の構成員とするための生涯学習の促進が必要不可欠なのである。そのために、高齢者自身の努力のみならず、他世代とくに20～30歳の若年層への働きかけも重要である。また、人々が世代や分野などを超えてつながることで、地域社会のソーシャル・キャピタルの向上と「地域共生」の実現を図るための有効な手段として世代間交流がある。加齢による身体的・精神的な特殊性から社会的に孤立しがちな高齢者にとっては、その他の世代とつながる世代間交流を推進すること、そして、若年層の視点から考える高齢者生涯学習支援を検証し考察することが重要な課題である。

以上、中国における高齢者生涯学習支援の推進をめぐる諸課題を明示し、それぞれの課題の検討を行う意義について述べてきた。

小 括

中国は2000年に高齢化社会に突入して以来、高齢化が加速の一途をたどっている。社会福祉体制と生涯学習体系が十分に構築されていない中国社会にとって、深刻な高齢化に対応しなければならない期間は今後も長らく続くのである。一方で、1978年から改革開放政策が実施された。経済成長と科学・医療技術の進歩に伴い国民の生活状況が改善され、高齢者の平均寿命と健康状況が向上している。高齢期の生活維持や安全、健康など生理的・物質的な欲求が満たされ、高齢者は学習と社会参加・貢献といった生涯学習を通じて精神的な面における充足感を求めるようになってきている。これらの状況を背景に、高齢者の生涯学習への関心が益々高まり、それに対する支援の促進に大きく注力している。

中国における高齢者教育の問題が人々の視野に入り関連する研究の展開が本格化したのは1982年に第1回高齢者問題世界会議が開催されて以降のことである。また、WHOによるアクティブ・エイジングの高齢期における社会参加など積極的な要素を強調するという考え方が提唱され、中国はこうした高齢者の問題をめぐる国際的な潮流から影響を受け、高齢者大学、高齢事業委員会や高齢者大学連盟などの設立と普及を中心として高齢者生涯学習支援の発展が本格化することになった。新時代における中国の教育発展戦略としての生涯学習社会の形成が目指される現在、高齢者が自ら学習や社会参加に関わり主体的に学ぶことで、精神的な豊かさを充実させ、他者・地域社会との関係性を強めることや、それと同時に彼/女らの学習成果や知識・知恵と経験を社会に還元する構図を構築することが、重要な課題となっている。

注

- ¹ 中国共産党全国代表大会データベース「中国共産党第十九次全国代表大会」2017年、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/415039/index.html> (2022年2月25日)。
- ² 佐藤晴雄『生涯学習概論』学陽書房2016年。
- ³ 趙天歌「中国における生涯学習社会形成に関する考察」『早稲田大学教育学会紀要』早稲田大学教育学会2021年度第23号、pp.64-71。
- ⁴ 大躍進とは、1958年に中国で行われた工業や農業などにおいて飛躍的な発展を実現することを目指した非科学的な増産政策であった。当時の中国における国民経済に深刻なアンバランスをもたらし、1961年に失敗に終わった。
- ⁵ 文化大革命の正式名はプロレタリア文化大革命である。1966年から1976年まで中国において修正主義の蔓延による資本主義の復活を防止するために大衆を動員して行われた階級闘争であった。
- ⁶ 上山下郷運動は、文革期の長期に渡る農村体験や肉体労働を通じての若者世代(前期中等教育を終えた都市部青年を中心とする)思想改造政策(社会主義革命事業の後継者育成)である。運動で大規模な人口移動が現れたのは1968～1980年の間である。
- ⁷ 中国共産党全国代表大会データベース(2017)前掲資料。
- ⁸ 中華人民共和国中央人民政府「習近平出席全国教育大会並発表重要講話」2018年、http://www.gov.cn/xinwen/2018-09/10/content_5320835.htm (2022年2月25日)。
- ⁹ 韓民「我国終身学習体系形成發展的回顧与前瞻」『終身教育研究』江蘇開放大学2019年01期、pp.11-18。
- ¹⁰ 韓民(2019)前掲資料。
- ¹¹ 中華人民共和国国務院弁公庁「高等教育自学考試試行弁法」『中華人民共和国国務院公報』中華人民共和国国務院弁公庁1981年01期、pp.22-23。
- ¹² 韓民(2019)前掲資料。
- ¹³ 中国教育新聞「中国教育改革和發展綱要(中共中央国務院1993年2月13日印發)」http://www.jyb.cn/zyk/jyzcfg/200602/t20060219_52788.html (2022年2月25日)。
- ¹⁴ 中華人民共和国中央人民政府ホームページ、<https://www.gov.cn/> (2022年2月25日)。
- ¹⁵ 中国共産党全国代表大会データベース、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/351850/index.html> (2022年2月25日)。

-
- ¹⁶ 中華人民共和國教育部「新中國 70 年教育事業的輝煌歷程」2019 年、http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/moe_2082/zl_2019n/2019_zl69/201909/t20190916_399327.html?eqid=d7a25720009bf2700000003648094c8 (2022 年 2 月 25 日)。
- ¹⁷ 中華人民共和國中央人民政府「中共中央關於社會主義精神文明建設指導方針的決議(1986 年)」http://www.gov.cn/test/2008-06/26/content_1028287.htm (2019 年 2 月 8 日)。
- ¹⁸ 中華人民共和國教育部「教育部關於推進社區教育工作的若干意見」http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/zcs_cxsh/200412/t20041201_78909.html (2022 年 2 月 25 日)。
- ¹⁹ 「大教育觀」とは、生涯教育・生涯学習の理念に基づき、人間の生涯にわたる継続的な発展を図り、人々の生存環境の改善と生活の質的向上を目標とする教育觀のことを意味し、泛教育とも呼ばれている。
- ²⁰ 中華人民共和國中央人民政府「國家中長期教育改革和發展規劃綱要(2010-2020 年)」2010 年、https://www.gov.cn/jrzg/2010-07/29/content_1667143.htm (2022 年 2 月 25 日)。
- ²¹ 中國共產黨全國代表大會數據庫「中國共產黨第十八次全國代表大會」2012 年、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/351850/index.html> (2022 年 2 月 25 日)。
- ²² United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization & International Conference on Learning Cities Beijing - 2013 (2014) Key Features of Learning Cities: Adopted at the International Conference on Learning Cities Beijing, China, October 21 - 23, 2013. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000226756/PDF/226756eng.pdf.multi> (2023 年 9 月 12 日)。
- ²³ 中華人民共和國教育部「教育部等七部門關於推進學習型城市建設的意見」2014 年、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/zcs_cxsh/201409/t20140904_174804.html (2022 年 2 月 25 日)。
- ²⁴ 中華人民共和國中央人民政府(2010)前揭資料。
- ²⁵ 中國共產黨全國代表大會數據庫「中國共產黨第十九次全國代表大會」2017 年、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/415039/index.html> (2022 年 2 月 25 日)。
- ²⁶ 中華人民共和國中央人民政府「中共中央、國務院印發『中國教育現代化 2035』」2019 年、https://www.gov.cn/zhengce/2019-02/23/content_5367987.htm (2022 年 2 月 25 日)。
- ²⁷ 韓民「終身學習體系概念研究」『寧波大學學報(教育科學版)』寧波大學 2019 年 06 期、pp. 42-48。

-
- ²⁸ UN, World Population Prospects: The 2015 Revision, Data Booklet, p. 3.
- ²⁹ UN, World Population Prospects: The 2012 Revision, Highlights and Advance Tables, p. 7 (TABLE I.4.).
- ³⁰ 張愷悌・郭平（主編）『中国人口老齡化与老年人状况藍皮書』北京：中国社会出版社 2009 年、pp. 1-2。
- ³¹ 『中華人民共和国老年人權益保障法』は、1996 年に中国第 8 次全国人民代表大会第 21 次會議で初めて通された。その後、2009 年、2012 年、2015 年に 3 回改訂された。
- ³² 国務院第七次全国人口普查領導小組弁公室編『2020 年第七次全国人口普查主要数据』北京：中国統計出版社 2021 年、pp. 9-10。 <https://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/d7c/202303/P020230301403217959330.pdf> (2023 年 10 月 1 日)。
- ³³ 路遇『新中国人口五十年』中国人口出版社 2004 年、pp. 28-37。
- ³⁴ 張愷悌・郭平（2009）前掲資料、pp. 4-5。
- ³⁵ 国務院人口普查弁公室・中華人民共和国国家統計局編『中国 2010 年人口普查資料』第一部分第三卷「年齢」、 <https://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/6rp/lefte.htm> (2023 年 10 月 1 日)。
- ³⁶ 中華人民共和国国家統計局「2014 年国民經濟和社会發展統計公報」2015 年、 https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202302/t20230203_1898704.html (2023 年 9 月 30 日)。
- ³⁷ 「三年困難時期」は、中国の「1959 年から 1961 年までの 3 年間の經濟困難時期（大躍進運動と自然災害のために生産が低下し食料副産物などの不足が生じた。）」を指す。
- ³⁸ 路遇（2004）前掲資料、pp. 38-39。
- ³⁹ 中華人民共和国国家統計局（2014）前掲資料。
- ⁴⁰ 日本貿易振興機構「中国高齡者産業調査報告書」北京事務所 2013 年 3 月、pp. 1-2。
- ⁴¹ 内閣府「平成 25 年度高齡化の状況及び高齡社会対策の実施状況」『平成 26 年高齡社会白書（全体版）』2014 年、pp. 35-39。
- ⁴² 中国全国老齡工作委員会弁公室「中国人口老齡化發展趨勢百年予測（中方案）」2007 年。
- ⁴³ 中華人民共和国国務院新聞弁公室「中国人口老齡化發展趨勢百年予測研究報告」2006 年、 http://www.scio.gov.cn/xwfb/gwyxwbgsxwfbh/wqfbh_2284/2006n_13377/2006n12y12r/202207/t20220715_157445.html (2023 年 9 月 30 日)。
- ⁴⁴ 張愷悌・郭平（2009）前掲資料、p. 16。
- ⁴⁵ 総務省統計局「用語の解説」 <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/7.htm> (2016 年 10 月

5日)。

- ⁴⁶ 野村證券「人口ボーナス」証券用語解説集、<https://www.nomura.co.jp/terms/japan/si/A02281.html> (2023年10月1日)。
- ⁴⁷ 網易財經「中国的“人口紅利時間”還有多久？」<http://money.163.com/16/0227/03/BGQ4QCKV00253B0H.html> (2016年10月5日)。
- ⁴⁸ 張愷悌・郭平(2009)前掲資料、p.16。
- ⁴⁹ 国務院人口普查弁公室・中華人民共和国国家統計局編『中国2010年人口普查資料』中国統計出版社2011年、<https://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> (2023年10月1日)。
- ⁵⁰ 国務院人口普查弁公室・中華人民共和国国家統計局編『中国2010年人口普查資料(上冊)』中国統計出版社2011年、第一部分第四卷「受教育程度(學歷狀況)」表4-1、表4-1a、表4-1b、表4-1c、<https://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> (2023年10月1日)。
- ⁵¹ 国務院人口普查弁公室・中華人民共和国国家統計局(2010)前掲資料。
- ⁵² 国務院人口普查弁公室・中華人民共和国国家統計局編『中国2010年人口調查資料(下冊)』第二部分第八卷「老年人口」(「高齡者人口」)表8-1、表8-1a、表8-1b、表8-1c、<https://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> (2023年10月1日)。
- ⁵³ 厚生労働省『介護予防マニュアル(改訂版:平成24年3月)について』第8章「うつ予防・支援マニュアル」資料8-1「高齡者のうつについて」、<http://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-siryous-1.pdf#search> (2016年11月3日)。
- ⁵⁴ 国際連合広報センター「高齡化と開発のメインストーリーミング(積極的優遇措置)高齡化に関する修正国際行動計画」第2回高齡者問題世界会議マドリード、スペイン(2002年4月8~12日)https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/1270/ (2016年11月11日)。
- ⁵⁵ WHO, Active Ageing: A Policy Framework、<https://extranet.who.int/agefriendlyworld/wp-content/uploads/2014/06/WHO-Active-Ageing-Framework.pdf> (2023年9月30日)。
- ⁵⁶ A. H. マズロー(著)・小口忠彦(訳)『人間の心理学:モチベーションとパーソナリティ』東京:産業能率大学出版部1987年、pp.55-72。
- ⁵⁷ 中華人民共和国中央人民政府『中華人民共和国老年人權益保障法』「第七章、参与社会發

-
- 展」https://www.gov.cn/flfg/2012-12/28/content_2305570.htm (2023年9月30日)。
- ⁵⁸ 段世江・張輝「老年人社会参与的概念和理論基礎研究」『河北大学成人教育学院学報』河北大学成人教育学院 2008年03期、pp. 82-84。
- ⁵⁹ 張愷悌・姚遠『中国城郷老年人社会活動和精神心理狀況研究』北京：中国社会科学出版社、2009年。
- ⁶⁰ 「助人為樂」は、中国の四文字熟語であり、中国語で「成語」と呼ばれている。この言葉は、「人助けを楽しみとし、進んで他人を助ける」という意味である。
- ⁶¹ 張愷悌・郭平 (2009) 前掲資料、p. 235。
- ⁶² 劉頌「老年社会参与对心理健康影響探析」『南京人口管理幹部学院学報』南京人口管理幹部学院 2007年10期、pp. 38-40。
- ⁶³ 王莉莉「中国老年人社会参与的理論、実証与政策研究総述」『人口与發展』北京大学 2011年第17卷03期、pp. 35-43。
- ⁶⁴ 謝保群『中日両国における高齢者生涯学習支援体制の現状と課題』風間書房 2007年、pp. 146-167。
- ⁶⁵ 第3世代大学は、「定年退職し、フルタイムの活動から開放され、まだまだ夢や意欲を持ち自分へ再投資を考えている世代のための学びの場で、1972年にフランスで誕生し、後に英国で急速に広がりました。」NPO 国際情報科学協会、<http://www.npoiisa.com/event/u3a> 国際会議 (2016年11月16日)。
- ⁶⁶ 国際U3A連盟 (AIUTA) International Association of Universities of the Third Age、<http://www.aiu3a.com/home.html> (2016年11月17日)。
- ⁶⁷ 葉忠海編『老年教育通論』同濟大学出版社 2014年、pp. 48-49。
- ⁶⁸ 李初旭『新編老年学詞典』武漢大学出版社 2009年。
- ⁶⁹ 謝保群 (2007) 前掲資料、p. 49。
- ⁷⁰ 国連広報センター「高齢化に関する国際行動計画および高齢者のための国連原則」国際連合ニューヨーク 1998年、pp. 7-8、<https://www.unic.or.jp/files/elderly.pdf> (2023年9月30日)。
- ⁷¹ 謝保群 (2007) 前掲資料、p. 127。
- ⁷² 中国農工民主党舟山市委員会「党和国家領導制度的改革 (1980年8月18日)」鄧小平、http://zsng.zhoushan.gov.cn/art/2009/2/17/art_1228974857_41054595.html (2023年9月30日)。

-
- ⁷³ 中国共産党新聞網「中国共産党一百年大事記（1921年7月-2021年6月）之二」（1982年2月20日「關於建立老幹部退休制度的決定」）<http://cpc.people.com.cn/n1/2021/0629/c64387-32143323.html>（2023年9月30日）。
- ⁷⁴ 中華人民共和國國務院公報「中共中央弁公庁、國務院弁公庁転発『關於發揮離休退休專業技術人員作用的暫行規定』的通知」1986年、pp. 856-858。<https://www.gov.cn/gongb/ao/shuju/1986/gwyb198629.pdf>（2023年9月30日）
- ⁷⁵ 王莉莉（2011）前掲資料、pp. 40-41。
- ⁷⁶ 葉忠海編（2014）前掲資料、p. 29。
- ⁷⁷ 葉忠海（2014）前掲資料、pp. 27-32。
- ⁷⁸ 華東大学終身教育研究所「[老年] 中国老齡工作七年發展綱要（1994-2000年）」<https://cj.dhu.edu.cn/zsjyyjs/1994/1214/c16824a213996/page.psp>（2023年9月30日）。
- ⁷⁹ 貴陽市人民政府「中共中央國務院作出關於加強老齡工作的決定」2007年、https://www.guiyang.gov.cn/zwgk/zdlyxxgkx/mzsw_5617933/shjz/202001/t20200102_40597331.html（2023年9月30日）。
- ⁸⁰ 中華人民共和國中央人民政府「國務院關於印發中国老齡事業發展“十五”計画綱要的通知」国發〔2001〕26号、https://www.gov.cn/zhengce/content/2016-09/23/content_511148.htm（2023年10月1日）。
- ⁸¹ 中国科学院西北高原生物研究所・離退休政策法規「中国老齡事業發展“十一五”規划綱要（2006-2010）」http://www.nwipb.cas.cn/dqyd/ltx/zcfg/201502/t20150205_5890866.html（2023年10月1日）。
- ⁸² 齊偉鈞（主編）・馬麗華（副主編）『海外老年教育』同濟大学出版社2014年、pp. 197-226。
- ⁸³ 中国全国老齡工作委员会弁公室ホームページ、<http://www.cncaprc.gov.cn/utills/search.html?word=中国老齡事業發展統計公報&type=Title>（2016年11月27日）。
- ⁸⁴ 中共中央・國務院ホームページ、<http://www.gov.cn>（2016年11月27日）。
- ⁸⁵ 孫建国（主編）『中国老年教育探索与实践』北京：科学出版社2011年、pp. 14-19。
- ⁸⁶ 事業單位とは、「企業」と區別して国家の経費で運営される非営利的な部門である。
- ⁸⁷ 部隊とは、一定の地域に駐屯している軍隊編成上の一集団のことを指す。
- ⁸⁸ 謝保群（2007）前掲資料、p. 129。
- ⁸⁹ 宋広文・王静「促進“積極老齡化”的戰略思考—加強社区老年大学的建設」『戰略決策研

究』広東外語外貿大学 2010 年 5 月第 1 卷 02 期、pp. 65-68。

- ⁹⁰ 中国發展研究基金会『中国發展報告 2020：中国人口老齡化的發展趨勢和政策』<https://www.cdrf.org.cn/11hxmdt/5786.htm> (2023 年 10 月 1 日)。經濟形勢報告網『中国發展報告 2020』：2050 年老齡化將達峰值」<http://www.china-cer.com.cn/guwen/202006276117.html> (2023 年 10 月 1 日)。
- ⁹¹ 中華人民共和國國家統計局「第七次全國人口普調公報解讀」2021 年、http://www.stats.gov.cn/sj/sjjd/202302/t20230202_1896484.html (2023 年 6 月 14 日)。
- ⁹² 趙天歌「中国における若年層の視点から考える高齢者生涯学習支援—世代間交流の推進を目指して」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要(別冊)30 号-2』早稲田大学大学院教育学研究科 2023 年 3 月、pp. 83-94。

第2章 中国における社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）

近年、中国では、社区（地域コミュニティ）を依拠とした高齢者生涯学習支援の展開が社会各界から大きく注目されている。従来ある国・省・市レベルの行政機関によって設置・運営されるトップダウン型の高齢者大学は、学習活動の展開に関わる資源が相対的に豊かで条件に恵まれている。しかし、施設の分布不均衡による学習機会へのアクセスの難しさや許容人数に限りがあることなどを理由に講義以外の形による学習の展開が阻まれているという問題がある。高齢者の主体的・対話的に学習できる環境が整えられておらず、主体形成が難しいという限界がある。これを改善し補完するために、従来の高齢者大学での高齢者の学習活動を継続して充実させる一方、人々は基礎的な行政組織として地域住民の生活と緊密に関わっている社区での高齢者生涯学習、つまり社区高齢者教育の展開の可能性に視線を向けるようになった¹。

第2章では、社区の社会教育・生涯学習に果たす役割と機能を踏まえた上で、社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）の定義について検討を行い、その内容と特徴を明白にする。また、長春市における明珠社区の取り組みを事例として、社区における高齢者生涯学習の実態と課題を明らかにし、その支援の組織化について考察する。

一方で、1980年代から2020年代現在にかけて中国では、高齢者を対象とする生涯学習の営みを指す際は、高齢者の「教育」というよりも「学習」をサポートする意味合いで彼/彼女の「教育」から「学習支援」へと注目の焦点が移りつつあるのである。しかし、「高齢者教育」と「高齢者生涯学習支援」の混同使用が未だ存在しており、社区での高齢者生涯学習支援に対して「社区高齢者教育」という語の使用もほとんどである。これを踏まえ、第2章では、「高齢者教育」の担い手として「高齢者生涯学習支援」を実践する社区に依拠した高齢者の生涯学習の営み及び支援を「社区高齢者教育」に統一して表記することとする。

第1節 社区高齢者教育の定義

中華人民共和国国務院新聞弁公室²（2006）は、高齢者の社会参加は行政及び社会にとって重要な課題であると示している。それ以来、高齢者教育の目標は「教養性」から「社会

性・地域性」の向上に重点を置くようになっている。だが現実には、高齢者の主体的・対話的な学習や地域との関係性構築のために力を入れている社会教育施設や民間団体はこれらを達する上で条件に恵まれている一部に限られており、多くはまだ講義（知識伝達）中心の高齢者大学を頼りとしている。これは、行政指導によるトップダウン型の高齢者大学が、他より最も公的支援を受けて著しい発展を遂げているからだと考えられる。

一方で、高齢者大学では、限られた時間や資源の中で、大人数を許容することが必要となる関係で講義以外の形による学習の展開が阻まれているという実情がある。つまり、高齢者大学に依拠した従来の高齢者教育には、学習者である高齢者が主体的・対話的に学習できる環境が整えられておらず、彼/女らの学びにおける主体形成が難しいという限界が生じているのである。

その中で、人々は地域住民の生活と緊密に関わっている社区での高齢者生涯学習支援（社区高齢者教育）の展開の可能性に視線を向けるようになった。孔・陳³（2014）によると、社区高齢者教育は学習と地域社会参加・貢献活動の時間、内容や人数の調節に余裕があり、比較的高い柔軟性と機動性を持っている。そのため、従来の高齢者教育にある弱点を補填し、高齢者の主体的・対話的な学習が実現可能となることが推察される。

ここで特に注目すべきは、社区高齢者教育の定義については再考の余地があるという点である。陳⁴（2015）は、「社区高齢者教育とは社区を特定の場所とし、高齢者を特定の対象として展開されるすべての教育、訓練、交流と組織的な学習活動だ」と述べている。交流や学習が使われていることから、社区高齢者教育の形態は、相対的に柔軟性があり、対話的な学習ができることが反映されている。しかし、それでもまだ高齢者に対して一方的に知識を伝達し、教育し訓練するというような上から目線を感じざるを得ない。高齢者に自由な学習環境を与えているようにも感じ難く、地域社会参加・貢献活動との関わりについても触れていないからである。

一方で、社区高齢者教育はこれまで単独に発展を遂げてきた社区教育と従来の高齢者教育を基盤としたものであると考えている研究が多くある（例えば、陳 2015、鮑 2014、孔・陳 2014）。しかし、その両者に基づいて社区高齢者教育について論じるものはほぼ皆無である。

以下では、社区教育と従来の高齢者教育の特徴を通して、社区高齢者教育の定義について再検討を行う。

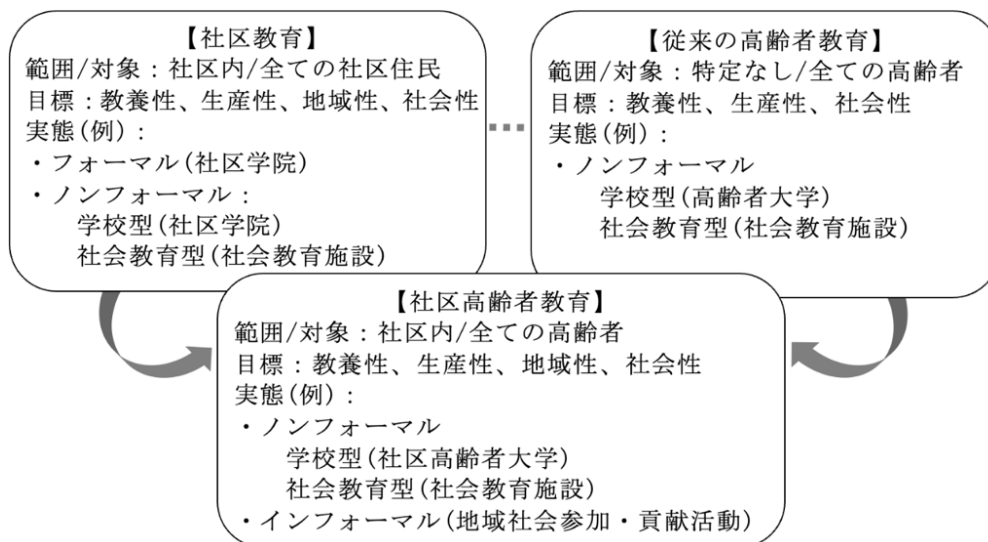


図 2-1 社区教育、従来の高齢者教育、社区高齢者教育の特徴

馬⁵ (2016) 『中国都市部における社区教育政策』、孫⁶ (2011) 『中国老年教育探索与实践』を参照し、筆者より作成。

図 2-1 は、社区教育と従来の高齢者教育及びそこから生まれた社区高齢者教育の特徴を示している。全体から見て、特定の範囲内で社区行政を含めた各種の末端組織に依拠してすべての社区居民に対して、一部の学歴の得られるフォーマル教育を行うと同時に、ノンフォーマル学習も提供する社区教育(馬, 2016)⁷と、高齢期の生活質の向上のために学位・資格の取得を目的としないノンフォーマル学習を行う従来の高齢者教育(孫, 2011)⁸との間に重複しているところが多いことが見られる。

両者の共通点としては、まずは「目標」から、人間本位の理念と学習権の保障を中軸とし、人々の「教養性・生産性・社会性」といった全面的な発展を図っている点がある。次に「形態(ノンフォーマル)」から、社会発展の状況と人々の要求に応じて多様なノンフォーマル学習の機会を提供しており、人々が時代変化に遅れず、孤立しないよう、社会とともに進んでいくことを重要視している点も挙げられる。一方で、社区教育が従来の高齢者教育との違いはすべての社区居民を対象とすること、範囲が社区内と特定されること、一部のフォーマル教育が含まれることである。

このように、社区教育と従来の高齢者教育における目標という最も本質的な部分に共通点が多いことから、両者の間には強い関連性が見られる。そして、その強い関連性から生まれた社区高齢者教育は両者の理念と特徴を受け継いだ上で新規的な学習活動として発展

を図っている。

また、社区高齢者教育には、学校型（社区高齢者大学）と社会教育型（各種の社会教育施設や民間団体など）のノンフォーマル学習の他、社区教育と従来の高齢者教育のどちらにも見られない地域社会参加・貢献活動（高齢者サークルや地域イベントやボランティア活動など）といったインフォーマル学習もできるという特徴が見られる。

生涯学習は一方的に知識を伝達するような講義式教育のみを意味するものではない。高齢者が自ら視野を広げて知見と教養を高めるために、地域社会で行われる文化的・趣味的レクリエーション、イベントやボランティア活動など多様な地域社会参加・貢献活動と関わる中で不可視的に主体的な学びというものが存在している。つまり、これらの地域社会参加・貢献活動もノンフォーマル教育・学習機関と同様に、高齢者にとっての生涯学習の役割を持っており、高齢期における継続的な発展を支える一要素になると言える。社区高齢者教育の定義を再考するに際し、既存の定義の中で明確に提示されていない高齢者の地域社会参加・貢献に関する内容を新たに盛り込む必要がある。

以上より、本研究では、社区高齢者教育とは、特定の地域範囲内で、高齢者全体を対象とし、各種のノンフォーマル・インフォーマルな学習と活動を通じて、高齢期の健康維持・増進、教養の向上、社会を生きる力の継続的な発展、地域社会参加・貢献による地域との関係性の構築や社会価値創造といった自己実現を目標とし、主体形成を目指した高齢者生涯学習支援であると定義する。

第2節 社区高齢者教育の展開

1. 社区高齢者教育への関心の高まり

2000年に中国中共中央・国務院によって「高齢者事業強化に関する決定」（中国中央国務院作出關於加強老齡工作的決定）⁹（以下、「決定」）が発表された。社区において高齢者活動センターを設立し、高齢者が身近なところでの社会参加・学習参加を通して、彼/女らの精神的な面における豊かさの充実を全力で支え、社区の建設に力を入れるべきだと強調した。この「決定」には、社区高齢者教育という言葉は用いられていないが、社区における高齢者への学習支援を行うことの重要性について言及されている。つまり、政府と社会に注目されつつある社区高齢者教育は、21世紀から本格的に発展を開始したと考えられる。

2001年に国務院によって発表された「中国高齢事業発展の“十五”計画綱要(2001-2005

年)」（中国老齡事業發展“十五”計画綱要(2001-2005年)）¹⁰の中では、全国各行政レベルは高齢者教育の推進に大きく力を入れ、社会的資源を広く集めて利用し、各地の実際状況に適切した高齢者教育を形成・展開していくことが規定された。また、財政的な余裕のある「街道」と「居委会」、つまり社区において、高齢者学校や図書閲覧室などの学習する場所を設立し、各種の成人教育学校は高齢者向けのクラスを積極的に開設し、高齢者放送大学またはインターネット学校など多様な高齢者教育を發展させ、高齢者教育に使用する教材の編集を重視し、高齢者教育の管理体制を規範化することを強調した。

2004年には「教育部による社区教育の推進に関する意見」（教育部關於推進社区教育工作的若干意見）¹¹、そして2010年には「教育部弁公庁による全国社区教育実験区の推進に関する通知」（教育部弁公庁關於推薦全国社区教育示範区的通知）¹²が発表され、中国各地において社区教育を全面的に推進し、高齢者の社会的・文化的活動を豊かにすることを社区教育の教育・学習活動の1つの重要な内容として、高齢者への学習支援を重視して高齢者教育の展開をさらに強化すべきであることが規定された。また、高齢者教育は、社区教育、成人教育と生涯教育（中国語では「終身教育」）を構成する重要な内容であると主張した。中国各地における社区教育の広まりに伴って、社区教育の中の高齢者教育、つまり社区高齢者教育も理論研究と政策制定の段階から実践に移されるようになった。

そして、2016年に教育部は「教育部等九部門の社区教育發展の推進に関する意見」（教育部等九部門關於進一步推進社区教育發展的意见）¹³を打ち出した。その内容の第11項では、社区において高齢者教育を大きく發展させることが規定された。具体的には、高齢者教育を社区教育の重要任務とし、多岐にわたる養老サービス体系の設計と組み合わせることによって、基礎的な行政組織の社区における高齢者の学習環境を改善し、社区における高齢者への学習支援体制を整備するとともに、都市部の社区である「街道」と、農村部の各地域で商・工業の中心地（中心街）を担う「郷鎮」において、模範的な役割を發揮する高齢者大学・学校あるいはその他の高齢者の学習の場を設立することによって、高齢者教育への参加率と満足度を高めることに努力することが掲げられた。

このように、中国政府は社区における高齢者教育を展開するために、様々な支援政策を打ち出し取り組んできた。また、社区高齢者教育の展開は、中国政府が提唱した様々な政策的支援によってだけでなく、社区高齢者教育に関する議論と研究が中国各地に広がっているように、社会からの関心の高まりによる追い風も受けている。

実際、中国最大の論文検索データベース「中国知網（CNKI）」（文献や学会誌論文、博士・

修士論文、会議、新聞・記事など)から、「社区高齢者教育」のキーワードを検索すると、会議と新聞・記事を除いて、2004年度に中国全国で発表された学術論文は全部で134本ある。2006年度に約200本の学術論文が発表され、2010年度にその統計はすでに358本にまで増加してきた。2016年現在の概算によると、中国における社区高齢者教育に関して、全国各地の学会誌や研究紀要などで発表された論文は352本で、博士・修士論文は77本で、合計で429本の学術論文がある。

しかし、近年、中国において、社区高齢者教育に関する議論と研究がいくら多く増えてきたとはいえ、2000年から2016年現在までの十数年という短い期間の中では、中国における社区高齢者教育に関する理論的研究と実践的考察がまだ十分に蓄積されていない状態にある。そして、成熟した社区高齢者教育と学習支援体制が形成されるまで、模索しつつ前進する研究の道がまだ長く続くと考えられるのである。

2. 社区高齢者教育の管理体制

王¹⁴(2009)によると、中国における社区高齢者教育の管理体制は、全国各地の実際の状況によって異なり、権限と責任の区分が統一されていない。例えば、社区高齢者教育の実施と運営が地方行政機関・部門によって直接に管理される場合がある。また、社区高齢者教育を「老齡工作」、つまり高齢者事業の範疇に分類し、社区高齢者教育の展開と運営を各地における「老齡工作委員会」、「老幹部部門」あるいは「民政部門」が管轄するケースもある。そして、教育部門あるいは文化部門によって管理される場合もある。さらに、上記以外にも、社区範囲内の企業、学校、病院などと連携して社区高齢者教育の展開と運営を行う体制も見られる。一方で、社区高齢者教育における教育・学習活動の実施は、各地の行政機関による政策・指示に従わなければならないのである。

中国では、各行政レベルにおいて、社区高齢者教育の実施と運営に関する政策は単独に策定されるのではなく、高齢者教育と社区教育の重要な構成要素として、それぞれの政策内容と合わせて制定・発表されるのである。中国における行政管理は、中央政府から各地の地方行政へと政策、決定などを伝達した後、基礎的な行政組織がその政策または決定に従って、実践に移すというトップダウンの管理形式をとっている。

社区高齢者教育に関する政策が最後に実践に移される流れとしては、まず、中央政府が発展計画、綱要などの全体的方針が決められた政策を公表する。次に、中国各地における各レベルの地方行政機関によって、中央政府からの政策・方針に基づいて各地の実際状況

に合わせながら、各レベルの行政組織の役割を決めて、新たな政策を制定し、各地における基礎的な行政組織に伝達する。その後、社区高齢者教育の実施と運営を支える社区、社会福祉施設、各種の民間組織などがそれらの政策と方針を的確に実施し、高齢者への学習支援を行っていく。

そして、社区高齢者教育における教育・学習活動の運営は、財政的な支援と保障が欠落している。中国における高齢者教育の実施と運営に必要な各種の経費は、基層行政機関による支出金、国内外における非政府組織（NGO）・社会組織（NPO）・個人による経済的支援、学習者による授業料の納付などの多様な方法で調達された資金から賄われる。このうち、政府は、各市・区レベルの高齢者大学または高齢者学校の設立と運営に資金を出して経済的支援を行っている。

それに対して、社区と「居民委員会」のような基礎的な行政組織における社区高齢者教育への経済的支援は明確に規定されていない。例えば、各社区において、高齢者が自発的に形成した学習グループの教育・学習活動、教員養成または授業法の研究などに対して地方行政からの経済的支援が少なく、それに関する政策もまだ明確に制定されていないのである。また、各種の非政府組織、社会組織、個人などがその地域における高齢者教育への支援を促進する措置も見られない。そのため、社区高齢者教育の発展は、その地域行政がどれほど社区高齢者教育を重視し支援するかに加え、その地域における非政府組織、社会福祉機構などの発展状況や高齢学習者の学習参加に必要な経済的状況などの要素と深く関連していると言える。

以上のように、中国における社区高齢者教育の実施と運営は、中央政府から基礎的な行政組織まで伝達してくる政策と指示に従うことが規定されている。また、その管理体制に全国統一の管理形式がない上、社区高齢者教育の実施と運営を支える経済的保障が欠落していることが窺える。ここで、社区高齢者教育に掛かる資金不足が原因で、教育・学習活動を行う教員の養成と雇用が大きな問題となっている。そのため、社区全体の高齢者の多様な学習要求を満足させることが困難である。これは、全体的に見て現在中国における社区高齢者教育が、まだ高齢期における健康の維持のための体力づくり、趣味・娯楽などの学習活動を中心とする発展の早期段階にとどまっている要因となると考えられる。

3. 社区高齢者教育の内容と形式

近年、中国の都市部において行われている社区高齢者教育の教育・学習内容と形式はま

ますます多元化してきている。例えば、①社区あるいは「居民委員会」組織によって行われる福祉型の教育・学習活動がある。ここでは、社区あるいは「居民委員会」における高齢者学校などの組織を通して、高齢者向けの教育・学習活動を行ったり、老幹部活動センターなどにおいて講座とイベントを開いたりすることが実施されている。

また、②高齢者が自発的に学習グループを形成する自治型の教育・学習活動もある。高齢者の自治型の教育・学習活動は、主に社区あるいは「居民委員会」における各種の高齢者学習グループや「社団」という様々な文化活動を展開する高齢者のサークルなどの形成、または公園で集まっている高齢者たちが自発的に合唱団やダンスなどの趣味的な活動を行う学習グループの形成がみられる。

そして、③高齢者が家で知識系の放送・テレビ番組、新聞・雑誌、インターネットを通して、新しい知識と情報を獲得し、自ら自己教育を行う独学型の教育・学習活動がある。独学型の高齢者教育・学習活動は、とおりわけ経済的発展が遂げた都市部における比較的高い学歴・教養を持つ高齢者の間でよくみられる。

その他に、④地域社会にある書店、図書館、博物館、美術館などの「社会文化機構」が主催で、参加無料の講座・イベントの開催によって、高齢者に学習参加の機会を与える公益型の教育・学習活動や、⑤企業が主催で社区施設において行われる高齢者を対象とする市場型の教育・学習活動も含まれている。高齢者向けの医療や保健などを中心とする福祉サービスを提供する企業は、参加無料のイベント活動を開催し、自家商品またはサービスの提供プランを活動に参加してくる高齢者に紹介し勧めながら、彼/女らに対して健康の保持と増進に必要な生活常識や医学・養生学の知識などを教える。それ以外に、高齢者が家族あるいは高齢者集団と一緒に、自ら教育・学習を目的とする旅行活動に参加する形式も市場型の教育・学習活動の1つとして捉えられている。

以上に述べた5つの教育・学習活動の形式の中で、高齢者が自分で学習に取り組む独学型の教育・学習活動は社区高齢者教育の最も重要な形式である。その次に比較的活動的であるのは、高齢者が自発的に学習グループを形成する自治型の教育・学習活動である。高齢者の自治型の社区高齢者教育は、主に高齢者の住むところに近い社区範囲内における運動場や公園、高齢者活動センターなどの社区施設において行われている。

それに対して、社区あるいは「居民委員会」組織によって行われる福祉型の教育・学習活動は、資金不足の問題によって発展が不十分であるとともに、公益型と市場型の社区高齢者教育の展開が始まったばかりで、教育資源を提供することによって、高齢者の学習活

動を支援する体制がまだ形成されていない。これらの点から見ると、中国における社区高齢者教育の内容と形式は、多元的に発展する態勢がみられるが、一方で、それぞれの教育・学習活動を行う形式の発展はまだ不均衡が生じていると言える。

したがって、中国において社区高齢者教育を展開していくには、各種の教育・学習活動をバランスよく発展させ、かつ地方行政機関による管理責任の所在を明確化すること、そして、資金不足による学習環境の不備と教員の不足における状況改善を図ることが今後重要な課題となる。

第3節 社区高齢者教育の実態と課題：長春市明珠社区の事例と考察

近年、中国の高齢化はいつそうの加速が問題視されており、中国社会において高齢者と認識される60歳以上の人口比率は2020年に17%を超え、さらに2030年には65歳以上人口比率は日本を超越することが推計されている¹⁵。そして、医療の発展によって高齢者が健康状態を維持できるようになり、国民の平均寿命も延びており、同時に、市場経済の成長に伴い彼/女らの生活水準が大幅に向上している。

このような高齢期の健康と生活状況が改善を基盤として、特に、衣食住などの物質的欲求が満たされた状態を維持できている都市部の高齢者を中心に、彼/女らの生活への要求が多様化してきている。その中で、高齢者の生活への要求の1つとして強く関心が集まっているのは、学習や社会参加活動を通して得られる自己実現を目的とした精神的欲求の充足である。そして、高齢化率の急速な上昇傾向と、高齢者の生活における要求の多様化が相俟って、現在、高齢者への支援体制の整備の喫緊性はよりいつそう高まってきていると言える。

特に、精神的充足感の獲得は高齢者の心身の健康と生活の質の担保と比例関係にあるため、高齢者への生涯学習支援を図る上で、彼/女らの自己実現に対するニーズに焦点を当てることが重要である。例えば、高齢者が興味関心のある分野における学習と活動を実践することで、新しい知識や技能を習得し地域との関係性を強めることができる。また、彼/女らが人生で蓄積してきた知恵や経験と学習成果を生かすべく、ボランティア活動への参画や地域での再就職など、社会貢献を通して高齢者自身が自己価値を創造すると同時に、そこから新たな社会的価値が創出されるという構図が期待される。こうした社会参加・貢献を重視した高齢者生涯学習支援の展開は循環型学習社会の形成にとって深い意義がある。

また、社区は基礎的な行政機関として地域住民の生活に関わる行政事務を行っている。その他、社区内の芸術祭、運動会、読書会や学習講座等の開催を通して、地域住民の精神文明建設¹⁶に関わる役割も担っている。勿論、社区は地域の全住民に向けて福祉サービスや活動の場所と機会を提供することを原則としているが、社区の各施設を利用し学習と地域社会活動に積極的に関わっている住民の中でも高齢者の比率が圧倒的に高いという実情がある。定年（一般に男性 60 歳、女性 55 歳）後の「居家養老（家で高齢期を送る）」高齢者は社区を通して、地域との関係性を築いて生きがいを獲得しようとする傾向が強いのである。そのため、高齢者の生活と緊密なつながりを持つ社区に依拠した高齢者生涯学習支援の促進が重要な課題だといえ、本研究において社区に着目する十分な意義性を裏付ける。

第 3 節では、中国長春市における明珠社区を事例として、社区高齢者教育の実態と課題を明白にし、その支援の組織化について考察する。

1. 社区高齢者教育に関する先行研究の状況

中国では、「学習支援」より「教育」という言い方が未だ一般的であり、社区による高齢者を対象とした生涯学習の営みを指す際には、社区高齢者生涯学習支援ではなく、社区高齢者教育という用語が用いられることが主流となっている。中国最大の学術論文検索データベース（中国知網 CNKI）で、社区高齢者教育の用語が最初に現れたのは 2004 年であったが、社区高齢者教育への関心が高まり研究が進められるようになったのは 2009 年以降のことである。しかし、それらの研究の多くは先行研究の整理に留まっており、そればかりか、論理を深めるための事例調査や分析が行われている研究も少ないのである。

謝¹⁷（2007）は天津市の事例を踏まえて、社会参加を重視した高齢者生涯学習支援の展開と支援の組織化を図るためには、社区高齢者教育の展開と促進が必要であると主張している。しかし、謝は、社区高齢者教育の実態調査は行っておらず、社区高齢者教育の促進における課題を示すには至っていない。また、同研究では、高齢者の生きがい意識をめぐる量的分析の結果を示すにとどまっており、質的調査による要因の追究を行っていないため理論的根拠が見えてこないという点が指摘される。

鮑¹⁸（2014）は、従来の講義中心の学校型高齢者教育を展開するノンフォーマル教育・学習機関として、行政機関が設立した高齢者大学は比較的速いスピードで発展を遂げてきたが、その一方、高齢者生涯学習に対する人々の理解と認識は未だ欠けており、各行政レベルにおける社区高齢者教育の展開への重視も不十分であると指摘している。

陳¹⁹ (2015) は、社区高齢者教育の特徴を総括し、その組織化について社区高齢者大学の設立と発展を軸とすべきだとの知見を示している。しかし、鮑 (2014) と陳 (2015) のどちらの研究も、事例調査とその分析が行われておらず、単に先行文献や政策、法令の総括するに留まっている。

そして、社区の状況は、経済・教育や福祉の発展レベルによって大いに差がある。そのため、単に文献研究と一部の量的調査に基づいて行きついた結論は社区の実態を把握するには不十分であり、社区高齢者教育の現場での実践や課題解決に対して的確な示唆が提示できない可能性が危惧される。そのため、社区高齢者教育についての研究と実践経験の蓄積は、未だ浅いということが指摘される。

2. 調査対象地域

2.1 調査対象地域の選定

これまでの先行研究の調査対象は、北京、天津、上海や広州等の経済発達地域が中心とされており、内陸部にある経済的発展が相対的に遅れている地域への注視度は比較的低いのである。しかし、実際のところ、経済的に恵まれていて学術的にも関心が集まっている経済発達地域に比べて、少子高齢化の進展と生産年齢人口の流出が著しいのは経済の発展が相対的に遅れている地域であり、後者の地域の方がより深刻な高齢化問題に直面していることは見逃してはならない。高齢期の生活質の向上を図るには、経済未発達地域での高齢者生涯学習支援の展開とそれへの人々の認識の向上は十分な意義がある。また、経済未発達地域に着目し、その課題に対して追究することは、中国における高齢者生涯学習支援の地域間格差の解消にも貢献できると期待される。よって本節では、高齢化問題が深刻であり、経済や教育の発展が同レベル都市の中でも低位にある、中国内陸部の東北地方に位置する吉林省の長春市を調査対象地域とする。

長春市は、中国東北部の吉林省の省都であり、吉林省の文化・経済・政治の中心地である。長春市の総面積は 20,604 km²である。また、2014 年末の時点までの統計によると、長春市の総人口は 7,545,472 人である²⁰。長春市は、広州、南京、武漢、成都などと同様に中国の副省級市²¹であるが、内陸地域である吉林省の経済的な発展は、国内では相対的に遅れている。また、『中国 2010 年人口普查資料』²²の統計データによると、2010 年時点では吉林省における 60 歳以上人口の高齢化率はすでに 13.21%で、65 歳以上人口の高齢化率は 8.38%に達した。長春市が位置する吉林省は、高齢化が深刻な問題となっている。

2.2 地方行政による政策的支援

2012年に吉林省人民政府弁公庁は「吉林省高齢事業発展の“十二五”計画」（吉林省老齡事業発展“十二五”規劃）²³（以下、「十二五計画」）を發表し、次のとおりに6つの發展目標を提示した。第1に、吉林省におけるすべての高齢者が「基本養老保障（基本的な養老福祉サービス）」を享受するよう、「社会養老保障体系（高齢者のための社会保障制度）」を整備する。第2に、すべての高齢者が基本医療保障を享受するよう、基本医療保障体系を整備する。第3に、家庭を中心に社区に依拠した「家居養老福祉サービス」提供体制を構築する。第4に、高齢者が社会施設を支障なく利用できるよう、バリアフリー化した施設の導入・改装を行い、新しくできた住宅団地において高齢者向け施設を設置する。第5に、各種の高齢者の活動施設を増やし、多元的な高齢者のレクリエーションと教育・学習活動を広く展開する。第6に、高齢者の社会管理を強化し、各行政レベルにおける高齢事業組織とその行政機能を完備する。

このうち、高齢者教育と高齢者への学習支援に関する政府からの支持と取り組みについて触れたのは、第5の發展目標である。その第5の發展目標を実現するための具体的な課題については、「十二五計画」の第3部分にある「(7) 高齢者の精神的・文化的な生活」に関して、4つの項に分けて説明されている。下記は、その4項の説明内容の一部抜粋である（下線部と〔 〕は筆者）²⁴。

1. 高齢者教育を發展する。高齢者教育〔高齢者生涯学習支援〕体制とその実施メカニズムを革新し、高齢者教育を行う新たな様式を探索する。高齢者大学・学校の建設と運営に対する財政的支援を強化し、高齢者教育の發展と高齢者の社会参加を積極的に支援する。（中略）基礎的な行政組織〔社区や街道など〕における高齢者学校を中心とする高齢者教育〔高齢者生涯学習支援〕体系を構築し、多元的な高齢者の教育・学習活動を展開する。
2. 高齢者の文化活動を強化する。農村部では社区と高齢者向け家居養老福祉サービスの提供体制を建設し、高齢者の文化活動の展開に必要な社会施設を備える。都市部では社区における高齢者の活動室、閲覧室などの社会施設を完備し、高齢者の文化活動を展開するための機会と環境を提供する。高齢者向けの題材の文学・芸術作品を創ることを奨励し、放送やテレビなどを通しての高齢者向け

の文化知識を伝達し、高齢事業の宣伝を強める。（後略）

3. 高齢者の体力づくりのために体育活動を強化する。都市計画、旧市町の改造と
地域の建設をする中で、高齢者に健康の増進と体力づくりをする活動環境を整
える。高齢者が大衆化のスポーツ活動に参加するよう、各行政レベルの高齢者
体育協会の成立と活動の展開に力を入れる。社区において各種のスポーツ活動
団体を形成し、それらのスポーツ活動に定期的に参加する高齢者の人数が50%
以上に達することを確保する。（後略）
4. 高齢者の社会参加を拡大する。省・市・県レベルの高齢者の人材登録バンクを
作り、高齢者の人的資源の開発を重視する。高齢者が社会公益活動〔社会貢献〕
に参加することを支持する。高齢者協会を頼りにし、高齢者ボランティアが積
極的に養老福祉サービス、社区サービスに関わり、次の世代の教育、近所のも
めごとと家庭のトラブルの執り成しなどの社会治安を維持する面において積極
的な役割を發揮させる。

以上より、「十二五計画」が打ち出された2012年の時点で、本研究課題の調査対象地域である吉林省長春市（地方行政・吉林省人民政府）は、高齢者の生活の質的向上と社会参加・貢献の実現を重視していることが窺える。また、高齢者の生涯学習支援を展開し、文化・スポーツ活動や社会公益活動といった高齢者の社会参加と地域貢献への積極的な関わりを支援するために具体的な課題を提出し、その支援策を制定することに様々な取り組みをしてきたことが見られる。

「十二五計画」に次ぎ、2017年に「吉林省人民政府弁公庁による吉林省高齢事業発展と養老体系建設に関する“十三五”計画通知」（吉林省人民政府弁公庁關於印發吉林省老齡事業發展和養老体系建設“十三五”規劃的的通知）²⁵（以下、「十三五計画」）が新しく打ち出された。「十三五計画」期間（2017年～2022年）における高齢事業発展と養老体系建設の主要な達成指標の中では、「健康支持」の面において、高齢者全体の健康素養の向上を目指し、65歳以上高齢者の健康管理率を70%にまで達すること、「文化生活」の面において、教育・学習活動に定期的継続して参加する高齢者の割合が20%に達すること、「社会参与（社会参加・貢献）」の面において、高齢者ボランティア数が12%、社区（農村部を含む）における高齢者協会のカバー率が90%にまで達すること、とされている。

また、「十三五計画」の第3部分の「三、主要任務（主要ミッション）」の中で、高齢者

の生涯学習支援に関わる内容の説明は、第5節の「(五) 豊富老年人精神文化生活（高齢者の精神的・文化的生活を豊かにする）」と「(六) 積極支持老年人参与社会発展（高齢者の社会発展への参加を積極的に支持する）」の2項において、詳細に記載されている。具体的な内容は、次のとおりである（下線部と〔 〕は筆者）²⁶。

(五) 豊富老年人精神文化生活（高齢者の精神的・文化的生活を豊かにする）

1. 高齢者教育（高齢者生涯学習支援）を発展させる。高齢者教育を教育発展計画と生涯教育（学習）体系に取り入れ、高齢者教育サービス提供の能力と社会の活力を高める。（中略）社会各界の高齢者教育への参加を奨励し、高齢者教育の展示と宣伝を強化し、高齢者教育資源の高齢者への公平な開放を促進する。基礎的な行政組織の社区において高齢者教育サービスを整備改善し、既存の教育資源を統合・活用し高齢者教育活動を行う。体験学習、遠隔学習、オンライン学習などの方法を模索し、読書、講演、訪問（見学）など様々な形態の高齢者教育活動を積極的に実施する。2020年までに、広い範囲、柔軟性、多様性、特色、秩序ある規制の備えた新しい高齢者教育の格式を形成する。
2. 高齢者文化を充実させる。新築、改築、統合を通じて、高齢者のための文化レクリエーション施設を増やし、公共文化サービス施設の高齢者への無料または優待価額での開放を引き続き推進し、高齢者の文化スポーツ活動の基幹となる人材の育成を強化し、高齢者に喜ばれる優れた文芸作品を積極的に創作し、高齢者のための公共文化製品の供給を増やし、社会勢力が高齢者のための文化スポーツ事業の発展に参加することを奨励し、実情に応じて全省と地方の高齢者のための文化芸術公演を実施し、高齢者の精神文化生活を豊かにする。高齢者が様々な文化活動集団を立ち上げ、高齢期の生活を豊かにし、生活の質を向上させるよう奨励する。
3. 高齢者スポーツを強化する。国家の全民健身（フィットネス）プログラムの実施と合わせて、市内の条件に相応しい公園でスポーツとフィットネス施設を増やし、古い工場、倉庫、商業施設などの未利用資源を活用し、スポーツ施設や設備を改築・建設し、高齢者向けのスポーツサービスの供給を増やす。郷鎮や社区における公共スポーツ施設と高齢者養老施設の機能的な接点（結びつき）を強化する。（中略）各行政レベルの高齢者体育協会や各種高齢者スポーツ組織の建設を

推進し、高齢者に科学的な体力づくりやスポーツ指導を強化する。高齢者に適した楽しいゲームや個人競技、フィットネス・パフォーマンス活動を実施する。

4. 高齢者の心理的健康に注目する。社会組織と専門性のあるソーシャルワーカーが高齢者とその家族のための心理カウンセリングサービスを提供し、[心理的問題等の] 問題や病気のある高齢者を持つ家族に対して特別な研修と支援を行うことを奨励する。条件が許される社区において定期巡回システムの確立を検討する。(中略) 特別な困難を抱える高齢者のメンタルヘルスに注目し、適時に心理的指導と介入を行う。

(六) 積極支持老年人参与社会發展(高齢者の社会發展への参加を積極的に支持する)

1. 高齢者の技術やビジネスに関する専門知識を十分に発揮させる。高齢者が生涯發展の理念を確立するよう指導し、高齢者の資源開發を強化し、高齢者の活躍の場を拡大し、高齢者の知的、経験、技能の優位性を十分に発揮させ、高齢者が社会の發展に参加できるよう条件を整える。高齢者が科学技術の發展と応用に参加し、コンサルタント業務を行い、ビジネスや生産活動に従事することを支援する。各種人材市場や人材仲介業者は、高齢者の資源をサービスに取り込み、高齢者の才能と社会のニーズをマッチングさせるサービスプラットフォームを構築すべきである。各級政府と関連部門は、国の関連規定に基づいて、社会の發展に顕著な貢獻をした高齢者を表彰し、褒賞を与える。
2. 高齢者の基層社会(地域社会)の統治管理への参加を奨励する。健康な低年齢の高齢者が自主的に、それぞれの特性や事業の専門性に依拠して「銀齡行動(シニア市民の社会参加・貢獻活動)」を行うよう指導・奨励する。高齢者が民主的な監督、社会保障、公共福祉と慈善、習慣と伝統の變革、民生調停、文化、教育と健康、国民の体力向上に積極的に参加するよう支援する。引き続き退職者サービスと管理の社会化を推進し、社区ガバナンス革新における退職者の積極的な役割を十分に発揮させ、退職者向け社区サービスと管理と高齢者向け社区サービスとの双方向の交流を実現する。
3. 高齢者のための基層社会組織の發展を規則正しく指導する。發展支援と管理標準化を同等に重視し、高齢者社会組織の育成支援と登録管理を強化する。高齢者社会組織の能力開發と標準化の強化を続けて推進し、基層高齢者団体の基幹の

ための研修を実施し、「ハッピー・エイジング・プロジェクト」を実施する。様々な基層高齢者団体が公益事業の組織と実施に参加できるよう支援する。農村の高齢者団体の役割を十分に発揮し、家族が経済的支援、生活ケア、精神的慰安などの面で高齢者を支える義務を果たすよう促す。

以上の内容を踏まえると、2012年の「十二五計画」に比べて、2017年現在の「十三五計画」（2017～2022年）では、高齢者の健康維持と増進及び社会参加と地域貢献の展開に対する課題意識がより高まり、高齢者の生涯学習支援の促進に対する要求がさらに明確化されていることが考察できる。

「十三五計画」は、高齢者教育を生涯学習体系に取り入れ、その展開をさらに推進するとともに、伝統的な高齢者大学を中心とした高齢者教育に加えて、高齢者のための遠隔やオンライン学習など多様な学習形態を模索することの必要性が強調されている。これらの目標を達成するためには、社会各界からの参加・連携・協働が必要であることも示唆されている。

また、高齢者が芸術や文学創作を推進し、その成果を披露する機会を増やすと同時に、高齢者の健康状態を維持・増進するための体力づくり（スポーツ）活動を継続して強化することが指摘されている。そして、高齢者の社会参加と貢献を実現するために、高齢者のボランティア活動をよりいっそう促進し、各種の高齢者団体や組織の創設と発展を奨励することで、地域社会の問題解決と持続可能な発展への高齢者の積極的な参加を促進することが期待される。

さらに、「十三五計画」では、「十二五計画」には見られなかった高齢者の心理的健康に注目するという新しい単独項目が現れたことから、近年、高齢者のメンタルヘルスは、吉林省ではすでに社会的に大きな関心事となっていることがわかる。

加えて、2012年の「十二五計画」から2017年の「十三五計画」にかけて、「社区」という言葉の出現が明らかに増えている。これは、それらの目標を達成し課題を解決するため、基礎的な行政組織としての社区を依拠とすることが不可欠だということを示唆していると言える。つまり、社区において高齢者教育を展開し、高齢者への生涯学習支援を行うことによって、高齢者の学習要求を満足させ、高齢期における精神的な豊かさを充実させる必要があるのである。

また、社区における種々様々な高齢者に向けたレクリエーション活動や社会公益活動(社

会参加貢献活動)を展開することによって、高齢者がそれらの活動を通して体力づくりし健康を保持・増進しながら、他人・地域社会とのつながりを強化することも期待される。これは、高齢者の生活の質的向上と直接に関連し、彼/女らの学習と社会参加・地域貢献の実現につながる重要な課題である。

高齢者教育を行うことは、主に高齢者を対象として教育活動を行い、単なる知識を伝達する印象が強い。それに対して、高齢者への学習支援というと、高齢者が自ら積極的に教育・学習活動に参加する主体性が見えてくる。中国では、「高齢者への学習支援」という表現がほとんど使われていないことに対し、「高齢者教育」という表現が一般的に使われている。なぜなら、中国における高齢者への学習支援は、まだ高齢者大学・学校というノンフォーマル教育・学習機関を通して、高齢者を対象とし、授業を行うことで知識を伝達する形式の高齢者教育が主流となっているからである。

しかしながら、高齢者の教育・学習は、一方的に知識と情報を伝える授業式教育だけではない。高齢者が自らの視野を広げ、知見と教養を高めるため、地域社会において行われる多様なレクリエーションや社会公益などの社会活動への参加をしていく中で学習することも含まれている。すなわち、教育・学習機関としての各種の高齢者大学・学校における高齢者の教育・学習活動のほかに、地域社会、つまり、社区における高齢者の様々な文化的・趣味的レクリエーション活動の参加そのものも、高齢者の学習活動となり、高齢期における継続的な発展を支える一要素であると言っても過言ではないのである。

3. 明珠社区における社区高齢者教育

調査対象となる社区は、長春市の明珠社区である。明珠社区では、現在2万人以上の住民が居住している。社区の総面積は5.65 km²で、長春市南関区に所在する超大型社区である。また、明珠社区は、吉林省と長春市の検察庁による政治的資源や、東北師範大学附属中学校による教育資源、彫塑公園による人文・観光資源などの地理的条件にめぐまれている。明珠社区に住んでいる高齢者の多くは、相対的に裕福な生活を送っており、比較的高い学歴・教養を持っている。

明珠社区は、14つの「網格(区域)」に区画される。社区の行政組織における管理層の幹部を除いて、各「網格」に1名の「網格長」、つまり区域内の環境・設備の管理や住民への福祉サービス提供などの種々様々で具体的な業務を担当する職員が配置されている。2016年時点で明珠社区の「網格長」は全部で14名であり、「網格長」1名あたり平均約700世

帯の社区住民を担当している。社区職員の主要な業務内容は、社区住民を対象とし、各種様々な福祉サービスの提供をすることである。より良い福祉サービスを提供し、職員の業務能力を向上するため、長春市各区政府が主催で定期的に「社会工作」、つまり社会福祉援助技術を学ぶ研修を行い、社区職員が「社会工作者（ソーシャルワーカー）」の資格を取得するのを奨励する。

明珠社区は「生活困難層が少ない」「知識人・教養人層が多い」という特徴があり、社区内の高齢者の大半が比較的高い教養を持ち、相対的に裕福な生活を送っている。そして同社区内では、高齢者主体の様々な学習と地域社会参加・貢献活動が行われており、長春市の中でも社区高齢者生涯学習支援が最も進んでいる。それゆえ、明珠社区の事例を検証し支援の組織化について実施可能な改善策を考察することは他の社区にとって先進的な取組事例として参考になりうると考える。

3.1 調査の方法

筆者は、明珠社区において参与観察と社区職員・高齢者への半構造的インタビューを並行した質的調査を実施し、その後の状況変化を把握するため追跡調査を行った（初回調査は2016年8月～9月、追跡調査は2017年9月と2018年9月）。調査過程において具体的には、各日の調査が終わった後に参与観察と半構造的インタビューの内容を速やかに調査ノートに整理して記録し、調査から得た質的なデータを分析した。ここでは、調査と分析の結果を踏まえ、明珠社区における高齢者生涯学習支援の取り組みの状況を明白にし、社区高齢者教育の展開を実現するために解決と改善の待たれる課題について考察する。

なお、倫理的配慮に関しては、予め調査対象者に研究の目的、内容、方法とインタビューの趣旨を説明し、語りの内容と分析の結果を研究発表と論文に使用する許可を得ている。また、プライバシー保護のために記載名は仮名とする。

表 2-1 初回調査における参与観察と半構造化インタビューの記録

日程	参与観察	半構造化インタビュー
8月17日～22日：調査協力依頼申請、対象社区の情報収集と整理		
8月24日	明珠社区を訪問し、社区施設を見学した	麗（社区職員・主任）へインタビュー実施（1時間程度）

8月30日	明珠社区高齢者大学:POP クラスに参加し、観察を行った	武(社区高齢者大学副校長)へインタビュー実施・1回目(1時間程度)
9月1日	明珠社区高齢者大学:切り紙クラスに参加し、観察を行った	
9月2日	社区の高齢者活動団体:明霞芸術団の合唱練習に参加し、観察を行った	
9月5日	明珠社区高齢者大学:切り紙クラスの9月14日開催の社区芸術祭に出演準備の練習に参加し、観察を行った	
9月7日	明珠社区高齢者大学:書道クラスに参加し、観察を行った	
9月8日	社区の高齢者活動団体:柔力球サークルの朝練習を観察した 明珠社区高齢者大学:切り紙クラスの出演練習に参加し、観察を行った	釵、紀(柔力球サークルのメンバー)へインタビュー実施(1人つき30分程度)
9月9日	明珠社区芸術祭のリハーサルに参加し、観察を行った	
9月13日	明珠社区高齢者大学:切り紙クラスの練習に参加し、観察を行った	武(社区高齢者大学副校長)へインタビュー実施・2回目(30分程度)
9月14日	明珠社区芸術祭に参加し、明珠社区高齢者大学・切り紙クラスの『剪纸与时尚(切り紙とファッション)』の出演に協力し、社区芸術祭における高齢者サークルの活動様子を観察した	
9月16日	明珠社区高齢者大学と地域銀行の連携による見学旅行(書道展の見学と北山松花湖の遊覧)に参加し、高齢者の社会参加活動を観察した	高速バスでの移動時間に、社区高齢者大学で切り紙の講師を担当する舒へインタビュー実施(1時間半程度)、武(社区高齢者大学副校長)へインタビュー実施・3回目(1時間程度)

9月20日	社区の高齢者活動団体：明霞芸術団の合唱練習に参加し、観察を行った	陣、端（芸術団の団員）へインタビュー実施（1人つき45分程度）
9月21日	明珠社区高齢者大学：書道クラスに参加し、観察を行った	書道クラスのメンバーへインタビュー実施（30分程度）

調査ノートに基づいて筆者より作成。

3.2 明珠社区高齢者教育の全体像

以下では、図2-2を通じて、明珠社区における社区高齢者教育（明珠社区高齢者生涯学習支援）の全体像を視覚的に把握していく。

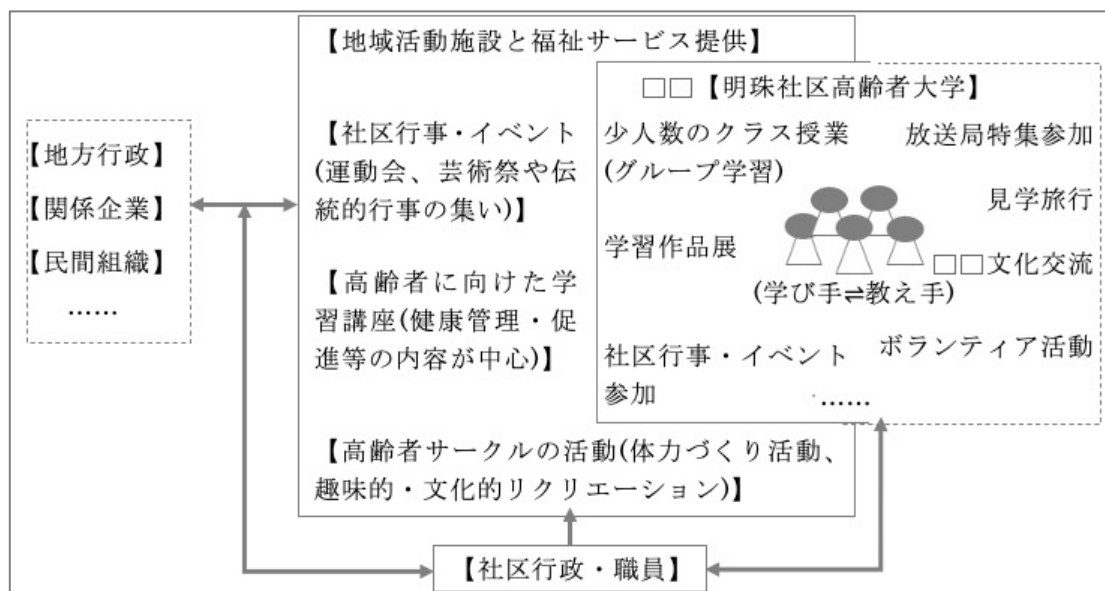


図2-2 明珠社区高齢者生涯学習支援の全体像（社区内-実線、外-点線）

参与観察と職員への聞き取りを基に筆者より作成。

明珠社区は、高齢者に各種地域活動施設と福祉サービスを提供している。若・中年層住民より高齢者の方が時間的余裕を持っており、高齢者を中心とする社区行事・イベントや学習講座の開催が多々見られる。また、体力づくり活動と趣味的・文化的リクリエーションの2つに分かれる高齢者サークル（18種類）の活動も日常的に見られる。その中で、さらに高い学習要求のある高齢者は、社区高齢者大学を立ち上げて少人数のクラス授業を進めると同時に、社区内外における地域社会参加・貢献活動にも積極的に関わっている。

そして、これらの高齢者生涯学習の展開において地方行政の支援と社区外の関係企業や民間組織との連携協働も見られる。そこで活動情報の伝達や各団体組織の間でコーディネートをし、社区高齢者生涯学習支援の全体バランスの調整のために社区行政・職員が存在する。

以上より、明珠社区では高齢者の生涯学習は様々な形で促されていることが窺える。だが実際、そこにおける社区高齢者生涯学習支援の推進にあたって最も依拠とされているのは社区高齢者大学である。先行研究を振り返ると、社区高齢者生涯学習支援の組織化は社区高齢者大学の発展を軸とすべきだという陳²⁷（2015）の指摘もこの現状から証明されている。一方、社区高齢者大学は行政指導によるものではなく各社区における社区高齢者大学の設立と発展にばらつきがある。明珠社区高齢者大学は現時点で長春市の最初かつ唯一の社区高齢者大学であり、先進的な取組実践事例として評価され注目を浴びている。長春市における社区高齢者生涯学習支援の展開にとって画期的な意義がある。

3.3 明珠社区高齢者大学

明珠社区高齢者大学の設立（2014年）は、それまで社区内で各種活動に関わってきた高齢者たちの努力の結果である。高齢者は退職後の生活をいかに有意義に送るかということに関心が高く、基礎的なサークル活動を超え、より一步の進んだ組織的な学習に対する要求が見られる。その中で、彼/女らは社区行政の支援を得て自ら主体的に社区高齢者大学の成立と学習活動の展開に取り組んできた。この実態を示す根拠として、学校設立を働きかけた一員の舒²⁸の語りがある。

退職後は時間が多くて、何をしたら毎日を楽しく過ごせるのかをいつも考えている。大学ができる前、僕らはよく社区施設や公園または誰かの家に集まって、書画や読書会、詩人サークルの活動をしていた。それを見て興味が湧いて『私たちにも教えて』『仲間に入れて』と要求してくる人が段々増えてきて、（中略）みんなで社区高齢者大学を作りたいという話を職員たちに持ち出して、全員が収まる固定した学習の場所を提供してもらおうように頼んだ。<舒>

実際、明珠社区高齢者大学の講師は、社区住民と学習者の中から依頼されることが中心であり、講師を勤めている人は同時に、他のクラスの学習者でもあるケース（学び手⇌教

え手)が多々見られる。また、学校の管理及びそこでの学習と活動の展開は、学習者の中から選出された意欲と信頼の高い学習リーダー(校長、副校長やクラス委員)に委任することとなっている。

このような現状と舒の語りを踏まえると、学習の要求が下から上まで伝達されるボトムアップ型の明珠社区高齢者大学は、高齢者の自助と自己決定の精神に基づいて組織・運営されていることが窺える。こうした高齢者の自助と自己決定が最大限に尊重される民設民営の形式も、社区高齢者生涯学習支援の展開において重要な取り組みになるであろう。

前述したように、明珠社区高齢者大学における高齢者生涯学習は、少人数のクラス授業と社区内外での地域社会参加・貢献活動への参加が見られる。クラス授業の中で、講師1人による一方的な教え込みが全くないのに対し、高齢者が授業の形成や内容について質問したり自らの意見と経験を交換したりして積極的に授業に参画している光景が見られる。また、高齢者が共同で学習作品を創るなどのために、アイデアを出し合って互いに協力しながら、グループに分かれて学習を展開していく様子も確認された。このように、クラス授業の形式とは言え、講師と高齢者たちは教え教えられる対等な関係を保ちながら展開する明珠社区高齢者大学では、高齢者の主体形成につながる主体的・対話的な参加型の学習環境が構築されていると解釈することができる。

一方、クラス授業での学習とそれ以外の活動の状況や比率から、ここ2年、高齢者が自ら教室から出て、社区内外における地域社会参加・貢献活動(図2-2を参照)との関わりが増えつつあり、彼/彼女の要求はクラスの中だけで行われる学習で満たされきれず、地域社会参加・貢献における生きがいの獲得に向かっている。これについて副校長の武²⁹は次のように語った。

大学の中で書道や切り紙を学ぶのもいいが、ずっと同じことをやるとつまらない。

こうやって芸術センターで書展を見たりして見識を深めて、(中略)まだ動けるうちにいろんな活動に関わっていきたい。(中略)「余熱(退職した高齢者が持っている余った能力やエネルギー)」を発揮したい(後略)。<武>

以上から、明珠社区高齢者大学において知識や技能の獲得(インプット)のみならず、学校管理と学習展開への参画(アウトプット)に関わる中で、主体的な学習の達成によって高齢者の自己効力感・有用感の向上が期待できる。また、さらに注目すべきは、高齢者

が地域社会参加・貢献への積極的な関わりに、地域社会との関係強化という意味を見出したことである。こうした視点は社区高齢者教育の重要な一環として、今後もいっそう促進させる必要がある。

一方で、明珠社区高齢者大学には次のような問題点が指摘される。

第1に、学校の規定が不明確で組織的・系統的な管理体制が整備されていないことである。現に、一部の高齢者による学校の反復利用、学習活動に継続的に参加している高齢者も在籍者数の1/3程度にすぎないという実態がある。確かに、自由な学習環境の中においては高齢者の自主性・主体性がより引き出されやすい点も推察されるが、その逆に制約力が比較的低いため高齢者の意欲継続が難しいことが懸念される。これに対して、地域における他の社区高齢者大学の未利用者にも学習と活動参加の機会を与え、高齢者の継続的参加を促す学習環境を整えるために、特に入学・卒業（修了）資格、修業年限、授業料や講師の雇用に関わる規定の明確化が必要である。

第2に、クラス授業での学習は、伝統文化や趣味的な内容（切り紙・POP 広告・書道・水墨画・細密画）に偏っていて内容の重複が多いことである。そして第3に、クラス授業と同時に社区内外での地域社会参加・貢献活動の機会が増えつつあるものの、両者間のつながりが希薄である上に、高齢者の主体形成を目指す方法論を具現化するような学習内容とカリキュラム編成も不十分であることである。

そして、この2点の問題もまた最初に示した高齢者の意欲が継続し難い原因の1つとして考えられる。特に、第2と第3の問題に関して言えば、社区高齢者大学の学習内容とカリキュラム編成を見直し充実させていくことは喫緊の課題と言えよう。学習内容の偏りと重複が生じないよう、そして高齢者の地域社会参加・貢献への要求を踏まえた上で、これまでの趣味的・文化的な内容を超え、地域社会の実態や課題（まちづくり等）を捉える高齢者が自ら社会的効用を生み出すような学習と活動機会の提供に視線を向けるべきである。

また、高齢者主体の学習活動の持続的発展のために主体形成を目指す基礎原理や方法論に関する学びもカリキュラムに盛り込むべきである。さらに、Maeda³⁰（2016）によると、学習成果の地域還元を目指す循環型の生涯学習の仕組みが構築されることは高齢者のエンパワーメントにとって重要な意味がある。それゆえ、高齢者が学習修了後に地域での活躍を考慮する必要があり、再就職やボランティア活動など高齢者の地域デビューのための学習を充実・促進させるのも社区高齢者大学が今後取るべき姿勢である。

以上の問題点の改善を図るには、行政的支援はもちろん、これまでの支援形態に見られ

ていない（図 2-2 を参照）大学等の教育機関や教育（学習支援）関係の NPO 団体との連携協働ネットワークの構築が重要である。そうすることで、専門家専門機関による学校管理体制の整備や学習内容とカリキュラム編成についての指導と支援を受けることが可能になると同時に、学習支援コーディネーター養成のための研修プログラムの作成が実現することも期待される。

3.4 高齢者の社区施設の利用状況

明珠社区では、社区に住む全住民に対して、教育・学習活動またはスポーツ、ダンスや合唱などの多様なレクリエーション活動を行う場所を提供している。施設の利用者は主に、退職した後に時間と体力の余裕があり、社区活動に高い参加意欲を持つ高齢者であり、児童生徒と生産年齢人口の利用者は普段学校と仕事があるため少ない。明珠社区における高齢者の社区施設の利用状況を把握するため、筆者は各社区施設において行った参与観察と施設を利用する高齢者の語りの両方から述べることによって考察を深める。

ここで、社区職員による施設利用の紹介と説明を踏まえながら、参与観察（2016 年 8 月～9 月）で把握した内容を整理し、明珠社区における各種の社区施設それぞれの役割と高齢者の利用状況を下記の表 2-2 にまとめている。また、参与観察を通して施設の利用者数または利用の頻度をカウントすることによって、各種の社区施設の高齢者による利用率を「高（ほぼ毎日利用されている）」、「中（平均週 2～3 日程度で利用されている）」、「低（ほとんど利用されていない）」という 3 つのレベルに区分する。

表 2-2 明珠社区における社区施設とその高齢者の利用状況

卓球室 (利用率：高)	卓球台 6 脚、朝早くから昼までの時間帯で利用する人が多い。利用する人は主に「低齡」高齢者で、女性より男性の利用者が比較的多い。中国では、卓球というスポーツは非常に人気が高いため、明珠社区における卓球室の利用率が相対的に高い傾向にある。
「棋牌室」 (利用率：低)	「棋牌室」とは、碁、将棋、麻雀、トランプゲームなどの娯楽活動を行う場所である。社区主任の麗の紹介によると、夏または天気が良い時、高齢者は住宅団地の広場や公園などの室外で将棋・トランプゲームなどをするが多いため、「棋牌室」の利用がほとんど

	見られない。それに対して、悪天候あるいは冬になると、「棋牌室」を利用する高齢者が増える傾向にある。
総合活動センター (利用率：中)	総合活動センターは、主に区内における各種の高齢者団体に練習や活動などを行う室内の場所として利用される。例えば、合唱団や高齢者ファッションモデルチーム、ダンスなどの練習、高齢者向けの健康知識講座、社区芸術祭を含む各種のイベントの開催に使われる。区内における各種の高齢者を主体とする活動団体は、互いに相談し時間をずらして利用している。また、総合活動センターでは、ダンスの練習に必要な大きな壁鏡、合唱の勉強と練習に必要なピアノと音響設備、または各種の講座とイベントに使うスクリーン、投影措置、テーブルと椅子などの設備が一切そろっている。
国際交流センター (利用率：高)	麗（社区主任）の話によると、明珠社区に長春市の高級住宅団地が集まっており、外国人の住民も多くいる。最初に国際交流センターを設置した理由と目的は、外国籍住民が明珠社区での日常生活を楽しく過ごし、区内において多文化交流を行う場を提供することにある。例えば、韓国人のコーチが無償で社区の子どもたちにテコンドーを教えていた。また、旅行でしばらく滞在するオーストラリア人がボランティアとして社区でイングリッシュコーナーを開いたこともある。しかし、外国籍の住民は仕事の異動や在留期間などにより、国際交流センターでの多文化交流活動を長期間継続することが困難である。 国際交流センターは、区内の柔力球 ³¹ という高齢者を主体とする社区活動団体によって、毎朝の練習で利用されている。利用者は、主に健康状態・活動能力が比較的優れている 50 代後半の準高齢者または 60 代の高齢者である。
ボランティア基地 (利用率：低)	ボランティア団体を社区施設の 1 つとして導入した社区は、現在長春市において明珠社区だけである。明珠社区は、長春市における医療関係企業、事業単位、ボランティア団体などと連携して、ボランティア基地を設置した。社区住民に対して各種の医療福祉サービス

	<p>を無償で提供している。このボランティア基地では、中医学やカウンセリングなどの問診と相談するための個室と診療室が設けられている。また、社区外の病院、医療関係企業、医学大学からボランティアが各種の医療機材を持って社区に入って、社区内の高齢者たちに対して、定期的に無償な健康診断または診療を行う。</p>
<p>社区高齢者大学 (利用率：高)</p>	<p>明珠社区における社区高齢者大学は、社区内に住む学習と活動意欲の高い高齢者たちが自発的に集まって、自らの教育要求と学習ニーズを満足させるために創った教育・学習を目的とする高齢者自治の学習組織である。行政機関が正式に認定した高齢者教育を行う教育・学習機関ではないため、地方行政による支出金に関してはまだ明確な規定がない。そのため、明珠社区における社区高齢者大学の運営と活動の実施は、地方行政による財政的支援を得ることができない。しかしながら、社区施設側は、財政面以外での支援として、高齢者大学への場所の提供や社区高齢者大学の情報提供と宣伝の補助を実施している。また、明珠社区高齢者大学の利用者は、60代と70代の高齢者が主体であるが、40代後半の中年層と50代の準高齢者も何人いる。施設利用者と学習参加者の年齢が非常に幅広いのである。</p>

参与観察及び社区主任の麗³²への半構造化インタビューを基に、筆者より作成。

また、明珠社区の平日業務は、8時半から始業するが、しかし、業務時間よりはるかに前から各社区施設に集まって朝練習を始めている高齢者が多くいる。施設を利用したい高齢者たちは社区施設のロビーまたは廊下で、音楽を流して柔力球の練習をしながら、職員が仕事に来るのを待っている姿がよくみられる。朝早くから社区施設のロビーと廊下で柔力球の練習をしている高齢者の釵³³と紀³⁴は、次のように語った。

柔力球隊の隊員は全員女性である。参加者の年齢層は主に60代の高齢者であり、それ以外に一部の50代の準高齢者と活動能力の高い70代の高齢者も何人かいる。…明珠社区では、最初に健康の維持・増進と趣味で長年柔力球の練習を続けてきている人がいた。その人の練習しているところを見て、興味を持つようになった人が

多くなり、その人に教えてもらったり、数人集まって一緒に練習したりするようになったことは、柔力球隊が成立するきっかけとなった。練習の時は、動作の熟練度が高い人は前で動作の要領と手本を示し、私のような柔力球を始めたばかりで、あまりできない人は後ろでそれを見ながら習っている。……そして、柔力球の練習に参加する人数は非常に多い。全員集まって国際交流センターの部屋で練習することができない。そのため、みんなは練習の年数や動作の熟練度などによって、グループに分けて時間別で練習の部屋を使うようにしている。一番早い人は、6時半とか7時にはもう練習に来ている。＜釵＞

朝から体を動かすことで、1日の元気が出るし、昼になって食事の準備や家事なども料理しなければならないから、だから私たちはいつも朝早くから練習に来たいと思っている。明珠社区は以前、朝早くから練習で施設の部屋を使いたいと思っていた私たちのため、朝早く各施設の活動室の鍵を開ける人を雇っていた。しかし、その後、社区を運営する経費の削減か節約かの理由で、正規職員以外の人を雇うのをやめた。あれ以来、朝一番練習に来るグループの隊員たちは、社区の職員が仕事に来るのを待つしか他に方法がなかった。……各社区施設の部屋鍵は職員室に閉まっておくことになっている。たまに仕事時間より前来る職員もいるので、今日も私は3度目に職員室の前に来て、職員が来ているかどうかを確認している。まだ誰も来ていないようだね。＜紀＞

明珠社区における高齢者の社区施設の利用状況について、以下の4点が考察できる。

第1に、観察した結果によると、明珠社区における各施設の利用者の中で、若い世代の社区住民がほとんど見当たらなかったため、社区施設の利用者は、退職した後に時間と体力の余裕があり、社区活動に対して高い参加意欲を持つ高齢者が主体であることが分かる。また、中国の定年退職制度では、男性は60歳で女性は55歳から退職することが規定されているため、社区施設の利用者の中で、一部の高齢者の年齢基準（60歳以上）に満たさない退職後の女性準高齢者、または病気などの原因で退職年齢になる前に退職した準高齢者も含まれる。

第2に、卓球室の利用の場合を除いて全体的に見ると、各施設の利用者の中で、女性高齢者の比率は男性の場合をはるかに超えている。卓球というスポーツ活動に参加するには、参加者にかかなりの体力が求められるとともに、趣味などの違いによって、卓球室をよく利

用する人の中で、女性より男性高齢者が多いと考えられる。しかしながら、卓球室以外の
社区施設において、女性高齢者の利用が圧倒的であることから、明珠社区における各施設
の利用には、利用者の男女比率の不均衡という問題が存在していることは明らかである。

第3に、社区施設の利用は、活動の内容によって、利用者の年齢構成に特徴がみられる。
例えば、卓球室と総合活動センターを利用するのは、主に比較的良い健康状態と活動能力
を持っている50代後半の準高齢者と60代の高齢者である。それに対して、社区高齢者大
学の利用者の中で、70代の高齢者の割合がその他の施設に比べて相対的に高いのである。
こういった社区施設の利用者年齢の推移は、各施設において行われる活動の内容と直接に
関連していると考えられる。つまり、卓球や柔力球などの体力を中心として必要とされる
活動では、参加者の年齢が相対的に低いことに対し、社区高齢者大学で教育・学習を行う
ような脳力が中心となる活動では、身体の活動能力が弱くなる70代以上の高齢者も参加
しやすいため、参加者の年齢の幅が広がる。

第4に、柔力球隊の活動状況の観察の例から、明珠社区の高齢者は、社区における各種
のレクリエーション活動に対して、高い興味と参加意欲を持っていることが分かる。また、
加齢による身体的・精神的なエネルギーの衰退が原因で、高齢者の活動能力が盛んになる
のは、1日の中で朝から昼までの時間である。朝から社区施設を利用したいと思っている
高齢者は多くいる。各施設を利用する高齢者の活動を支援するには、社区は単なる場所の
提供に止まってはならない。よって、高齢者の施設利用のニーズに応じて、適切な措置を
考えなければならない。例えば、毎朝仕事の時間より前、社区職員が交代に施設の鍵を開
けにくる方法で、社区施設の開室時間を調整することによって、柔力球隊を含む全社区の
高齢者の活動と施設利用の利便性が向上することが考えられる。

3.5 高齢者の社区活動団体の参加状況

明珠社区における高齢者は、自分たちの趣味とニーズに合わせて、自発的に集まって各
種の高齢者団体を形成し、様々な文化的・趣味的なレクリエーション活動を行っている。
現在、明珠社区では、武術健身³⁵、書画、卓球、撮影、切手収集、フィッシング、太極拳、
柔力球、朝鮮族など計8つの協会があり、愛心健身舞団³⁶、明霞芸術団、広場舞、社交ダン
ス、高齢者ヤンコ踊り³⁷、春湧愛心健身操³⁸、愛楽歌唱団など計7つの活動団体がある。そ
れ以外に、詩人サークル、手工芸サークルや京劇同好会などもある。社区施設の利用と同
じように、明珠社区における活動団体のいずれにおいても、退職して時間と体力の余裕が

あり、社区活動に対して高い参加意欲を持つ高齢者を主体として、活動を行っている。ここで、明珠社区における明霞芸術団を例として取り上げることによって、高齢者が社区活動に参加する中での様子を明らかにしたい。明珠社区の明霞芸術団の活動への参与観察から得た内容を次の表 2-3 にまとめた。

表 2-3 明霞芸術団における高齢者の活動状況

芸術団は 2003 年に成立し、現在 100 人を超える大型合唱団である。人数をカウントした日によって、合唱の練習に参加し来る高齢者の人数に多少違いがあることも考えられる。芸術団の団員の平均年齢は、70 歳以上である。そのうち、参加団員の男女比率はおおよそ 1:5 で、女性団員の人数が圧倒的に多いのである。

芸術団は、毎週火曜日と金曜日の午前中に、社区施設の総合活動センターで歌の勉強と合唱の練習をする。原則としては、芸術団の練習は 9:00~11:00 の 2 時間であるが、個別練習などが必要な場合は、9 時より早い時間から練習を始めることもある。参加団員は、練習時にページを捲りやすいようにするため、練習用の歌詞付きの楽譜を A4 サイズのクリアファイルに収納し、一冊で持って毎回の活動に参加している。一部の退職前に小・中学校で音楽教師を勤めていた団員を除いて、芸術団で集まっている高齢者の多くは音楽専門ではない。例えば、芸術団の指揮者を担当している人は、退職前に生物学研究をしていた。

練習時に、団員たちはまず、指揮と伴奏にしたがって、発声の練習をする。その後、音の高さによって、3 つのパートに分かれて発声の練習をする。最後に、全員で合唱の練習をする。途中で曲のリズムと音が合わない時、指揮者またはその他の音楽専門の団員が練習の指導をする。筆者の観察によれば、団員たちは積極的に練習に参加している。また、練習時に楽譜を読むことが苦になる人はほとんどいないことも把握できた。そして、毎回の練習が始まる前に、あるいは練習途中の休憩時に、芸術団の団員たちは近くに座っている人と、近頃の出来事、家族の話、曲の練習などについて会話している姿がよくみられる。

芸術団は普段、社区施設で合唱を練習するほかに、明珠社区を代表して、地方行政、企業または社会組織が主催で開かれる高齢者の合唱コンテスト、芸術祭などの社会活動にも参加している。各種の合唱コンテストで賞をとおり、得た賞金を芸術団の活動経費

として、楽譜の印刷や演出服の購入などに使用する。

それらの社区外部からの活動情報を得るには、社区行政を通さなければならない。具体的な流れとして、まずは、活動を主催する行政部門や社会組織などが直接社区に連絡して活動の情報を伝える。その後、社区の職員が活動の内容によって、社区内にある各種の活動団体のリーダーに情報を伝達していく。今回、筆者が芸術団で参与観察をしている間、職員の情報伝達の遅れによって、一部の団員の活動参加意欲が低下し、活動参加をやめたいということが起こった。合唱コンテストが開催する2日前に職員からの連絡が来て、団員たちにコンテストに参加する準備と練習の時間がほとんど残されていないかった。そのため、自分たちのことがあまり社区に重視されていないと思うようになる団員が数人いて、「もう練習以外の活動には参加したくない。」と言った人もいる。

参与観察の内容を基に、筆者より作成。

明霞芸術団の練習後と練習途中の休憩時に、合唱の練習に来た80代前半の女性団員の陣³⁹と70代前半の男性団員の端⁴⁰の2人に対して、相手の承諾を得た上で半構造化インタビューを実施した。彼/女らの語りは、次のとおりである。

私は3人の子どもを持っている。そのうち、2人は海外で生活している。もう1人の娘は私の家のすぐ近くに住んでいる。子どもはみんな優秀で、各自に家庭を持って仕事も忙しい。一人暮らしに慣れていて、子どもたちにも迷惑をかけたくないと思っている。近所に住んでいる娘も食事を作って、よく私のところに来てくれるし、お手伝いさんもいるから、子どもたちも孫たちもみんなとても優秀で、生活に不便を感じることなく、十分に満足している。……芸術団の練習に参加したいと思ったのは、若い時から歌うことが好きだったからだ。その気持ちは今になっても変わっていない。体調または天気が良くない時以外、芸術団の練習を欠席したことがほとんどない。週2回の合唱の練習で、年をとっている人たちが社区施設に集まって、一緒に歌ったり、喋ったりすることは非常に楽しいことだ。そして、ケガで社区施設まで来れなかった時、私が1人で寂しくならないように芸術団の団員たちが家まで来て、みんなで好きな曲を歌いながら、会話をして楽しい時間を過ごした。……この歳になって、体力も精神的エネルギーも弱くなってきていて、よく関節の脱臼や骨折などケガするので、家から施設に来るだけで途中に2回休憩をしないといけ

ない。芸術団以外に他の社区活動に参加する余裕は全くない。＜陣＞

私は妻と一緒に明珠社区に来て、いろんな社区活動に参加している。私たちは子どもと別居しているが、子どもが仕事で忙しい時に、私たち夫婦は孫の送り迎えを手伝ってあげることになっている。2人とも退職したので、毎日暇な時間がたっぷりある。……最初は、妻が孫を学校に送り、迎えの時間まで待っている間に、社区に来て卓球をやりたいと言って、私は社区施設の方に連れられてきた。私は、おばさんたちばかり集まっているところってうるさいだけで、どこが面白いのかと最初に全然興味がなかった。まあ、実際に社区へ来て見たら、ここでみんながいろんな活動をやっているところを見て、興味が湧いてきた。……歌を歌うことで元気が出るから、芸術団に入って暇な時間を楽しく過ごせると思って、毎週の練習に来るようにしている。そして、他の団体の活動で男性が足りない時、俺も手伝いで練習活動に行っている。＜端＞

明珠社区における高齢者の社区活動団体の参加についての考察は、次の4点からなる。

第1に、前項に述べた高齢者の社区施設の利用状況と同じように、明珠社区における各活動団体の参加主体となるのは、退職後の50代後半から70代前半までの準高齢者と高齢者である。それに対して、年齢の増加に伴って、活動に参加する高齢者の人数が減少していく傾向があり、つまり活動参加者の年齢の推移現象が見られている。先の80代前半の女性団員の話で示したように、高齢者は加齢とともに身体的・精神的なエネルギーが衰退していくことによって、活動能力が制限されるため、各種の活動に参加する意欲も体の健康状態と密接に関係している。

第2に、明珠社区における各種の社区活動団体は、活動の内容と目的によって、武術健身、卓球、太極拳や柔力球などの健康の維持・増進と体力づくりを目的とするスポーツ活動と撮影、合唱、ダンスや京劇などの趣味的な文化活動の2種類に大きく分類することができる。

これらのレクリエーション活動を通して、明珠社区における高齢者は、退職後の日常生活にある空白の時間を有意義に過ごすことができる。多様な社区活動に参加する中で、その他の参加者と互いの知識、経験または技能を学び合い、コミュニケーションをとることによって、高齢期における精神的な豊かさを充実させ、他人・地域社会と密接な関係性を構築することができる。活動に参加する高齢者は、団体の中の一員として周囲に必要とさ

れていることから、自己価値に対して高い肯定感を持ち、退職後に社会的役割を取り戻すことができる。

第3に、明霞芸術団での参与観察によると、各種の社区活動団体の中で、活動に参加している女性高齢者が圧倒的に多いため、社区における活動参加に対して、男性に比べて女性の方が比較的高い意欲を持っている。

先述した70代前半の男性団員の語りでは、少数派である男性が女性ばかり集まっている活動環境に入りにくいことが分かる。つまり、社区活動に参加している男性高齢者が少ない理由の1つとして、男性高齢者が興味・関心を持つような活動内容が少ないことが考えられる。

もう1つの理由は、参加しやすい活動環境が整えられていないため、社区活動への参加意欲が低いからだと考えられる。新中国が成立して以来、公正で平等な社会を創る社会主義のもとに、男女同権の理念が高く謳われ、女性権利の向上として中国における女性の社会進出が急速に進展している。

しかし、中国古来の封建制下の父系社会における男尊女卑の考え方が社会と文化に深く染み込まれている背景があり、女性の社会進出が高まっているとはいえ、総体的に男性の就職・経済状況と社会地位は女性より優越している。とりわけ現在都市部の60代から70代までの男性高齢者の中で、中国特有の幹部人事制度下で生まれた「老幹部」という高学歴・教養を持つインテリ高齢者が存在する。彼らは、職場で長年管理層に立つことで比較的高い社会地位を有しているため、比較的高いプライドを持っているのである。

表2-3にまとめた明霞芸術団での観察の結果では、高齢者の団員たちは譜読みに困難がないことから、彼/女らは音楽に対して、一定の知識と教養を持っていることが分かる。また、明珠社区では、4つの高級住宅団地が集まっており、明珠社区の管轄区内における高齢者の中で、貧困の問題を抱える人はほとんどおらず、多くの場合は富裕層であり、比較的高い学歴・教養を持っている。これらの点から、明珠社区における男性高齢者の中で、比較的高い社会地位とプライドを持つ人が多いと推断できる。要するに、社区活動に参加している男性高齢者が少ないもう1つの理由として、比較的高い学歴、収入、教養や社会地位などを持つ男性高齢者は、プライドを捨てることができないため、女性高齢者が多く集まっている場所に入りたがらず、あるいは難易度が相対的に低い趣味的なレクリエーション活動に対して興味と関心を持たないことも考えられる。

第4に、表2-3にまとめた明霞芸術団における参与観察では、社区職員の活動情報の伝

達遅れによって、一部の団員の活動に対する参加意欲を低下させてしまったことがみられる。その点から、地域の行政機能または職員の実行力は、高齢者の活動に参加するモチベーションの維持と密接に関連していることが分かる。換言すれば、高齢者の地域社会における各種の文化的・趣味的なレクリエーション活動の継続的な社会参加を実現するには、地域による関心と支援がなければならないことが示唆されている。

地域における福祉サービスの提供またはその他の一般業務は、地域に住む全体の住民を対象とする。しかし、高齢化の急速な進展とともに人口が激増しつつある高齢者は、加齢による身体機能の衰退や社会的役割の喪失による孤独感の膨張などの問題を抱えており、政府と社会からの支援を必要とする社会的弱者である。そのため、地域における高齢者は、福祉サービスの提供または各種様々な学習活動の支援をする主要な対象となっている。高齢者がより質の高い高齢期を過ごせるよう、地域の行政機能を向上することが重要である。

前述のように、明珠地域では、現時点で「網格長」は全部で14名、平均の「網格長」1名あたり平均約700世帯の地域住民を担当している。

その点から、地域の行政機能が上手く働かず、情報の連絡・伝達遅れなど、仕事が停滞するような問題が発生する要因として、①系統的な地域管理体制と情報伝達システムが整備されておらず、②働く人員の配置が不足しており、③「社会工作者（ソーシャルワーカー）」の資格を取得した人が少ないため、職員全体の業務能力がそれほど高くない、の3点の理由が考えられる。そのため、地域の行政機能を向上するには、以上に述べた3点の問題と状況の解決・改善をすることが重要な課題となるのであろう。

3.6 高齢者向けの学習講座

地域高齢者教育の学習内容と形式は多種多様である。そのうちに、企業が主催で地域施設において行われる市場型の教育・学習活動がある。このような市場型の教育・学習活動を主催するのは、主に地域内における医療や保健などの福祉サービス提供をする医療・福祉関連企業である。それ以外に、地域内の食育を通して健康を保持・増進する小売店もある。加齢による身体機能の衰退傾向が顕著化する高齢者は、これらの医療・福祉関連企業の主要な消費群であるため、市場型の教育・学習活動は、地域における高齢者を主要な対象としている。具体的な学習内容とは、地域施設において参加無料の学習講座や活動・イベントなどを開催し、自家商品あるいはサービス提供を紹介しながら、参加者に対して健康の保持・増進に必要な生活常識または養生学の知識を教えることである。

以下では、明珠社区における健康知識講座の例を取り上げ、観察結果を表 2-4 で示す。

表 2-4 明珠社区における高齢者の学習講座

主催：明珠社区の管轄区域にあるナマコ食育の小売店
時間：2016 年 9 月 28 日（水）、9:00-11:00
内容：健康知識講座（参加無料、参加者にサンプルの配布あり）
場所：明珠社区施設 4 階の総合活動センター
<p>今回の健康知識講座は、明珠社区の管轄区域にあるナマコの販売と食育の小売店によって開催された。社区施設を通して各活動団体にいる高齢者に知らせる形で、活動の情報宣伝を行った。最初の 1 時間では、小売店側の漢方医の講師は、健康の保持と増進をするため、高齢者が普段に注意する必要がある生活習慣や健康知識などについて説明していた。しかしながら、その後、養生堂の社長が講師の代わりに舞台に立ち、自家商品のナマコを紹介し参加者に進めていた。その間に、店員たちが料理できたナマコを参加者に試食させ、自家製のナマコ酒のサンプルを参加者に配布していた。</p> <p>講座の時間は、本来朝 9 時から 11 時まで 2 時間の予定であったが、実際に 11 時半まで延長した上で、半部以上の時間を店と商品の宣伝に使ってしまった。そのため、参加者（大半が高齢者）の多くは講座の後半から話の内容に対する興味を失い、「2 時間以上も聞いて疲れているから、早く終わってちょうだい」と言いながら苛立っていた。講座はサンプルの受領など比較的混雑な状況で終わってしまった。</p>

参与観察の結果を基に、筆者より作成。

表 2-4 に示したように、明珠社区は地域内の企業・小売店と連携して、健康知識を伝える高齢者向けの学習講座を提供している。このような高齢者向け学習講座は、社区高齢者教育における市場型の教育・学習活動として公益性を持っている。一方で、観察の結果によると、高齢者向けの学習講座では健康知識などを伝えるための学習内容が少ないことに対し、活動・イベントを主催する企業の自己宣伝を中心として講座の半分以上の時間を占用している。講座の時間と内容の配分が合理的でないため、本来高齢者への学習支援を行う意味が薄れていく上に、高齢者たちの学習意欲を低下させてしまうという状況も見られる。つまり、社区高齢者教育における市場型の教育・学習活動は、高い商業性を持っているがゆえに、学習の意味と効果を大きく期待することができず、高齢者の学習活動が形式

上のものにとどまっていることが窺われる。

4. 社区高齢者教育の実態と課題の考察

以下では、明珠社区で実施した質的調査を通して明らかになった高齢者の学習状況を検討し、具体的な課題に対する考察の結果を以下の9点に総括する。

第1に、社区施設をよく利用し、各種の社区活動に積極的に参加しているのは、定年退職後に時間と体力の余裕があり、レクリエーションを含む各種の社区活動つまり地域社会への参加に対して高い関心を持っている高齢者（一部の準高齢者を含む）が主である。また、社区活動または社区高齢者大学における学習活動に参加する高齢者の語りから、「活動に参加して楽しい」「私たちにも教えて欲しい」「他人の役に立ちたい」の言葉をよく耳にし、高齢者は自ら学習の機会を求めていることが窺われる。また、比較的高い地域社会への貢献意識を持っていることを示唆している。高齢者は学習と地域社会への参加活動を通して、精神的な面における充実感の獲得を強く求めているのである。

第2に、明珠社区において行われている主な高齢者の学習活動として、健康・体力づくりのためのスポーツ活動、趣味的なレクリエーション、社区高齢者大学における書道や切り紙などの各種の文化的・趣味的な学習が挙げられる。それ以外に、社区高齢者大学における高齢者のボランティア活動、旅行学習や企業主催の学習講座などもみられる。

この状況から見ると、現在、中国都市部における高齢者の学習活動の内容と形式は種々に展開しているが、学習の内容は健康の増進と体力づくりをするための運動、レクリエーション、文化的・趣味的な学習が中心を成しており、地域社会への参加・貢献と関係性の構築を図るという点において高齢者の主体的な学習参加を促す支援がまだ十分整えられた状態にあるとは言い難い。

第3に、社区施設の利用、社区活動団体または社区高齢者大学における学習活動の参加状況から総体的に見ると、女性高齢者の学習参加が圧倒的である。要するに、中国都市部における高齢者の学習と社会活動参加では、男女間の大きな活動参加・学習の意欲の格差が存在しており、活動に参加する男女の比率の不均衡という問題が所在するのである。男性高齢者の学習活動と地域活動への参加に対する参加意欲と割合が低い理由として考えられるのは、①男性高齢者が興味・関心を持つようなレクリエーション・学習内容が少なく、②彼らが参加しやすい学習と活動の環境が整備されていない上に、③定年退職前の職種によって比較的高い社会地位とプライドを持つ彼らの中には集団活動に無関心な人が多い、

という3点である。

第4に、活動の内容と加齢による身体機能の衰退が主な原因で、高齢者の活動能力が制限されており、施設の利用と各種の社会活動に参加する意欲は高齢になればなるほど低減していく傾向がある。加齢とともに身体機能が衰退することによって、レクリエーションと学習活動への参加が難しくなる高齢者に対し、彼/女らの学習・活動参加に対するニーズ及び実際の生活・健康状況に見合った特別な配慮を伴う学習支援を提供すること、またはそれを可能にするための適切な措置を講じることは重要な課題となる。

第5に、各社会において社会高齢者大学を設立することは、旧来の高齢者大学の分布不均衡の問題を改善することができ、その結果、加齢による身体機能の衰退で活動能力が弱まり行動の範囲が狭まった高齢者が学習空間と情報にアクセスする上で利便性が向上すると考えられる。また、社会高齢者大学における学習活動の内容と学習形式は高い柔軟性を持っているため、学習者の主体性の形成を十分に重視し、彼/女らの学習ニーズに応じて学習プログラムを計画することができる。

しかしながら、現在、社会高齢者大学には体系的な管理と学習評価体制が形成されておらず、高齢者の継続的な学習参加が維持しにくいという問題が存在している。

第6に、教育・学習機関としての社会高齢者大学は、社会の高齢者たちが自己教育・学習活動を通して自ら教養を高めることを目的として、高齢者が自発的に形成した自治組織であるため、高齢者の学習ニーズ、活動能力あるいは施設環境・設備の制限などによって、社会高齢者大学が形成できない場合も多くある。

また、社会高齢者大学は政府が正式に認定した高齢者の学習施設ではなく、政府による助成金を得られず経済的保障が欠落しているため、社会高齢者大学の設立・運営と学習活動の実施には財政的な困難が伴う。その問題を解決するには、社会高齢者大学と地方行政とが連携し、社会高齢者大学の設立・運営を図れるよう働きかけることが重要である。

第7に、社会で行われている高齢者の学習講座など市場型の社会高齢者教育では、学習の内容に高い商業性がみられ、高齢者の学習の意味と効果を高く期待することはできない。市場型社会高齢者教育における高齢者の学習は、形式上のものにとどまっているという実情がある。

第8に、明珠社会において若い世代の活動参加がほとんど見られず、社会内の高齢者の社会的孤立と若い世代の育成にかかわるような世代間交流を行う学習と社会活動の機会提供が少なく、世代間交流を通しての高齢者への学習支援がまだ十分に進められていないの

である。高齢者の社会的孤立を防止し、彼/女らが時代・社会に遅れないよう、今後、世代間交流をするための活動を企画・開催し、区内で多世代間の交流がとれる活動と学習環境を構築することが不可欠である。

第9に、社区職員による情報の連絡・伝達の遅れなどが原因で仕事が停滞するような問題が時々生じ、それによって高齢者の学習活動に参加するモチベーションを低下させてしまうことがある。このことから、社区の行政機能がうまく働いておらず、社区における高齢者の学習活動へのサポートが十分整えられていないことが窺える。

以上、明珠社区における社区高齢者教育の実施と高齢者の学習状況を明らかにし、社区高齢者生涯学習支援の実施推進及びその組織化にあたっての具体的な課題について考察してきた。社区高齢者教育の推進は、高齢者の自助・自己決定が尊重される社区高齢者大学の設立とそこでの学習活動の展開を中心としている。そして、その支援の組織化について、高齢者の生きがい獲得と地域社会参画の拠点として位置づいている社区高齢者大学における諸問題の改善が求められている。

また、社区高齢者大学の未利用者の学習参加と利用者の意欲継続を促し、高齢者の主体形成と学習成果の地域還元を目指す循環型の生涯学習の構築が図れるよう、①組織的・体系的な学校管理体制の構築と整備、②学習内容とカリキュラム編成の見直し・充実、③教育（学習支援）機関・関係組織（大学やNPO団体）との連携協働の促進が社区高齢者教育、つまり社区高齢者生涯学習支援の組織化において至要たる課題である。一方で、本節1.で述べたように、経済・教育や福祉の発展レベルによって社区の状況は異なるため、明珠社区の調査だけではまだ不十分であり、データを補足するために今後異なる地域の社区をさらに調査する必要がある。

そして、明珠社区における社区高齢者教育の実態と課題に関する調査では、学習や社会参加と貢献など生涯学習に積極的に関わっている高齢者の中で、同じ背景を持つ高齢者が存在し、彼/女らは特に意欲が高く、活動集団の中でリーダー的な役割を果たしていることが多い。

彼/女らは1968年から1980年までの上山下郷運動に参加した当時知識青年と呼ばれていた世代である。そんな高齢期の知識青年が、なぜ一般の高齢者よりも学習や社会参加と貢献活動に高い意欲を持っているのか、その原動力に何があるのかを究明することは、中国の高齢者生涯学習支援を推進する上で、彼/女らの個別的要求を把握し対応するために

重要である。次の第3章では、高齢期の知識青年に焦点を当てて彼/女らの学習要求について考察する。

小 括

第2章では、中国における社区（地域コミュニティ）の社会教育・生涯学習に果たす役割と機能を踏まえた上で、社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）の定義について検討し、その内容と特徴を明らかにし、社区高齢者教育の展開について述べた。

社区高齢者教育とは、特定の地域範囲内で、高齢者全体を対象とし、各種のノンフォーマル・インフォーマルな学習と活動を通じて高齢期の健康維持・増進、教養の向上、社会を生きる力の継続的な発展、地域社会参加・貢献による地域との関係性の構築や社会価値創造といった自己実現を目標とし、主体形成を目指した高齢者生涯学習支援である。

また、第2章で取り上げた研究課題の調査対象地域となる吉林省長春市の高齢化状況や地方行政からの取り組みを踏まえ、長春市における明珠社区の事例を取り上げ、参与観察と半構造的インタビュー調査を通じて、明珠社区で行われている社区高齢者教育の実態と課題を明らかにした。

その結果、中国における社区高齢者教育、つまり社区高齢者生涯学習支援の推進は、高齢者の自助・自己決定が尊重される社区高齢者大学の設立とそこでの学習活動の展開を中心としていることが明らかになった。一方で、高齢者の地域社会参画の拠点として位置づいている社区高齢者大学の組織化やカリキュラム編成、そして他機関との連携、学習支援コーディネーター養成のための研修プログラムの作成など、といった今後改善が求められる諸問題の所在が把握された。

注

- ¹ 趙天歌「中国經濟未發達地域における社区高齢者生涯学習支援に関する研究」『日本国際教育学会創立 30 周年記念論集』明石書店 2021 年、pp. 162-174。
- ² 中華人民共和国中央人民政府「中国老齡事業的發展」中華人民共和国國務院新聞弁公室 二〇〇六年十二月・北京、http://www.gov.cn/zhengce/2006-12/12/content_2618568.htm (2019 年 3 月 28 日)。
- ³ 孔晶晶・陳明昆「中国城鎮社区老年教育研究總述」『成人教育』黑龍江教師發展学院 2014 年 08 期、pp. 18-21。
- ⁴ 陳乃林「社区老年教育探索」『中国成人教育』中国成人教育協會 2015 年 22 期、p. 8。
- ⁵ 馬麗華『中国都市部における社区教育政策』株式会社大学教育出版 2016 年、pp. 52-55。
- ⁶ 孫建国（編）『中国老年教育探索与实践』北京：科学出版社 2011 年、pp. 10-32。
- ⁷ 馬麗華（2016）前掲資料、pp. 52-55。
- ⁸ 孫建国（2011）前掲資料、p. 10-32。
- ⁹ 貴陽市人民政府「中共中央国务院作出關於加強老齡工作的決定」2007 年、https://www.guiyang.gov.cn/zwgk/zdlyxxgkx/mzsw_5617933/shjz/202001/t20200102_40597331.html (2023 年 9 月 30 日)。
- ¹⁰ 中華人民共和国中央人民政府「国务院關於印發中国老齡事業發展“十五”計画綱要的通知」国發〔2001〕26 号、https://www.gov.cn/zhengce/content/2016-09/23/content_5111148.htm (2023 年 10 月 1 日)。
- ¹¹ 中国社区教育網「教育部關於推進社区教育工作的若干意見」2004 年、<http://zy.shequ.edu.cn/Pages/News/2016/06/03/af4e133c-849f-415d-8c0f-3d3f678c5836.htm> (2023 年 9 月 30 日)。
- ¹² 中華人民共和国教育部「教育部弁公厅關於推薦全国社区教育示範区的通知」2010 年、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/zcs_cxsh/201009/t20100916_108813.html (2023 年 9 月 30 日)。
- ¹³ 中華人民共和国教育部「教育部等九部門關於進一步推進社区教育發展的意見」2016 年、http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2016n/xwfb_160729/160729_sfcl/201607/t20160729_273300.html (2023 年 9 月 30 日)。
- ¹⁴ 王英「中国社区高齢者教育研究」博士学位論文、南開大学 2009 年、pp. 80-84。

-
- ¹⁵ 中国全国老齡工作委员会弁公室、<http://www.cncaprc.gov.cn/contents/770/156590.html> (2018年4月16日)。
- ¹⁶ 精神文明建設とは「社会主義現代化建設の需要に応じて理想・道徳・文化・紀律のある社会主義公民の育成、中華民族全体の思想道徳素質と科学文化素質の向上」を意味する。中華人民共和国中央人民政府「中共中央関与社会主義精神文明建設指導方針的決議 (1986年)」http://www.gov.cn/test/2008-06/26/content_1028287.htm(2019年2月8日)。
- ¹⁷ 謝保群『中日両国における高齡者生涯学習支援体制の現状と課題』風間書房 2007年。
- ¹⁸ 鮑忠良「社区教育視野下的老年教育問題与策略探索」『繼續教育研究』哈爾濱師範大学 2014年09期、pp. 48-50。
- ¹⁹ 陳乃林 (2015年) 前掲資料、pp. 8-10。
- ²⁰ 長春市人民政府、<http://www.ccszf.gov.cn/ccszf/8/650/2013/05/i22165.shtml> (2016年12月4日)。
- ²¹ 「副省級城市」は、省の管轄下にある行政区画であり、法制、財政または経済の面において省と同レベルの自主権が認められている。
- ²² 国務院人口普查弁公室・中華人民共和国国家統計局編『中国 2010年人口普查資料』第一部分第三卷「年齡」：表 3-2、表 3-3、<https://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/6rp/lefte.htm> (2023年10月1日)。
- ²³ 吉林省人民政府弁公庁「吉林省老齡事業發展“十二五”規劃」長春市養老服務工作文件滙編 2012年、p. 83。
- ²⁴ 吉林省人民政府弁公庁 (2012) 前掲資料、pp. 86-87。
- ²⁵ 吉林省社區老年大学「吉林省人民政府弁公庁關於印發吉林省老齡事業發展和養老体系建設“十三五”規劃的通知」吉政弁發〔2017〕73号、<http://www.jlssqlndx.com/WebSite/News/Detail?id=269397754793431040> (2023年7月5日)。
- ²⁶ 吉林省社區老年大学 (2017) 前掲資料。
- ²⁷ 陳乃林 (2015) 前掲資料。
- ²⁸ 舒 (70代前半男性) インタビュー調査の実施：2016年9月16日。
- ²⁹ 武 (60代後半女性) インタビュー調査の実施：2016年9月16日。
- ³⁰ Koji, Maeda (2016) Nonformal Education and Civil Society in Japan. In Kaori H. Okano (Ed.) *Lifelong learning universities in the ageing society: Empowering the elderly*, pp.179-194, London and New York: Routledge.

-
- ³¹ 柔力球（全称：太極柔力球）とは、太極拳と融合した球類健康運動である。
- ³² 麗（明珠社区施設の職員代表：社区主任）インタビュー調査の実施：2016年8月24日。
- ³³ 釵（60代後半女性）インタビュー調査の実施：2016年9月8日。
- ³⁴ 紀（60代前半女性）インタビュー調査の実施：2016年9月8日。
- ³⁵ 武術健身の活動内容は、中国伝統的な体育の武術を練習することによって、体力を鍛えて健康を増進する。
- ³⁶ 愛心健身舞団の活動内容は、高齢者が健康体操・ダンスを練習することで、健康の増進と体力づくりをする。
- ³⁷ ヤンコ踊りは、中国東北部（遼寧省・吉林省・黒龍江省）における伝統的な大衆舞踊である。
- ³⁸ 健身操とは、健康体操のことを意味する。
- ³⁹ 陣（80代前半女性）インタビュー調査の実施：2016年9月20日。
- ⁴⁰ 端（70代前半男性）インタビュー調査の実施：2016年9月20日。

第3章 中国上山下郷運動に関わった高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求

中国では1960年代末から1980年にかけて、文化大革命期における重要な政策指導として国民特に都市部青年の思想改造を図ることを主要な目的とする上山下郷運動が展開された。この約1,700万人の都市から農村への人口移動を引き起こした全国規模の運動に関わった人々で、運動当時は知識青年と称され、現在は60～70歳代を迎えている高齢者（高齢期知識青年）が存在する。彼/女らは青年期に農村へ移住し、長期間学業から離れ、肉体労働などに継続的に従事した上山下郷運動の経験を持っている。そのような高齢期知識青年は、エイジングに伴う喪失感や無力感を解消し、自己実現を図るために様々な学習や社会参加・地域貢献活動へと向い、高齢期の生涯学習に高い関心が寄せられている。実際、第2章の社区高齢者教育の実態と課題に関する調査では、学習や社会参加と貢献など生涯学習に積極的に関わっている高齢者の中で、特に高い意欲を示し集団の中でよくリーダー的な役割を果たしている高齢期知識青年の存在が目立っている。

高齢期の知識青年が、なぜ一般の高齢者よりも学習や社会参加と貢献活動に高い意欲を持っているのか、その原動力に何があるのかについて疑問を抱き、第3章で研究課題を設定した。そして、この問題に対して追究することは、中国の高齢者生涯学習支援を推進する上で、高齢期知識青年の個別的要求を把握し対応するために重要な意味がある。

第3章では、1968年から1980年まで上山下郷運動で行われた知識青年の「再教育」について検討し、1972年の教育調整の展開を境に高齢期知識青年（現在60～70歳代）を運動前半と後半に分けてライフストーリー分析を通じて、彼/女らの人生と深く関連する上山下郷の経験による物理的・精神的影響を検討し、高齢期の生きがい意識と学習要求を明白にし、中国の高齢者生涯学習支援における個別的要求への対応課題について考察する。

第1節 上山下郷運動における知識青年の「再教育」

1. 上山下郷運動と知識青年

1960年代の中国では、大躍進という農業や工業等の方面で飛躍的（非現実的）な発展を遂げようとした一連の極左的な政策が行われた後、さらに国内における修正主義の蔓延に

よる資本主義の復活を防止するため、1966年から1976年までと長く続いた文化大革命（以下、文革）が展開された。その中で、「農村に行って広大な天地で大いに力を発揮する余地がある」、「知識青年は農村へ行き、貧農下層中農¹から再教育を受けることが重要だ」という毛の指示に従い、1968年の冬、国民特に都市部青年の思想改造（社会主義革命事業の後継者育成とそれに求められる世界観・価値観の転換）を目的とした上山下郷運動²（以下、上山下郷）が全国的に開始した。概算統計によると、1980年まで約1,700万人の都市部青年が農村（辺境地を含む）に送り出され、長期にわたって生産労働をさせられた³。

それらの都市部青年の多くが中学校卒業者（一部は当時在学中）であり、文革で高考（大学統一入学試験）制度が廃止される直前に進学できた大学生や一部の青年幹部もいた⁴。また、当時の社会では同世代の中で比較的高い教養の持ち主として認識されていたため、彼/女らのことは知識青年（以下、知青）と称された⁵。中国では一般的に上山下郷の政策のもとで知青が農村に行くことを「下郷」、都市部へ帰還することを「返城」と呼ぶ⁶。

知青は、下郷時の平均年齢が18歳（未成年者⁷も多くいた）であった⁸。彼/女らは本来なら学校教育を続けるべき年齢であったにもかかわらず、上山下郷の政策に従って家族と別れて下郷し、長い間学業から分離された。青年期における上山下郷の経験が彼/女らに大きな影響を与えたと推測される。

1976年に文革の終結とともに上山下郷の政策が次第に緩められるようになり、全国の知青は原籍所在地に戻り始めた。しかし、上山下郷に関わった知青の人数があまりにも膨大であったため、知青の返城は1980年まで続いていたのである。このように、12年にも及ぶ農村での体力労働を通して若者世代の思想改造を目的とした上山下郷は幕を閉じた。

一方で、上山下郷の政策には「農村・辺境地支援」の標語が掲げられており、そして政策の呼びかけに賛同し、積極的に関わった知青が多かった。この点から見て、知青は貢献者として自らの青春を国家建設のために捧げたことは確かである。しかし、そうは言っても、知青は文革と上山下郷に巻き込まれた特殊な世代であったことも否認のできない事実である。後に知青のことを「失落的世代（ロスト・ジェネレーション）」と呼ぶようになったのもそうした彼/女らの青年期における喪失感・欠落感が背景にあったからと窺える。

2. 知識青年の「再教育」

上山下郷の政策において注目したい点がある。それは、毛の指示として知青に対し示された「貧農下層中農から再教育を受けることが重要だ」という上山下郷の動員スローガン

の中で、「再教育」という文言が強調されていたことである。つまり、上山下郷の展開を通して、知青の思想改造を図るためには、下郷先で農民による「再教育」を知青に受けさせることが重要な手段とされたのである。知青の「再教育」は政策の中核的課題として上山下郷が終結するまで長年にわたって実行された。

一方、青年期における上山下郷の経験が知青に大きな影響を与えたと考えられる。そのため、本章の研究課題でもある上山下郷による知青への影響を究明するためには、当時の上山下郷の中核的課題であった知青の「再教育」を検討する必要がある。

2.1 「再教育」理念の形成とねらい

知青の「再教育」理念は、1968年に上山下郷が開始してから初めて提出されたものではない。青年期の毛は、学校に入って科学知識と新思想を学ぶことで視野を広げ、戦乱や政権交替などによる騒動が続いた社会に苦しむ人々を覚醒させるために教育の普及の必要性を認識していた。一方、国民の教化教育のために知識の教授を中心とする近代学校教育に対して抵抗もあった。毛は中国における伝統的思想・文化・歴史・哲学から大きな影響を受け、儒教の教えの中から「知（知識）」と「行（実践）」の統合を主張し、中でも特に「行」つまり社会的実践の部分を最も重視していた。

やがて毛は高齢期に入り、これまでに抱いていた「学びよりは実践」の考え方が強くなり、彼は新中国成立後の学校教育制度や教育内容が社会の現実との不釣り合いな状態、若者たちの勉強以外に生産労働に関しては何も知らないことに対して不満が高まった。1966年、毛は「五七指示」の中で共産主義の理想として完璧で純潔な社会主義社会を建設することを強調した⁹。彼は、その理想の実現を図るためには若者世代つまり知青の「再教育」が必要だと考え、知青にとって最適な「再教育」の場は農村だと指摘した。苛酷な生活の実態と生産労働をよく知っている「貧農下層中農」による「再教育」を通じて、知青の思想を改造し完璧な社会主義国家を創る＜新青年（社会主義革命事業の後継者）＞の育成を期待したのである。

そして、同時期に文革が始まり、全国各地の学生は学校を辞め毛の兵士（紅衛兵）と化して革命と階級闘争に参加した。だが、学生の運動が収まらなくなる暴走状態になり、社会の安定に危害を及ぼす存在となった。これを背景に、知青の「再教育」理念は形成の最終段階に至った。知青の「再教育」が理念の形成から政策の施行まで急速に進展した理由は、政治的・経済的な面においては紅衛兵の学生運動の暴走を収めること、資産主義・修

正主義の復活を徹底的に防ぐこと、無産階級革命事業の後継者を育成すること、都市部の就職難の状況を解決することなどが挙げられる。また、「再教育」の実施は、革命運動に関わった多くの都市部青年（知青）をどう安置するのかという問題の対策でもあった。このように、文革開始から二年後の1968年に、上山下郷と知青の「再教育」が国家レベルで全面的に展開された¹⁰。

「再教育」理念の形成に伴い、そのねらいの内容に変容もみられた。知青の上山下郷は全国規模の運動が展開される前、すでに1950年代の時から始まっていた。毛は1956年に『中国農村的社会主義高潮』の中で、「農村は広大な天地である。そこでは大いに力を発揮できる」という考え方を発表した¹¹。当時の知青の上山下郷は、本当の意味での農村支援と辺境地建設のためのものであり、一部の青年幹部と有志の者たちによる呼びかけに応える自発的な行動であった。

しかし、1960年代以降、中国では大躍進¹²が失敗し、都市部の就職困難の問題が深刻になったと同時に、知青の上山下郷が急速にレベルアップし、全国的な運動となった。1964年に中央政府は『關於動員和組織城市知識青年參加農村社会主義建設的決定（草案）』を打ち出した。この頃は文革が本格的に開始する前だったため、知青の「再教育」理念・政策の目的は大きな変化がみられず、知青の「再教育」は農村支援と辺境地建設とともに農村における社会主義建設と社会革命事業の後継者の育成のためであった¹³。

一方で、文革初期に学生運動がエスカレートし、毛は知青に対する「再教育」の必要性を再び強調し、一刻も早く「再教育」政策の実施を図った¹⁴。これを背景に、知青の「再教育」を中核的課題とする上山下郷の運動が1968年に展開された。

ところで、上山下郷と「再教育」政策の展開は紅衛兵の暴走が導火線であったという説もある。この説は一部正しいとも言えるが、歴史の真実のすべてではない。なぜなら、知青の「再教育」理念が1950年代の時点ですでに存在し、文革初期の学生運動（紅衛兵の暴走）は上山下郷の開始を促した一要素に過ぎず、全国規模の知青の上山下郷の展開を促した中軸として支えたのは「再教育」理念であったからである。それに加え、上山下郷の動員は1950年代の時の内容をそのまま用いられたが、しかし、実質上は農村で「再教育」を受けさせることで知青の思想改造（世界観・価値観の転換）を図ることが目的であった。

2.2 「再教育」に対する理解の違い

上山下郷・「再教育」の政策が出された当初、確かに党の呼びかけに対して積極的に応え

た知青は多くいたが、政策推進のための動員が強制的であったという実情もある。動員に
来た人民公社¹⁵の幹部たちは農村の生活状況を大げさに美化し、不実な状況を伝えて政策
促進の任務を進め、農村においては政策の内容が正確に伝達・理解されず知青の配備場所
すら整備されていなかった状態で、大量の知青を急遽受け入れるように要求された。その
ため、上山下郷の前期段階においては、「再教育」といっても、内容や形式がどのようなも
のかも分からぬまま知青が下郷し、現地の農民にとっても知青を受け入れて「再教育」す
るための準備の余裕がなかったと窺える。

また、政策についての説明が不十分な上、知青が「再教育」を受けるために下郷したこ
とだけが強調された結果、知青は下郷当初において現地の農民たちとの関係が対等でなく、
農民から軽蔑されるケースも少なくなかった¹⁶。つまり、知青は「広大な天地で力を発揮す
る」という夢に感動し期待を持って下郷した一方で、農民側は知青のことを都市から追い
出されて過ちを犯した者で「再教育」の必要があると誤認識していたという実情がある。

このようなねじれた実態が作り出された最大の原因は、政策推進上の問題で、両側（知
青⇔農民<農村・辺境地の人々>）における「再教育」理念と上山下郷政策への解説・理
解の違いを引き起こせたことにある。

これらの状況を背景に、上山下郷の前期段階において「根を下ろして革命（再教育）を
やる」という政策方針の下で返城できる見込みがなく、知青の多くは困惑と孤独に包まれ
ていた。その一方、農民たちは生産労働について何も知らない知青を蔑視し彼/女らの下郷
に無理解である場合もあった。知青の中には下郷先での不公正な処遇に反抗した者も多々
いたという。

知青の状況が政府の上層部に知られ、対応措置などがとられるようになったのは、中央
政府が1970年に通達した「關於進一步做好知識青年工作的報告1970第26号」（以下、「26
号文件」）がきっかけであった。下記は「26号文件」の一部抜粋である¹⁷。

各級党組織と革命委員会は下郷知識青年に対する取組みに重点を置くこと。報刊、放
送は、下郷知識青年の先進的事績に対する報道を一層強化すること。……現地で資材
を調達し、下郷知識青年の住宅難問題を解決すること。上山下郷を破壊する悪質分子
と悪事に打撃を与えること。……各地における下郷知識青年工作を点検し経験を総括
し、中央に報告すること。

「26号文件」発表後、知青が下郷先で置かれている物理的にも精神的にも厳しかった状況を調査できるようになった。また、上記内容のとおり、調査や報告を積極的に行っていく姿勢から、政府はその後に知青が抱えている問題の解決や生活状況の改善に取り組み始めたことも容易に想像される。

一方、「再教育」への理解の違いという「誤解」が解け、知青の状況改善つまり彼/彼女の「再教育」が目に見え始めるほど変化していったことに対して大きな影響を与えたのは、教育調整（1972年）の展開であった。1970年代以降、中国では革命闘争の緩和と極左的な考えへの反省がみられた。各地の知青が不公平な処遇に対して反抗し状況改善を求めた成果があり、政府も「26号文件」に続き、「再教育」理念についての理解において知青と農民の間で「誤解」があることに認識し改善措置を行うようになった。

1972年頃、周恩来が中心となって全国の教育調整が行われた¹⁸。まだ文革と上山下郷の途中ではあったが、当時の中国社会において教育復活（学校教育一般の復活を通じて全体の教育の質的向上を図るため）の傾向が見られた。さらに、教育調整の実施につれて知青の返城の可能性も拡大するようになったことから、1972年の教育調整は文革と上山下郷の熱りを冷却させた政策措置として歴史的な意味があったと言える。

2.3 「再教育」の実際

図3-1は、知青の「再教育」が運動前期から後期へ移り変わる様子をまとめたものである。

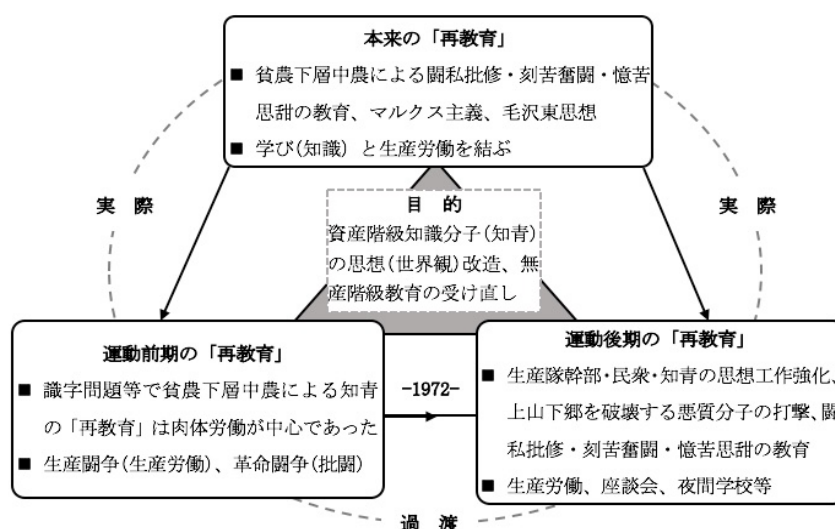


図3-1 上山下郷中における本来の「再教育」と実際の「再教育」

何¹⁹2006、趙²⁰2012、傅²¹2016、知青日記²²2012、知青の語り²³を基に筆者より作成。

本来の「再教育」理念が目指したように、上山下郷における知青の「再教育」の目的は資産階級知識分子（知青）の思想改造と無産階級の再教育を行うことであった。「再教育」の内容と形式は、本来ならば、貧農下層中農から「闘私批修（私利と戦い修正主義を批判すること）」「刻苦奮闘（一生懸命努力して強い精神力を鍛えること）」「憶苦思甜（昔の苦しみを思い出して今の幸せをかみしめること）」を学び、知識を生産労働と結びつけることでマルクス主義と毛沢東思想についての理解を深めることであった。

しかし、実際、当時は貧農下層中農の多くが非識字者であり、地方行政の幹部であっても平均教育レベルが低かったため、知識量や教養等の不足といった問題状況下にあった。その中でも特に運動前期の「再教育」は生産労働が殆どで、ここでいう知青の「再教育」は「生産闘争に参加する中で己を磨く」ことと意味付けられていた。つまり、農民中心による知青の「再教育」の展開は理論上も実践上も限界があった。当初の農村教育レベルからいうと、社会主義と毛沢東思想についての理解の困難さは言うまでもなく、基礎的な読み書き能力ですら身につけていない者が大勢いたからである。

上述内容の裏付けとなるのは、次のように運動前期に下郷した知青の陽²⁴の語りである。

知青が下郷して再教育を受けるといって、僕の見るところでは本当はそうとは限らない。……一緒に馬を放牧する農民と夜に稲むらの上で星を見ていて、……僕は彼に「これは北斗星、あれは啓明星（夕星）だ」と指し示していた。……ある日〔夜〕、天候が急に変わり、僕は「帰ろう！もうすぐ雨が降るんだ」と言い、……あの時は21歳だったけど、それでも僕は「(こういう)風は雨の前だ」と知っている。でも貧農下層中農の彼は僕のいうことを信じなかった。僕は自分の馬に乗ってすぐにでも戻ろうとした時、雷が鳴り始め、その後すぐに土砂降りの雨が降ってきた。……貧農・下層中農は僕のいうことを信じなくて、まるで[こんな]僕（再教育を受けるべき側）がよくも彼を教育したと、……だから「再教育」といっても本当はどっちがどっちに教えるかってね。<陽>

陽の語りから、上山下郷と「再教育」政策が掲げた「貧農下層中農から再教育を受ける」ことに対して彼は仕方がないという気持ちを強く持っていたことがわかる。つまり、知識を持っている知青が下郷して農民から何を教わるべきかについて、陽は非常に困惑してい

たことが窺われる。この状況から、陽のように同様の疑問を抱いた知青も少なくないだろう。また、農民側は不満とまでは行かないが、少なくとも「教育を受けるべき側」にある知青の陽を高い立場から見ていると窺える。一方で、周恩来が中心となって行われた教育調整（1972年）を転機に上山下郷の風向きが変わり始め、特に1972年以降、運動の後期に革命闘争の緩和と極左的な考えへの反省がみられた。運動の前後期における「再教育」を行う農民側の考え方の変容について、何²⁵（2006）は回顧録の中で次のように述べた。

（運動前期）畑で作業している時に、ある貧農家庭の子どもに指差されて、「あんたらは過ちを犯した。だからここに再教育を受けに下放されているのだ。[知青なんかじゃない]、『子弟』だ」と言われた。（運動後期）農民の中に[あの時]知青たちを自分の家に連れて帰って面倒を見なかったことに後悔の念を抱いていた人もいる。

この回顧から、農民側の「再教育」への理解と知青への態度は運動前期と後期において明らかな変化があったことがわかる。それは長い年月をかけて、農民側と知青側に信頼関係が築かれたこと、加えて運動後期において政府による上山下郷と「再教育」政策の重心転換とそれに伴う改善措置が展開されたことによる。無論、全国のどこでも同じように当初から「再教育」という文言だけで知青たちは悲惨な目にあったわけではない。知青は下郷先農村の学校で民弁教師²⁶に任用されたり、医療衛生の環境改善のため「赤脚医生（裸足の医者）」として村人に信頼されたりすることなどもあり、本当の意味で農村・辺境建設と教育普及のための人材として大切にされたケースも珍しくない²⁷。

また、運動前期は文革の階級闘争が最も激しく展開された時期であり、下郷先における知青の「再教育」は生産労働のほか、革命闘争との関与も不可避であった。同時に、知青の日記から生産労働や革命が中心であった運動前期においても実際、昼間の生産労働の後、話し合いの形をとって座談会を開いたりし、実践（労働）を通じて社会主義思想への理解について知青の間で意見交流するなどの「再教育」も確かにあった。だが、これらの「再教育」活動は形式的なものが多く、運動後期になって漸く質的な改善が見られたのである。

以下では、上山下郷特に運動後期に関する資料が僅少である中、運動後期における知青の「再教育」についての人民教育²⁸（1973）による短評と地方公社生産隊である赤峰県王家店公社四家大隊党支部²⁹（1974）が発表した報告書を例に取り上げる。

知青の余暇学習を組織するために、無産階級を司る政治を先行させ、政治を学ぶ・文化を学ぶ・科学技術を学ぶという三方面を結合することを堅持しなければならない。学習内容は、農村の三大革命のために奉仕し、理論と実践の統一という原則を貫くこと。学習形式は現実を見据え、実情に応じて適切な措置を講じ、多種多様でありながら実効性を追求するべきだ。余暇学校、夜間学校、学習班、短訓班、ラジオや通信教育などの挙行も大いに進める。(人民教育、1973年)

[知青の] 世界観の転換は根元からの転換だ。……政治夜学を作り、知識青年に政治(社会主義と毛沢東思想)、軍事、農業技術と文化科学知識を勉強させ、文体活動(レクリエーションと体育)を展開させた。……党支部は積極的に知青と語り合いをするなど思想問題の解決を支援した。……青年の再教育を進めると同時に公社大隊の幹部と大衆への教育に注意すること。(赤峰県王家店公社四家大隊党支部、1974年)

上記の資料から、生産労働中心であった運動前期に比べ、運動後期に「再教育」の内容や形式は知青の余暇学習に重点が置かれるようになったと窺える。また、運動後期では再教育の内容は日常の生産労働以外に、夜学、学習班や通信教育といった「再教育」が展開され、思想教育だけでなく学習の内容と形式が多様であった。その上、赤峰県(内モンゴルに位置する)の公社幹部や知青の中の積極分子が中心となって、座談会や意見交流会などを組織的・計画的に開催したり、話し合いの形でマルクス主義や毛沢東思想について学習感想を交換したりし、日頃から「批評与自我批評(他者評価と自己評価)」も行っていた。

2.3 知青の「再教育」への捉え方

官報や地方行政の資料だけでなく、当事者の知青が「再教育」をどのように捉えていたかを把握するために、ここではまず、知青の心情が記された日記を例に取り上げる³⁰。

①哈爾濱籍・女性知青・当初17歳：「(山村に着いた時) 多くの貧農下層中農が私たちに歓迎しに来てくれた。……私の新しい家はここだ。戦おう!」(1968年9月28日)。「数日来、戦友(知青)たちは飲まず食わずで、隠れて泣いていたり、1人でぼうっとしたりして、来た頃の豪情壮志(雄大な気持ちと壮大な志)は全く無くなった…… [それを見て] 私もそれに影響された。」(1968年10月24日)

②蘇州籍・男性知青・当初15歳：「(土を掘り出す時) 手の霜焼けがわれて血も出た…

…苦境は自分を鍛えてくれる。僕は『一不怕苦, 二不怕死 (苦も死も恐れず)』の精神を心に銘記すべきだ……毛主席の良い戦士になるのだ。」(1969年3月27日)

③上海籍・女性知青・当初18歳：「(醸造場で火災が起きた) [消火] 現場で誰かが大声で毛主席語録を朗読するのが聞こえて『下定決心, 不怕犠牲, 排除万難, 去争取勝利 (決心して犠牲を恐れず、万難を排し勝利を勝ち取ろう)』……これは試練だ……私は氷と雪を運ぶために走り回って国の財産を救うのに貢献した。」(1971年3月14日)

④遼寧籍・男性知青・当初17歳：「今日は青年点(下郷先)での生活の最後の日、……下郷の辛酸甘苦の経験は僕にとって最も捨てがたい [もの] だ……数年間の鍛錬で僕の肌は黒くなり、体も痩せた。でも僕は農民たちに近づき、彼らと強い絆を築くことができた。」(1972年1月5日)

上記の内容から、運動当初において若い知青たちは多くが上山下郷と「再教育」政策の呼びかけに応え、生産労働を促し国家財産を守るために苦と死を恐れず自分の身を犠牲にするほど強い決心があったことが窺われる(①②③)。だが、下郷先の農村では過重な労働が日々続き、厳しい生活環境に直面して失望した者もいる(①)。これらの状況から、革命闘争と思想改造のための再教育に情熱を抱きながらも、不案内な土地で日々続く重労働等に茫然とするという非常に矛盾した心情に堪えていた少/青年(知青)は決して少数ではなかったと推測される。

また、下郷中は「辛酸甘苦の経験」が多かったが、農民と深い感情を構築できたなど「最も捨てがたい」貴重な経験でもあり「再教育」をポジティブに捉えていた場合も存在する(④)。特に注目して述べたいのは、下郷に不安や困惑があったにもかかわらず、なぜ多くの知青は「再教育」政策に賛同し運動に参加し、毛の思想を強く信じていたかということである。この疑問に答えてくれたのは、知青の雲³¹の語りである。

あの時(運動当初)の人は皆毛主席を信仰していた。……毛主席は[戦時]二万五千里の長征も乗り越えてきたから、私たちのこのぐらいの苦は全く比べ物にならない。私は困難にあった時にいつもそれ(長征精神)を思い起こして[自分を励ました]。……毛主席は「農民の足には牛の糞が付いているが、彼らの心はきれいだ」と言った。……実際、農民は多くの優秀な品性を持っている。……農民からも多くの生活の知恵を教わった。……毛主席は本当に偉大な指導者、……あなたたち(今の若者)にこの

心情を理解できないのも無理はない。平和の時代に生まれ育ったから……私たちの[生まれた]頃は新中国が成立したばかりの時だった。私たちが[小さい時から]受けてきた教育は「憶苦思甜（昔の苦しみを思い起こして今の幸せをかみしめる）」や「発揚革命伝統（中華民族の革命的伝統を発揚する）」で、映画もほとんど抗日戦争や解放戦争の話だった。……平和で幸福な生活を手にするのはどれだけ容易でないことかを知っている[から]、……彼（毛）への崇敬と追隨の念は心底に深く根付いている。…私 は 下郷中にいろんな苦勞をしてきた。しかし、私は今（高齢期）でも当初の経験は[自分]の財産だと思う。＜雲＞

実際、雲は黒五類³²（富農階級）出身であった関係で、運動当初において不公平な処遇に遭うことが多々あった。雲は18年も農村に滞在し、計り知れないほど様々な困難（物理的・精神的苦痛）に堪えてきた。そうした彼女はおそらく上山下郷運動と「再教育」政策を批判的に捉えるだろうと予想されたが、上記の語りから、ネガティブな要素がほとんど読み取れず、むしろ毛沢東思想を心の支えとして苦境を乗り越えようとした堅忍不拔の精神と生活に対する前向きな態度が見られた。また、雲が語ったように、戦争や社会の激動から漸く国の新生を迎えた頃に生まれた知青世代は、「憶苦思甜（昔の苦しみを思い起こして今の幸せをかみしめる）」や「発揚革命伝統（中華民族の革命的伝統を発揚する）」など強烈な愛国教育を受けていた。大衆を不安定な社会情勢から救い出し、国家の指導者である毛への感激と追隨、彼の思想を信仰として敬虔に遵従する状況は中国全体で見られた。このような社会環境の中で生れ育った知青は多くが毛の指導に基づいた「貧農下層中農から再教育を受けることが重要だ」という「再教育」政策に賛同し、「農村に行って広大な天地で大いに力を発揮する余地がある」などの使命を強く自覚し、自ら積極的に上山下郷に関わった状況も理解に難くないであろう。

3. 知青の「再教育」に関する考察

上山下郷政策の中核的課題である「再教育」理念の形成は1950年代であり、上山下郷よりもさらに遡る。毛の思想に基づいた「再教育」理念は、本来、知識の習得（学校教育）にとどまらず、生産労働（社会实践）に関わることによって「知と行の統合」を目指すことであった。しかし、文革と上山下郷の展開に伴い、「再教育」の考え方は、知青の思想改造、つまり社会主義革命事業の後継者育成とそれに求められる世界観・価値観の転換に重

点が移行するようになった。上山下郷期になって、知青の「再教育」が中国全土において実行された。だが、知青を受け取る農民側が「再教育」理念と政策に対する理解の誤りによって、上山下郷の前期段階では、知青が農村で不公平な処遇に遭うことは多々あった。また、当時の農民のリテラシーが低く、本来の「再教育」理念に求められる内容の実施ができず、運動前期における「再教育」の内容は実際、日々に続く重い生産労働（肉体労働）が中心であった。一方、1972年に展開された教育調整をきっかけに、それまで行われていた一連の極左的な政策を見直し、教育を復活させる傾向があった。文革と上山下郷の熱を冷却させる政策措置としての教育調整が進められたことによって、運動の後期段階では、下郷先農村に滞在している知青たちの置かれた状況や「再教育」の内容と形式は前期に比べて質的な改善が見られた。知青の「再教育」は運動後期において内容と形式が多様化した。しかし、全体的に見ると、政策の推進・指導側にある下郷先の公社幹部と農民たちの能力が欠如しており、知青への「再教育」の内容とその指導には専門性と系統性が乏しかった。また、知青日記と高齢期知青の語りの中でも生産労働に関する内容が多かったことから、「再教育」理念の目指した「知と行の統合」という内容は実際、運動中において「行」つまり生産労働を過度に偏っていたと窺える。また、当初の情勢で知青の「再教育」には政治イデオロギー的な内容が多く含まれていた。この点から、下郷した後の知青たちは学びの自由（自己決定）が抑制されていたと推察される。

本節では、知青の「再教育」理念と内容を検討することで、知青の農村での状況が上山下郷の後半に改善されたことが明らかになった。こうした背景から、運動の前半と後半では知青の下郷中の境遇や上山下郷への認識などが異なっていたと予想される。そこで、次の第2節では、知青を上山下郷に参加した時期によって前期知青と後期知青で区分し、それぞれのカテゴリーについて事例調査と分析を行う。

第2節 上山下郷運動の知識青年への影響：高齢期知識青年のライフストーリー分析

1. 背景と目的（本節の研究課題に着想した経緯）

前節で述べたように、文革期に国民の思想改造を図ることを目的とした上山下郷運動（以下、上山下郷）が展開され、1968年から1980年にかけて約1,700万人の都市部青年つまり知識青年（以下、知青）が農村に送り出された。知青は大半が前期中等教育を修了し、当時

の社会では同世代の中で比較的高い教養を持っていた。ここで、前節1.と同じように、知青が農村に行って徴農することを「下郷」、都市部へ帰還することを「返城」と、言葉を統一して使用する。文革開始後、高考（大学統一入学試験）が撤廃され、中国各地特に都市部の後期中等と高等教育レベル以上の学校教育が中断され³³、知青は学業の継続及び大学進学を奪われた。さらに、上山下郷の政策によって農村に下放された知青は自分の将来を選ぶ自由までも失われてしまった。生まれてくる時期を間違えたという喪失感などに包まれた知青たちは、のちに「失落的な一代(ロストジェネレーション)」とも呼ばれるようになった。1976年に文革の終結とともに上山下郷の政策が次第に緩められるようになり、全国の知青は原籍所在地に戻り始めた。しかし、下郷の人数があまりにも膨大であったため、知青の返城は1980年まで続いていたのである。

潘³⁴（2009）によると、知青の下郷時の平均年齢は18歳で中には未成年者（中国の成人年齢は18歳）も多数いたが、農村での滞在は5～10年を要していたという。実際、家族と遠く離れて不案内な土地に行った若い知青の多くは、都市部へ帰還した時すでに中年期を迎えていた。エリクソン³⁵（2011）によると、13～19歳までは青年期であり、人が周囲からの影響を受けながら「自我」「他人」の違いを認識し始める不安定な心理状態下において、自己アイデンティティを確立しようとし、世界観や価値観が形成される重要な発達段階である。これらの状況を踏まえると、青年期における長期にわたって学業から分離された上山下郷の経験は、知青の世界観や価値観の形成といった物理的・精神的な面に多大な影響を及ぼし、その影響が彼/女らの高齢期に至るまでの人生に持続していることが推測される。

現在、上山下郷終結から40年以上が経過している。知青の大半も高齢期を迎えており、都市部の高齢者人口の中で一定の割合を占めている。彼/女らは返城後に進学または就職して人生を再開し、定年退職するまで学校の教員、公務員や作家などの職業に就いた場合が多いため、高齢期になって比較的高い教養と社会地位を有している。その中で、青年期に抑圧された知識欲や、中年期に仕事と家庭の事情で再進学が難しかったという現実から解放されるようになった知青は、多くが生きがい獲得の手段として高齢期の生涯学習に向かっている。また、実際、本研究の第2章で取り上げた社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）の課題の研究調査において、高齢期における学習や地域社会参加・貢献に積極的に関わっている高齢者の中で、知青は特に高い意欲を示しており集団の中でよくリーダー役として活躍している姿がよく見られる。

高齢になった知青がなぜ一般高齢者よりも生涯学習に対する意欲が高いのか、そしてそ

の意欲の原点に何があるのだろうか。この問題を探るためには、知青たちの人生と深く関連している上山下郷からの影響を解明する必要があると考える。そして、上山下郷が知青に与えた影響を明らかにし、その影響が高齢になった彼/女らの生きがい意識と学習要求にどのように発展しているかについて考察することは、今後中国の高齢者生涯学習支援における個別的な要求を考慮し対応するという点で意義がある。

そして、第1節の考察を通じて明らかになったように、この10年以上に及ぶ上山下郷の運動（1968～1980年）は前期と後期段階で大きな変化があった³⁶。そのため、上山下郷に関わった知青の状況も一様ではなく、教育調整の展開に伴い社会情勢の変化が見られた1972年を境界線にし、上山下郷の運動は前期と後期の2つ段階に分かれ、そして運動に参加した時期によって、知青たちも1972年より前に下郷した者（前期知青）とその後下郷した者（後期知青）で区分される。

第2節では、上山下郷において教育調整が展開された1972年を境にし、現在60～70歳代の高齢期の知青を下郷の時期によって前期知青と後期知青で区分し、彼/女らのライフストーリー分析を通じて、上山下郷の経験が知青に与えた影響及びその影響が高齢期における生きがい意識と学習要求にどのように発展しているのかを考察する。

2. 先行研究の検討

1980年代以降、中国では知青を題材とした文芸作品が大量に現れるようになり、歴史学と社会学の分野においても上山下郷の顛末や後世にもたらす社会的影響に関する著書と論文が多くある（例えば、康2000、潘2005、金・金2015）³⁷。

これらの研究以外に、李³⁸（2004）は、知青が上山下郷に参加する際の心理を「自発的参加」と「強制的参加」の2つに分け、それらの複雑な心理が形成された歴史的・社会的要因を分析した。しかし、李は文献資料等の二次整理から知青の下郷心理を分類するに留まっておらず、上山下郷による影響を知青の心理的变化と関連づけて返城後の知青の進路選択と生活の実態に触れることができていない。また、彭³⁹（2016）は「中国総合社会調査（CGSS）」の2003年度と2006年度の統計データに基づいて、経済学の視点から上山下郷の経験と返城後の知青の経済的状況・幸福感との相関性について量的分析を行っている。だが、量的データに基づいた彭の研究では、収入が増える一方で幸福感が下がるという結果につながる理由について、その背後にある理由や背景など質的な部分については検討されていない。

上山下郷の運動と知青に関する先行研究を整理すると、歴史学や社会学の分野が中心であるが、特にその文献検討や量的データの提示と分析は二次資料に基づいたものが主流である。また、近年の研究では知青の口述史とされるものもあるが、その多くは上山下郷運動の歴史的背景や農村生活の経験についての口述を単に記録し整理するにとどまっておらず、知青の下郷前の状況から返城後の高齢期に至るまでの生活実態についてのライフストーリー分析を行っている研究はほぼ皆無である。さらに、10年以上に及ぶ上山下郷運動は教育調整が展開された1972年以降の社会情勢の緩和とともに知青の状況に大きな変化をもたらしたと考えられるが、運動に関わった時期によって知青を前期と後期で区分して検討する研究は不十分である。

そこで本研究は、社会教育の視点から質的研究の方法を用い、ライフストーリー分析を通じて、上山下郷が知青に与えた影響及びそれがどのように高齢期の生涯学習へ発展しているかについて考察する点で、中国における高齢者を対象とした研究へ示唆を与えることに意義があると言えよう。

3. 対象と方法

3.1 前期知青と後期知青

本節では、研究調査の対象である高齢期の知青を当時運動のさなかに展開された教育調整の1972年を境にし、その前に下郷した者とその後の者を前期知青と後期知青で区別する。

前期知青で調査の対象とするのは、前期知青のうち、特に最初期の老三届⁴⁰と呼ばれる知青である。1966～1968年の間に都市部の中学校または高校を卒業（うち一部は当時在学中）し、その後下郷した前期知青の代表的存在としての老三届知青（以下、老三届）は上山下郷の実施により最も試練に直面したと言われている。学年から換算すると、上山下郷に関わった際の老三届の年齢は14～19歳であった。ただし、当時は義務教育法（1986年制定）が制定されていなかったため、就学が遅れて19歳を超える場合も多かった。文革で特に中・高・大学を中心とする学校教育は大きな衝撃を受けたが、老三届は同世代の中で比較的高い教育レベルが保持されていた。なぜなら、老三届は大半が文革開始前すでに良質な小・中学校教育を修了しており、十分な基礎知識と教養を身に付けていたからと考えられる。彼/女らの中には高校また高考が廃止される直前に大学に進学できた者も少なくなかったという⁴¹。老三届は、下郷知青の第一陣であり、前期知青の代名詞的な存在である。彼/女らは学業を諦めただけでなく、都市戸籍が農村に移されたことで、一生都市へは

戻ることができない覚悟と悔しさを抱いて農村に住みつき、長年苦勞を重ねて青春を過ごした。知青の研究を進めるにあたって、老三届を対象とすることは回避できない重要な課題である。

一方で、前期知青とは異なり、後期知青は下郷の際に自分たちはいずれ都市部に戻り再進学も可能になるだろうと、社会動向の変化をある程度読み取れていた。これを示す根拠として、「下郷の前、先生が『教科書を（農村に）持って行きなさい。これから（情勢が）変わるから、勉強は絶対にやめてはいけない』と私たちに言い聞かせた」⁴²という筆者が予備調査で出会ったある後期知青の言葉がある。また、第1節でも述べたように、1972年以降に教育復活の傾向が見られた当時の社会情勢の動向を読み取ることができたか否やで、知青の中で運動前半に関わった者と、その後の者とで下郷心理や農村での境遇が異なっていたと予想される。そのため、知青の状況をより包括的に把握し分析するためには、彼/女らを前期と後期で区分して見る必要がある。もちろん、文革と上山下郷が始まった当初、共産主義事業に賛同し農村支援に生涯を捧げようと下郷した者は大勢いたが、しかし、下郷後の長い期間にわたり学業から分離され、将来選択の自由を失われたことは多くの知青にとって大きな精神的苦痛であったことには変わりはない。

3.2 方法

本節では、ライフストーリー・インタビュー法を使用する。上山下郷の経験は、多くの知青にとって重要なターニングポイントとなっている。その経験から受け継いだ記憶や心得は、特殊な時代を生きてきた知青たちが共有していると考えられる。そのため、知青の語りを考察し共通性を抽出することで、彼/女らの高齢期の生きがい意識と学習要求を把握することが可能となり、有効な支援策の構築の一助となることが期待される。また、人生を回想して整理しライフストーリーを語ることで、過去を理解して意味付けるだけでなく現在と未来にもつなげることができる。上山下郷の影響を検討するには、知青のライフストーリーを手がかりとして質的分析を進めることが有効だと考える。

分析の方法は、質的データ分析ソフト（MAXQDA Version 2018/2022）を用いて「事例-コード・マトリックス」の方法をとっている⁴³。インタビュー対象者の語りのデータを意味内容ごとに定性的にコーディングし、カテゴリー化していく。また、語りの検討を踏まえた上で各事例におけるコード（語りの出現）を表によって示す。そして、語り原文の一部を取り上げ、全体コードの出現と照合し考察を行う。

4. 前期知青のライフストーリー分析

4.1 インタビュー対象者

筆者はフィールドワークを通じて、緑市における社区の高齢者生涯学習の活動団体に入り込み、高齢学習者とラポールを構築し、その活動団体の中から2人の老三届を前期知青のインタビュー対象者として採用した。その他、協力者の紹介から現在藍市に在住する1組の老三届夫婦にインタビューの依頼をした。インタビュー調査は、一人につき2時間～3時間半程度で実施し、その内容はPCとICレコーダーで記録した。

倫理的配慮に関しては予め調査対象者に研究目的、内容、方法とインタビューの趣旨を説明し、語りの内容と分析の結果を研究発表に使用する許可を得ている。また、プライバシー保護のために記載名は仮名とする。表1は、インタビュー対象者の基本情報である。

表3-1 インタビュー対象者の基本情報

	陽 ⁴⁴	紫 ⁴⁵	雲 ⁴⁶	雁 ⁴⁷
性別	男	女	女	女
年齢	72歳	69歳	68歳	70歳
最終学歴	電視大学 (放送大学)	中学校	中学校	大学専科 (高等専門学校)
下郷時の学歴	高2	中2	中卒	中卒
下郷の年/年齢	1968年/20歳	1968年/18歳	1968年/17歳	1966年/17歳
農村滞在年数	5年	5年	18年	12年
下郷形式	集体戸 ⁴⁸ (集団移住)	集体戸	个体戸 (個人移住)	集体戸
家庭成分 (階級)	労働者	労働者	黒五類 ⁴⁹ (富農)	労働者

前期知青のライフストーリー・インタビューに基づいて、筆者より作成。

4.2 各事例の定性的コーディング

各事例（ライフストーリー）を4つのカテゴリー（下郷前、下郷中、返城後・高齢期前

段階、高齢期)と単独コード(次世代教育への意欲)に分けて出現した語りを定性的にコーディングする。各事例におけるコード(語りの出現)を表3-2に示し、語りを一部引用して述べる。語りの中の言葉の付け加えは[]、意味の解釈を()、省略を……で示す。

語りのコーディング結果から、上山下郷の影響には、①「上山下郷に対する複雑な心理」、②「苦境(物理的・精神的苦痛)で鍛えられた不屈の精神と前向きな態度」、③「下郷中に苦境に陥らなかった少数派的な例の存在」、④「長年にわたって醸成された知識欲」、⑤「知識欲と抑圧された感情をベースとした次世代教育への意欲」、⑥「上山下郷の終結とともに消えなかった物理的・精神的苦痛」、6つの特徴があることが窺える。そして、これらの特徴が、老三届の高齢期の生きがい意識と学習要求にどのように影響しているのかを、⑦「解放された高齢期の健康と生涯学習への高い意識」としてまとめ、考察した。

表3-2 各事例の定性的コーディング [○：語りの出現]

カテゴリー	コード	陽	紫	雲	雁
下郷前	階級問題			○	
	知識欲・進学志望	○		○	○
	強制的参加	○		○	○
	自発的参加		○		
下郷中	物理的苦痛	○	○	○	
	精神的苦痛	○		○	
	楽しかった・良かったこと	○	○	○	○
	知識欲・再進学志望	○		○	
返城後・高齢期前段階	就職	○	○	○	○
	再進学	○			○
	物理的苦痛		○	○	
	精神的苦痛	○		○	
高齢期	高い健康意識	○	○	○	○
	生涯学習への意欲	○	○	○	○
	創作・表現意欲	○		○	
単独コード	次世代教育への意欲	○	○	○	○

前期知青のライフストーリー分析の結果を基に、筆者より作成。

① 上山下郷に対する複雑な心理（カテゴリー：下郷前）

上山下郷に対する心理は、知青が下郷という現実をどう受け止めるのかにつながっている。その影響を分析するにあたり、下郷前の隠された各事例の複雑な心理を把握する必要がある。インタビュー対象者の4人は下郷前に中学校教育を概ね修了していた。中でも、陽、雲と雁は、強い知識欲があり、進学を目指していたという（コード：知識欲・進学志望）。

高校に行ったら大学も行きたかったよ。勉強を続けたかった。＜陽＞

読書や勉強が好きで、[それは] もう私の中に深く根付いたものだ。＜雲＞

小さい時から看護師になりたかった。中専（中等専門学校の入学試験）も受けた。

＜雁＞

政策に逆らうことができず、学業継続の道が閉ざされ知識欲を満たせなかった陽、雲と雁は当然、下郷に対して抵抗感を抱いていた。これに関する3人の語りは次のとおりである（コード：強制的下郷）。

政策だと、僕のような多子家庭で家に子ども1人のみ残っている場合は下郷しなくてもいいことになっていた……党の意向が異常に過度に実施されていた……当時の方針は「農村に根を下ろして一生涯革命をやること」……一生農業をやると思っていた。＜陽＞

[上山下郷は] 大勢の赴くところだった。行くしかなかった……ただの中学生でそこに行って何ができるか分からないし、……とにかく将来に望みがなかった。＜雲＞

[父が勤めた] 工場の人々は狂ったように毎日家に来て銅鑼や太鼓を打ち鳴らして……毎晩遅くまで父を学習班に留めて……動員といっても実質は強制的なものよ……都市に戻ることは考えもしなかった。戸籍まで農村に移されたんだから。＜雁＞

3人は決して当時の国家政策と共産主義事業の方針に反対したわけではない。だが以上の語りから、上山下郷は人の自由意志に反してまで強制的に実施されていたことがわかる。その中で、政策の「呼びかけ」に応えたとはいえ、3人のように返城に希望を持たず、将来

への困惑を抱いたまま下郷した知青も大勢いただろう。

一方、陽、雲、雁と全く異なる状況の紫の事例がある（コード：自発的下郷）。

うちは貧しかった。私は一番上の子で、弟と妹の世話をしたり、家事を手伝ったりして……毎日大変だった……動員の人が学校に来た時、私は自ら手を挙げた。下郷は私に家を離れるチャンスくれた。＜紫＞

以上の語りは、農村支援に貢献し共産主義事業のために終身奮闘するという遠大な革命理想を抱えて自発的に下郷したといわれる知青の中で、紫のように経済的困窮や家庭生活の苦勞から脱出したいといった個人的な理由で下郷した者も存在したことを示している。

さらに階級問題について雲の事例を単独で検討する。黒五類（富農階級）出身の雲は下郷前に、階級問題の関係で学校の中で無視されて孤立していた。同級生と一緒になく個体戸（個人）で下郷したのもその問題があったからである（コード：階級問題）。

私は出身が良くなかった。いくら優秀でも相手にされなかった……集体戸に行ったら、成分（階級）の問題でいじめられるのではないかと母が心配していた……富農は黒五類だった……「富農家庭の子どもは教育によって是正できる」という方針があつて……私のような人は自分の生まれた家庭を批判し、搾取階級家庭と決別して革命（上山下郷）に参加することで出口を求める他に方法がなかった。＜雲＞

この語りから、文革と上山下郷期において階級の問題を抱えていた老三届は、能力があるにもかかわらず周囲に排除され孤立し、不公平な処遇に遭うことが多々あったことが窺える。そんな彼/女らは不本意ながらも、上山下郷に関わることで出身の階級を変え人生の転機を起こそうとする複雑な気持ちがあつたと考えられる。

② 苦境（物理的・精神的苦痛）で鍛えられた不屈の精神と前向きな態度（カテゴリー：下郷中）

農村の生活環境は非常に過酷であつた。特に老三届は農村に行った最初の頃は、泊まる場所もなく農民の家を借りていた。陽、紫と雲は、農作業に不慣れで長期に渡る肉体労働によって苦しめられていた。3人の語りは、次のとおりである（コード：物理的苦痛）。

農村は苦しくて食べ物も少なかった。……僕ら老三届の時は住むところもなく最

初は農民の家に泊まった。……堆肥、根掘り、種まき、除草……農作業は全部やった。＜陽＞

石炭がなかった。薪を集めて燃やしてご飯を作って [冬は] 暖を取った……お金じゃなくて工分 (労働点数) を稼いでいたよ。1日の労働でほんの少ししかもらえなくて……。＜紫＞

最初は農作物、苗と雑草の区別すらつかなかった。……薻地 (手で草を抜く) は一番辛くて、腰を丸めた体勢を続けなくてはならなくて息もつけないほど大変だった。＜雲＞

一方で、物理的苦痛よりもさらに彼/女らを苦しませていたものは別にもあったのである。それについて、陽と雲は次のように語った (コード：精神的苦痛)。

両親はあの時もう70歳すぎだった。傍に介護や家のことを手伝う子どももいなくて、とても心配だった。……戸籍を返してくれるなら、都市で果物を売ることだってやると思ったよ。＜陽＞

農民も [政策を] 理解できなかった。「体が健全で頭もいいのに、どうしてここへ来て苦労しようっていうの」と私を馬鹿にした人もいた。……精神上的苦痛は肉体が痛めつけられるより十倍も辛かった。……知識のある人たちの中に戻りたかった。……成分のことで私を差別していじめていた人もいた。……「君の人事 (知青) 記録はない」と生産隊の人がそう言っていたけど、実は私の記録はその人が廃棄したんだ。＜雲＞

以上より、下郷中に老三届は肉体労働による物理的苦痛の他、返城に希望を持たず知識欲を満たせない切ない思いや、遠く離れた年輩の親への心配、周囲の無理解、階級の問題などから生まれた精神的な苦痛にも耐えていたと推察される。そして、そもそも陽と雲と同じように最初から下郷を強いられた人にとって、強制的下郷の事実そのものが下郷前からすでに大きな精神的苦痛になっていたことも考えられる。

一方、老三届の下郷中の境遇は不幸や苦労ばかりだったと思われがちであるが、実際、彼/女らにとって楽しい記憶や良い経験も多々あったという。まず、陽、紫と雲の語りを見る (コード：楽しかった・良かったこと)。

農民の中で僕らにとっても親切にしてくれる人もいた。時々食べ物を持って来てくれたりして、……公社に行くついでにプラスチックの櫛を李おばさんに買ってくるように頼まれたのを覚えている。……僕は〔櫛の〕お金を受け取らなかった。彼女は僕に感謝して自分の家で飼っている鶏の雛をくれた。＜陽＞

春節も家に帰れなくて、みんなで餃子を作って春節を過ごしていた。……労働は大変だったが、若い子たちが一緒に楽しいこともいっぱいあった。……私たちの集体戸は〔今でも〕チャットグループも持っている。あれは私たちが共に努力奮闘した記憶だ。＜紫＞

挫折や辛いことばかりじゃなかった。農民からも多くの生活の知恵を教わった……今も感謝している。自然も綺麗で、……現実はどうなんだから。人は生きていて何か前向きなものを見出さないとね、……生活の美を発見する目を持つのが大事だ。

＜雲＞

3人の語りから、老三届は農民に生活の知恵を学び、農民と互いに助け合って信頼関係を構築していたとわかる。また、貧しい生活や日々の重労働といった逆境に堪えてきた中で困苦を共にした知青同士の長年の友情も築かれていた。さらに、20年近くも農村に滞在し階級の問題でより厳しい境遇に置かれていた雲は、過去を回想し「感謝」「前向き」「生活の美を発見する目を持つ」などの心情を吐露している。

これらのことから、陽、紫と雲にとって物理的・精神的苦痛が両方ある苦境の中で鍛えられたのは、厳しい環境に耐える粘り強さだけでなく、自らの努力で楽しみと希望を求め続ける不屈の精神と生活への感謝の気持ちもあると言える。実際には、彼/女らはそうした不屈の精神と前向きな態度をもって下郷の現実と直面し、さらに返城後もそれを一貫して心の支えにしていたのである。

③ 下郷中に苦境に陥らなかった少数派的な例の存在（カテゴリー：下郷中）

次に、雁の語りを見る。雁の事例を単独で見ると、彼女は「農業は殆どやらなかった」上で、看護師になる「夢を叶え」て「他の人ほど苦勞していなかった」からである（コード：楽しかった・良かったこと）。

下郷して半月ぐらい、……兵団農場の病院が拡張して人手が足りなかった。〔一聯隊〕

300人のうち10人だけ選ばれて、私はその中にいた。……注射や看護の外科知識から学んで、手術のアシスタントもしていた。……私は運が強い方だ。小さい時から看護師になりたかった。……まさか夢を叶えたなんて。〈雁〉

雁は、農場の病院で外科について学び、最終的に盲腸手術も1人でできるようになった。途中で2年半ほど別の病院での研修にも行かされていた。その後、雁は結婚して下郷先の兵団司令部の防疫ステーションに異動し返城まで働いていた。雁のような事例は少数ではあるが特例ではない。無論、文革と上山下郷の実施は知青の教育機会と人生の自己決定権を犠牲にした上でのものである。しかし雁の事例を見ると、従来の「傷痕文学（文革が人の心に残した傷痕を描き、主に知青生活を題材とした文学）」を通して抱きがちな、知青は誰もが悲惨な境遇に陥っていたという一般的な思い込みを見直す必要がある。

④ 長年にわたって醸成された知識欲（カテゴリー：下郷前、下郷中、返城後・高齢期前段階）

①で述べたように、陽、雲と雁は下郷前から強い知識欲を抱いていた（カテゴリー：下郷前（コード：知識欲・進学志望））。中でも少数例としての雁は、下郷中において外科知識を学び看護師になる夢を実現できたため、その時期での知識追求に関する語りが見られなかった。一方、下郷中にも知識欲を持ち続けたのは陽と雲である。2人は以下のように語った（カテゴリー：下郷中（コード：知識欲・再進学志望））。

夜に労働しない時は本を読んでいた。隠れて誰もいない場所で……『紅樓夢』⁵⁰を読んでいた。……農民は字が読めない[から]、……禁書とかも彼らには分からなかった。〈陽〉

新聞[とか]見たら、すぐに目を離せなくなる。常に新しい事物、知識や国内情勢に関心を持っていた……77、78年に高考が再開した。大学に行って学びたい気持ちがまた戻ってきた……[受験準備で]毎日ラジオを聴いて英語を勉強していた……[ラジオを]聴いていて時間を忘れて、ご飯を作る（公社食堂の仕事）のが遅れたこともあった。〈雲〉

当時（特に文革前期）、『紅樓夢』のような多くの文芸作品は遅れた思想を伝播する「悪いもの」と見なされていた。陽は、貴重な休み時間を読書に利用し、さらに発覚されるリ

スクを負ってまで「禁書」を読んでいた。雲は、新しい知識と情報の獲得を切望していて時間を忘れるほど英語の勉強に熱中していた。これらの状況から、2人は下郷中においても知識や情報また再進学に対して強い関心を持っており、知識獲得のために努力し続けていたことがわかる。

そして、知識欲は返城後もまだ持続していた。陽と雁の語りは次のとおりである（カテゴリー：返城後・高齢期前段階（コード：再進学））。

あの時は仕事があった。それでもまだ勉強したかった。……電視大学に行ったのは82年の時だった。中文系（中国語中国文学科）……<陽>

夜の医大（医科大学の高等専門学校コース）に通っていた。……前は医士（中等医学教育修了レベル）、卒業後は医師（高等医学教育修了レベル）になった。……私は自分のために勉強したんだ。[知識は]無駄にならない。いずれ使えるかも分からないでしょう？……実はあの時[仕事の]昇進の評定がすでに決まっていたから、私は勉強（進学）しなくても良かったはず……<雁>

実際、陽は電視大学で学士学位を取得したことで、ゴム生産工場から銀行への転職ができ、より良い生活を手に入れることができた。また、語りから、陽と雁が仕事を続けながら苦勞に堪えて学業を継続したのは、強い知識欲を原動力としていたからだと窺える。

しかし、ここで注目すべきは、実は1977年に高考が回復したにもかかわらず、多くの老三届は大学受験または他のルートによる再進学とは無縁だったことである。その理由は、次の陽と雲の語りから推察できる。

当時、高考の条件は「30歳以下」の規定があった。僕は30歳を過ぎていたから。復習したのに……年齢で受験ができなかったのは遺憾だった。<陽>

子どもの世話を手伝ってくれる人がいなくて、大学に行くと収入も無くなるし。あれこれ考えていたら、受かったとしても続けられないんだ。……仕方がなく諦めた。

<雲>

つまり、年齢、家庭や経済的状況といった複雑な原因によって老三届の返城後における再進学が阻まれていたと窺える。そして、そうした現実には縛られ知識欲が満たされないままの悔しさもまた、彼/女らの精神を苦しめていた一因となるであろう。

⑤ 知識欲と生活現実に抑圧された感情をベースとした次世代教育への意欲（単独コード：次世代教育への意欲）

表3-2（単独コード：次世代教育への意欲）に示したとおり、4人は全員、次世代の教育に対して強い関心が見られる。そもそも強い知識欲を持っている知青は、親として自身の子どもの教育を重視することが容易に考えられる。だがそれとはまた別で、次世代教育への関心の背後には過去（上山下郷）の経験からくるものが存在する。ここで雲の語りに注目したい。

私は子どもたちの教育をととても重視している。……子どもに対して、私自身も小さい時に良質な（基礎）教育を受けてきたから、……私はもう〔学業継続の〕希望がない。〔でも〕彼らが無知蒙昧になるのは絶対に許さない。たとえ子どもたちと離ればなれになるとしても、彼らを都市〔の学校〕に送って質のいい教育を受けさせるのだ。〈雲〉

語りから見て取れるように、雲は子どもと遠く離れて暮らすことを我慢してまで、彼/女らに良質な教育を受けさせたかったという切実な思いがある。また「私はもう〔学業継続の〕希望がない」が、子どもが「無知蒙昧になるのは絶対に許さない」という言葉からも、雲には子どもに自分と同じような経験、上山下郷で学業継続の道が切断され抑圧された悔しさを味わせたくなかった強い気持ちがある。つまり、長年にわたって持続した知識欲と生活現実に抑圧された感情や遺憾は自身の子どもの教育への高い意欲に発展しているのである。

⑥ 上山下郷の終結とともに消えることがなかった物理的・精神的苦痛（カテゴリー：下郷中、返城後・高齢期前段階）

②で述べたように、知青特に老三届の多くは、下郷中に物理的・精神的に苦しめられていた（カテゴリー：下郷中（コード：物理的苦痛、精神的苦痛））。一般に事件が終わってそれによる人への影響は次第に消え去ると思われるが、実は意外とその余波は長く続くことも多い。上山下郷の影響はそのとおりである。下郷中の物理的・精神的苦痛は、上山下郷の終結とともに消えることなく、返城後も形を変えて持続していたのである。まず、返

城後の物理的苦痛について紫と雲の語りを見る（カテゴリー：返城後（コード：物理的苦痛））。

92年に心臓手術を受けた。……病気で担任の仕事をやめた。…… [定年退職まで] 学校で図書管理をしていた。心臓病になったのは重度のリウマチがあったから。あの頃の重労働で、農村は苦しくて冬も寒くて、苦勞でリウマチを患った。＜紫＞
すべてをゼロからやり直すことになった……夫は農民で [都市へ来た当初] 正式な仕事がなかった……家計は本当に苦しかった。息子が大学で生活を切り詰めて、やつれた顔で帰ってきたのを見て心が痛かった。＜雲＞

紫の語りから、下郷中における厳しい生活環境と長期の肉体労働で痛めつけられた物理的な苦勞は、やがて病気によって返城後も彼女を苦しめてきたことがわかる。実際、雲も農作業で長期に背中を丸めた体勢を続けた関係で脊柱が変形していて今でも重度の腰痛に耐えている。また、雲の事例から、彼女と同じように長年農村に住み着いており中年層になって返城した後、「すべてをゼロからやり直すことになった」ことで貧窮の暮らしに堪えてきた者も少なくないと推測される。

次に、返城後も持続した精神的苦痛について述べる。④においてすでに返城後の年齢、家庭や経済的状況などの複雑な原因で学業継続（再進学）が阻害され知識欲を満たせなかった悔しさは、老三届を精神的に痛めた原因であると述べた。だが実は精神的苦痛となるものはまだ他にもあると、雲の語りでわかる（カテゴリー：返城後（コード：精神的苦痛））。

戻ってきた後も [立場は] 微妙だった……知青が戻ってきて都市に負担をかけることになったと思われていて……周りは私たちの苦勞を理解してくれなかった。だから私は一生 [周りに] 理解されない苦悶と無奈（どうすることもできない）の中で過ごしてきた。私に同情していた人もいたが、見下していた人もいた。＜雲＞

②も踏まえて語りを見ると、雲は、農村と都市のどちらにおいても周囲の理解が得られておらず、長年、苦悶な日々を堪えてきたとわかる。彼女の事例から、知青特に老三届は下郷時に農村支援の第一陣で名誉高い国への貢献者として評価されていたのに対し、彼女らは返城後に礼遇されるどころか周囲から冷眼視されていたこともであると窺える。

⑦ 解放された高齢期の健康と生涯学習への高い意識（カテゴリー：高齢期）

まず、高齢期における高い健康意識を見る。無論、高齢者は加齢に伴う体力の衰退などで健康の維持と増進に対して関心があるのは不思議なことではない。だが、老三届の健康への理解は一般高齢者と異なっており、彼/女らの過去の経験と関連する別の深い意味がある。それに関して特に陽と紫（夫婦）の語りがある（コード：高い健康意識）。

僕の今の理想は長生きすることだ……生活に理想が必要、仕事に理想が必要、[だから]健康で長生きすることにも理想が必要なのだ。〈陽〉

私たちは病気で苦しんでいた……保健や養生のことは絶対に堅持（強い意志でやり続ける）する……一生苦勞してきた。高齢期になって毎日を楽しまたいなら、健康生活を続けることが重要だ。そのための努力もしなくてはならない。〈紫〉

実際、陽と紫は高齢期に健康生活を送るためのスケジュール（食事、運動や睡眠）を決め、内容とおりに厳格に実施している。様々な苦勞に堪えてきた2人は、安定した幸せな生活を手に入れることは容易でないことを深く理解している。漸く手に入れたその生活を楽しむために、高齢期の健康の維持と増進は、陽と紫にとって「絶対に堅持」する「理想」、つまり努力を惜しまずに達成したい目標になっている。さらに②と⑥で述べたように、多くの老三届は下郷中の厳しい生活環境と肉体労働や、返城後も続いた生活の貧窮と過去の重労働で引き起こされた病気といった、長年に渡る物理的苦痛を経験してきた。この状況を背景に、彼/女らは健康に対して切実な要求を抱く傾向にあると推察される。

次に、高齢期における生涯学習への意欲を見る。程度や関わり方の違いはあるが、4人は学習と地域社会参加・貢献に対して強い関心を持っている（コード：生涯学習への意欲）。

陽は、詩詞（古代詩歌）が好きで、普段は作詩の勉強をしている。彼の勉強熱心な姿を側で見ている紫は、次のように語った。

彼は本当に詩詞を愛している。自分も詩を作っている……彼自身のスタイルを確立している……出かけたり、旅行に行ったりする時も、どこに行ってもペンとノートを持ち歩いている。面白い対句や詩を見たら、すぐに写し取る。〈紫〉

陽の詩詞の勉強は、いつでもどこでもと言えるほど日常生活に浸透している。④を振り

返ると、その強い学ぶ意識（知識欲）は彼の青年期から高齢期まで人生の大半にわたって続いているとわかる。

紫は、健康管理と促進に関わる知識や技法に対して興味関心を示している。実際、紫はテレビ講座（生涯学習支援番組）などを通して習得した内容を自分と家族の健康生活に応用していると同時に、周囲の友人にも伝播するように心がけているという。また、彼女は地域の太極拳隊（高齢者サークル）に参加している。普段の練習の他、集団で市民運動会等の活動にも積極的に関わっている。

雲は、定年退職後にまず地域の詩人サークルで活動していた。また、雲は作家協会の一員でよく詩や文章を書いて投稿している。さらに彼女は人生を語る回想録も出版していた。回想録を執筆した理由について雲の説明は以下のとおりである（コード：創作・表現意欲）。

ずっと前から何かを書きたかったんだ……他の知青が自らの経験を書いたもの（詩や文章）を読んで、私も自分の感情を表したいと強く思っていた……知青、特に老三届はもう歳をとっている。過去の経験（上山下郷）を書ける人も多くはない。[自分の]歴史を残しておきたくて……私にとっては一種の傾訴（心情を吐露する手段）にもなる。＜雲＞

雲にとって回想録を書くことは、上山下郷の影響によって周囲の無理解など、長年、心の中にためていた感情を解放し、自己表現をするための手段になっていると窺える。そして、雲の語りから、知青特に老三届が過去の経験を文章化し作品として発信することは特例ではなく、彼女のように強い創作・表現意欲を持っている者も少なくないと推測される。

また、雲は他の学習意欲を持つ高齢者たちと一緒に自分たちの住む社区で高齢者生涯学習を行う社区高齢者大学（ノンフォーマル教育・学習機関）を立ち上げている。雲は副校長、担当講師としての職務をこなし、学習者でもあるという役割を担い、学校の組織運営とそこでの多様な高齢者生涯学習の展開に力を入れている。実際、彼女はそのためにも身体的疲労を顧みず体を休めずに努力している。なぜそこまでして頑張るのかその心情は雲自身の言葉からわかる。

私はやはり自分の能力を証明したい。若い時は環境が許してくれなかった。これは私にとって自己価値を実現する機会だ……私は社区高齢者大学の学習と活動の組織や推進に多くの時間と努力をかけてきた。私たち（一緒に活動する高齢者）は互い

に必要とし合っている……最初は遊び程度だった。[でも]やるなら成果を出さないとね……今の歳と体はもう意欲はあるけど力は足りない時が多い。けど、若い時に自分の思うように行かなかったことは多くて選ぶ自由もなかった……巡り合わせが悪くてずっと悔しかった…… [今は] 定年したんだから、もうほうほうの体で生きたくはない。＜雲＞

語りから、雲の知識と学業から分離され能力が評価されずに志を実現できなかった悔しさなど長期に抑圧された感情が、漸く高齢期になって発散できるようになったとわかる。そして、その感情の発散は、彼女が学習と活動に関わっていく中でリーダーとしての活躍を通して「能力を証明」し「自己価値」の実現を切望しているところに反映されている。

雁は、雲と同じ地域の住民である。地域高齢者大学が設立されるまで、彼女は地域内のダンスと合唱団の高齢者サークルで活動していた。学校設立後、雁はそこで多様な学習活動に参画し、学習者であると同時にクラス委員長として学習活動の展開をサポートしている。この状況から、雁も雲と同様に集団活動の中で強いリーダーシップを発揮していると見て取れる。さらに雁は自分の高齢期の学習について次のように語った。

学習するなら、習得した後はまた他の人にも教えられるようなものを学びたい。これは私の原則（方針）なのだ。＜雁＞

雁は、高齢期での学習に対して「他の人にも教えられるような」内容を学びたいという要求が見られると同時に、習得した内容をさらに他人に伝達し自分の知識と能力を地域社会に還元しようとする献身的な精神（貢献意識）も持っていると窺える。

そして、雁と雲の事例を合わせて見た場合、生涯学習への参画に際し、2人とも他人の役に立ちたいという貢献意識を持って集団の中でリーダーシップを発揮しており、特に雲はそれによって能力を評価されたい強い気持ちがある。彼女らはそうした生涯学習への関わり方によって高齢期における自己効力感・有用感の獲得と向上を目指している傾向が強いのである。

4.3 上山下郷の影響と前期知青の高齢期生きがい意識・学習要求の考察

以上、4人のライフストーリーを事例に、上山下郷による前期知青、通称老三届への物理的・精神的影響を検討し、その影響が高齢期における生きがい意識と学習要求にどう結び

ついているのかを考察した。考察で明らかになったことを下図3-2によって示して述べる。

上山下郷に対する前期知青（老三届）の複雑な心理には、変動する社会情勢下の若者に特有の革命理想（幻想）もあれば、経済や家庭の個人的な理由で促された場合や、下郷を強制された場合の運命に逆らえない無力感と将来への困惑もあった。苦境に陥らなかった少数派的な例も存在するが、多くの老三届は下郷中に物理的・精神的に痛めつけられていた。そうした苦境の中で彼/女らは努めて希望と楽しみを求め続け、生活に対する感謝の心を持つという頑強で前向きな態度（人生観）を形成していた。

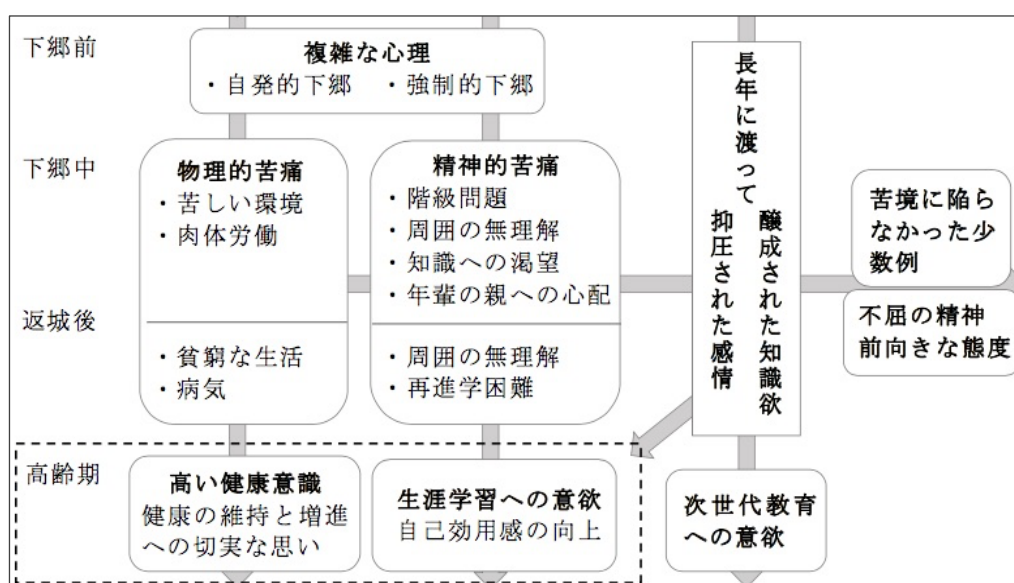


図3-2 上山下郷の影響と前期知青（老三届）の高齢期生きがい意識と学習要求の関係
前期知青のライフストーリー分析の結果を基に、筆者より作成。

一方で、下郷中の物理的・精神的苦痛は上山下郷の終結とともに消えることなく、返城後も形を変えて持続していた。高齢期になって、その物理的苦痛は、老三届の健康の維持と増進に対する切実な思いにつながっている。また、長年にわたって醸成された知識欲と抑圧された感情（精神的苦痛）は、彼/女らの次世代教育と高齢期の生涯学習への意欲にも結びついている。さらに、その抑圧された感情が高齢期に至って解放されるようになり、老三届は、生涯学習を通して自己効力感・有用感の向上を目指している傾向が強いと見られる。その特徴として、各種の学習と地域社会参加・貢献活動の中で高いリーダーシップや貢献意識、創作・表現意欲といった点が挙げられる。

5. 後期知青のライフストーリー分析

5.1 インタビュー対象者

筆者は、4名の後期知青を対象にライフストーリー・インタビューを実施した。インタビューは、一人につき2時間～3時間半程度で実施し、インタビューの内容をICレコーダーで記録した。プライバシー保護のために記載名は仮名とする。また、語りの原文と考察の結果を研究発表に使用する許可を当事者から得ている。

表3-3 インタビュー対象者の基本情報

	瑛 ⁵¹	伊 ⁵²	宏 ⁵³	楼 ⁵⁴
性別	女	女	男	男
年齢（生年）	64歳（1958年）	65歳（1957年）	62歳（1960年）	65歳（1957年）
最終学歴	高校 工科大学 ⁵⁵ （非 学歴教育）	中専 ⁵⁶ （中等専 業学校・師範）	大専 ⁵⁷ （高等専 業学校・ビジネス 管理）	大学（医学・口 腔外科）
下郷時学歴	高卒	高卒	高卒	高卒
下郷年/年齢	1975年/17歳	1975年/18歳	1976年/16歳	1975年/18歳
農村滞在年数	3年	5年	3年	3年
下郷形式	集体戸	集体戸	集体戸	集体戸

後期知青のライフストーリー・インタビューを基に、筆者より作成。

5.2 各事例の定性的コーディング

ここで、各事例（ライフストーリー）を4つのカテゴリー（下郷時、下郷中、返城後・高齢期前段階、高齢期）と2つの単独コード（上山下郷の経験への振り返り、子どもの進路）に分けて出現した語りを定性的にコーディングする。各事例におけるコード（語りの出現と内容の要約）を表3-4に示し、語りの原文を一部取り上げながら検討する。語りの中の言葉の付け加えは []、意味の解釈を（）、省略を……で示す。

4名の後期知青のライフストーリー分析を通じて、上山下郷が彼/女らに与えた影響は、①「上山下郷に対する抵抗が見られない」、②「下郷中における農村生活はさほど苦ではなかった」、③「下郷中において勉強や学習を諦めずに知識欲を持ち続けた」、④「農民との

信頼関係を築き、純朴で篤実な品性を学んだ」、⑤「後期知青の返城と学業の再開」、⑥「返城後も持続していた知識欲と学習意識」、6つの特徴があることを明らかにした。また、これらの上山下郷による影響が、後期知青の高齢期の生きがい意識と学習要求にどのように発展しているのかを⑦「高齢期の生涯学習（学習と社会参加貢献）への高い意識」と⑧「上山下郷の経験から発展した高齢期に対するポジティブ・マインド」にまとめて考察した。

表3-4 各事例の定性的コーディング〔○：語りの出現〕

カテゴリー	コード	瑛	伊	宏	楼
下郷時	社会情勢	闘争緩和	○	○	○
		教育復活			○
		経済建設			○
	下郷の心理	○ 政策下郷	○ 下郷は出口	○ 政策下郷	○ 招工（採用） の機会
下郷中	生活と労働	○ 宿舎/食堂、肉 体労働（1年未 満）→電気工事 士に採用	○ 宿舎/食堂、 （1年半）→ 民弁教師 ⁵⁸ に 採用	○ 宿舎/食堂、 野菜栽培、重 労働を要し ない（3年）	○ 宿舎/食堂、山間部 で農作業（1年）→ 食堂勤務に転属
	自己学習	○ 読書や読後感 を書く（紅書 ⁵⁹ や小説）	○ 独学や大学 入試の勉強 と復習		○ 読書や勉強は妨げ られなかった
	農民との関係		○ 農民に学び、 感謝		○ 良好な関係
	教員経験		○ 民弁教師		
返城後・高齢 期前段階	学業の再開（時期 と状況）	○ 就職後：江人大 学（非学歴教 育）	○ 大学受験：中 等専門学校 （師範）	○ 就職後：非全 日制大学（ビ ジネス管理）	○ 大学受験：5年制 医科大学（口腔外 科）
	仕事と学習	○ 整備工場従業 員→工場内で 職工教員を勤 務→弁公室主 任（事務長相 当）として定年	○ 学校教員（数 学）→管理職 兼教員→学 校長として 定年	○ 企業臨時従 業員→幹部 （管理職昇 格）→同業界 内で転職、管 理職で定年	○ 病院に就職（診察・ 臨床と学生の指導 を兼務）→主任医 師（医長）で定年
高齢期	学習活動	○ 高齢者大学	○ ピアノ、イン ターネット、 動画撮影や 編集等		○ 口腔外科に関する 国内外の学術交流 会議

	社会参加・貢献	○ 本の執筆と出版、脚本創作	○ 数学講師	○ 友人と起業	○ デンタルクリニック再就職
	高齢期へのポジティブな態度		○ 不老の精神	○ 足るを知る	
単独コード	上山下郷経験への振り返り	○ 困難を恐れず自ら立ち向かう力	○ 世界観と価値観の形成	○ 楽しい経験、後悔のない青春	○ 農村建設・支援(マクロな視点から)
	子どもの進路	○ 博士学位/企業法務/留学経験あり	○ 修士学位/大学教員/留学経験あり	○ 修士学位/企業社員/留学経験あり	○ 博士学位/口腔外科医/留学経験あり

後期知青のライフストーリー分析の結果を基に、筆者より作成。

① 上山下郷に対する抵抗が見られない（カテゴリー：下郷時）

前述したように、1972年以降、教育調整が進むにつれて、文革のほとぼりが冷め始め、上山下郷の政策も一定の落ち着きを見せるようになった。そのような中で、政策に従って下郷した後期知青たちも、社会情勢の変化を敏感に感じ取っていた（コード：社会情勢）。

[運動] 前期が大変だったと聞いたことがある。農民は知青が農村に来て、改造（間違いを正すために再教育）を受けに来たのだと思っていた。私たち後期はそうではなかった。<伊>

黒五類をたたくのは [19] 60何年（文革最盛期）の頃のこと、僕らはまだ10歳にも満たない時だったから。その黒五類（革命闘争のこと）について僕らもよく知らなかった。<宏>

[階級問題は] 昔ほどひどくはなかったよ。状況は比較的良くなってきた。僕らの時のスローガンは家庭出身（階級）も重要だけど、それを唯一の基準にして人を評価・任用すべきではないという内容だった。……政治的な態度と行動を見ることだった。……後期は違うね。……国は国家の繁栄に工夫するようになって、そして後期には、知青が都市に戻る機会も多くなった。社会の形勢が変わったから。<楼>

これらの語りから、文革の最盛期に上山下郷の政策によって下郷した前期知青と違って、後期知青は、革命闘争の緩和と経済・教育の復興に伴う社会情勢の変化を実際に感じていたことがわかる。つまり、彼/女らの多くは下郷の当時に、階級的な対立や闘争をはらんだ

緊張状態にはなかったということである。

知青の下郷時に置かれていた社会環境は、彼/女らが下郷という現実をどのように受け止めたか、上山下郷に対する心理に関係している（コード：下郷の心理）。

[上山下郷の] 政策があったから。……[高校を] 卒業してすぐに[父の] 単位⁶⁰（集団企業⁶¹）から下郷の連絡があった。……それで農村に行った。〈瑛〉

後になって、みんなわかったんだ（下郷を受け入れた）。……下郷しても、自分たちの努力で都市に戻る可能性もあるのだ。前の老三届（前期知青）は本当に返城する希望がなくて、望みが薄かったが。〈伊〉

僕の場合、事前に下郷先[の状況]について色々聞いたので、普通に就職して仕事をするのと同じような感覚だった。なので、私にとっては許容範囲の内だったし、わりと行くのを楽しみにしていた。なぜかという、それ（下郷）自体が仕事であって、家族を養えるほどの収入ももらえるからだ。〈宏〉

（前期と違って）[僕らの時]上山下郷の宣伝は「農村に根を下ろす」ことではなかった。その時のスローガンは「泥に塗られ（肉体労働）赤い心（革命事業に忠実な心）を磨く」というもので、下郷して自分を鍛えるということ。……工場は農村から招工（労働者を募集）する政策もあったから、みんな下郷したのだ。〈楼〉

以上の語りから、後期知青が下郷したのは政策に従ってのことであるが、実際、上山下郷に対してそれほど抵抗がなかったことがわかる。多くの場合は、下郷そのものを仕事または人生の通過点にとらえ、将来は農村で招工（採用）され返城することを期待していた。

② 下郷中における農村生活はさほど苦ではなかった（カテゴリー：下郷時）

当時の中国社会の発展状況からすると、文革と上山下郷中に農村の生活環境は依然として厳しいものであった。しかし、上山下郷の後期になって、社会情勢の変化に伴い、下郷した後期知青の状況は以前に比べて比較的改善されていた。（コード：生活と労働）。

私たちは老三届（前期知青）が下郷した時よりずっと良かった。……大食堂があって、提供された食事も都市と同じだった。食生活はずいぶん改善されて、苦労はしなかったのよ。〈瑛〉

後期の知青の境遇は、前期に比べたらずっと良かった。 [前期は] 農村の方はこれほど多くの人が一度に集まって下郷するとは思っていなかったの、準備も整っていなかった。私たちは前期の知青が努力した成果をたくさん享受した。農村に行くとすぐに住む所があって、ご飯を作ってくれた人もいる（食堂もある）し。……配属された小隊は私たちにととてもよくしてくれた。激しい肉体労働をさせることはなかったよ。<伊>

生産隊はすでに挿青房²（宿舎）を建ててくれた。当時としては結構良いものだった。新築で農民の家よりも良かったから。……労働時間は単位（集団企業）とほぼ同じだった。農作業なので、毎日朝7時から始めて11時まで働いて、その後休憩を取る。日差しが強すぎて作業ができないので、午後（の労働時間）は15時から18時30分までだった。……[労働には] ポンプ機や運搬車などもあって、……あまり苦労はしていなかったね。<宏>

彼ら（前期知青）は工分（労働点数）を稼ぐ必要があって、任務を遂行しなければ食料を得ることができないから。……僕らの場合は食事なら、農場だから食堂があったよ。<楼>

これらの語りから、後期知青は専用の宿舎と食堂があり、食べ物で困ることなく、基本生活と労働に必要な施設や機具などが比較的整っていたことが窺える。また、彼/女らは農作業などの肉体労働に従事していたが、多くの場合は身体的負荷を超えるような重労働を課されなかった。一方で、瑛のように、肉体労働に関わったことで、健康で頑丈な身体が鍛えられたというケースもある（コード：生活と労働）。

丘に木を植えた。……[自分にとっては] その労働があつてよかったと思うよ。実はね、（下郷前）私はかなり痩せて弱々しかったよ。都市の実家にいた時はあまり食べず少食だった。でも、下郷してからは、けっこう食べるようになったよ。労働に参加したので、食欲が出た。……私は下郷した後、体格がよくなった。……下郷後の生活は、苦しみや疲れを感じたことがなかった。本当だよ。逆にそれが面白くて童話のような生活だった。毎日みんなで食事をしたり、お喋りをしたり、冗談を言ったりしていた。冬は、日差しに温もりを感じたこともあって、夏は、昼休みに日陰を見つけて納涼したこともあった。<瑛>

瑛は、農村で林業の従事や河川堤防と段々畑の建設など様々な肉体労働にも参加していた。彼女は、肉体労働に参加したことで、「痩せて弱々しかった」体が鍛えられ、健康状態も大きく改善された。また、瑛にとって、他の知青と共に労働し過ごす日々は「童話のような生活」で楽しいもので、下郷に苦痛などを感じることもなかった。

実際、後期知青は、必ずしも下郷中において長期間継続して肉体労働に従事することはなかった。(コード：生活と労働)。

私は下郷して1年も経たないうちに、電気技師に選ばれた。……運命なのか何なのかわからない。……[生産隊]隊長は私に話をして、私が電気技師になるように手配してくれたと言った。そして、私を帰らせて南炭(工場名)の電気技師チームに2ヶ月勉強させてもらった。その後、私は単位に戻って、造林場で電気技師として働き始めた。<瑛>

下郷後の1年目は肉体労働をしていた。2年目、大隊生産隊は何かの新しい農村計画を始めた。大隊は私の文章を見て字を書くのが上手だと思って、私を大隊の会計係と一緒に仕事をさせた。私は毎日、会計係と一緒に各小隊や生産隊に行き、土地を測ったり、地図を描いたり、道路を改造したりしていた。……その仕事を1年間やって、2年目か3年目か、多分2年目の後半に公社生産隊のリーダーは中学校の数学教師が足りなくて、勉強が得意で数学の先生になれる知青がいるかを探していた。私は推薦されて、民弁教師になった。<伊>

瑛は、下郷して1年も経たないうちに、「林場(林業に関連した工場)」の発電所に異動になり、返城するまで電気工事士をしていた。

一方、伊は、2年目に下郷先の農村のインフラ整備事業に関わり、土地の測量や地図の作成に携わったことで、3年目になる頃、彼女は地元の民弁教師に推薦され、中学校の数学の先生になった。

以上のように、後期知青たちの下郷中における農村生活は今ほど豊かではないが、前期知青の状況に比べて相対的に良かったため、後期知青の多くは下郷中における境遇は、「前期に比べたらずっと良かった」とあり、さほど苦ではなかったことが窺われる。

③ 下郷中において勉強や学習を諦めずに知識欲を持ち続けた（カテゴリー：下郷中）

学校から離れて農村に行った後期知青は、下郷中においても読書や自己学習を通じて自分を磨き、新しい事物や知識に対する欲求を持ち続けていた（コード：精神生活）。

あの時、私たちはよく本を読んでいた。造林場で仕事がない時は、本を読んだりしていたし、読書の感想なども書いたりしていたね。……その時は本が少なく、普通の紅書（共産主義革命事業を賞賛する書物全般）が多かった。……その中には、私が借りた『鏡花縁』（小説）という本があった。それは武則天に関することを書いてあるものだ。……『第二次握手』（小説）とかもあった。私が造林地で働いていた時、その『鏡花縁』は、造林地現場の知青同士、そして私たちが所属した大隊のリーダーまで回し読みしていたこともあるよ。<瑛>

記憶の中で高校担任の秦先生（仮名）は本当にいい人だ。私たちに「いつ何時も勉強のことを忘れないように」と言ってくれた。[1977年] 大学入試が再開された後、同期やクラスメートは試験に合格した人が沢山いる。……私はどうせ下郷したんだから、ぶらぶら過ごしてもいいという考えは絶対にだめだ！……（下郷2年目）私は民弁教師の仕事から帰ってきて、彼らも労働から帰ってきて当然疲れていたが、[それでも勉強を頑張っていた]。秦先生の言葉は非常に支えになった。私は同期に「秦先生の言葉を思い出して2人で1日も気を抜かずに頑張ろう」と言った。それで私は師範学校に合格した。同期の人は、2年目は合格した。<伊>

瑛は、下郷中において労働の合間を利用し、よく読書をすることで精神世界を豊かにするために努めていた。文革と上山下郷期の特徴であった「紅書（共産主義革命事業を称賛する出版物全般）」だけでなく、彼女は、神怪（神や妖精などの話を描くもの）や愛情を描いた小説などのロマンスシズムにあふれた文芸作品にも強い関心を寄せていた。また、瑛は読書を通じて体得したところえや感想を記録したりすることで、文章を書く習慣を身につけた。このように、上山下郷の政策に従って農村に住み着き、学業と知識から離れた環境の中に置かれた瑛は、常に学ぶことを意識して、読書や作文の練習によって文学的薰陶を受けたことがわかる。実際、これは瑛の返城後のキャリアの形成へと繋がり、さらには定年後の高齢期における文学活動を展開するための基礎を築いたのである。

伊は、下郷する前に高校の先生から「いつ何時も勉強のことを忘れないように」と強く

言われた。彼女は先生の言葉を胸に刻み、農村に行った後も知識の習得をあきらめずに勉強を続けた。このことから、運動の後期になると、文革や上山下郷がまだ終わっていないにもかかわらず、社会情勢の変化とともに、知識や学問の重要性が改めて認識されるようになったことが窺われる。当初、農村の学校で民弁教師になった伊は、1日の仕事を終えて知青の宿舎に戻り、友人と2人で励まし合いながら一生懸命に勉強していた。その結果、伊は1978年に「高考（大学入学統一試験）」（中国では1976年に文革が終結し、1977年に大学入試制度が復活した）に参加し、師範学校（中等专业学校）に合格した。そして、伊の語りによると、当時彼女と同じ時期に下郷した同級生やクラスメートの多くは大学受験をしたことがわかる。また、その中には、中国人民大学などレベルの高い名門大学への合格者も少なくなかったという。

以上、瑛と伊は、都市部と学校を離れて下郷した後期知青の中で、農村に滞在している間も、新しい知識と情報を獲得するために自己学習を持続していた。そして、彼女たちのように、社会情勢の変化から革命運動の緩和や教育復活の傾向などを読み取って、学業の再開を通じて、自分たちの将来の可能性を広げるために、苦勞に耐えて勉強を続けた者も多くいるのであろう。

④ 農民との信頼関係を築き、純朴で篤実な品性を学んだ（カテゴリー：下郷中）

後期知青の多くは、下郷中において農民に生活の知恵や純朴な品性を学び、農民たちとの信頼関係を構築していた。また、下郷中に農村の生活で学んだことは、彼/女らのその後の人生展開にも大きく影響を与えた（コード：農民との関係）。

僕らが住んでいた農場の近くには村が幾つかあった。…農民とより仲良くなるために彼らの家に行って訪問したこともある。時々、彼らに都市で買ったビスケットなどを持っていった。彼らも美味しい食べ物があると、例えば、豚を屠殺したら豚の肉をくれた。＜楼＞

楼の語りから、彼が下郷したところで知青と地元の農民たちの関係は和気あいあいとした雰囲気であったとわかる。また、伊も、下郷してから農民たちに助けられ、親切にされたことや、そこから学んだことなどを具体的に語った（コード：農民との関係）。

農民たちには、本当に（悪く）扱われることもなく、かなり親切にしてくださいましたよ。……（民弁教師の頃）農民の素朴な人柄がとても印象深い。ある日、大雨が降っていて、私は学校へ行く途中、河の堤防が切れてしまって、……困っていたその時に、「先生！先生！」と大きな声で[私を]呼ぶ人（地元の農民）がいた。私はその人に「河の対岸に行くことができない。もう朝の授業に間に合わないし、今さら大堤防の方に回り道すると、学校に着くのは午後になってしまう。どうしよう？」と言った。そしたら、彼は「大丈夫、心配いらないよ。先生を背負って河を渡りますから」と言ってくれた。……彼は担ぎ棒を杖として使って私を背負って河を渡ってくれた。そのことに私はとても感動した。……農民は私たちが畑で働いていた間によく話をしてくれたし、……野菜が余ったら、私たちにくれることもしばしばあった。……農民たちは自分の行動が報われるかどうかは気にしていない。……素朴な農民と接したことで、私の世界観、人生観、価値観は大きく変わった。農民たちは人の役に立てることを喜びとしている。この考え方は私の後の人生にも大きな影響を与えてくれたのだ。＜伊＞

伊が語ったように、下郷先の農民たちは、家から遠く離れて不案内な土地へやってきた若い後期知青に対してとても親切であった。当時の農村の生活条件は決して豊かではなかったが、それにしても農民は生活の面において知青に多くの力を貸していた。伊は、下郷中に地元の農民たちに助けられ親切にされ、農民から見返りを求めずに人助けをするという優しさと素朴さを学んだ。そして、下郷中に農民たちと関わりを持たれたことに感謝の気持ちを抱いており、農民に学んだ篤実な品性を返城後の生活でも一貫して維持していた。

⑤ 後期知青の返城と学業の再開（カテゴリー：返城後・高齢期前段階）

中国では、1976年に文革が終結し、1977年に「高考（大学入学統一試験）」が復活した。それとともに、1978年に文革期における政治的政策として機能していた上山下郷の運動も終わりを告げた。下郷した知青が農村部から都市部へ戻り始め、知青の返城が中国で再び大規模な人口移動を引き起こした。また、知青の返城が1980年頃まで続いたことから、この10年以上に及ぶ上山下郷の運動に関わった知青は膨大な人数であったことが窺われる。

喬⁶³（2021）によれば、知青の返城は主に、「頂職（退職した親の元勤務先と同じ事業所に子どもが雇用されること）」、「招工（下郷先の農村から工場などに採用されること）」、「招

兵（軍隊に採用されること）」、「推薦進学（下郷先の生産隊による推薦で大学・短大・専門学校等に選抜されること）」、「高考（大学受験）」と上山下郷終結後の「政策返城（政策的な返城）」といった6つのルートがあった。実際には、1978年からの最終的な「大返城」が訪れるまでに、知青の中には自分たちの努力で上記の返城ルートによって、農村を脱出した者もいる。

楼が語ったように、下郷中における「招工」と「招兵」の機会は前期知青の時に比べて相対的に増えてきたという。しかし、下郷知青点（集団下郷の知青拠点）の総数が200～300人程度であったに比して、「招工」と「招兵」の機会に選ばれる割合は未だ少なかった。このような現実を知った後期知青の中で、大学受験をして再進学することで、返城後の人生を切り開いていくことを目指す人もいたという（コード：学業の再開）。

[後期に] 経済建設が始まって……工場や他の単位には労働者が必要だった。知青の中には労働者として働く者、大学に進学する者、軍人になる者がいた。でも、軍人になれる人が少なかった。……多くの人が工場で働くようになった。……単位が労働者を募集する必要があるれば、農村に行って知青を募集して採用した。……その時は募集する労働者の人数も少なく、全体的には定員が少なかったのだ。その後、みんなは働くよりも大学受験をして、大学に入ったほうが良いということがわかった。<楼>

本節で扱った4人の後期知青のうち、伊と楼は、大学受験をして返城後にまず学業を再開した。政策的な返城をした瑛と宏は、都市部に帰還してまず所属する集団企業で働くことになった。しかし、彼/女らは知識と学業、学歴の重要性を身にしみ知っていたため、就職した後も働きながら、自らの努力によって学びの機会を見つけて学業（非学歴教育を含む）をやり遂げた（コード：学業の再開）。

[大学入試の再開は] ちょうど農村で教えていたクラスの生徒も高校入試を受ける年だった。学校を離れられなかった。……翌年に返城して1978年の試験を受けた。2年目の受験者数はきっと1年目より多いだろうと思って、[中専の] 師範学校を志望しようかと思った。……私は師範学校の合格ラインより上の点数をしっかりと取ったよ。<伊>

文革で教育が停滞した10年間を経て、大学入試が再開された最初の年（1977年）の試験内容はさほど難しいものではなかった。しかし、当時、伊が農村の中学校で教えていた生徒も高校受験という重要な時期を迎えていたため、彼女は生徒のことを手放すことができず、1977年の大学受験に参加することができなかった。③で述べたように、伊は、農村に滞在している間も大学進学希望を失わずに勉強に励んでいた。そして、彼女は翌年（1978年）に大学入試を受けて師範学校（中等专业学校）に進学した。

楼は、下郷した同期の後期知青の中で比較的恵まれた境遇にあった。彼は父親の手蔓で卒業した高校に戻ることができ、当時の高校3年生と一緒に大学入試（1978年）の勉強をしていた。楼の父親は医者であった。父親から影響を受けた彼は大学で医学（口腔外科）を志望した。当時、高考の受験における年齢規定は30歳までとされていた地域もあるが、楼のいた地域では、高考の受験における年齢規定はなかった。楼は21歳で大学入学を果たした。当時の（現役）高卒者の年齢をはるかに超えた前期知青も大学受験に参加したため、17歳～34歳までの学生が楼と同時期に在籍していた（コード：学業の再開）。

その時の試験は簡単だった。……英語は参考科目で、試験内容は数学と理科、そして政治だった。……1977年に受験した時は〔農村で〕労働をしながら勉強して、復習の成果が見られなかった。だから、〔返城して〕単位に戻って学校（卒業の高校）で大学受験を準備する高校生たちと一緒に勉強して補習をした。……僕は2年目に試験を受けて合格した。……1978年級（入学）の学生の中には農村から大学に入学した者もいて、同級生の間の年齢差もかなり大きかった。最年長の同級生が大学に入った時は34歳で、当時の僕は21歳で、一番若い人はまだ17、18歳だった。……34歳の人は上海出身の〔前期〕知青で農村から大学に入学した。……僕は医学だ。当時は医学専攻の学費が高なくて、海外と違ってね。父は医者だったので、家族も将来医者になるのがいいと考えて、僕は医学専攻を選んだ。……みんな大学時代もすごく頑張っていたよ。77級（77年入学）、78級（78年入学）の学生は特に働き者だと言われる。勉強はどんな時も役に立つものだよ。〈楼〉

一方で、楼の語りによると、大学入試が再開され学業に戻る機会が与えられたにもかかわらず、長い間学校や学習環境から切り離されていた知青たちは、本や教科書がない、復

習や勉強をどこから、そしてどのように始めたらいいかわからないなどの問題によって、大学受験を断念したケースも多くある（コード：学業の再開）。

農場は私たちの勉強を妨げなかった。[大学受験のために]復習したい人はしていいってことだった。……みんな昔の古い本を探し出して読んでいた。その時は教科書なんて買えなかった。本屋にも売っていなかったよ。あちこち復習用の教材を探していた。ああ、大変だった。……他の知青点はどうだったかもわからないが、全体的には各知青点には大学入試に参加した知青の数はあまり多くなかったと思う。……自信もないし、復習をしたくない人が多かった。どうせ合格できないだろうと思っていたかも。多くの人は労働者募集に参加したいと思った。でも、大学に行かないでそのまま就職すると、お金を稼ぐことができるよね。<楼>

②で記述したように、瑛は、下郷して間もなく造林場の発電所に採用され、返城するまで電気工事士の仕事をしていた。大学入試が再開したという知らせが彼女の元にも届いたが、当初の仕事が安定していて待遇が比較的良かったという状況や家庭に経済的な負担をかけたくないなどの事情もあって、家族からも「女の子は高校に行っただけで、もう十分だろう」と暗に圧力をかけられたため、瑛は、悩んだ末に大学受験を諦めた。しかし、瑛は「大学進学に憧れがあったよ。[高校の時の]成績も良かったので、やはり戻って高考(大学入試)を受けたかったよ。」と、インタビューの時に、やるせなさそうに笑いながら語った。(コード：学業の再開)。

大学進学に憧れがあったよ。[高校の]成績も良かったので、やはり戻って高考を受けたかったよ。……2人の兄は文革が始まって学校が閉鎖されたため、やむを得ず学校を中退して就職した。私は高校に進学した。母は、女の子は高校に行っただけでもう十分だろうと思って、これ以上私のために学費を出したくなかった。私自身も色々考えて家族に負担をかけたくなかったし。それに当時の仕事(電気技士)に満足していたから。……私の人生はね、小さな達成感に[大学進学が]邪魔されたような気がするのだ。<瑛>

このように、瑛は、伊と楼のように大学受験をしなかった。だが、彼女は返城後にも強

い知識欲を持ち続けており、その後、職場で優秀な成績を収め、工科大学（非学歴・成人教育を行う職員労働者大学）で学ぶ機会を得た。

一方で、宏は、両親が大学卒の学歴を持ち、文革期に大変苦勞をしていたことや革命と運動という情勢によって教育が簡単に引っ繰り返されるという社会情勢への失望などといった複雑な気持ちを抱いていた。そのため、彼は学業の再開に対しては、最初はどっちつかずの態度で躊躇していた。しかし、都市に戻って働いていくうちに、昇進のためはもちろん、さらには自己成長を図るためにも、宏は、教育（学業）と学歴の大切さを強く感じるようになった。その結果、彼は、仕事を続けながら、非全日制の大学（大専）でビジネス管理を勉強した（コード：学業の再開）。

僕らは文革を経験していろんなことを見てきた。臭老九⁶⁴の結末などとか。技術的な仕事をしていた人、彼らの結末はあまり幸せではなかった。…僕の両親は大学生で文革の時に悲惨な末路をたどったとは言えないが、少なくとも巻き込まれたことは確かだったから。…大学進学に対しては躊躇していたけれど、でも最終的に僕も大学に進学したのだ。…返城後にまずは僕は父が務める工場に就職して、のちに幹部（管理職）になった。さらに上を目指すためには学歴も重要で、これも再進学した理由の1つだった。それに、高等教育を受けた場合とそうでない場合とで、やはり知識や視野は異なってくるから。 <宏>

⑥ 返城後も持続していた知識欲と学習意識（カテゴリー：返城後・高齢期前段階、単独コード：子どもの進路）

後期知青の知識欲と学習意識は、彼らが返城して、さらに就職して中年層になった後も、長く持続していた。それは、返城後に大学に進学して学業を再開したことだけでなく、長年仕事をして豊かな経験を蓄積してきたにもかかわらず、学習を続けていることに表れている（コード：仕事と学習）。

（小学校の教員兼管理職の頃）夏休みに教師のオリンピック研修が行われた。N大学の先生に授業してもらって、授業を受けにN大に行く機会があった。その定員はね、1つの学校に1人しかないよ。若い先生たちは暑すぎるとか、家で子どもの世話をしなければならぬとかで、彼らは行きたがらなかった。この定員は無駄にしてはも

ったいないなと思って、じゃ、このお婆さんの私が行く！……私は人には苦勞を厭わない精神が必要だと思う。……授業を受けて、終わってから試験を受けて、それから修了証明書を取った。〈伊〉

伊は、師範学校を卒業した後、小学校の教員（数学科教師）になった。彼女は、教学と生徒の指導にとっても熱心で得意であった。学校のベテラン教師として、若手教師の指導などを任されることも多かったという。上記の語りによると、伊は、学校の管理層になってからも、自分をさらに向上させるために、学ぶ機会を逃さず常に高い学習意識を持っていたことが窺われる。そして、猛暑などに泣かされ逃げた若い教師と違って、彼女は教員養成の専門家に指導を受ける研修の機会を得ることをよりいっそう大切にし、困難を克服した。

一方で、瑛は、返城後に所属していた集団企業の整備工場で従業員として働くことになった。下郷中に農村で電気工事士をしていたことがあるため、彼女は当初、整備工場に配属されたことに少し抵抗があったという。しかし、それでも瑛は集団の取り決めに従い、与えられた仕事に真摯に取り組み、自らの努力でより良い成果が得られると期待していた。また、そのような彼女は整備工場で働きながらも新しい知識の習得など学び続けることを常に意識していた。これは、瑛が大学受験をあきらめたことからの悔しさによるとも考えられる。これらの状況を背景に、学習の機会を待ち望んでいた瑛は、1981年に職場からの推薦を得て工科大学で勉強することになり、少し遠回りはしたが、彼女は夢を叶えることができた（コード：仕事と学習）。

（返城就職後）1981年、私は721大学に行った。721大学は工科大学で労働者向けの大学だ。……当時は大学進学に消極的な人も相当数いたけど。でも私はね、学習の活動と機会があればどこへでも行き、とても積極的に活動していた。通信教育も受けて、工科大学にも通った。……[工科大学を出て]昇進した後、あちこちの部門の資料作成など、仕事を任されるようになった。……諺のとおり、金ならいつか輝くものだ。〈瑛〉

このような、どんな時でも自分自身の視野を広げて精神世界を豊かにするために、学び続ける意識と困難を克服する意志があったからこそ、伊と瑛は、仕事や家庭、子育てなど

人生の様々な問題を乗り越え、最終的にはそれぞれの領域で比較的高い成果を上げることができた。伊は、やがて小学校の校長になった。一方で、工科大学を修了した瑛は、「中教二級（中等教育二級）」の教員認定を持つようになり、整備工場から出て従業員たちの教育普及を任されることになった。さらに、彼女は、上山下郷期に自己学習で身につけた文章力が、後に社内で高く評価され、最終的には弁公室主任（事務長相当の管理職）に昇格した。

実際、本節で取り上げた4名の後期知青は、人生と生活状況を変えるためには、知識と教養を高めることで学歴や資格と経歴などを取得することが不可欠だと考えている。この考え方は、4人の子どもたちの教育と学（習）歴や就職などの進路状況から見て、彼/女らの次世代への教育にも強く影響していることが窺われる。4人の子どもは、平均、修士以上の教育レベルを持っており、そして全員海外留学の経験がある(単独コード:子どもの進路)。

⑦ 高齢期の生涯学習（学習と社会参加貢献）への高い意識（カテゴリー：高齢期）

現在、後期知青の多くは60歳代を迎えている。これまでの中国における定年退職⁶⁵の年齢が55～60歳（一般的に男性は60歳、女性は55歳）であるという規定からして、後期知青はほとんど定年退職した状況にあると予想される。後期知青たちは、高齢期における学習や社会参加貢献の活動など生涯学習に高い意識を持っており、さらに、彼/女らは一般高齢者や前期知青（高齢者）とは異なり、高齢期になって定年退職した後も、再雇用や起業、文芸作品の創作と出版などといった高い社会的生産性のある社会参加・貢献活動に積極的に関わっていることが窺われる。

定年退職した後の高齢期生活で、瑛は、高齢者大学で絵画（山水画と細密画）を学んだり、下郷中と返城後に長年にわたって醸成された文章力を生かして小説や脚本を創作したりしている。彼女は市の平民女性作家協会の会員であり、自作の本を出版した。さらに、瑛の能力は広く知られ、高く評価されていたため、行政機関から調査報告書の作成を依頼されることもあった。(コード:学習、社会参加と貢献)。

*(高齢者大学) 私は山水画を選んだ。もう1つの細密画のクラスにも応募した。…
…年末の懇親会では毎回、歌を作っていた。……歌だけでなくスケッチなどを作ったこともあるよ。……(小説や脚本作り) 私が書いた脚本は社会の底辺を中心に、
主に一般大衆の物語を描く物だ。……脚本を書くのはすごく時間かかるよ。取材や*

調査をして、偏りのない真実を書かなければならないので。……(その他) 2014年、
軽工局(軽工業担当の行政組織)は市の工芸や美術、芸術品の図鑑を創るというプ
ロジェクトを立ち上げた。……図鑑を作るには、調査報告書を書いて、文学の形式
で絵本の中身を紹介する必要がある。……私は市の平民女子文学協会の会員なので、
会長に手伝って欲しいと、図鑑の作成を頼まれたのだ。<瑛>

小学校の数学教員と学校長であった伊は、定年後、ピアノをゼロから学び始め、またイ
ンターネットの使い方や動画の作成と編集など様々なデジタル技術の操作の方法を独学し
ている。さらに、伊は、省(中国の行政区画で日本の県レベルに相当する)の活動センタ
ーに再雇用(パートタイム)され、そこで子どもたちに数学オリンピックの問題を教え続
け、今年(2022年)で10年目になるという(コード:学習、社会参加と貢献)。

私は最近ピアノを習っている。……周りには、私たちは年寄りで楽しむために来た
ので、どうしてそんなに頑張るのって言う人もいる。でも学ぶことに努力しないと
上手く身につけられるわけがない。この一生懸命勉強する根性がどこから生まれた
かというと、それは下郷の影響を受けたからだと思う。やるなら、しっかりやらな
いと!……人は時代と共に歩むべきだ。私はよく友人に「良い時代に間に合ったよ」
と言っている。今はインターネット社会で、WeChat(オールインワンプラットフォ
ーム・メッセージングアプリ)もすごく便利、……この時代に生きていることに感
謝すべきだ。遅れないよう頑張ることね。……退職後は省活動センターに講師とし
て採用された。…N大学で[数学]オリンピック短期コースを受講して修了証明証も
持っているから。……退職後すぐそこに働いて[10年も]続けてきた。……子ども
たちと付き合うのは楽しいことだ。……子どもの一挙手一投足は私自身がまだ年を
とっていないと思わせるから。<伊>

宏は、定年後に友人と自分たちの建築関係の会社を立ち上げ、仕事を通じて高齢期をよ
り充実したものにしてている。彼は、「好きな仕事だから、何のためにやっているのか、何を
目指しているのか、目的などはとくに考えていないのだ!」と、自らの力で好きな仕事を
始めた(起業した)ことに自己効力感・有用感や達成を感じており、とても満足している
(コード:学習、社会参加と貢献)。

他の人は分からないけど、僕はできる（高齢期の生活を充実させている）。僕は、今、副業がある。友人と一緒に、協力し合って起業した。建築系の会社、……僕はその仕事が好きなんだと思う。そう、自分が好きでそれも僕に合っていると思う。好きな仕事だから、何のためにやっているか、何を目指しているか、目的などはとくに考えていないのだ！<宏>

歯科医である楼は、主任医師の職階であったため、定年を3年間延期した。2019年に楼は自ら定年を申請し、勤務していた病院を正式に退職した。彼は、伊と宏と同じように、定年退職後も仕事を続けている。彼は、治療や手術の腕がよいと専門分野内で広く知られているため、定年後は地元の口腔外科クリニックで再雇用（パートタイム）された。さらに、定年した後もまだ自分が持っている医学知識と専門性をさらに高めるために、国内外で開催される学会によく参加している（コード：学習、社会参加と貢献）。

[国際学術] 会議に参加するためにドイツにも行った。……この間も上海に行って
[学術] 会議に参加してきた。……口腔インプラントについて学ぶ会議だ。……ま
だまだ勉強したいよ！僕たちは皆、自発的に学習の機会を求めているよ。そう、自
費で！…… [会議の主催側は] 世界最高の専門家たちを集めてくれて、専門家たち
が講義をしてくれた。……スマホから会議の情報を知った後、自分で上海に行った！
…… (仕事) 今はね、口腔医療、口腔科のクリニックとか医院とかはとても多いよ！
……それに国も全民健康の理念を奨励しているし、口腔科のクリニックも増えてい
る。……今になっても自分にできることはまだ沢山あるよ！<楼>

上記の語りから、楼は、「まだまだ勉強したい！」という高い知識欲と、「自分にできることはまだまだたくさんあるよ！」という自分の専門知識と技術を生かして働くことで社会に貢献しようとする強い気持ちを持っていることが感じられる。そこで、筆者は、彼が高齢期になっても学習状態を維持し、社会貢献に努めていることに高い敬意を表した。それを聞いた楼は、次のように語った（コード：学習、社会参加と貢献）。

僕が勉強を続ける理由は仕事に使うだけではなく、……アルツハイマー病を予防す

るためでもあるのだ。……イギリスのある人が修道院を訪れて600人以上の修道女の脳を調べた。……[修道女たちには]アルツハイマー病の症状が現れていないことがわかったのだ。その原因はね、修道院では彼女たちを1日中、頭も手も動かさせて、運動の習慣を維持させたことだって。<楼>

つまり、楼の知識欲と学習意識がとくに高い理由は、仕事の需要だけではなく、認知症の予防などの高齢期における健康の維持と増進にもあるということである。

以上のように、この4人の事例を踏まえると、高齢期に來ている後期知青の多くは、定年退職後も活動的であり、学習や社会参加、貢献などを通じて、「時代とともに歩む」、つまり時代に適応し、自身をアップデートしていくことを望んでおり、高齢期に生涯学習に対して高い意識を持っていることが窺える。

⑧ 上山下郷の経験から発展した高齢期に対するポジティブ・マインド（カテゴリー：高齢期、単独コード：上山下郷経験への振り返り）

この4人の後期知青の事例についての分析から、彼/女らの多くは、下郷当初においてはやや致し方がないという心理を抱いたが、しかし、農村に移住して、上山下郷を経てきた彼/女らは、革命と運動が終わって都市部に戻り、返城後の新しい人生を展開し、さらに高齢期になった現在、自分たちのこれまでの人生経験に対して「足るを知る」という満足や感謝の気持ちが溢れ、高齢期に対してポジティブな思考（マインドセット）や生活態度を持っていることが窺われる（コード：ポジティブ・マインド）。

心を老け込ませてはいけないのは一番大事なことだ。体が老いていくのは自然の法則で、歳をとっていくのは変えられないが、心は自分で変えられるものなのだ。同級生は自分がもう年をとったとかよく言っていて、私は「そんな考えを持ってはいけないよ。その考えを持つと、立ち遅れてしまうことになるから、生活は進むことができなくなるよ」と言い返した。ポジティブな心境[を持つのが]が一番重要なことだ。……人はシンプルになると、心境も良くなり、体の各方面も元気になれる。

「不老の年齢」は存在しないけれど、「不老の精神」はあるのよ。<伊>

（高齢期）基本的にはあまり高い要求を持っていない。現在の仕事はね、私はその仕事が好きなんだ。自分が好きで、それも私に合っているようで、何のためにこの

仕事をするのか、あるいはそれを通じて何の目的を達成するのかを考えたこともない。好きなことがあって、それをするのが幸せでなくて他に何があるの?!<宏>

一方で、このように、高齢期の生活に対するポジティブ・マインドの形成は、彼/女らの青年期における上山下郷の経験と深く関係している。これを理解するためには、実は高齢期になった後期知青が、自分の過去の経験をどのように捉えているか、が重要な手がかりとなる（単独コード：上山下郷経験への振り返り）。

下郷中の生活は本当に懐かしいよ。……その生活を通じて自分の根性が鍛えられた。……夜は怖いけど、夜間の仕事もあったね、あの荒れ果てた場所に行かないといけなかった。私は昔とても臆病だったが、今はそうじゃない。……私は今でも精神の根っこをよく保っているのは下郷が私を鍛えたからだ。……（電気技師の仕事）あんな高い電柱に登って、感電しても何の文句も言わなかった。<瑛>

同窓会の時によく言うのは下郷の経験がなければ、私たちの意志力が鍛えられなかったということだ。……下郷の経験がなければ、私たちは今のような意志や世界観、誠実に人と接するという品性はなかったと思う。農村から都市に戻って、教員になって、そして最後は学校長に選ばれた。……これらの実績の達成には下郷の経験が役立っていると思う。私は何かを得るために一生懸命働いていたわけではない。若い先生がうちの学校に来て、公開授業をやる時、私は見返りを求めずに全力を尽くして彼らを手伝っていた。……これが私の世界観、下郷した頃に築き上げたものだ。……下郷は私を鍛えて、農民の素朴な気持ちをわかって、彼らの淳朴に深く感じるようになった。自分の人生の中では、彼らと出会えたのがすごく意味があると思うこともよくある。……この経験が私の財産だ。今の子どもたちに下郷の機会があれば、1年や2年だけでも子どもの成長にもいい影響を与えられるでしょう。農民の暮らしや生き方を理解することができるようになるから。<伊>

昔から言われている「人々はそれぞれに自分の経験がある」みたいに、挿隊⁶⁶は千編一律ではなく、場所によって、生産隊によって[状況も]違う。……小学校の同級生が集まって挿隊の話をする時、みんな誰も自分のエピソードがある。……みんな所属している大隊の状況、家庭の状況も各自の社会関係も違うから、一概に言えないね。僕たちは皆、都市部で育ったが、その苦勞や苦難のこと、都市では、また、

親のそばではそれらを経験できないものかもしれない。……農村は大きな染物屋とは言えないが、大きな教室だ。……そこでの生活はいろんなことを教えてくれた。……個人の独立能力を持たせてくれたよね。そして、社会に出て人間関係をうまくやっていく能力も。……それは親のそばで学べないこと、学校でも習えないよ。僕の経験は他の人が経験したのほど苦痛ではなく、基本的に僕たちの経験は非常に楽しいものだった。本音を言えば、今でも後悔などはないよ。〈宏〉

以上の語りを通して、後期知青は、前節で取り上げた前期知青のように、上山下郷の経験によって多大な物理的・精神的苦痛が与えられ、高齢期になってから漸く過去の経験と和解することができたという状況と大きく異なっていることが窺える。後期知青の多くは、自分たちの青年期における上山下郷の経験を比較的ポジティブに捉えている傾向にあるということが窺える。具体的には、上山下郷の経験で心身ともに鍛えられ、「力の源が上山下郷にあり」、様々な難局を恐れず自ら立ち向かう力と、一生懸命に努力する勤勉で堅忍不拔の根性を身につけていた〈瑛・伊・宏〉。農村における数年の下郷生活という「大課堂（大教室）」⁶⁷を通して人との付き合い方や社会での生き方など、学校や親から教わることのできない多くのことと自主独立を学んでいた〈瑛・伊・宏〉。また、上山下郷の経験は人それぞれで「一律に論ずることができないが」「楽しい経験だったので、今（高齢期）になっても後悔などはしていない」と確信を持って断言した者もいる〈宏〉。そして、上山下郷の時期に世界観が確立され、上山下郷の経験は人生の貴重な財産となり、さらには現在の子どもが地方（農村）や肉体労働のことを理解するためには同様の体験も必要だと考えている者もいる〈伊〉。

一方、楼は、個人の経験という視点にとどまらず、上山下郷という政治運動をマクロな視点から回顧し、自らの理解と考えを語った（単独コード：上山下郷経験への振り返り）。

実は、僕たち学生、つまり知青を農村に行かせる〔上山下郷〕目的には、1つは〔貧農下層中農による〕再教育だった。もう1つは農民を援助すること（農村建設や支援をすること）なのだ。でも、僕たちは農民に何を援助できるのか？……農村建設や支援〔したというレベル〕ではなかった。……まあ、農業専攻を卒業した学生や中等専門学校を卒業して下郷した学生なら、学校で学んだ専門知識で農民を手伝うことができ、農村建設を支援したと言えるかも。……〔上山下郷〕は問題がある

が、出発点は良いものだと思うよ。実際に農村建設に貢献して役割を果たした知青もいるからだ。農村の学校で教師をやっていた知青もいるよね。…これはとてもいいことだった！農村に先生が足りなかったから！<楼>

楼は、上山下郷の目的について、上山下郷政策の中核的課題である知青の「再教育」（農村へ行って肉体労働などに参加することで社会主義革命事業の後継者としての世界観の転換が主な目的であった。）を行うことと、農村を建設・支援することの2つが挙げられると言及した。語りの中では、「再教育」に関する内容は少なかったが、知青の農村建設・支援については比較的多かった。

楼は、知青が下郷してこれまで学校の中とは全く異なる世界を知り、実際の肉体労働に関わることで現実の生活と社会を学び、そして農村の建設・支援に貢献する、といった当初の運動スローガンである知青たちは農村という「広大な天地」で「大いに力を発揮できる」ことの実現を期待したという政策展開の出発点（元来の意図）に対しては、肯定的な態度を示した。だがしかし、彼も自らの経験を通して、その政策目的にあった知青の農村建設・支援という部分における政策の考えが現実状況に即していなかったという問題の存在を指摘した。楼が語ったように、一部の知青は、農村の学校で民弁教師になって知識に触れる機会が少なかった農村の子どもたちに教えることで、当初の農村における教育資源の欠如と教員不足の問題改善など農村の教育事業に身を捧げていた。それは言うまでもなく、農村の建設と支援に貢献したのである。しかし、それ以外の多くの知青が農作業などの肉体労働に不慣れで単に労働に参加していただければ本当の農村建設・支援に関わったとは言えないと、楼は自分の見解を述べた。

確かに、知青の大半は、下郷した最初の頃に農作業などに対する知識がほぼ皆無に近い状態にあり、そして、その多くは、中学校や高校を卒業したばかりで若かったため、自分たちの生活管理の面においても様々な問題を抱えていた。つまり、下郷した知青の多くがまだ世間知らずの子どもであった。そのため、そのような彼/女らには当時、農村を建設・支援する能力などがあったのか、に対して疑念を抱き、上山下郷が終結して今になって知青の犠牲よりも彼/女らの貢献が謳われることに困惑を感じている者も少なくない。

しかし、知青は、下郷中において農村建設・支援のために本当に何もできなかったらうか。この問題に対して追及するには、さらに多角的かつ総合的な視点をもって検討することが重要である。②で記述したように、後期知青は前期に比べてそれほど苦勞をしてい

なかったが、彼/女らは全員、下郷中に農村で農作業などの肉体労働に従事した経験がある。その中で、瑛は、同期の後期知青たちと共に山に登って植樹をしたり、河川堤防の建設や修繕に参加したり、山で段々畑を造ったりしていた。伊は、下郷の2年目に、数学が得意で字も達者であったことから、現地の生産隊に選ばれて、土地の測量や地図の作成など農村のインフラ整備事業に関わっていた。そして、返城まで民弁教師として農村の中学校で教えていた。宏は、野菜の栽培に携わり、楼も最初の頃は山間部で農作業をしていた。彼/女らの従事していた肉体労働の内容から見ると、楼の「農村（を）建設とか支援とか[したというレベル]ではなかったよ。」という言葉は、自分たちがやっていたことに対する謙虚な気持ちと解釈することもできるだろう。

まとめをすると、運動の前期に上山下郷に参加した前期知青も、状況が好転した後期に参加した後期知青も、知青は、自らの努力によって、それぞれ異なる形で当時の農村の発展に肯定的な影響を与えたのである。つまり、知青は、上山下郷の政策によって自発的あるいは強制的に故郷や学業を離れることになったが、彼/女らが下郷をしたことによって、何らかの形で当時の中国農村の建設と発展に大きく貢献したことも事実であり、このことは決して忘れてはならないのである。

5.3 上山下郷の影響と後期知青の高齢期生きがい意識・学習要求の考察

以上、1972年以降、上山下郷に関わった4人の後期知青を対象としたライフストーリーの事例を分析し、上山下郷による後期知青への影響（物理的・精神的影響）及びその影響が高齢期における生きがい意識と生涯学習への要求にどのように発展しているのかについて考察した。考察によって明らかになったことは下記のとおりである。

図3-4は、後期知青のライフストーリー分析の結果に基づき、下郷当初の状況から下郷中における農村での生活及び返城後の進路、そして高齢期現在に至るまでの人生の展開を辿り、上山下郷による影響と後期知青の高齢期における生きがい意識と学習要求の関係を整理したものである。

まず、後期知青は、政策に従って上山下郷に参加したのは確かなことである。しかし、1972年以降に見られた社会情勢の変化と教育復活の傾向を背景に、後期知青の多くは下郷当初の上山下郷に対する心理は、「わりと行くのを楽しみにしていた」や「下郷しても、自分たちの努力で都市に戻れる可能性もあるのだ」など、上山下郷への抵抗なく平然とした心境でその状況を受け止めていたということが窺われる。

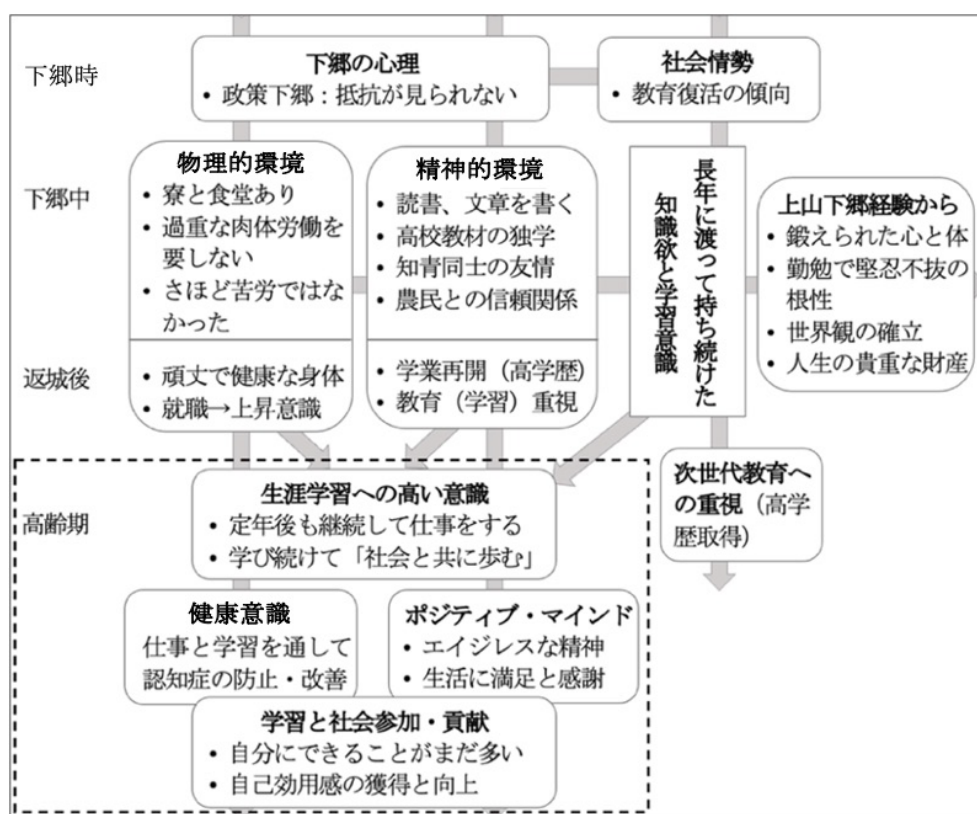


図3-4 上山下乡の影響と後期知青の高齡期における生きがい意識・学習要求の関係
後期知青のライフストーリー分析の結果を基に、筆者より作成。

そして、後期知青は下郷中の農村生活や労働などで心身ともに鍛えられ、困難に耐えて苦勞を厭わない力や、生活への満足と感謝の気持ちを学び、見返りを求めずに人助けをして社会に貢献するという無私で献身的な精神などを身につけていた。これらのことは、彼/女らの運動終結後における人生の展開にも影響を及ぼし続けている。

さらに、後期知青の知識欲と学習意識は、返城後、そして彼/女らの高齡期まで長く持続している。後期知青の多くは、返城後に高い知識・教養と社会地位を獲得しており、高齡期を迎えた後も社会に遅れないよう学び続けようとする姿勢が見られている。このように、長年にわたって持ち続けてきた知識欲と学習意識は、後期知青の高齡期に対するポジティブ・マインド (思考) の形成につながり、そして彼/女らの高齡期における生涯学習 (学習と社会参加・貢献) への高い意欲として発展していることが窺われる。

この4つの事例から、後期知青の多くは高齡期において、一般高齡者によく見られる趣味的・文化的な学習内容や体育とレクリエーションを超え、一定の専門性を要する知識や技術の習得など比較的ハイレベルの学習を求めている傾向が見られる。また、後期知青のも

う1つの特徴は、彼/女らは定年退職後も、仕事（再雇用と起業）や文芸作品の創作・出版などといった社会的生産性が高い社会参加・貢献活動に継続して関わっていることである。このような状況から、後期知青は高齢になっても比較的高度な生産性がある社会参加・貢献活動を通じて自己効力感・有用感を獲得・向上させ、「自分にできること」という社会から必要とされる存在価値を感じ、見出す努力をする傾向を持っていることが窺われる。そして、彼/女らが行う仕事と活動は、比較的高い自発性と主導意識が要求される性質を持つものが多いことも窺われる。

一方で、ここで特に注意して述べたいのは、後期知青の語りにおいて高齢期の健康維持と増進についての言及が比較的少なかったことである。この状況は、とくに高齢期の健康状態に切実な思いを持っている前期知青の場合とは大きく異なっているが、しかし、だからといって後期知青の方は高齢期の健康意識が低いというわけではない。高齢期の健康について言及が少ないのは、後期知青は、上山下郷の経験によって前期知青ほど物理的に困窮することがなかったため、高齢期の健康状態も比較的良好であるからだと推測される。

第3節 高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求

1. 上山下郷が高齢期知識青年に与えた影響の総括

これまでの記述のとおり、運動当時、平均年齢が18歳未満だったという知青が上山下郷の政策に従って家族や学業から離れて農村へ送り出され、そこで「貧農下層中農」による「再教育」を受けることで、彼/女らの思想改造、そして知青の農村での活躍を通じて「農村に行って広大な天地で大いに力を発揮する余地がある」というスローガン（目標）を実現することを図ったことが確認された。しかし、農村側における「再教育」政策に対する理解の違いや、農民の教養レベルの低さによる政策の実行の困難さなどの問題から、上山下郷における知青の「再教育」は本来政府が意図していたようには行われず、日々に続く知青の肉体労働を中心とするという形で展開された。

この10年以上にわたる上山下郷の運動は、知青に物理的・精神的に大きな影響を与えている。その中で、長期にわたって知識欲が満たされず重労働に従事したことによって、物理的・精神的に苦しめられていた者も多くいる。だが一方、上山下郷という洗礼を受けた知青の多くが、澁刺とした性格と不屈の精神を身につけていることも否定できない。彼/女らは上山下郷を通じて、比較的早い段階から社会を知り、生活の難しさを理解することが

できた。また、これは知青たちが生活に対して常に感謝の意を持ち、前向きな姿勢と態度で困難や問題に立ち向かうことにつながっている。上山下郷の歴史をめぐる評価は賛否両論あるが、知青たちの語りからも、上山下郷の経験に対する彼/女ら自身の複雑な心理と感情を感じ取れる。

上山下郷の運動が終結してすでに40年以上が経過し、当時運動に関わった知青たちは高齢になったにもかかわらず、彼/女らの上山下郷経験の記憶とそれに対する思いはいまだ色濃く残っている。その記憶と語りは非常に深くて鮮明で、実際のライフストーリー・インタビュー調査の実施中に、運動後に都市部へ帰還してからの生活や高齢期現在の状況などについて語る際にも、上山下郷時代のエピソードが散りばめられている。つまり、上山下郷が知青たちに与えた影響は、運動が終わっても消えることなく、彼/女らが現在の高齢期に至るまでの歩みの中で持続していたことが窺える。

2. 前期と後期知青の比較検討

上山下郷が知青に与えた影響は、運動が終わった後も長らく持続し、彼/女らの高齢期に至るまで続いている。一方で、上山下郷の運動の展開は1972年を境界にして前半と後半の2つに大別できる。そのため、知青の中で、1972年の前に下郷した前期知青とその後の後期知青とで、下郷時の心理や農村での境遇などに差異が存在する。また、前期と後期知青では、将来に返城できるか、下郷先の農村で結婚して家庭を持つか、就職それとも学業を再開するかについて、異なる期待と考えを持っていることが語りの分析から明らかになった。

これまでの後期知青の語りでは前期知青との違いについて触れる内容も見られたが、しかし、部分的な語りだけでは結論を裏付けるには不十分である。そのため、これらの状況を背景に、以下では、知青のことをより把握し理解を深め、彼/女らの高齢期における生きがい意識と学習要求を明らかにするために、第2節のライフストーリー分析と考察の結果を踏まえながら前期と後期知青の比較検討を行う。

まずは、知青は全体として「知識欲と学習意識」に対する関心が高いのである。こうした「知識欲と学習意識」への高い関心は、知青は多くが、①返城後に再進学（大学や高等専門学校、中等専門学校）や成人教育（電視大学や職工大学）など学業を再開し、②次世代教育に高い意識を持ち（現在30～50歳代の子世代は同世代の中で比較的高い学歴・収入・社会地位を有している）、そして③退職した後も「まだまだ勉強したい」「自分にできることはまだまだたくさんある」という気持ちで、積極的に学習と社会参加・地域貢献活動に関わ

り高齢期の生涯学習に対して特に高い意識を示しているなど、といった状況から反映されている。ところが、前期と後期知青では「知識欲と学習意識」に対する関心の度合いに小さいが有意な差がある。具体的には、革命闘争と社会情勢が徐々に緩和された上山下郷の後半に下郷した後期知青に比べ、文革の最盛期に自発的または強制的に下郷した前期知青は、下郷中にも返城後にも、より旺盛な知識欲を示し、学校に戻って学業を再開したいという切実な願望が見られたということである。

次に、「下郷中の境遇」に関して、知青の農村滞在期間は平均5年から10年を要し、下郷中の生活は肉体労働が中心であった。しかし、知青の語りから、前期と後期知青の間で下郷の期間と肉体労働の過酷さの程度には大きな差が生じていることが明らかになった。上山下郷の運動前半、特に初期においては、知青を受け入れる側としての農村は政策に対する理解が不十分で、政策を実行する準備もできていなかったために、前期知青の多くは下郷後しばらくの間、劣悪な生活と労働環境に置かれていた。その中で、前期知青は不当な扱いを受け、地元の農民から理解されない場合もあった。一方で、後期知青は、下郷した時、生活保障や健康管理などに関する政策や下郷先の取り組みによって農村に置かれた状況が大きく改善され、そして先輩である前期知青から経験や努力の結果を受け継いだ。そのため、前期知青に比べれば、後期知青の多くは下郷中に生活と労働の面において、それほど苦勞をしなかったことが窺われる。

そして、「下郷中の境遇」に関して、前期と後期知青における違いも両者の高齢期における健康意識の高さに結び付いている。下郷年数は全体として短かった上に重労働も少なかった後期知青より、長期にわたって重い肉体労働に従事していたことで身体的な負担を強いられた前期知青は、当時の苦勞が重なって病気になることも多々あった。実際、前期知青の語りの中で、健康の管理やそのための学習などに関する叙述が特に頻繁に出現したことからも、彼/女らは高齢になって健康の維持に対して切実な思いを持っていることが窺える。一方、同じように後期知青も高齢期の健康状態を重視している。ただし、彼/女らの語りでは、健康については言及が比較的少なく、高齢になっても学習や仕事（起業を含める）を通じて自己価値と社会価値を創造していきたいという願いと実際の行動についての言及がより多く見られた。つまり、前期と後期知青では、高齢期の健康状態に対する意識に程度の差が存在するということである。

ここで、特に注目すべきは前期知青が下郷時の平均学歴が中学卒業程度であるのに対し、後期知青は全員が高校卒業レベルの学歴を持っていることである。前期知青に比較して後

期知青の下郷時の平均学歴は高いが、文革という特別な時代において、後期知青が実際に受けた教育の質は、彼/女らの学歴に相応しいものではなかったという。この点について、後期知青の楼⁶⁸は、次のように語った。

文革の影響で教育の質はかなり低下していた。……昔の老三届（前期知青）は知っているかい？彼らが中学生の時に勉強した内容は非常に豊富だったよ。……彼らは質の良い教育を受けたなのだ。僕たちが学校に通っていた時、受けた教育の質はあまり良くて教科書なども政治色が強かった。もう1つの原因は、あの時の人は皆、勉強することは無意味だと思っていて、あまり真剣に取り組まなくなったからだ。人々の勉強に対して、とてもいい加減で、おざなりな態度だった。〈楼〉

後期知青の下郷時の学歴から、彼/女らは前期知青に比べて比較的完全な学校教育を受けていたと一見されるが、しかし、後期知青の受けた教育の質が保証されていたとは限らない。文革期に展開された上山下郷で、中学校すら修了せず下郷した前期知青は確かに政策によって学業の継続が中断された。それと同時期に、都市部に残された子どもたち（のちの後期知青）は基礎教育と前期中等教育段階の最中であつた。

楼の語りを踏まえると、文革期に高等教育以下の学校教育は政策的・制度的には中断されなかったものの、革命闘争によって知識人階層（学校の教師や教育分野の専門家）が弾圧された結果、小中高の学校教育の質は大きく後退し、教育内容も政治や歴史などのイデオロギー教育に偏っていたことが窺える。つまり、後期知青の多くは、前期知青ほどの身体的・精神的苦労は免れたかもしれないが、前期知青と同様に、文革期における教育の停滞・崩壊という状況下の犠牲者だったのである。場合によっては前期知青に匹敵できるほどの教養レベルを持っていない可能性も高い。結果としては、上山下郷の運動終結後、年齢や生活（生計）の現実的問題によって大学入試を通して大学進学を諦めた前期知青であれ、文革期における教育の質が保障されず知識の基礎が弱いために大学進学に自信がなかった後期知青であれ、知青の中では実際に高考を通じて大学進学できた入試に挑戦できた者はそう多くはなかった。

一方、知識基盤社会にある中国社会においては自己成長や生活改善のために教育経験や学歴また資格の裏付けが必要である。知識欲を満たすためか、それとも生活の改善やキャリアアップを目指すためか、非功利的な目的であれ、功利的な要求であれ、教育と学習は

常に優先事項である。そのため、高考による大学進学ができなかった知青の中で、のちに成人教育を受け高等教育レベルに相当する学歴や教育経歴、資格認定を取得したケースも多々見られた。当時の経済格差がそれほど大きくなかった中国社会では、生活の向上や階層の移動を図るには、学び続けることは知青が自ら運命を変えるための有効な手段であった。また、知青はこの考えを子どもの教育にも一貫して継続し、現在の高齢期における彼/女ら自身の生活にまで続いている。

さらに、下郷中の叙述で「結婚や家族を持つこと」について言及したのは前期知青だけである。前期知青が下郷した当時の政策方針では、「農村に根を下ろし、一生革命をすることが強調され、前期知青の戸籍と人事記録も同時に農村に移され、将来都市に戻る希望も殆どなかった。このような状況下で、前期知青は、下郷先の農村で結婚や家庭を持つかどうかといった人生の節目について思案したのも無理はない。反対に、予め社会情勢の変化から最終的には返城することができることを察知した後期知青は、そうではなかった。

3. 高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求

前期知青と後期知青それぞれの特徴を比較検討することで、上山下郷によって知青たちが及ぼされた影響の詳細をより明確にすることができた。以下、これまでの調査・分析結果に基づき、図3-5によって知青の高齢期における生きがい意識と学習要求の特徴を示す。

1960年代半ばから1970年代後半にかけて、文革期に展開された政治運動であった上山下郷は、程度の差はあれ、知青たちの心身に生涯続く多大な影響をもたらした。下郷中における前期知青と後期知青の状況には明確な違いがあるが、その特殊な時代を生きてきた若者世代として、彼/女らは学業の中断や進学への希望の喪失、そして教育制度の崩壊や教育の質の低さなどで同じように苦しみ辛い思いをしていたことは間違いない。とはいえ、前期と後期知青を問わず知青の大半は学習意欲を持ち続け、返城してからも、高考という大学入試制度の再開（1977年）を契機に学業を再開したり、成人教育の機会を通じて就職した後も学び続けたりし、自己研鑽に励むなど様々な困難を乗り越えてきた。また、こうした知青の高い知識欲や学習意識は、次世代の成長と教育にも惜しみなく引き継がれ、彼/女らの高齢期における生涯学習に対する高い意識にもつながっている。

また、高齢者の特徴として健康意識が高いことが挙げられるが、高齢期に入った知青も例外ではない。一方、高齢期における健康状態の維持と増進に対する追求は、前期知青と後期知青ではその程度に差が見られている。健康状態に対する要求の違いは、彼/女らの高

年齢期の学習内容にも反映されている。具体的には、前期知青の高齢期における学習内容は健康の維持・増進に関するものが多いことに対し、後期知青は社会参加や貢献活動を通じて、認知症など加齢に伴う病気の発症を予防したいという欲求を示している。後期知青の高齢期の健康に対する要求は、健康維持・増進に関わる知識の習得などの学習活動だけでなく、積極的な社会参加と貢献など社会的価値を創造しアウトプットすることを通じて健康状態を促進することで満たされている。

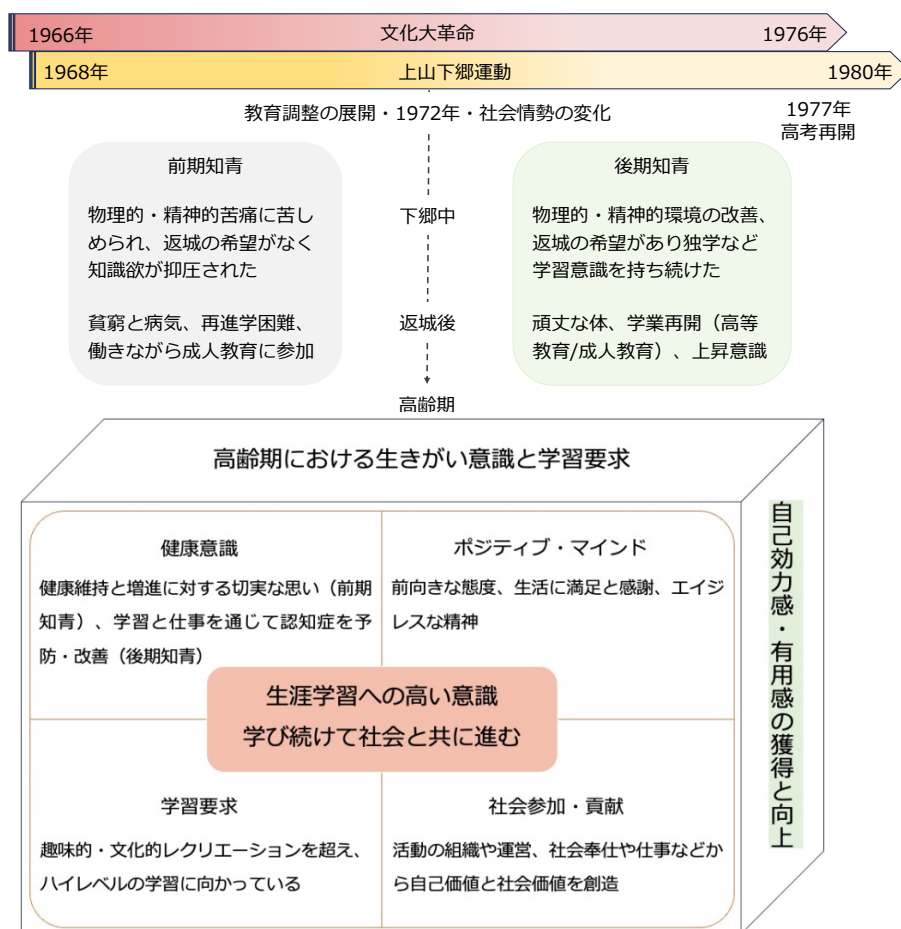


図 3-5 高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求の特徴

前期と後期知青のライフストーリー分析の結果を基に筆者より作成。

そして、上山下郷（苦難や試練）を経験した知青の多くは、自己嫌悪や憤慨に苛まれることはなく、粘り強い意志と前向きな態度をもって人生の浮き沈みに立ち向かい、あらゆる学習の機会をつかんで自分自身を豊かにし、高齢期になって生活に対して満足と感謝の念を持っている。そして、「自分の能力を証明したい」（前期知青・雲）や「自分にできる

ことはまだたくさんある」(後期知青・楼)などの事例を見ると、彼/女らは身体的な老いを過剰に意識せずにエイジレスな考え方(ポジティブ・マインド)を持っていることが窺える。さらに、彼/女らは趣味的・文化的レクリエーションにとどまらない比較的ハイレベルの学習や社会参加・貢献活動といった高齢期の生涯学習を通じて、自己価値と社会的価値を創造し、自己効力感・有用感の獲得と向上を目指している。その特徴として、高齢期の生涯学習の中で示された学習参加への意欲や活動組織・運営の高いリーダーシップと貢献意識、文芸作品の創作・表現の意欲や定年退職後の再就職と起業など社会的生産性の高い活動への意欲といった点が挙げられる。

以上のような高齢期知青の特徴から、知青の青年期における学習機会の喪失によって満たされなかった知識欲は、中年期には自己成長や自己教育へと変化し、そして高齢期には生涯学習への高い意識に発展していることが窺われる。上山下郷の運動に参加した知青の事例を通じて、今後、ますます増加すると思われる学歴水準の高い高齢期の知識層の生涯学習支援の課題に取り組み、高齢者の自己効力感・有用感の獲得と向上を重視した学習支援を推進することが必要である。しかし、今回の研究は示唆を得ることだけであるが、今後、調査事例を増やし、中国における高齢者生涯学習支援の体制構築に参考となる事例をさらに示すことが期待される。

小 括

上山下郷の運動(1968年～1980年)の中核的課題である知青の「再教育」は本来、毛の指導に基づく知識習得と生産労働を通じて「知と行の統合」を目指すことであった。文革と上山下郷の展開に伴い「再教育」は知青の思想改造に重点が移されたが、特に運動前期に知青を受け取る農民側の政策への理解の誤りや教養レベルの低さによって本来の「再教育」理念に求められる目的が実現できなかった。一方、1972年に文革と上山下郷の熱りを冷却させる政策措置としての教育調整が展開されたことを機に、運動の後期では下郷先農村での知青の生活状況は前期に比べ質的な改善が見られた。そこで、1972年の教育調整を境にし、運動に関わった者を前期知青と後半後期知青に分け、現在60歳代から70歳代までの高齢期知青を対象にライフストーリー・インタビュー調査を行った。

ライフストーリー分析から、彼/女らの人生と深く関連する上山下郷の経験による物理的・精神的影響を検討し、知青の高齢期における生きがい意識と学習要求を明白にした。

後期知青の場合は、下郷中に生活保障や健康管理に関する政策や下郷先の取り組みで農村に置かれた状況が改善され、前期知青から経験や努力の結果を受け継いだために、前期知青に比べてそれほど苦労はしなかった。一方、前期と後期知青の下郷中の状況には明確な違いがあるが、その特殊な時代を生きた若者世代として、彼/女らは学業の中断や進学への希望の喪失、教育制度の崩壊や教育の質の低さで同じように辛い思いをしたのは確かなことである。そのような知青は、長期にわたり知識欲と学習意識を持ち続け、最終的には高齢期の生涯学習に対する高い意識へと発展している。彼/女らは粘り強い意志と前向きな態度で人生の浮き沈みを乗り越え、あらゆる学習の機会で自分自身を豊かにし、高齢になってエイジレスな考え方を持っている。また、彼/女らは特に高齢期の生涯学習を通じて自己効力感・有用感の獲得と向上を目指しており、それにつながる多様で高度な学習と社会参加・貢献活動に対して高い意欲を示している。そのため、中国の高齢者生涯学習支援における個別的な要求への対応として、高齢期知青を含め、今後、ますます増加すると思われる学歴水準の高い高齢期の知識層の生涯学習支援の課題に取り組み、高齢者の自己効力感・有用感の獲得と向上を重視した学習支援を推進することが必要である。

<謝辞> 本研究は JSPS 科研費 JP21K20221 の助成を受けたものである。

注

- ¹ 貧農下層中農とは貧農と下中農の合わせた言い方である。
- ² 上山下郷運動とは、文革期における長期に渡る農村体験や肉体労働を通じての若者世代（前期中等教育を終えた都市部青年を中心とする）思想改造政策（社会主義革命事業の後継者育成）である。運動で大規模な人口移動が現れたのは1968～1980年の間である。
- ³ 潘鳴嘯（著）・歐陽因（訳）『失落的一代—中国的上山下郷運動・一九六八至一九八〇』香港中文大学出版社2009年、p. 37。
- ⁴ 常京鳳「生命歷程：“文革”对“老三届”学業和家庭的影響」『中国青年研究』中国青少年研究中心・中国青少年研究会1996年01期、p. 34。
- ⁵ 潘鳴嘯（2009）前掲資料。
- ⁶ 上山下郷運動、略して「上山下郷」は、文革期における長期に渡る農村体験や肉体労働を通じての若者の思想改造を図った政策である。「上山」と「下郷」は中国語（日常語）では「上山」と「下郷」は「山に登る」と「農村に下る」という意味を持つが、上山下郷の運動で使われている場合は、山間地帯が多く生活環境が厳しい農村部に知識青年が送り出されることを「下郷」と略すことが一般的である。
- ⁷ 中国では、成人年齢は18歳である。
- ⁸ 潘鳴嘯（2009）前掲資料。
- ⁹ 謝昌余「毛沢東心中的理想社会—從《学生之工作》到《五七指示》」『安徽行政学院学報』安徽行政学院2011年02期、pp. 78-81。
- ¹⁰ 張淑貞「毛沢東關於知青再教育理論的形成原因探析」『探求』中共広州市委党校（広州行政学院）2004年02期、pp. 59-63。
- ¹¹ 中共中央弁公庁編『中国農村的社会主義高潮』北京：人民出版社1956年。
- ¹² 大躍進とは、1958年に中国で行われた工業や農業などにおいて飛躍的な発展を実現することを目指した非科学的な増産政策であった。当時の中国における国民経済に深刻なアンバランスをもたらし、1961年に失敗に終わった。
- ¹³ 王東維・高曉斌「知識青年“接受貧農下層中農再教育”運動的歷史啓示」『当代青年研究』上海社会科学院青少年研究所2013年04期、pp. 13-19。
- ¹⁴ 張淑貞（2004）前掲資料。
- ¹⁵ 人民公社（1958-82年）とは、工・農・商・学・兵が結合した末端の行政機関である。

-
- ¹⁶ 何申「接受『再教育』的日子」『文史精華』河北省政協文史資料委員會 2006 年 05 期、p. 33-38。
- ¹⁷ 顧洪章（主編）「關於進一步做好知識青年工作的報告 1970 第 26 号」『中国知識青年上山下鄉大事記』人民日報出版社 2009 年、p. 92。
- ¹⁸ 高学軍「周恩来与 1972 年的教育調整」『党史博采』中共河北省委党史研究室 2001 年 06 期、pp. 10-13。
- ¹⁹ 何申（2006）前掲資料。
- ²⁰ 趙文遠「論知識青年“再教育”運動」『鄭州航空工業管理学院学報』鄭州航空工業管理学院 2012 年 04 期、pp. 12-15。
- ²¹ 傅錫恕（口述）・傅錫志（整理）「文革中我送知青下鄉接受再教育」『世紀』上海市文史研究館・中央文史研究館 2016 年 02 期、pp. 93-95。
- ²² 李素梅（主編）『知青日記』黑龍江美術出版社 2012 年。
- ²³ 知青へのライフストーリー・インタビュー（調査期間：2017 年 9 月～2019 年 11 月）。
- ²⁴ インタビュー対象者（陽）、調査実施日：2017 年 9 月 17 日。
- ²⁵ 何申（2006）前掲資料。
- ²⁶ 民弁教師は、教員不足の問題解決のために地域の人々が資金を出し合って雇用する教師である。教員免許を所持していない者が多く、主に教育資源が乏しい農村地域に集中している。
- ²⁷ 趙天歌「中国上山下郷運動による知識青年への影響に関する考察—高齢期知青のライフストーリー分析を中心に」『日本学習社会学会年報』日本学習社会学会 2019 年 9 月、pp. 85-98。
- ²⁸ 人民教育「認真抓好上山下郷知識青年的業余學習」中国教育報刊社 1973 年 11 期、p. 41。
- ²⁹ 赤峰県王家店公社四家大隊党支部「把知識青年工作作為革命大事来抓」『新農業』瀋陽農業大学 1974 年 14 期、pp. 1-3。
- ³⁰ 李素梅（2012）前掲資料、p. 2、p. 21、p. 77、p. 104。
- ³¹ インタビュー対象者（雲）、調査実施日：2017 年 9 月 11 日。
- ³² 黒五類は、文化大革命期における階級区分の 1 つである。文革期に階級（家庭成分）は有利な状況にあった紅五類（革命軍人・革命幹部・労働者・貧農・下層中農）と不利な状況にあった黒五類（地主・富農・反革命分子・悪質分子・右派分子）に区分された。

-
- ³³ 当時、高校は政策上で進学可能だったが、革命闘争で学校自体が機能しない状況が多かった。
- ³⁴ 潘鳴嘯 (2009) 前掲資料。
- ³⁵ エリク・H・エリクソン(著)、西平直・中島由恵(訳)『アイデンティティとライフサイクル(Identity And Life Cycle)』誠信書房 2011 年。
- ³⁶ 趙天歌「中国上山下郷運動における知識青年の『再教育』に関する研究」『早稲田大学教育・総合科学学術院 学術研究 (人文科学・社会科学編)』第 71 号 2023 年 3 月、pp. 69-82。
- ³⁷ 康長福「論知青文学的英雄主義精神」『齐鲁学刊』山東曲阜師範大学 2000 年 06 期、pp. 119-122。潘鳴嘯「上山下郷運動再評価」『社会学研究』中国社会科学院社会学研究所 2005 年 05 期、pp. 154-181。金光耀・金大陸「从地方誌資料看知識青年上山下郷」『当代中国史研究』中国社会科学当代中国研究所 2015 年 03 期、pp. 114-124。
- ³⁸ 李巧寧「知識青年上山下郷心態探析」『求索』湖南省社会科学院 2004 年 01 期、pp. 236-238。
- ³⁹ 彭樹宏「上山下郷経歴対知青收入和幸福感的影響」『労働経済研究』中国社会科学院人口与労働経済研究所 2016 年 01 期、pp. 106-122。
- ⁴⁰ 老三届知青は、1966～1968 年の 3 年の間に都市部の中学校または高校を卒業（うち一部は当時在学中）し、その後の下郷した前期知青の代表的存在であると同時に、紅衛兵の世代でもある。中国語の「届」は、卒業年度の意味を持っている。
- ⁴¹ 常京鳳 (1996) 前掲資料。
- ⁴² 筆者の聞き取りによる (2019 年 9 月 17 日)。
- ⁴³ 佐藤郁哉『質的データ分析法—原理・方法・実践』新曜社 2008 年。
- ⁴⁴ インタビュー対象者 (陽)、調査実施日：2017 年 9 月 17 日。
- ⁴⁵ インタビュー対象者 (紫)、調査実施日：2017 年 9 月 17 日。
- ⁴⁶ インタビュー対象者 (雲)、調査実施日：2017 年 9 月 11 日。
- ⁴⁷ インタビュー対象者 (雁)、調査実施日：2017 年 9 月 13 日。
- ⁴⁸ 集体戸とは、学校や親の勤め先の引率によって大人数で下郷し、農村で集団生活を送る場合を示す。それに対して、個人で下郷した場合は个体戸である。
- ⁴⁹ 注 (32) を参照。
- ⁵⁰ 『紅樓夢』は清代の長編口語小説である。

-
- ⁵¹ インタビュー対象者（瑛）、調査実施日：2019年11月30日。
- ⁵² インタビュー対象者（伊）、調査実施日：2022年5月3日。
- ⁵³ インタビュー対象者（宏）、調査実施日：2019年11月11日。
- ⁵⁴ インタビュー対象者（楼）、調査実施日：2019年11月28日。
- ⁵⁵ 工科大学とは、職員労働者大学である。見習い工・実習生を除く高校卒業程度の学力を持つ正式の職員・労働者から学生を募集し、2年又は3年間一時的に休職したりし、或いは在職のまま高等専門学校程度の学力の養成を目標として教育を行う成人教育機関である。
- ⁵⁶ 中専は、中等专业学校または中等実業学校の略語である。
- ⁵⁷ 大専は、大学専科の略語であり、単科大学を含む大学と専科学校に設置された専門教育を行う修学年限が2年～3年のコースを指す。
- ⁵⁸ 注（26）を参照。
- ⁵⁹ 紅書は、中国共産主義革命事業や新中国の成立に貢献した偉人たちを賞賛する書物全般である。
- ⁶⁰ 単位とは、行政機関・軍隊・学校・企業・団体に属する事業所や機構、部門、職場、勤め先のことを指す。
- ⁶¹ 集団企業とは、集体所有制の企業を指す。中国は国有制と集団所有制の2種類の共有制がある。
- ⁶² 挿青房は、知青が下郷して人民公社の生産隊に入り、そこに定着する住みどころを指す。
- ⁶³ 喬晞華『上山下郷与大返城—以社会運動学視角』美国華記出版社 2021年、pp. 132-133。
- ⁶⁴ 臭老九は、文革期に「地/富/反/壞/右/叛徒/特務/走資派（地主/富農/反革命分子/悪質分子/右派分子/裏切り者/スパイ/資本主義支持者）」の後に順列する知識人を軽蔑する言い方である。
- ⁶⁵ 中国の定年退職年齢は一般的に男性60歳、女性55歳である。勤続年数や特殊な職種など一定の条件を満たした場合、定年退職の年齢を早めたり延期したりすることができる。近年、急速に進む高齢化に伴い、国民全体の定年退職年齢を引き上げる動きも出ている。
- ⁶⁶ 挿隊とは、上山下郷運動期において農村に送り出された知識青年が下郷先農村の生産隊に編入されることを意味する。
- ⁶⁷ 大課堂は、比喩的に社会を大きな学習の場と見なして言う言葉である。
- ⁶⁸ インタビュー対象者（楼）、調査実施日：2019年11月28日。

第4章 中国における高齢者の遠隔教育・オンライン学習

社会の発展や科学技術の進歩とともに、本来、学校教育を補う必要性から現れた遠隔教育・学習は、その方法や提供の媒体などが急速に進化しており、今や学校教育だけでなく、成人教育や社会教育、高齢者教育などの専門分野にも活用されている。遠隔教育の実施推進は、従来ある近代的な学校教育制度に見る物理的に固定された空間、つまり「キャンパス」や「教室」から脱却し、遠隔地に住む場合や障がいを持つ人、そして加齢により体力や可動域が低下した高齢者など、社会的、経済的、教育的に不利な立場にある学習者たちに、教育や学習機会へのアクセスを提供することができる。遠隔教育・学習は高齢者の学習要求に応えるための重要な手段であり、特に対面での学習参加が難しい高齢者や多くの情報や学習の機会を得たい高齢者に対して、放送やインターネット技術を通じて便利で柔軟かつ多様な学習プラットフォームを提供することができる。また、高齢者が自分の都合や興味関心に合わせて学習の内容を選べるようにすることで、彼/女らが主体的に学び、学習能力や自己管理能力を向上させることが期待される。2020年に始まった新型コロナウイルス感染拡大の影響が長らく続いている中で、外出制限などのコロナ禍対策を機に、他者との関係性を構築し充実した日々を送るために、生涯学習・社会教育の重要性が再認識された。同時に、コロナ禍前からすでに大きな社会問題とされた高齢者の社会的孤立や孤独がますます深刻化することが懸念されており、この背景から高齢者向けのオンライン学習が大きな注目を集めている。

第4章では、遠隔教育の理論と高齢者に向けた遠隔教育・学習の展開を踏まえ、特にコロナ禍以降の上海市における高齢者のオンライン学習への取り組みを中心に検討しながら、情報社会がますます進む反面、コロナ禍の影響がまだ暫く継続する現代社会において、中国高齢者の生涯学習支援が今後向かうべき方向と課題について考察する。

第1節 遠隔教育の概念と歴史的展開

1. 遠隔教育の理論と展開

遠隔教育は、1980年代以降に現れ、従来の対面で行う伝統的な教育モデルを補完するために創出されたものである。伝統的な対面教育とりわけ学校教育は、教育・学習活動の実

施空間や時間、「教える側」と「学ぶ側」の対話関係の構築に重点が置かれている。それに対して、遠隔教育は、対面教育の方式を補うことを前提としたものであるとはいえ、学習者の立場に立って彼/女らの特性や学習要求を考慮し、より良い教育・学習活動を提供することを目的としている。

マイケルG・ムーアとグレッグ・カースリー¹ (2004) は、遠隔教育を、「教える場所から離れたところで起こる計画的な学習であり、その結果、特別なコースデザインの技術、特別な教授法、電子技術や他の技術による特別なコミュニケーション方法、そして組織・運営面での特別な準備を必要とするものである」と定義している。また、ICT 技術の発展に伴い遠隔教育の概念が包括する範囲と形式がますます多様化している。本来の学校教育を補完するための機能を越え、遠隔教育は成人教育や社会教育、高齢者教育などの学問分野においても活用されるようになった。なぜなら、遠隔教育の実施形態が、ノンフォーマルな教育・学習活動を中心とする社会教育に近いからである。人々の必要課題や学習要求に応じて、対象、時間、空間が構造化されず、開かれた機会、意図的・計画的に行われるノンフォーマルな教育・学習活動の実施推進が中心となるという点で、上記のマイケルGとグレッグによる遠隔教育の定義は、社会教育・生涯学習と大きく重複していることがわかる。

鄭・久保田² (2006) は、遠隔教育の概念について理解を深めるためには、「非伝統的教育」や「フレキシブルな教育」「開かれた教育」「成人教育」「生涯教育」「教育工学」「e ランニング」などの概念との関係を明確にする必要があると指摘している。具体的には、第1に、遠隔教育は「学習者が自律的、独立的な学習をする」という点で非伝統的教育の概念と類似していることである。第2に、遠隔教育は、「学習者が学びたい時に、希望する学習方式で、必要とする内容を学べるようにする」というフレキシブルな教育を実現するための一形態である。第3に、「教育への制度的な障害を取り除く」、そして「学習過程における多様な選択機会を提供する」といった開かれた教育（オープン教育）の特性から見て、遠隔教育と開かれた教育とで大きく重なる部分がある。第4に、「いつでも、どこでも、誰でも」が学びたい時に学ぶことができるようにする生涯学習の展開のための一手段として遠隔教育がある。第5に、子どもから成人まですべての人を対象にする遠隔教育は、成人のみを対象にする成人教育とで、「より柔軟で、自由度の高い開放的な教育形態」をとっている特徴から見て、両者は類似した概念を持っているが、対象年齢の違いによって区別がある。第6に、遠隔教育の展開において、教育・学習システムの設計や開発、運営、評価などのために、「人の学習において問題を見つけ出し、それを解決しようとする学問領域であ

ると捉えられている」教育工学の理論と実践や技術などの導入と活用が重視されている。第7に、インターネットの普及とデジタル技術の発展に伴い発達してきたeラーニングは、雑誌や新聞などの紙媒体の教材とラジオ・テレビを利用した異なる空間と時間での教育と学習へのアクセス保証を中心とする従来の遠隔教育の実施形態をさらに充実し多様化している。

一方で、遠隔教育の歴史は、通信教育に遡ることができる。メディアと ICT 技術が発達することにつれ、遠隔教育はこれまで3つの発展段階を経てきた。図 4-1 は、遠隔教育の発展段階とそれぞれの段階における特徴をまとめている。

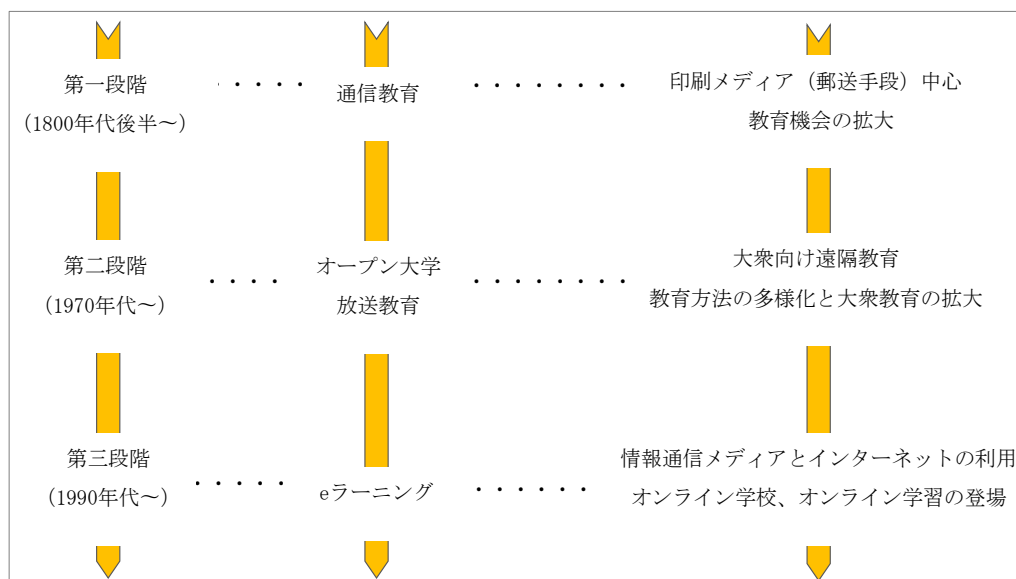


図 4-1 遠隔教育の発展段階と特徴

マイケル G・ムーアとグレッグ・カースリー [高橋悟編訳] (2004) 『遠隔教育—生涯学社会への挑戦』³、鄭・久保田 [編著] / 羅駟柱・寺嶋浩介 [著] (2006) 『遠隔教育と eラーニング』⁴を参照しながら、筆者より作成。

図 4-1 のように、遠隔教育が最初に登場したのは 1800 年代半ば頃である。当時の遠隔教育は、紙媒体の教材資料などの印刷メディアをベースにした通信教育であり、宿題や課題の提出などの教育・学習活動から生じる対話は、郵送手段を中心に行われていた。この時期（第一段階）の遠隔教育は、高等教育機関を主要な拠点として発展を遂げ、教育機会の拡大に大きな影響を与えた。

遠隔教育発展の第二段階は、1970 年代以降に現れたオープン大学と放送大学に始まる。

この時期の遠隔教育は、第一発展段階の通信教育をベースにする部分がまだ多かった。しかし同時に、第二発展段階では、遠隔教育は、従来の印刷メディアを利用した教育・学習形態から、ラジオやテレビ、オーディオテープなどの放送・記録媒体の利用へと移行するようになった。遠隔教育の第二段階は、一定の社会的地位と一定の教育水準を持つ市民だけでなく、一般民衆にも教育機会を提供するようになり、印刷メディアだけでなく、放送メディアを利用したより多様な教育・学習形態を展開した。さらに、一般民衆が教育を受けられるようになることで、従来の「象牙の塔」として遠く憧れる閉鎖的な高等教育の機能を開放することも促進された。

1990年代のインターネット通信技術の急速な発展と普及に伴い、遠隔教育は、インターネットを利用した第三段階へと発展してきた。この時期では、遠隔教育の発展をめぐる議論は、オープン大学の設置や放送教育の提供という第二発展段階から、インターネットやICT技術の活用を通して、印刷メディアやラジオ・テレビなどによる放送型の遠隔教育の上に、さらにリアルタイムの形式によって、同時双方向型の遠隔教育を実現しようとするeラーニングへと広がっていった。これを背景に、遠隔教育の展開は、学校教育機関ではもちろん、社会教育・生涯学習を行う各種ノンフォーマル教育・学習機関においても、様々なオンライン学習が設計し展開されるようになってきている。例えば、遠隔地に住む場合や加齢に伴う身体的能力の衰退で活動の範囲が狭まった高齢者たちに対して、学習機会へのアクセスの容易さだけでなく、多様な学習の内容や形態を提供することも期待されている。

以上により、遠隔教育は、1800年代後半に1つの教育・学習形態として登場し、「通信教育」「オープン大学・放送教育」「eラーニング」の3つの段階を経て発展してきた。遠隔教育の発展は、各段階における実施形態の特徴によって、時代と社会の変化や人々の要求に適応しつつ進化していることが確認された。遠隔教育は、空間や時間に制約されない教育形態として、幅広い教育概念や関連する研究分野で活用されている。例えば、教育学、高等教育、成人教育、社会教育学、生涯学習などの理論的・実践的な分野である。同時に、遠隔教育は、時代の技術発展とともに進化を続け、その具体的な実施形態は、非常に多様なものとなり、教育・学習機会の拡大、教育機会均等の推進に大きく貢献している。

2. 中国の遠隔教育

中国における遠隔教育は、1950年代に最初の試みが行われ、1980年代には国の支援を受け、ラジオやテレビを基盤に全国的に急速に発展してきた。現在まで70年近い遠隔教育の

発展を通じて、最初は手紙を用いた小規模な遠隔教育が行われたが、その後、テレビ局のタイムリーな放送によって全国的で大規模な遠隔教育が展開されるようになった⁵。

一方、1967年から1970年代末にかけて、教育と科学技術の発展を停滞させた文革や上山下郷運動の影響から、中国における遠隔教育の導入と展開は遅れているという状況がある。しかし、その中でも、ラジオやテレビの放送・通信メディアを用いた遠隔教育は1980年代から約40年、そして、インターネットを介した様々なICT通信技術を用いた遠隔教育（オンライン教育・学習）は約30年の発展を積み重ねてきたのである。つまり、文革などによる社会の激動や教育と科学技術の発展の停滞状態から漸く脱却する兆しがみられたのは1980年頃であり、中国における遠隔教育の本格的な発展は1980年代以降のことである。そのため、1980年代から2020年代現在まで約40年間の研究状況を整理することで、中国における遠隔教育の発展がどのような経過を辿ってきたかを見ることができる。

中国学術的研究検索データベース「中国知網（CNKI）」（以下、CNKI）で「遠隔教育」「遠隔学習」を検索した結果、1980年から2023年現在までの約40年間、中国では研究の影響度が最も高い学術誌レベルの分類である「北大核心（正式名称：中文核心期刊）」⁶と「CSSCI（正式名称：南大核心期刊）」⁷によって評価された研究は、10,503件ある⁸。

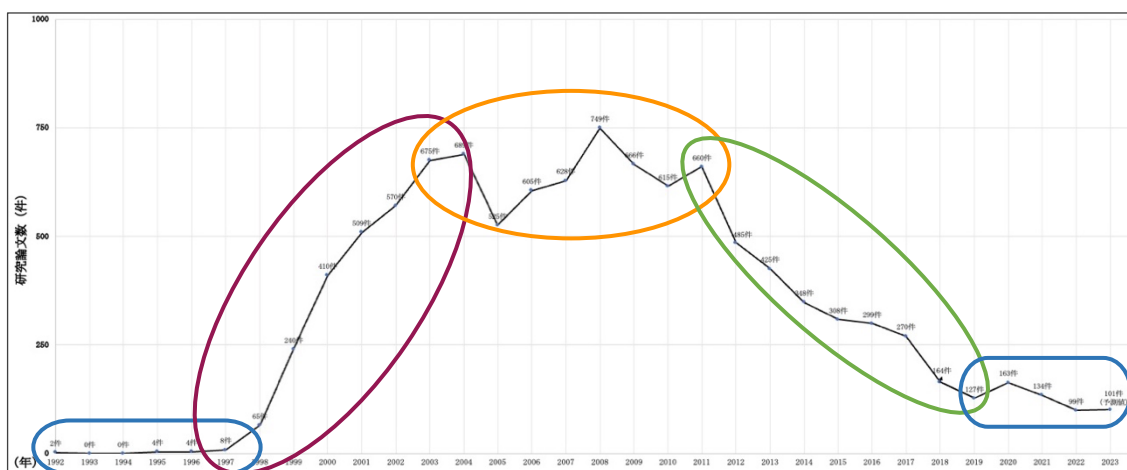


図 4-2 研究の発表推移

CNKI の統計データを基に、筆者より作成。

研究発表の動向を見ると（図 4-2 を参照）、1992 年（2 件）から 1997 年（8 件）までは緩やかな増加傾向であったが、1997 年（8 件）から 2003 年（675 件）にかけて、非常に顕著な増加傾向が見られる。その後、2003 年（675 件）から 2011 年（660 件）にかけては遠

隔教育・遠隔学習に関連する研究発表数に若干の変動はあったものの、全体としては比較的安定した推移を示している。これは、中国における遠隔教育の発展が比較的安定した段階に入り、徐々に成熟しつつあることを示唆している。一方で、2011年（660件）以降から2019年（127件）までの約10年間で、関連研究の発表は年々減少傾向を示している。2020年に新型コロナウイルス感染拡大が発生し、それによって人々の生活様式に大きな変化（在宅学習や在宅勤務など）が生じた。それを背景として、2020年以降、関連研究の発表数には再び上昇することが見られたが、全体としては第二の比較的安定した状態にあるということである。また、この状況から明らかなように、新型コロナウイルス感染拡大の発生が中国における遠隔教育・学習の発展に新たな課題をもたらしたことが窺える。

実際、1999年に国務院は教育部による「21世紀の教育振興に向けた行動計画」（転発国務院批転教育部面向21世紀教育振興行動計画的通知）⁹（以下、「計画」）を採択した。「計画」の第6項は、「現代遠隔教育プロジェクト」を実施し、オープンな教育ネットワークを形成し、生涯学習体系を構築することを提唱している。この「計画」の下、教育部は全国的に遠隔教育の発展を積極的に導入し、各大学は遠隔教育の試験的作業を実施した。それによって、全国の小中学校で遠隔教育が普及し、遠隔教育とインターネット教育の関係はさらに緊密になり、「現代遠隔教育プロジェクト」は遠隔教育分野の研究のホットトピックとなった。また、「計画」の下で始動した「現代遠隔教育プロジェクト」では、中国における現代遠隔教育の発展を全面的に推進するため、インフラ建設や資源建設、標準化研究開発、重要技術の研究開発、遠隔教育パイロットプロジェクトなどの主要な特別プロジェクトの編成に重点が置かれた。これもまた、図4-2に示した1990年代末から2000年代初にかけての遠隔教育に関連する研究の目覚ましい発展と合わせると、2000年代初から、政府と社会は、従来の遠隔教育にインターネット技術を組み合わせた現代的な遠隔教育の発展を非常に重視していたことがわかる。

「現代遠隔教育プロジェクト」の実施により、中国における現代遠隔教育の技術レベルとその応用範囲レベルが大幅に向上し、教育の情報化が促進され、中国における教育の現代化プロセスが加速された¹⁰。具体的には、中国教育科学研究コンピューターネットワーク（China Education and Research Network : CERNET）と衛星教育ネットワークの拡張・アップグレード・相互接続により、中国の現代的な遠隔教育ネットワークの形が整えられた。また、各教育段階の様々な教育資源の開発と技術研究が全面的に行われ、遠隔教育の発展に伴う問題を解決し、インターネット上での共同運営学校という新しい教育モデルを

作り出している。そして、教育情報技術の標準化においても大きな成果があり、遠隔教育のための包括的な標準体系が確立され、標準化された試験プラットフォームと認証センターが設置され、各種遠隔教育システムの相互接続と各種教育資源の広範な共有のための強固な基礎が築かれた。それと同時に、テレビ会議やオンライン共同研究、オンライン入学試験など、数多くの主要な応用が実施され、現代の遠隔教育ネットワークが効果的に活用されている。

張・慕¹¹ (2022) は、中国における遠隔教育の研究分野で、最も歴史が長く学術的な権威を持つ学術誌である『中国遠隔教育』に収録された研究論文 (1980年～2020年) を分析した。また、中国の遠隔教育に関する研究の発展段階は、研究のテーマと内容によって以下のように特徴づけられる。第一段階 (1981～1990年) では、①遠隔教育理論において、ラジオ・テレビ教育、職業・技術教育、中等専門教育の概念について検討され、②遠隔教育資源に関わる議論において、電視大学 (放送大学) の教材の準備と授業の設計について検討され、③遠隔教育の発展というテーマで、ラジオ・テレビ大学の方向性や試験の実施形態について議論が行われた。第二段階 (1991～2000年) では、①遠隔教育理論の検討において、ラジオ・テレビ教育や通信教育と非学歴教育、高等専門教育の概念と性質が探求され、②遠隔教育資源と技術に関わるテーマでは、テキストや視聴覚教材の設計やティーチングメディアなどのマルチメディア技術の利用など、教師資源の拡大や教材の開発などが論じられ、③遠隔教育の発展というテーマで、ラジオ・テレビ大学の建設や大学改革、教育評価・試験プロセス、教育と学習の質保証システムの構築について検討が行われた。第三段階 (2001年～2010年) では、遠隔教育理論において、現代的な遠隔教育とインターネット教育、継続教育、オープン教育、生涯学習などの理論について検討され、②遠隔教育資源と技術開発において、コンピュータ支援教育、キャンパスネットワーク構築、オーサーウェア (Authorware) などの教育ソフトウェアとオンラインコース用のソフトウェアなどの応用が検討され、③遠隔教育の発展についての議論で、遠隔教育の教育効果の評価、教育設計の変化、生涯教育システムの育成への探求が挙げられた。第四段階 (2011～2020年) では、①遠隔教育理論の検討において、「インターネット+教育」、eラーニング、オンライン学習、モバイル知能教育、社区 (コミュニティ) 教育の概念が探求され、②遠隔教育資源の検討において、2012年以来、MOOCs を用いたオンライン・オープン教育の設計と資源の利用、国家レベルの高品質遠隔教育コースの構築、教育ゲームの開発と応用などが探求され、③遠隔教育の発展についての議論では、ハイブリッド教育モデルと教育インタ

ラクション・デザインの開発、学習者のモチベーションと情報リテラシーの向上、オープン大学の設立、遠隔教育の質的保証システムの構築、学習成果を測定し学習レベルを評価する単位銀行制や社会的通用性のある資格認証仕組みの構築などについて検討が行われた。

以上のように、中国における遠隔教育の導入は1950年代であった。しかし、本格的に展開し普及したのは1980年以降である。遠隔教育の発展に断絶が生じた理由は、1960年代から1970年代後半にかけて起こった文革や上山下郷運動など一連の極左的な政治運動にあると考えられる。前章（第3章）で述べたように、文革と上山下郷運動の間で都市部から生産労働に参加するために農村部に赴き、農村で社会主義革命のための思想教育を受けた膨大な数の知識青年が存在した。こうした全国規模の人口移動と革命運動が、中国における教育の発展に長い停滞をもたらした。このことから、中国における遠隔教育の出現と実際に注目され発展するまでの間に、20年近くの空白期間が生じた理由も推察される。また、これまでの研究状況から見ると、中国における遠隔教育は1980年以降、急速な発展傾向を示している。これは、鄧小平が中心となって遠隔教育関連の政策を推進した社会的背景がある。その一方、上述した知識青年の世代も、遠隔教育の急速な拡大・発展をもたらした重要な原因の1つである。青年期に学校教育を離れ農村に贈られた知識青年たちの多くは、革命運動後に都市に戻ったときには、すでに中年になり、生活の現実から学校に戻って勉強を継続し学業を再開することは困難な状態に置かれていた。しかし、知識青年の中には強い知識欲を持っている者も多く、都市に戻った後にラジオ・テレビ大学（オープン大学や放送大学）などの遠隔教育に携わっていた。1980年代から2000年代にかけての中国におけるラジオやテレビの通信メディアを中心とした遠隔教育の発展は、国民の素質を高めるという観点から教育・学習の機会を拡大させた。それと同時に、このような特殊な歴史的社会的背景と経験を持つ成人たちに対する補償的な性質を持っていたということである。

第2節 中国の高齢者向け遠隔教育・オンライン学習

1. 高齢者向けの遠隔教育・オンライン学習の展開

国際的な高齢者の定義が65歳以上であるのとは異なり、中国では、高齢者は60歳以上とされている。実際には、高齢者の年齢の定義は、社会保障制度や生産年齢の規定などの社会状況とニーズを組み合わせることで決定されるものである。最近では、労働者の定年退職を

65歳まで遅らせる政策が段階的に実施され始めているため、近い将来、中国の高齢者の年齢も現在の国際基準である65歳まで引き上げられる可能性があることも考えられる。しかし、1978年に国務院によって通達された『国務院による「老弱病残（高齢者、病・弱者、障がい者）」幹部の処遇に関する暫定弁法』と『国務院による労働者の定年退職に関する暫定弁法』（国発【1978】104号）』（国務院關於頒發《国務院關於安置老弱病殘幹部的暫行弁法》和《国務院關於工人退休、退職的暫行弁法》的通知）¹²によると、中国では、現在行われている労働者の定年退職年齢（特殊な職種を除く）は、男性60歳、女性55歳と定められており、これに則って、中国社会における高齢者の年齢に関する一般認識は60歳以上とされている。

1978年に、中国では改革開放の政策が実施された。急速な経済成長に伴い、人々の生活レベルが改善され、平均寿命も大きく延伸された。第七次全国人口普查（国勢調査）の結果によると、2020年時点では、中国の60歳以上人口は総人口の18.7%を占める2億6,400万人に達した¹³。こうした状況を背景として、深刻化しつつある高齢化の問題へ積極的に対応するために、高齢者の介護やケアなど社会福祉サービスを提供すると同時に、高齢者を生涯学習への参画に導き高齢者に対する生涯学習支援の促進に取り組むことは、中国における生涯学習社会の構築において急務となっている。

1978年に、退職幹部の精神的生活を豊かにすることを契機に、中国最初の高齢者大学である山東省高齢者大学が設立された。それ以降、退職幹部だけでなく、すべての高齢者を対象とするノンフォーマル教育・学習機関としての高齢者大学が全国各地で設立されてきた。また、ノンフォーマル教育・学習機関としての高齢者大学のほか、中国における高齢者生涯学習支援の実施形態は、「民間組織や学術団体などにおける高齢者教育」「高齢者向けの新聞や雑誌などの刊行物における高齢者教育」「社会文化機構や社会福祉施設における高齢者教育」と「テレビ・インターネットなどによる遠隔教育における高齢者教育」がある（第1章第3節3.を参照）。さらに、高齢者の生涯学習支援を、実施の主体によって統合して分類すると、①ノンフォーマル教育・学習機関としての高齢者大学と学校における「学校高齢者教育」、②社区（地域コミュニティ）を依拠として展開される各種の高齢者向け学習と社会参加・地域貢献活動（民間組織や団体、文化・福祉施設などにおける高齢者教育を含む）の「社区高齢者教育」、③通信・ラジオ・テレビ・インターネットを利用した放送大学やオープン大学を中心とする「高齢者遠隔教育」、といった3つのカテゴリーがある。

実際、中国の高齢者（55歳定年の準高齢者を含む）は、身体的健康と精神的充足感の獲得といった高齢期生活の質的向上を実現するために、高齢者大学や区内での学習と社会参加活動などに積極的に関わり、高齢期における生涯学習への意識と関心がますます高まってきている¹⁴。しかし、高齢者大学の設置数の少なさ、学習要求の多様化、学習環境や機会へのアクセスの難しさや分布不均衡などの問題で、すべての高齢者を包括し、彼/彼女の学習要求を満足させることが困難である。これらの問題を改善（補完）するために、時間と空間に捉われないよう、放送メディアなどを利用した通信型の高齢者教育、とりわけ高齢者を対象としたオンライン学習を含む遠隔教育が展開されるようになった。そして、インターネットと現代情報技術の進歩が目まぐるしい現代において、高齢者を対象とした遠隔教育・オンライン学習は、その先進的な教育と学習理念、時間的・空間的制約のない柔軟な教育形態、教育対象の開放性などから、高齢者生涯学習支援の展開においてますます有利なものとなっている。

2. 高齢者向け遠隔教育・オンライン学習の研究状況

2.1 研究の推移から

「遠隔教育」「遠隔学習」を調べた結果、1980年から2023年現在まで、研究の影響度が最も高く評価される「北大核心」と「CSSCI」の学術誌レベルに分類された研究は、10,503件ある。この数字から、中国では、遠隔教育・学習に関する研究の蓄積は比較的豊かであることがわかる。しかし、その中で、高齢者のための遠隔教育と遠隔学習に関する研究は、十分に進められているとは言えない。

同じように、CNKIで「老年遠隔教育」または「老年遠隔学習」をヒットして得た結果では、10,503件という数字に比べて、高齢者を対象とした遠隔教育・学習（支援）に関する研究は、38件と少ないのである。以下では、この38件の研究を発表の推移や内容などの特徴について整理・分類をし、図表等によって、中国における高齢者を対象とした遠隔教育・学習に関する研究の状況を示していく。

図4-3が示すように、高齢者の遠隔教育・遠隔学習支援に関する研究の発表状況の推移を見ると、2000年代初期（2004年）に研究が現れたものの、件数の増加傾向が見られたのは2010年代に入ってからであることがわかる。これは、学問領域における高齢者を対象とした遠隔教育と遠隔学習支援に関する研究が、中国における情報技術の発展と普及の状況と連動していることを示している。

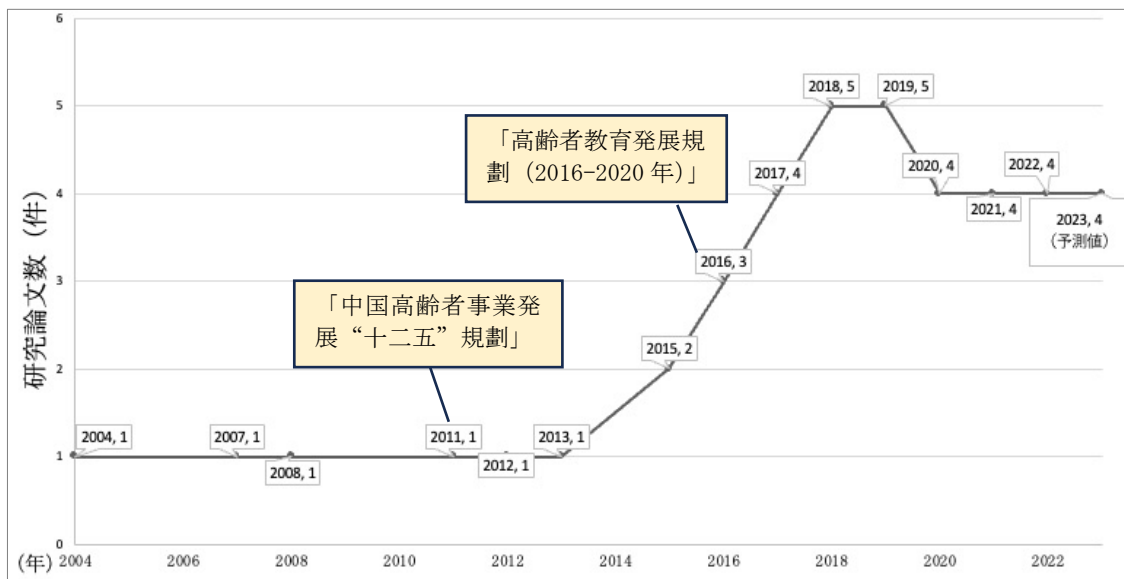


図 4-3 高齢者を対象とした遠隔教育・学習（支援）に関する研究の発表件数推移
CNKI の統計データを基に、筆者より作成。

また、2011年に、「中国高齢者事業発展の“十二五”計画」（国務院關於印發中国老齡事業發展“十二五”規劃的通告）¹⁵が発表され、その中で、高齢者事業の体制化を促進し、高齢者大学の設立と規模の拡大に力を入れる必要があると強調されている。一方、従来ある対面参加型を中心とする行政機関によって設立・運営される高齢者大学は、高齢者の多様な学習要求に対応しきれず、すべての学習者を受け入れることが難しいという問題があるために、高齢者のための遠隔教育・学習を促進することは、中国の高齢者生涯学習支援の重要な課題となっている。

この状況下で、2016年に「高齢者教育發展計画（2016-2020年）」（国務院弁公庁關於印發老齡教育發展規劃（2016-2020年）的通告）¹⁶が打ち出され、情報通信技術を高齢者の教育と生涯学習に組み入れ、デジタル学習の資源の地域・分野横断的な共有を強化し、既存の高齢者教育・学習プログラムのデジタル化を推進し、高齢者のための遠隔教育・学習に適したデジタル資源を開発することが明記されている。そして、遠隔教育事業委員会の設立や高齢者遠隔教育の実験区における指導センターの設置などを通じて、高齢者のための遠隔教育・学習をいっそう発展させることが強調されている。また、高齢者の生涯学習支援を展開する手段の1つとして、高齢者を対象とした遠隔教育（オンライン学習を含む）は重要な役割と意義を持っていることが明確にされている。このように、中国政府は高齢

者に向けた遠隔教育・学習の促進を重要視したことで、この分野の研究が増加傾向を示し始めたのであると考察できる。

一方、2020年に新型コロナウイルス感染拡大が発生し、それによる影響に伴い、人々の外出や対面でのコミュニケーションが制限されるなど日常生活には大きな変化が生じている。その中で、高齢者の精神生活の質を確保・促進するために高齢者を対象とした遠隔教育・学習に関わる研究は、図4-3のとおり、2020年からは毎年平均、比較的高い発表数を維持していることがわかる。さらに、2023年現在の予測値を見ると、今後もしばらく高い水準が継続される傾向にあると予想される。

2.2 研究の内容から

張¹⁷(2004・「北大核心/CSSCI」)は、「中国社会における深刻な高齢化の流れの中で、遠隔教育は高齢者教育においてどのような役割を果たすことができるのか」という問いを立て、中国の内陸と香港における高齢者遠隔教育・学習支援に関する文献研究資料等の検討とともに、香港の高齢者の学習活動に着目し、層別サンプリング法を用いて、香港の14の「長者活動中心(高齢者活動センター)」で、263名の高齢者を対象にアンケート調査を実施した(有効回答数、234件)。張は、柔軟で学習者を中心とした実施形態をとる遠隔によるオープン教育は、高齢学習者により適切で効果的・効率的な低コスト学習の機会を提供することが可能であるとして、高齢者教育・学習支援に関する研究を進める際には、遠隔教育の特徴や利点を高齢者たちの教育学習活動に十分に生かしているか否かを積極的に検討する必要があると主張している。また、同研究における調査の結果は、香港では従来の高齢者教育・学習支援において遠隔によるオープン教育を導入し展開することが重要であることを示唆している。具体的には、①香港の高齢者の大半は、「有教無類(身分や賢愚を問わず誰にでも教育を施す)」という考えを持っている。香港公開大学は、成人のための遠隔型オープン大学であり、高齢者を含むすべての成人に対して質の高い学際的な学習プログラムを提供することを目的としている。②学習目的と意欲の面では、高齢者の半数以上が持つ「もう一度学ぶ機会を得たい」という思いにアプローチすることで学習への動機づけを行っている。これは、まさに様々な理由で従来の教育機関へのアクセスを失った人々に第二の教育・学習機会を提供するという遠隔によるオープン教育の考え方そのものと一致する。③高齢者の学習の内容やレベルに対する要求は様々で、学位や資格が取得できるコースを希望する場合もあれば、ディプロマ等の取得にこだわらず社会(継続)教育や短期コ

ースを希望する場合もある。そして、時間数の少ない趣味的な学習活動に興味を持つ人も少なくない。よって、高齢者の学習ニーズに応じ、学位取得から趣味のクラスまで多様で幅広い学習機会を提供できるよう高等教育機関などを開放することが必要である。④多くの高齢者が希望する学習の空間は、大学や専門学校の教育機関ではなく、居住地に近くアクセスしやすい社区または社会活動センターである。場所に制限されず参加できるという特徴を持っている遠隔教育・学習支援は、高齢者の学習空間への要求と合致している。これらの結果を踏まえて、張は、香港の高齢者大学は、オープン・遠隔教育機関（オープン大学や放送大学）、社区・社会活動センター、行政機関が共同で設立し学習事業を展開する必要があると述べている。例えば、オープン・遠隔教育機関は教育機能を開放し学習内容と機会を提供し、社区・社会活動センターは学習活動の運営や管理を支援し、そして行政機関は学習活動の展開に必要な財政支援を提供する。また、高齢者の学習を豊かで実りあるものにするために、彼/女らの要求を考慮し、様々なメディアを利用し開発する必要がある。さらに、中国は2004年現在、欧米における高齢者向け遠隔教育のやり方の模倣にとどまっており、成人の学習能力測定に関する研究がまだ弱く、中国の実情に基づいた成人・高齢者向けの学習能力の評価（測定）方法を開発することが重要な課題であると指摘している。

賈¹⁸（2008・「CSSCI」）は、老年電視大学（高齢者テレビ大学）のことを「壁のない大学」と称し、北京老年廣播電視大学（以下、北京電大）の設立者（管理者や教職員）へのインタビュー調査を通じて、過去10年間の取り組み実践を明らかにし、中国における高齢者の遠隔教育・学習支援のより良い発展と高齢者教育の促進について考察している。2006年、北京電大の遠隔教育システムには53の学院、分校、ワークステーション、ティーチングポイントが設置され、都市部と農村部をカバーできる比較的完全な現代遠隔教育モデルが形成している。2007年7月、北京電大に依拠して、北京における学習型都市の建設と各行政レベルの学習組織の設立及び全市民の生涯学習のための総合教育サービスを提供することを目的とする、非営利の北京学習型都市ウェブサイトが正式に開設された。北京電大と北京学習型都市ウェブサイトにおける学習者のエントリーは、主に分校と社区ごとに管理され、オンライン及びオフラインでの登録を併用した登録・学習管理の形をとっている。学生（高齢者）の日常の学習や成績管理はオンラインで行われ、評価や試験は各コースの学習計画や到達目標の要求に応じて、様々な柔軟な形式で実施されている。試験に合格すると、単科の修了証または北京電大の修了証が発行される。賈は、高齢者テレビ大学におけ

る遠隔教育の受講者数の許容率が高い、視聴しやすい、講師のレベルが高い、費用が安いという4つの優位性を有していると述べている。また、高齢者テレビ大学の対象者層は一般の学校対象とは異なり、学生の年齢幅が50～80歳代と広く、受講者間の教養レベルに差があり（一般的に下方に集中している）、学習目的が様々である（非功利主義的な学習が主流）という3つの特徴があることを明らかにしている。そして、高齢者遠隔教育の実施過程では、高齢者教育と社区教育の機能や役割を組み合わせるあり方の模索を通じて、高齢者向け遠隔教育と社区教育（地域教育）との間で資源を共有し、中国において新しい生涯学習の概念を創出する必要があると指摘している。さらに、高齢者の様々な学習要求に応じ、社会のあらゆる資源を利用し、高齢者を対象とした遠隔教育・学習のための教材を充実させ、体系化することが課題であるとしている。

孫¹⁹（2013・「北大核心/CSSCI」）は、を事例として高齢者遠隔教育に関わっている高齢者を対象に調査し、高齢者向け遠隔教育の状況を明白にし、オンライン（遠隔）学習を中心とした高齢者向け遠隔教育の課題を考察している。孫は、高齢者大学の分校や社区学院に通う55歳以上の学生と一部の地域住民の高齢者に対して質問紙を配布し、計436件の回答（有効回答数、372件）を収集し分析した。調査の結果、高齢者の遠隔学習の物質的条件は基本的に満たされており、特に高齢者は主に個人の興味に基づいて、ヘルスケアや旅行・休暇について学んでいることが明らかになった。一方で、高齢者大学などの高齢者向けの教育・学習機関はまだ遠隔学習のニーズを満たすことができていないと指摘している。また、多くの高齢者は生涯学び続けるべきだと考えており、遠隔学習に対する願望や期待が大きい。しかし、実際に行動に移すことは少ないことも懸念点として挙げている。高齢者の学習の妨げとなるのは、主に健康状態が優れないことと時間的な余裕がないことに起因している。身体的・精神的な面における問題としては、視力の衰退やオンライン（遠隔）学習に価値を感じにくいという2点が挙げられる。そして、高齢者の遠隔学習には、性別や年齢、教育レベルなどによる大きな違いが見られる。具体的には、男性高齢者は女性高齢者よりも学習意欲が高いこと、年齢が高いほど学習意欲が低いこと、教育レベルが高いほど学習意欲も高くなること、などが挙げられる。これらの結果に基づいて、孫は以下の課題を提示している。①社会団体や高等教育機関は、遠隔教育のための物質的条件が整っていることを前提に、高齢者に対する対面指導や道徳的支援を強化すべきである。そして、②政府は投資を増やし、社会団体や個人が高齢者向け大学の運営に投資することを奨励し、できるだけ早く多様なパターンの投資団体を形成する必要がある。政府は、高齢

者のための大学やコミュニティ・カレッジの数をさらに増やし、高齢者に社会参加や遠隔学習の機会をより多く提供し、社会的価値観や人生の意味に対する深い理解・認識を徐々に高めるべきである。また、③高齢者教育や遠隔教育に関連する研究機関は、高齢者の健康状態や心理的ニーズを正しく理解し、学習への関心を発見し、刺激し、維持するために、高齢者に関する研究を継続的に行うべきである。オンライン学習コースや遠隔学習支援サービスの開発は、専門の遠隔学習機関によって行われるべきものである。加えて、④広いコミュニティのメンバーは、高齢女性、高齢者、低学歴の高齢者の遠隔学習の願望と生活により注意を払うべきである。

実際、「北大核心」と「CSSCI」のこれらの研究について整理と検討を行い、次のような特徴が得られた。まずは、海外における高齢者のための遠隔教育・学習の実践経験を総括し示唆を得ることを目的としている研究が見られる。次に、すでに発表された文献資料や特定された学術誌の研究論文などの第二次資料と既存データの二次分析を通じて、高齢者に向けた遠隔教育の概念を説明し、その内容や実施方法などを紹介してまとめているものが多い。一方、アンケート調査また実態調査を通じて、高齢者を対象とした遠隔教育・学習の課題を示して考察しているものはあるが、比較的少ないのである。

一方で、中国における高齢者向けの遠隔教育や遠隔学習に関する研究は、本項の冒頭で取り上げた「北大核心」と「CSSCI」による高評価を受けた38件以外に、「AIM 拡張」という「中国人文社会科学期刊総合評価指標体系（人文社会系学術誌レベル評価システム）」（2014年成立）に収録されている研究も多くある。「AIM 拡張」のレベルは、「北大核心」と「CSSCI」ほど、研究の影響度と学術的権威が高くないものの、中国国内において一般的に知られている展望性のある学術誌分類である。さらに、注目すべきは、「AIM 拡張」レベルでは、中国各地の放送大学で高齢者向け遠隔教育の取り組みに関する事例研究が盛んに行われていることである。また、学術誌のレベルと影響力はさておき、高齢者を対象とした遠隔教育・学習（支援）に関する研究の多くは、中国各地に設立された「広播電視大学（ラジオ・テレビ大学）」（以下、放送大学）が発行する機関誌によって発表されている。これらの放送大学の機関誌に掲載される研究は、「北大核心」や「CSSCI」、そして「AIM 拡張」の研究ほどの影響力は持っていないが、しかし、中国各地において行われている高齢者向け遠隔教育や学習支援の実態と課題を扱った研究として、一概に学術誌のレベルだけでは判断しきれない高い参考価値を持つものも多くある。

放送大学の機関誌の『河南広播電視大学学报』に掲載されている陳²⁰（2015）は、江蘇省

を事例として高齢者の遠隔教育・学習の成果認定及びその蓄積と活用について検討している。陳は、「学分銀行（単位バンク）」制度や高齢者向け遠隔教育・学習の成果を認定する制度の確立は、高齢化の問題に対応し、生涯学習支援の要求に応える要件であり、中国における生涯学習社会の形成のために重要な意義があると考えている。『内蒙古電大』に掲載されている趙²¹（2017）は、インターネット社会における高齢者向け遠隔教育・学習における授業改革について検討している。趙は、中国における高齢者の遠隔教育への参加意欲や受容性は様々であり、高齢者教育の分野で遠隔教育を普及・促進させるためには、まず高齢者の情報リテラシーを促進・向上させ、最新の情報ツールを学び、使い、使いこなせるようにする必要があることを指摘している。しかし、これは長期的かつ段階的なプロセスである。そのため、高齢者の多様な学習ニーズに対応するため、現段階の高齢者向け遠隔教育・学習支援活動は、依然として伝統的な対面参加型の実施形態と遠隔教育オンライン学習の形態、つまり「オンライン」と「オフライン」の学習と体験を組み合わせた形をとっているのである。『遼寧廣播電視大學學報』に掲載されている王・石・張・韓²²（2019）の研究は、社区における学習や社会参加活動に関わる高齢者の中で、女性高齢者ははるかに多い一方、インターネットを利用する高齢者に占める女性高齢者の割合は、男性高齢者より著しく低いことを示唆している。王らは、「遼瀋地区の銀髪女性（女性高齢者）の遠隔学習要求」をテーマにし、瀋陽の13地区（県・市）の銀髪女性を対象に、遠隔学習に関わる動機とその障壁、遠隔学習活動のニーズ、遠隔学習支援サービスに対する要求について質問紙調査を実施した。その結果、女性高齢者の社会参加と遠隔学習の需要は、年齢、教育・所得水準、遠隔学習への参加経験の有無に強く影響されていることが明らかになった。とりわけ高学歴者の場合は、自己実現や社会参加、社会的エチケットへの需要が高く、これは他の学歴・教養レベルにある学習者には見られない特徴となっている。その一方、遠隔学習への障壁、コンピュータやインターネットの使用レベルの低さなどが高齢学習者の自己効力感・有用感の獲得に影響を与えている。

これらの研究は、中国各地における高齢者向け遠隔教育や学習支援の事例を捉えたものとして、参考に値する。しかしながら、これら多くの研究は、高齢者向け遠隔教育と学習支援サービスの内容を整理して紹介することに留まっており、いずれも高齢者を対象とした遠隔教育（オンライン学習を含む）の支援サービスの問題点に触れるには至っていない。つまり、中国における高齢者の遠隔教育・学習に関する研究は、量から見て先行研究が比較的少なく、また、質から見ても研究の学術レベルを基準とするならば、まだ改善の余地

があると言える。さらに、これらの研究の発表推移は、2010年代以降に全体として増加傾向が続いており、2020年代以来、新型コロナウイルスのパンデミックを背景として高い水準を維持している。この点で、中国における高齢者のための遠隔教育・学習の展開及びその支援の提供や推進といった問題が学術領域の注目を集めていることが窺える。しかし、学術的な研究領域としての成熟度はまだ十分とはいえず、質・量ともに研究・検討すべき課題がまだ多く残っている。

3. 高齢者向け遠隔教育・オンライン学習の意義と課題

胡²³ (2018) は、高齢者のための遠隔教育産業の概念を定義し、需要側と供給側の両サイドから中国における高齢者向け遠隔教育産業の発展状況を分析した。胡によると、モバイル端末を利用した高齢者向け遠隔教育産業とは、高齢層向けにモバイル・インターネットを通信媒体として利用する教育・学習形態を指し、養老産業（高齢者産業）の大分類の1つである。また、高齢者産業は、「高齢者住宅市場」「高齢者サービス市場」「高齢者生活用品市場」の3つの小分類から構成されており、高齢者向け遠隔教育産業はその小分類のうち、「高齢者サービス市場」に該当する。そして、高齢者サービス市場の細分類の中の「高齢者教育市場」に属し、その派生産業としての「教育・訓練」にも属する。同時に、高齢者向け遠隔教育産業は、「智能養老産業（智能高齢者産業）」の新しい産業形態における「智能文化サービス」の小分類の中の「インターネット教育/情報教育」にも該当する。胡は、モバイル端末のプラットフォームの構築は、今後の中国における高齢者向け遠隔教育産業の重要な発展方向であると指摘している。また、中国政府も高齢化に対応し、生涯学習体系を構築するために、遠隔実施の高齢者生涯学習支援の推進を大きな戦略としている。

高齢者の生涯学習支援に情報通信技術を導入することは、高齢者の学習機会の拡大だけでなく、高齢者の学習内容や方法と範囲をより充実させることが期待される。また、高齢者に向けた遠隔教育・学習は、一般的にオンラインとオフラインの実施方法を組み合わせて行われている。その学習活動の支援が、高齢者の身体的・精神的特性を考慮したかどうか、高齢学習者の学習意欲を呼び起こせるかどうかといった要素は、高齢者向け遠隔教育・学習の質に影響を与えると同時に、その質を示す重要な指標でもある。すなわち、高齢学習者の特性や学習要求に応じた高齢者向け遠隔教育・学習における支援システムの構築は、重要な課題である。

以上を踏まえると、高齢者の生涯学習支援を進めるにあたって、インターネット社会の

進展と高齢者の学習要求に応じながら、高齢者を対象とした遠隔教育・オンライン学習を展開していくことが不可欠であると言える。一方で、高齢者の情報リテラシー向上への支援の欠如や、彼/女らの身体的・精神的特性に配慮した遠隔・オンライン学習の展開には未だ不足が生じている。2020年に始まった新型コロナウイルス感染症という世界的なパンデミックを背景に、中国では高齢者のオンライン学習の実施促進に対する関心がさらに高まってきたが、しかし、加齢に伴う身体的・精神的能力の低下の問題のほか、一部の準高齢者と機器操作等の知識や学習余裕のある前期高齢者を除き、多くの高齢者にとって遠隔・オンライン学習に必要な機械器具等の操作と活用が難しいことも考慮する必要がある。要するに、コロナ禍にかかわらず、高齢者を対象とした非対面型（遠隔・オンライン）の生涯学習の展開はもともと実施上において困難と限界が存在しているということである。

これまでの遠隔実施で非対面型の高齢者生涯学習では、放送大学によるラジオ・テレビ講座が多様に実施されることで、活動能力が限られ外出または遠距離移動の困難な高齢者たちに学習の機会を提供している。また、高齢者の興味関心に合わせて、雑誌や新聞など的高齢者向けの教育・学習系刊行物も多く出されている。例えば、『現代養生』や『中国老年人膳食指南』、『快樂老人報』などがある。

一方で、1990年代半ば以降、情報化社会が急速に進展しつつあることによって、さらに高い自由度・効率性・包括性・相互性のある多元的社会が到来した。特にインターネットの普及により、人と他者とのコミュニケーションや関係性の構築のみならず、教育と学習形態に対しても大きな変化と影響がもたらされている。遠隔教育・学習の実施形態はさらに多様化していき、従来あるラジオ・テレビや新聞・雑誌等の紙媒体による一方通行の情報伝達という形式を超え、インターネットを通じて電子化された教育・学習内容の配信（オンデマンド）や双方向コミュニケーションの取れるライブ配信（リアルタイム）などのオンライン教育・学習形態が現れてきた。

ところが、このようなオンライン型の教育・学習形態は、これまで（特にコロナ禍の前）成人教育や職業教育等の活動展開において用いられることが多いが、高齢者の生涯学習においては殆ど見られていない。すなわち、インターネット社会が進む中、学習機会等へのアクセスがより便利になるオンライン型の実施形態が現れたとしても、とりわけコロナ禍に突入する前の段階における中国社会では、高齢者の生涯学習は、中国における高齢者の生涯学習は、対面参加型の実施形態を中心としており、インターネットを介さない遠隔学習を補足としていたという実情がある。

第3節 コロナ禍下の高齢者オンライン学習：上海市の事例と考察

1. 背景と目的（本節の研究課題に着想した経緯）

2019年末、新型コロナウイルスが発見され、その後、ウイルス感染拡大が急速に進行し、中国全土及び国際社会に多大な影響をもたらした。ウイルス感染拡大に対する諸防止対策特別措置の実施によって、人々の生活様式や心情は大きな変化が見られている。中国は、国民の安全を守ることを最重要任務として感染拡大防止政策を徹底的に施行してきた。人々の生活に関わる労働経済及び子どもたちの教育を保障するために、働き方の改革（テレワーク実施等）や各学校段階の対面授業から遠隔授業への切替えなど様々な対応措置を講じた。その反面、学校教育のように高度に組織化・制度化されていないノンフォーマル教育・学習機関としての社会教育・生涯学習（関連）施設等はコロナ禍で自ら活動を展開する余力が限られているため、十分な支援を得られぬまま、パンデミック下においてどうしても後回しされる結果となった。しかし、前述のように、コロナ禍の影響で生涯学習の展開は困難を極めた。インターネットやオンラインツールの活用を通して、新しい情報を得たり、興味関心のある内容を学習したり、友人等と容易にコミュニケーションを取ったりすることができる若年層ですら、外出制限期間中において孤独感を抱いているという事態が社会問題となった。これに対して、そもそもコロナ禍の前でも特に大きな社会問題として捉われてきた高齢者の社会的孤立・孤独は、さらに深刻化していることは推察するに難くない。

このように、人々の精神的ケアの重要性などに関する報道が多く出されている中で、このような状況下において、コロナ禍の収束の兆しが見えない中、外出が制限されることなどを機に仕事と学校教育以外、他者との関係性を構築し、孤独のない充実した日々を送るためには、生涯学習活動（社会教育、レクリエーション、余暇活動、地域イベント等）の必要性が改めて認識されるようになった。

一方で、コロナ禍の影響で従来ある対面参加型を中心とする高齢者の生涯学習活動の展開がさらに難しく、地域によっては全面中止の状態が長期に続いたという状況もある。従来の対面参加型の活動が困難となった中で、高齢者が生涯学習活動を継続して行うことができるようにするための有効な措置の1つとして考えられるのが、遠隔・オンライン学習の導入・実施であろう。ただし、加齢に伴う身体的・精神的能力の低下の問題のほか、一

部の準高齢者と機器操作等の知識や学習余裕のある前期高齢者を除いて、多くの高齢者にとって遠隔・オンライン学習に必要な機械器具等の操作と活用が難しいことも考慮する必要がある。つまり、コロナ禍にかかわらず、高齢者に向けた非対面型（遠隔・オンライン）の生涯学習の展開はもともと実施上において困難と限界が存在しているということである。

それならば、コロナ禍の完全収束を待って活動を再開すれば良いのではないかと言っても、そう簡単に結論付けられるものではない。なぜなら、中国の感染拡大防止政策の方針は、「清零（感染者ゼロ化）」（2021年8月以降は「動態清零（発見しだいゼロ化）」）であり、国民一人ひとりの健康状況と移動経路を把握する情報連携システムへの登録が必須となることも考慮しなくてはならないからである。つまり、外出制限の政策が緩和・解除されたとしても実際、コロナ禍による外出制限や密集活動の禁止、感染拡大防止対策として公共交通機関の利用や各種施設への出入りの際に健康・移動記録コードの登録と提示が必要となるため、各種の資格・許可申請やオンライン操作への不慣れ等で高齢者の外出コストは高くなることが想定され、必然的に高齢者の活動展開に障壁が生じるからである。

こうした状況下で、外出しなくても学習できる非対面型の高齢者のオンライン学習に注目が集まるようになった。実際、コロナ禍突入後、中国政府は、高齢者の生涯学習の革新的な展開を強調し、各種ノンフォーマル教育・学習機関において高齢者に向けたオンライン学習の推進に対して様々な政策的取り組みをしてきた。研究領域では、高齢者の生涯学習は今後、インターネット主導の遠隔教育学習システムが果たす役割が大きく期待されるという指摘もある。したがって、しばらく続くウィズコロナ社会の要求課題に応じて、高齢者の生涯学習をさらに発展させていく上で、彼/彼女のオンライン学習の推進を速やかに対応する必要がある。また、上海は、高齢者の生涯学習支援に力を入れており、高齢者のオンライン学習の展開にも早い段階から積極的に取り組み始めている。

本節では、上海の取り組み実践例を取り上げ、コロナ禍で中国高齢者の生涯学習とくに高齢者のオンライン学習がどのように行われてきたか、その状況と課題を明らかにする。

2. 先行研究の検討

1980年代以降、中国各地において高齢者大学が設置されるようになり、高齢者の教養向上や定年退職後の生活を楽しく過ごすための教育・学習活動が展開され、高齢者の問題と高齢者の生涯学習に関する研究が多く行われてきた。その中で、高齢者のオンライン学習についての研究状況はどのようになっているであろうか。中国の学術論文検索データベー

スCNKI から、「老年教育（高齢者教育/高齢者生涯学習）」と「線上（オンライン）」を検索した結果、2022年現在において、「期刊」に分類される学術誌レベルの論文は141件があり、そのほか博士・修士課程の学位論文は28件（うち博士論文は2件）、新聞は9件がある。一方で、「期刊」の発表論文数のこれまでの変動を見ると、2015年に1件、2016年に4件、2017年に6件、2018年に16件、2019年に18件と徐々に上がっており、コロナ禍発生後の2020年と2021年には、その数が34件と50件にまで倍増したのである²⁴。これらの数字から見て、高齢者のオンライン学習に関わる研究は近年多く進められているとわかる。しかしながら、これらの研究は多くが2020年以降、コロナ禍後に集中的に現れたものである。この点から、中国における高齢者の非対面型（遠隔・オンライン）の生涯学習に関する先行研究を全体的に見て蓄積がまだ不十分であると窺われる。

周²⁵（2019）は、高齢者に対する教学形式（教授法）を充実させるために、高齢者大学等に依拠して、対面参加型の実施形態と合わせながら、オンライン授業及び携帯端末を用いたマイクロレクチャーを展開する必要があると述べている。また、インターネット社会と人工知能の時代において、「中国における高齢者教育の宗旨はすべての高齢者を現代社会に適応できる『現代老人』にすること」であり、高齢者大学における高齢者の生涯学習には、現代情報通信技術とマルチメディア技術を導入すべく、「高齢者の生涯学習のデジタル化」を実現することを主張している。周²⁶（2021）は、コロナ禍の影響により、高齢者の安全と健康を守るために、従来ある対面参加型の高齢者に向けた学習班や講座講義などの開催が難しく、対面参加という実施形態の変更をせざるを得なくなる状況にあり、今後コロナ禍が収束してポストコロナ時代において、放送大学の前身である開放大学とインターネット主導の遠隔教育学習システムが確実に大きな役割を果たすことが期待されると強調している。また、各種民間資源との連携協働を進め、高齢者の生涯学習支援の体系を強化させるとともに、それに関わる教職員等の専門性を高め、オンライン教育・学習内容をさらに充実させる必要があるなど、いくつかの未解決問題を提示している。周（2019）と周（2021）のどちらにおいても高齢者の生涯学習をさらに発展させるためには、従来の対面参加型だけでなく、高齢者が今後ますます加速に進むインターネット社会、そして、ポストコロナ時代の状況に適応できるようにしていく上で、非対面型（特にオンライン）学習の実施推進に大きく力を入れる必要性について述べている。だが、取り組み実践例などへの検討が行われておらず、高齢者のオンライン学習を進めるためには、具体的にどのような課題があるかについて言及するには至っていない。そして、中国におけるオンラインでの高齢者

の生涯学習が、収束が当分遠いコロナ禍社会において、今後どのような整備改善が必要かについては十分に論じられていない。

3. 2020年以降の中国の高齢者事業政策

2021年に発表された「新時代における高齢者事業の強化に関する意見」（中共中央国務院關於加強新時代老齡工作的意見）²⁷（以下、「意見」）では、人口の高齢化に積極的に対応し、新時代における高齢者事業への取り組みを強化し、高齢者の充実感、幸福感、安心感を高めることを目標とする国家戦略の実行について、幾つか意見が出された。その中で「意見」の第（十）条では、高齢者の社会参加の促進について、教育行政部門が中心となって高齢者の生涯学習の発展に向けた政策的取り組みを検討・策定し、必要条件を備えた教育機関（大学や専門学校など）における高齢者の生涯学習を促進する方策を採用するとともに、高齢者の生涯学習のさらなる発展を進めるために多様な社会的支援を組み合わせることで各種教育・学習資源の供給を拡大することが提示されている。第（十四）条では、高齢者が暮らしやすい環境づくりについて、高齢者の社会参加の安全性と利便性が向上するよう、各地域でバリアフリー環境の建設に関する規制、基準及び規範を着実に実行すること、そして、新しい技術や手法の普及を促しつつ、高齢者に馴染みのある従来のサービス提供を維持するとともに、高齢者が一般的に利用するインターネットや携帯端末アプリケーション等の高齢化に対応した変革を加速させ、「智慧助老（高齢者のためのスマートヘルプ）」を推進し、デジタルスキルの教育と訓練の強化と高齢者の情報リテラシーの向上に取り組むことが強調されている。

2021年に、国務院は「中国“十四五”高齢者事業の発展と養老サービス体系の計画」（国務院關於印發“十四五”国家老齡事業發展和養老服務体系企劃）²⁸（以下、「計画」）を制定し、2022年2月に正式発表をした。「計画」の第（十八）条では、高齢者向け製品の科学的及び技術的支援を強化することの重要性について述べられ、インターネットやビッグデータ、人工知能、第5世代モバイル通信（5G）などの情報通信技術やスマートハードウェアの高齢者向け製品分野への徹底的な応用を加速させることが提出されている。第（二十）条では、社区高齢者生涯学習の発展を加速させ、「養（養老）」と「教（教育と学習）」を組み合わせる革新的な実践を奨励すること、また、高齢者の生涯学習を促進するための資源と公共サービス提供を共有できる国家プラットフォームの構築や、全国各地での高齢者開放大学の設立、高齢者に向けた各種ノンフォーマル教育・学習機関でオンライン学習の実

施推進など、新時代における高齢者の生涯学習の革新的な展開に注力することを強調されている。

これらの政策から、中国ではコロナ禍後、高齢者の生活の質的向上及び社会的孤立の防止を図るために、高齢者の社会参加への支援が不可欠であるのは言うまでもなく、それに加え、インターネット社会が進む中で高齢者のための情報バリアフリーアクセシビリティの向上を実現するために、オンラインでの高齢者生涯学習の促進に関わる様々な政策的取り組みが行われていることがわかる。つまり、インターネットを利用したオンライン学習は、今後、中国における高齢者の生涯学習の発展において重要な役割を果たすこととなるだろう。だが、実際のところ、高齢者の生涯学習におけるオンライン学習の取り組み実践はまだ少ない。たとえ高齢者大学などにおいてオンライン授業や講座などが設置されているとしても、教職員等の情報通信技術の専門性が比較的低いことで高齢者向けのオンライン学習活動の内容が限られていたり、オンライン学習プログラムの編成への重視が不十分なため計画的・系統的な学習内容の配信が持続できなかつたりするなどの問題がある。国の政策方針は、今後の発展の大まかな方向性と普遍的に存在する課題を指し示すものであり、具体的な実施推進に関しては、各地の高齢者大学や開放大学など的高齢者向けのノンフォーマル教育学習機関が自ら地域の状況に応じて適切な方策を模索しなければならない。

特にコロナ禍下においては、多くの地域ではオフラインでの対面参加型の高齢者生涯学習活動の展開が中止となり、学習活動を組織・開催・運営する教職員自体が減りつつあるという状況が見られる。オンライン学習を実施するどころか、これまで築き上げてきた成果の存続も難しくなっているという現実の問題がある。

以上を踏まえると、本節では、2020年以降、中国上海における高齢者のオンライン学習の取り組み実践を取り上げ、コロナ禍の混乱と制約が中国全土を席卷している間、上海における高齢者の生涯学習の展開はどのように従来の対面型中心学習から速やかにオンライン型学習に切り替えることができたか、その状況を把握することで、実践の成果と今後の課題について考察していきたい。また、上海における高齢者のオンライン学習の先進的な事例を検討することは、今後、ポストコロナ時代の到来に向かって、中国の他の地域における高齢者生涯学習の発展の参考になりうると考えられる。

4. コロナ禍における上海の高齢者オンライン学習

新型コロナウイルス感染拡大防止対策が実行されて、学校教育を全面的に遠隔（オンラ

イン) で実施するという国の指導政策が出された。上海は、その指導方針に従い、対面での学校教育をオンライン遠隔教育に切り替え、すべての学校段階で遠隔教育が確実に実施されるようにするために迅速に対応していた。それと同時に、オンラインでの学校教育の実施だけではなく、隔離政策などによって外出が難しくなったすべての人々が充実した生活を送れるよう、上海は、積極的にオンラインでの開放教育(オープン・エデュケーション)の展開の促進に取り組み始めた。

4.1 高齢者向け学習プラットフォームの構築

2020年6月に、UNESCO IITE (The UNESCO Institute for Information Technologies in Education: ユネスコ教育情報工学研究所) と上海開放大学、華東師範大学の共同編集によって、『上海オンライン開放教育: COVID-19 感染拡大期間における応急措置及び革新的な実践』(上海在線開放教育: COVID-19 疫情期間的の応急措施与創新实践)²⁹ (以下、『報告』) という報告書が公開された。『報告』では、コロナ禍期間で「停课不停学(授業は停止するが、学習は停止しない)」という指導方針に従って、就学前教育から高等教育まで、そして職業教育や技術訓練及び高齢者とその他の市民たちのノンフォーマル学習などを幅広く包括する各教育分類において行われてきたオンライン教育・学習の実施推進への革新的な取り組み実践が記録されている。ところで、コロナ禍の上海におけるオンライン開放教育の促進を目的とした多様な取り組みと成果が報告される中、特に注目されたのは隔離期間中の高齢者たちの身体的・精神的ケアの問題であった。そして、高齢者の身体的・精神的側面への配慮に基づきながら、いかに高齢者の生涯学習を実施推進していくかについて各種の対応策が講じられ、それに関わる多様な実践の試みが行われてきた。

上海は、中国における高齢化率の最も高い都市として、急増する高齢者人口に質の良い学習資源を供給することは、行政と社会にとって重要な課題となっている。2020年現在、上海における各類別の高齢者大学(学校)の学習活動に関わる60歳以上の高齢学習者の総数は500,000人を超過している。また、高齢者の生涯学習は基礎的行政組織の社区(地域コミュニティ)に浸透しつつあり、全市では約600,000人の高齢者が各種の学習と社会参加活動に参加している。上海の高齢者は「老人未老(高齢であるが老いていない)」と言われており、彼/女らは今の社会に関する知識の習得や他者との関係性の構築などを通して、高齢期における精神的な面での充実感を獲得するための学習要求を持っている。そうした高齢者たちはコロナ禍の影響で外出や対面学習、社会参加活動が大きく制限される中で

のように精神的充実感を得続けられるだろうか。つまり、「どうしたら高齢学習者の身体的・精神的健康を最大限守れるか」、「どうしたら高齢者たちもオンライン学習ができ、外出しなくてもオンラインで豊かな学習内容を楽しめるか」は、ポストコロナ社会における上海の高齢者生涯学習の発展において避けて通れない課題である。

上海では、すでにコロナ禍前から、市民のオンライン学習、モバイル通信学習、遠隔学習、つまり高齢者を含むすべての人々のオンライン生涯学習を展開するために、「上海学習網（上海学習ウェブサイト）」（以下、「上海学習網」）が立ち上げられており、市レベルで高齢者に向けた「上海老年人学習網（上海高齢者学習ウェブサイト）」（以下、「上海老年人学習網」）も開設されていた。また、コロナ禍への突入後、生活様式の変化によりこれまでオンラインの形に不慣れが多かった高齢者が、インターネット社会に適応できるよう少しずつでも慣れていくしかないという状況に置かれている。また、高齢者の要求を満足させるために、市レベルの「上海老年人学習網」をさらに改善・拡充し、区レベル（計16区）でそれぞれの高齢者向けの生涯学習ウェブサイトとモバイル通信学習ネットワークを作り上げるなど、高齢者向け学習プラットフォームの構築に力を入れた。

4.2 高齢者のオンライン学習プログラム

実際、『報告』の中で特に述べられた「上海学習網」と「上海老年人学習網」では、高齢者にどのような形式でどのような学習内容が提供されているのだろうか。

(1) 「上海学習網」

すべての市民に向けて開設された「上海学習網」では、「生涯教育」「基礎教育（就学前教育から後期中等教育まで）」「職業教育」「高等教育」の4大分類によるカリキュラム編成がある。その中で、高齢者の生涯学習との関連性が高い学習内容を提供するのは「生涯教育」のカテゴリーであると容易に推定される。表4-1は、「生涯教育」のカテゴリーにおけるコースとその下位に分かれる各小分類の学習内容である。「★」は高齢者の興味関心と利用率が比較的高いと想定される学習内容である。

表4-1 「上海学習網」の「生涯教育」における各コース・小分類の学習内容

コース	小分類（学習内容の一部補足）
道徳教育★	社会貢献、職業道徳、宗教（仏教の知恵）、礼儀、人物伝、論語

生涯教育	科学素養	自然と動物、ジェンダーと性教育
	文化涵養★	人物伝、歴史、哲学、文芸創作（シェークスピア・『紅樓夢』・毛沢東詩詞）、文化（イスラム文化・芸術と美学）
	公民意識★	中国国都（国旗・国歌・国徽）、党員教育、政治、経済
	生活保健★	女性の産後回復、高齢者の健康診断結果の解説、高齢者の心理的保健、中医養生、運動（ヨガ）
	家庭安全★	詐欺被害の防止
	家庭教育	親子関係、幼児教育
	休閑技芸★	高齢者料理教室（上海料理）、撮影、切り紙、野外生存経験
	家庭理財	投資理財
	法律維権	法律常識、法教育（青少年犯罪）、遺産相続
	生活環境★	食品安全と生産、婚姻、環境教育（PM 2.5）
	言語文字★	ビジネス英語、高齢者日常英会話、上海語、創作技術（作文）
	情報技術	画像処理、オフィスソフトの使い方
	就業指導	起業関連知識、就職指導、自己分析、キャリア計画
	職業発展	職場生活、キャリア形成、企業管理
	雲視課堂★（ビジュアル・クラウド学習）	絵画（水墨画・カラスケッチ）、実用技能（スマートフォンの使用・オンライン買い物・撮影・録画）、曲劇（京劇・崑曲）、読書（朗読・絵本読み聞かせ）、手工芸（花のペーパーアート）
社区微课★（短時間動画授業）	舞踊、美食紹介、影絵芝居、民俗文化、市民教育、手工芸、健康教育、実用技能、投資理財、情報技術	
オーディオ課程	オーディオブック（国内外文学の名著）	

上海学習網³⁰に基づいて筆者作成。

「上海学習網」は全市民に向けたものとはいえ、表 4-1 に示したとおり、「生涯教育」というカテゴリーに注目すると、実際、これまでの先行研究でも高齢者の興味関心や利用率が比較的高いと想定される生涯学習の内容（健康の維持増進、趣味的・文化的レクリエーション、社会参加貢献など）が全体の 5 割以上を超えていることがわかる。また、各コースの小分類における教材の配信方法と学習内容を視聴・確認したところ、8 割以上のコー

スでは、既存動画・ビデオ（教育系テレビ番組で過去放送された録画のカットなど）の配信という形を取っており、オリジナル教材を作成して配信したものは殆どないという状況がある。

しかし、ここで、特に注意して述べたいのは、「雲視課堂（Visual-cloud classroom of Life-long Learning: ビジュアル・クラウド活用による生涯学習空間）」と「社区微课（オンライン・コミュニティで配信される短時間動画授業）」の2つのコースである。

これらのコースにおける学習の展開は、高齢学習者の興味関心を引きやすい内容が多い上、オンライン学習の実施形態も他のコースに比べて豊富である。他のコースのように単なる既存動画・ビデオの配信で終わるのではなく、過去に行われた対面授業（授業中での学習者と講師の相互交流が記録された）動画を配信したり、オリジナル資料を用いたオンデマンド型授業を公開したり、一部の学習プログラムでは双方向コミュニケーションの取れるリアルタイム授業を実施したりしていることが見られる。

また、「微课」という短時間動画（5～10分程度）を配信する形は、分割された時間を合理的に利用する「碎片化学習」の方式を採っており、多忙化社会に追われている青中年層のみならず、加齢によって精神的能力が低下しつつある高齢者たちにとっても、学習の集中力と効果を保障できる彼/女らの特性に適したオンライン学習の形態であると言える。

(2) 「上海老年人学習網」

高齢者を対象とする「上海老年人学習網」とその下位に設置されている各種の高齢者学習サイト（モバイル通信学習を含む）を調査したところ、高齢者向けのオンライン学習の内容や実施形態は、上述した「上海学習網」における「生涯教育」のカテゴリーとで大きく重複しているところがあることが明らかになった。しかし、「上海老年人学習網」では、その他の学習サイトで見られない「銀齡課堂」という高齢者向けのオンライン学習プログラムがあることもわかった。

「銀齡課堂」は、高齢者の精神的要求を満足させることを目標としており、上海教育テレビと「上海老年人学習網」によって共同で配信されている。コロナ禍の前にすでに開設されているが、とりわけコロナ禍に高齢者が家にいる時間がさらに長くなった状況を鑑みて、「銀齡課堂」の内容編成等においてもまた、各種新しい学習内容を拡充し、高齢者の身体的・精神的健康の維持増進に関連する学習内容の企画と配信に積極的に取り組むなどの対応が見られる。

以下の表 4-2 では、高齢者のオンライン学習の様子を把握するため、「銀齡課堂 2021」の高齡者オンライン学習プログラムを提示する。

表 4-2 「銀齡課堂 2021」の高齡者オンライン学習プログラム

	2021・上	学習テーマ（学習内容） 毎回 25 分間	講師	視聴数
1	走好健康路（健康な道を歩む）	老年人跌倒那些事（高齢者の転倒について知る）	徐乃婷醫師	298 回
2		内外兼修預防跌倒（身体機能と環境から転倒防止）	喻彦醫師	92 回
3		筑安全港湾防止跌倒跌傷（転倒を引き起こす疾患、常備薬の正しい服用方法を知り、転倒を防止する）	徐乃婷醫師	87 回
4		健歩走看世界（高齢者の外出時の転倒防止に留意すべき点を知る）	周徳定醫師	79 回
5		科学鍛鍊預防跌倒（科学的な知見に基づくトレーニングを通して転倒を予防する）	喻彦醫師	54 回
6		不要惧怕“人生最後一次骨折”（股関節の保護を学ぶ）	高寧醫師	60 回
7	『黄帝内経』的	走進經典（古典医学書の『黄帝内経』を知る）	王慶其教授	73 回
8	養生知恵（『黄帝内経』	天人合一順応自然（養生理念の「天人合一（天人相関説）」と養生方法の「順応自然（自然に身を委ねる）」を学ぶ）	同上	62 回
9	における養生	恬淡虚无精神内守（「淡泊・寧静」の精神的な面での養生を学ぶ）	同上	39 回
10	の知恵）	飲食養生（健康な飲食の習慣を学ぶ）	同上	52 回
11		心態決定健康的狀態（心理状態とは何か、健康との関係を知る）	同上	26 回
12		調整心態必先調控人生的欲望（節欲することを学ぶ）	同上	22 回
13		第 12 回と同じ学習内容が配信されている	同上	27 回
	2021・下	学習テーマ（学習内容） 毎回 25 分間	講師	視聴数
1	杏林問	春季篇（陽の気を守り「春困」を解消する春の養生	楊柏燦教	62 回

	薬(養生 の薬食 材)	の薬食材)	授	
2		夏季篇(暑気あたりしないよう湿気を除く夏の養生の薬食材)	同上	30回
3		秋季篇(乾燥による病気や不調の燥邪を癒す秋の養生の薬食材)	同上	26回
4		冬季篇(栄養を補給し血流を良くする冬の養生の薬食材)	同上	30回
5	慢病管 理及中	高血圧(高血圧の危険性、判断、症状と予防を理解し、健康な生活習慣を身につける)	余子萍教 授	28回
6	医康復 (漢方	糖尿病(糖尿病の危険性、発病の原因と特徴、漢方による病気症状の改善を知る)	同上	5回
7	による 慢性病	慢阻肺(慢性閉塞性肺疾患の特徴、症状、危険性を知り、慢阻肺の予防と健康な生活習慣を注意する)	同上	4回
8	の改善)	癌(癌の発病・発見率を知り、癌を慢性病として予防・管理等することを理解する)	同上	16回
9	漫談中 医文化	中医文化(中医学・漢方の核心である思想文化、中医の「道」を知り、中華文明・文化としての重要な価値を理解する)	張葦航準 教授	17回

※表中の視聴数は筆者の視聴回数を除いたものである。

上海老年人学習網³¹「銀齡課堂(2021)中医文化・養生保健・慢病管理・心理調適(上/下)」に基づいて筆者より作成。

筆者は「銀齡課堂2021」における各講のオンライン課程を視聴し、学習のテーマと内容を整理しまとめ、講師の状況と視聴回数を含め、「銀齡課堂2021」の学習プログラムを作成した(表4-2)。

学習のテーマと内容から見ると、高齢期における健康の維持・増進のための内容が圧倒的である。その中で、高齢者の転倒防止のための科学的な知見に基づくトレーニング知識・方法や慢性病の改善、四季の変化に合わせる養生など高齢者の身体的健康に関する学習内容以外に、中国の古典医学書の『黄帝内経』の解説を通して、「淡泊」「寧静」「心態決定健

康的状态（心理状态は健康状态を決定する）」などの高齢者の精神的・心理的健康の保持に関わる学習内容も見られた。

また、上海市疾病予防控制センターの医師や上海中医薬大学の教授などの専門家が講師をしており、学習内容の設計と解説は高い専門性・信頼性が保たされていることが窺われる。そして、オンライン配信の形式では、高齢者は好きな時に学び、何度でも学ぶことができる。その上、学習の途中にビデオを一時停止したり、再生したりすることができ、学習は時間や場所に抑制されず高い自由度と利便性がある。

一方、「2021・上」と「下」の各講における視聴回数の変動は、全体的に下がり続けたことが窺える。このようになった原因として①ウェブサイトからの視聴に比べ、上海教育テレビによる放送を視聴する方が高齢者にとって比較的容易であり、②「2021・下」における文化紹介等の内容に比べ、「上」における「走好健康路（健康な道を歩む）」のような相対的に高い日常性と応用性をもつ学習内容は、より高齢者の興味関心を引きやすいからだと考えられる。

4.3 高齢学習者の利用状況

前述した市民全体を対象に開放されている「上海学習網」のウェブサイトには、「上海老年教育直播课堂（上海高齢者教育ライブ教室）」（以下、「上海高齢者教育ライブ教室」）というコーナーが、トップページの人目をひく中央位置に設置されている。「上海高齢者教育ライブ教室」では、高齢者が興味関心を持つ様々な学習内容が収録されており、ライブ配信の進行中に、参加の高齢学習者たちはオンラインチャットの機能を利用し、リアルタイムに学習内容に対する期待や感想などを共有・交換することができる。また、「上海高齢者教育ライブ教室」は、最初の記録が2020年3月25日で、2020年にコロナ禍が発生した後に開設されたのである。このことから、上海はコロナ禍が発生してまもなく、地方行政と社会各界から資源と協力を迅速に集め、高齢者のオンライン学習の支援と促進に注力したことを示している。

実際、「上海高齢者教育ライブ教室」における高齢者のオンライン学習の実施や参加状況はどうなっているのだろうか。それを明らかにするために、以下、過去の学習内容の再生記録を踏まえながら検討をしていく。表4-3は、「上海高齢者教育ライブ教室」開設後に収録されたライブ講座の学習内容をキーワード別に整理し、各分類の例を示したものである。

表 4-3 「上海高齢者教育ライブ教室」の学習内容（2021 年末まで）

キーワード	学習内容の例	講座数
健康・医療	心理的健康、健康エチケット、頭皮と顔マッサージ、甲状腺結節の対応、腎臓の健康、中医保健、聴力の健康、口腔の健康、癲癇を知る、腫瘍を知る、糖尿病の予防、乳がんを知る	84 回
家庭・育児	学校再開後子どもの適応と感情調整、科学育児、家庭教育、親子の読書、隔世子育て	42 回
撮影	撮影技法、スマートフォン撮影基礎コース、カメラ露出モードの使用方法	11 回
音楽	フルス（ひょうたん笛）、クラシック音楽入門、楽理知識、西洋ピアノ作品鑑賞、土笛演奏、呼吸訓練、電子ピアノ、二胡	129 回
料理	饅頭と花巻の作り方、菓子作り、フランスベーカリー、洋菓子	25 回
映画	ドキュメンタリー、映画鑑賞	11 回
園芸	盆栽作りとケア、ベランダでの野菜栽培	3 回
珠算	老年健脳珠算	16 回
放送技術	ラジオ放送とアナウンサー	14 回
体育・舞踊	中国舞踊の扇舞、気功八段錦、陳式太極拳、ヨガ、民族ダンス、ラテンダンス、古典舞踊	116 回
美術・工芸	花と装飾品づくり、折り紙、油絵入門、水彩画、DIY、編み物づくり、細密画基礎	120 回
伝統・文化	端午と粽、茶道の礼儀と伝承、切り紙、書道、山水画（水墨画）、昆曲、汜劇（上海オペラ）、陶板絵	144 回
ファッション・美容	品質のある生活と服装コーディネート、スカーフの染色、生活メイク、スキンケア	15 回
言語学習	英語発音速読速成、基礎英語、応用英語	15 回
文学・古典	読書交流、宋词鑑賞、古典名著鑑賞、読書の意味と方法	38 回
人物・歴史	史量才：報業の大物の伝説的な人生、刀と石の対話、百年党史、白居易（唐代中期の詩人）、中国古代の家訓と家風	10 回
人文観光	上海人文：金山嘴漁村、世界観光名所鑑賞	9 回

情報・技術	ライブ講座の利用方法、モバイル端末を使って情報収集と制作、WORD2010を使った表の作成、Photoshop 写真処理入門、スマートフォン操作	48回
財産・安全	高齢者の財産管理、金融商品とリスク回避、安全教育	8回
社会・生活	WeChat ³² （中国で最も広く使われている SNS）での病院予約、WeChat でのバス時刻検索	4回
経済・政治	コロナ禍下の中国経済、時事政治シリーズ、国際と国内の経済動向、中国の貿易戦略、イギリスの脱欧、中米関係	10回

上海学習網³³「上海高齢者教育ライブ教室」を基に筆者より作成。

2021 年末までに、「上海高齢者教育ライブ教室」におけるオンラインでのライブ講座の総数は 872 回に達している。そのうちコロナ禍が始まった 2020 年には 580 回、2021 年には 292 回のライブ講座が行われた。中国では、2020 年にコロナ禍対策として社会的距離を置く措置（隔離政策）が実施され、ほとんどの対面活動が制限されたため、「上海高齢者教育ライブ教室」における高齢者向けライブ講座の実施が著しく増加した。一方、2021 年にはライブ講座の数は減少しているが、オンライン学習の経験を積むにつれてライブ講座の配信は安定になり学習内容の質が大きく向上した。

表 4-3 に示したように、ライブ講座の中に高齢者の関心が高いと想定される「健康・医療」と「家庭・育児」のほか、「撮影」や「音楽」「料理」「園芸」「珠算」「放送技術」「体育・舞踊」「美術・工芸」「伝統・文化」「ファッション・美容」などの趣味的・文化的レクリエーション、「言語学習」や「文学・古典」「人物・歴史」「人文観光」「情報・技術」といった教養の向上に関連する内容、「財産・安全」「社会・生活」や「経済・政治」といった現代社会への適応・参加に関する内容など、幅広い学習がある。

そして、これらの様々な高齢者向けオンライン学習を提供し、ライブ講座を企画・開催しているのは、ノンフォーマル教育・学習機関としての高齢者大学また社区学校（上海老年大学や長寧区社区学院など）が中心であるが、地方行政（嘉定区教育局や徐匯区教育局など）や病院（同濟大学附属同濟医院）と民間団体（上海市老年学習團隊）からの協力も見られる。

一方で、特に注目すべきは講座数で全体の中上位にある「家庭・育児」では「隔世子育て」に関わる内容が比較的多いことである。中でも上海老年大学が企画・提供している「楽

学大講堂・隔代養育（隔世子育て）」のシリーズは高齢者の中で人気を得ている。

ここでは、2021年に実施されたオンラインライブ講座の「2021年“隔代養育”系列第四講 祖輩在三代同堂大家庭中新関係（「隔世子育て」シリーズ第4講：三世代家庭における祖父母と家族の新しい関係）」³⁴（以下、「隔世子育て第4講」）の例を取り上げ、高齢学習者たちのライブ講座の視聴状況や感想とコメントを見ていく。「隔世子育て第4講」を担当したのは、上海教育科学研究院家庭教育研究と指導センター主任（元）で上海市東方講壇の講師の楽善輝先生である。楽は、家庭教育の分野に詳しく多くの著書を出している。「隔世子育て第4講」は、三世代家庭における祖父母と家族の新しい関係に焦点を当て、祖父母と孫、祖父母と親、夫婦、義理の家族の4つの家族関係をどのように処理したら、明るく現代的な高齢者になれるかを説明することを目的としている。

「隔世子育て第4講」はオンラインでのライブ講座の形で2021年6月1日の9時半に開始した。レコーディングされた講座の動画は「上海高齢者教育ライブ教室」のウェブページで公開されているため、必要に応じて再生することができる。再生回数も含めて「隔世子育て第4講」の総視聴数は6,000台を上回っている。また、オンラインライブ講座の形では、視聴者たちは講座の進行中に質問や感想などを共有できるオンラインチャットの機能が設けられている。

表4-4は、「隔世子育て第4講」に対する感想やコメントをまとめたものである。

表4-4 「隔世子育て第4講」に対する感想やコメント

仮名発言数・日付	オンラインチャットの日本語訳
趙2・5/31	明日は時間とおりに来て聞かせていただきます！ありがとうございます。
銭1・5/31	時間とおりに参加します。先生、ありがとうございます。
孫1・5/31	なぜ音声がないのですか？
李5・5/31	明日9時30分に先生の講義に参加します！楽しみにしています！
周1・6/1	分かりました。ありがとうございます。参加します。
呉1・6/1	先生の話は実用的で大変参考になります。ありがとうございます。
鄭1・6/1	先生、ありがとうございます。大変素晴らしい講義でした。
王1・6/1	本当に素晴らしい話でした。
馮3・6/1	ありがとうございます。先生の話は本当に素晴らしいです。

陳 1・6/1	先生こんにちは！非常に実用的な話です。
楚 1・6/1	本当に素晴らしい話でした。
魏 1・6/1	非常に素晴らしい話でした。
水 2・6/1	本当に素晴らしい話でした。
李 5・6/1	楽先生の説明はとてもわかりやすくて、お疲れ様でした！
蔣 1・6/1	先生の話はとても道理がある（正しい）と思います。
沈 2・6/1	先生の話は大変素晴らしいです。
韓 2・6/1	この講義はとても楽しみで、子どもたちとのコミュニケーションに役立つと思います！ありがとうございます！
楊 1・6/1	とても（意味）深い話です。
丘 1・6/1	先生の説明は非常にわかりやすく、（内容も）実用的です。先生に「いいね（拍手）」を送ります！
金 2・6/1	先生のお話は素晴らしいです！先生に「いいね（拍手）」！
唐 3・6/1	先生の話は大変素晴らしいです！「いいね（拍手）」！
李 5・6/1	楽先生に「いいね（拍手）」を送ります！
馮 3・6/1	シシ班長（委員長）、お疲れ様です。私たちのために気を配っていただき本当にありがとうございます！シシさんも本当にお疲れ様でした。感謝しています。
馮 3・6/1	楽先生、ありがとうございます。とても素晴らしい話でした。
区 1・6/1	素晴らしいお話に「いいね（拍手）」
講師 3・6/1	高齢者の皆さんに励ましていただきありがとうございます！私たちが家族との楽しい時間を送ると同時に、孫世代が健康で幸せに成長することを一緒に見守りましょう！
水 2・6/1	先生の素晴らしい講義に感謝します。
楓 1・6/1	一緒に学ぼう。これは難しい？（これは難しいことではない）
露 1・6/1	先生の話は素晴らしかったです。
雨 1・6/1	いい話だった。
藩 1・6/1	先生の話はよかったです。
杜 1・6/1	家は学堂（学びの場）です。

李 5・6/1	楽先生の講義で学んだことは実際に活用することができます。私たちにとって三世代が理解し合うことに重要な意味があります。
唐 3・6/1	(上記の李・5の発言に対して) 李さんの言うとおりです。
礼 1・6/1	先生はとても良い話をしてくれました。
方 1・6/1	先生の講義を聞いて、私はとても勉強になりました。
丁 1・6/1	先生の話は大変素晴らしいです
章 1・6/1	先生の話はとても良くて、大変勉強になります！
宗 1・6/1	いい話だ。
琳 1・6/1	素晴らしい話だ。
唐 3・6/1	原則を守ることは非常に重要です。そう。
秋 1・6/1	先生のお話は大変素晴らしいです。
趙 2・6/1	コミュニケーションはとても大事だ！先生に「いいね(拍手)」
巫 1・6/1	楽先生の話は本当に素晴らしい！！
韓 2・6/1	四季にいろいろな花が咲くように、子どもの能力も同じで、必ず輝く時が来ます。(他人と) 比べたりしないこと。
粉 1・6/1	楽先生の説明はとても詳しくて、とても勉強になりました。先生、お疲れ様でした！
羅 1・6/1	楽教授の話は本当に素晴らしい！！
沈 2・6/1	楽先生の説明に「いいね(拍手)」
講師 3・6/2	祖父母世代と子どもたちが仲良く暮らし、三世代と一緒に楽しい家庭生活を過ごすことは、私にとって最大の幸せです。
江 1・6/2	楽先生に感謝、本当に良い話でした。
谷 2・6/2	こんにちは、楽先生！私はメルボルンから講義を聞いています。
金 2・6/2	楽先生の話は素晴らしいし、実践もばっちりです。
谷 2・6/2	楽先生に拍手といいね！講義は非常に素晴らしいです！生活に密着していて内容も充実しています。小さい点も見逃さず、深い教えが含まれています。話を吟味してとても有益です。楽先生に感謝します！先生が健康で、ご家族が幸せであることを祈ります！
講師 3・6/2	(視聴者への返事) こんにちは！ご指摘のほど宜しくお願いしま

	す！一緒に再出発して再成長していきましょう。
歩 1・6/3	私の家族も楽先生とご家族から学ぶことを願っています。
珠 1・6/3	楽先生は私たち家族みんなの模範モデルです。
五 1・6/3	隔世子育てのために私たち祖父母世代は楽先生を手本にして学ぶべきです。時によってリラックスや手放すことも必要です。
夏 1・6/7	楽先生の話は本当に素晴らしいです。ありがとうございます！
高 1・6/16	楽先生は私たちが今の生活で直面している難しい問題を深く解説してくれました！

※出席や挨拶、絵文字のみの場合は削除し、同じ人による重複発言は1回として加算する。

上海学習網「上海高齢者教育ライブ教室」における「2021年“隔代養育”系列第四講 祖輩在三代同堂大家庭中新関係」³⁵を基に、筆者より作成。

以上のように、高齢者たちは隔世子育てに高い関心を持っていることが窺われる。具体的には、①ライブ講座の総視聴数とオンラインチャットでの発言数が比較的多く、②ライブ講座の開始前から高い期待や意欲を示し（趙 2、銭 1、孫 1、李 5）、③学習内容に対して実感を込めた感想やコメントをし（韓 2、李 5、谷 2、五 1、高 1）、④ライブ講座が終了した後もオンラインチャットに発言したりし（江 1、金 2、谷 2、歩 1、珠 1、五 1、夏 1、高 1）、⑤海外からの視聴と利用もある（谷 2）、といった点が挙げられる。一方、ライブ講座終了後に担当講師によるチャットでのフィードバック（講師 3）や視聴者間の対話・交流（李 5、唐 3）も見られる。しかし、ライブ講座では視聴者がオンラインチャットで発言することは可能であるが、講師側と視聴側はリアルタイムで双方向のコミュニケーションをとることが制限されているため、学習内容に対する相互の理解を深めることが難しいという欠点がある。

5. コロナ禍下における高齢者のオンライン学習の考察

中国における高齢者の生涯学習は非対面型（遠隔・オンライン）での実施が困難で限界がある。しかし、これまで（新型コロナウイルス感染拡大前）遠隔実施で非対面型の高齢者生涯学習が全く行われていなかったというわけではない。放送大学によるラジオ・テレビ講座が多様に実施されることで、活動能力が限られ外出または遠距離移動の困難な高齢者たちに学習の機会を提供している。また、高齢者の興味関心に合わせて、雑誌や新聞な

どの高齢者に向けた教育・学習系刊行物も多く出されている。例えば、『現代養生』、『中国老年人膳食指南』、『快樂老人報』などがある。一方で、1990年代半ば以降、情報化社会が急速に進展しつつあることで、さらに高い自由度・効率性・包括性・相互性のある多元的社会が到来した。特にインターネットの普及によって、人と他者とのコミュニケーションや関係性の構築のみならず、教育と学習形態にも大きな変化と影響がもたらされた。遠隔教育・学習の実施形態はさらに多様化していき、従来あるラジオ・テレビや新聞・雑誌等の紙媒体による一方通行の情報伝達という形式を超え、インターネットを通じて電子化された教育・学習内容の配信（オンデマンド）や双方向コミュニケーションの取れるライブ配信（リアルタイム）などのオンライン教育・学習形態が現れてきた。

ところが、このようなオンライン型の教育・学習形態は、コロナ禍に突入する以前、成人教育や職業教育等の活動展開において用いられることが多く、高齢者の生涯学習においては殆ど見られなかった。すなわち、インターネット社会が進む中、学習機会等へのアクセスがより便利になるオンライン型の実施形態が現れたとしても、少なくともコロナ禍になるまでの中国における高齢者の生涯学習は、対面参加型の実施形態を中心としており、インターネットを介さない遠隔学習はその補足的な役割を担っていたという実情がある。

新型コロナウイルスの発生によって、人々の仕事・教育・学習・余暇活動などほぼ生活全般が一気に対面参加型から非対面型（遠隔・オンライン）に切り替えを余儀なくされた。そんな中、外出制限等が解除されたとしても、安全の面や外出にかかるコストなどを考えると、高齢者が家にいる時間が過去よりもさらに長くなり、非対面型とりわけインターネットを介してより多様な学習内容を提供できるオンラインでの高齢者生涯学習の展開に大きな期待が寄せられるようになった。

上海における高齢者のオンライン学習の取り組みを見ると、高齢者向け学習プラットフォームを構築し、各種各行政レベルの高齢者学習サイト（モバイル通信方式を含む）を通じて、様々なオンライン学習プログラムを企画・更新したり、高齢者の加齢に伴う体力低下等の特性を考慮した短時間の「碎片化学習」動画を配信したりしている。そのため、コロナ禍の難しい状況下にもかかわらず、上海では、高評価に値するオンライン実施の高齢者生涯学習が展開されていたことがわかる。また、近年では、高齢者向けの学習情報・内容を提供しているモバイル通信学習が大きな注目を集めている。

上海高齢者大学は、WeChat という中国で最も広く使われている SNS を媒介として「指尖上的老年教育（指先上の高齢者教育）」³⁶の公式アカウントを作り、コロナ禍において多様

な高齢者向けの学習文章、情報、動画などを配信している。多くの高齢者にとって、モバイル通信学習の方式はPC等より操作が簡単である。そして、スマートフォンを学習媒体にすることで、ある意味で「人人学習、处处能学、時時可学（誰でも・何処でも・何時でも学習）」できるオンラインによる高齢者生涯学習の初期の形ができたと窺えよう。

このような上海の高齢者のオンライン学習への取り組み実践は言うまでもなく、中国における高齢者生涯学習の先進的な事例である。しかし、まだ改善の余地がある。例えば、オリジナル学習資料の作成や双方向コミュニケーションの取れるオンライン授業が比較的少なく、従来ある対面参加型の学習・交流活動のように、高齢者たちの人間関係の構築を確保することができないなどといった問題が未解決のまま残されている。教育系番組や過去の授業記録ですでに公開されていた既存の動画・ビデオを編集して配信することが主流で、オリジナル学習資料の作成がほぼ行われていないという状況に関しては、情報通信技術を活用できる専門性のある教職員が不足していることが原因として考えられる。一部の双方向コミュニケーションの取れるライブ授業が行われているといっても、実際、講師が一方的に話を進めている場合が殆どであるという現状がある。また、「上海学習網」と「上海老年人学習網」における高齢者を主なターゲットとしたオンライン授業のアクセス数は大きな差があるため、『報告』の結果にとどまらず、高齢者の学習と試聴状況を正確に把握するためには、今後さらに実態調査を進めていく必要がある。そして、高齢者たちの学習意欲が低下しないよう、過去の既存学習内容をいつでも再学習できるようにするだけでなく、高齢者の特性を考慮しつつ、彼/彼女の興味関心を引き出し、要求を満足させることのできる多種多様な学習内容と機会を提供していくことが重要である。そして、今後、ポストコロナ時代を迎え高齢者の学習ニーズがさらに変化することも見越して、オンラインでの生涯学習の内容の更新やオリジナル教材・学習資料の開発などへの取り組みをいっそう強化することが必須であると言えよう。

小 括

高齢者の生涯学習に対する関心が高まりつつある中、すべての高齢者の学習要求を満足させるために、従来の対面中心の学習形態だけでなく、時間と空間に捉われることなく柔軟な教育形態や教育対象の開放性を持つ、放送メディアやインターネットを利用した高齢者向け遠隔教育・オンライン学習を促進することが必要である。2020年以降、コロナ禍の

混乱と制約が中国を席卷している間、上海は生涯学習ウェブサイトとモバイル通信学習ネットワークを作り上げるなど高齢者に向けた学習プラットフォームを構築した。また、各種各行政レベルの高齢者学習サイト（モバイル通信方式を含む）を通じて様々なオンライン学習プログラムを企画・更新したり、高齢者の加齢に伴う体力低下等の特性を考慮した短時間の「碎片化学習」動画を配信したりし、コロナ禍の難しい状況下で高評価に値する高齢者のオンライン学習の展開を遂げてきた。

上海の高齢者オンライン学習の取り組みは中国における先進的な事例であるが、しかしながら、まだ改善の余地があることは否めない。具体的には、オリジナル学習資料の作成や双方向コミュニケーションの取れるオンライン授業が少なく、従来ある対面参加型の学習・交流活動のように高齢者の人間関係の構築を確保することができないなどの問題がある。また、情報通信技術を活用できる専門性のある教職員が不足し、一部の双方向コミュニケーションが取れるライブ授業が行われているといっても、講師が一方向的に話を進めている場合がほとんどで学習・参加者の対話と相互作用ができず、主体性が形成しにくくモチベーションが低下することも懸念されている。これらの問題を解決・改善するためには高齢者の特性を考慮しつつ、彼/女らの興味関心を引き出し、要求を満足させることのできる多種多様な学習内容と機会を提供していくことが重要である。ポストコロナ時代の到来により、高齢者の要求が変化することを見越して、オンラインでの生涯学習の内容の更新やオリジナル教材・学習資料の開発などへの取り組みをいっそう強化する必要がある。

注

- ¹ マイケル G・ムーアとグレッグ・カースリー（高橋悟編訳）『遠隔教育—生涯学社会への挑戦』海文堂 2004 年、pp. 1-10。
- ² 鄭仁星・久保田賢一（編著）、羅駟柱・寺嶋浩介（著）『遠隔教育と e ラーニング』北大路書房 2006 年、pp. 8-18。
- ³ マイケル G・ムーアとグレッグ・カースリー（高橋悟編訳）（2004）前掲資料。
- ⁴ 鄭仁星・久保田賢一（編著）、羅駟柱・寺嶋浩介（著）（2006）前掲資料。
- ⁵ 張静・慕益廷「我国遠程教育研究（1980-2021）—基於《中国遠程教育》期刊載文」『科教導刊』湖北長江報刊傳媒 2022 年 10 月第 29 期、pp. 155-158。
- ⁶ 「北大核心」（正式名称：中文核心期刊）は、北京大学図書館が学術分野の多くの権威ある専門家と共同で確定した学術誌レベルの分類であり、特に中国語の学術誌を指す。
- ⁷ 「CSSCI」（正式名称：南大核心期刊）は、南京大学の中国社会科学研究所評価センターにより評価・認証される学術誌レベルの分類である。現在、「北大核心」と「CSSCI」と認証された学術誌レベルと研究の影響度は学術界で広く認められており、中国で最も権威のある同種の学術誌分類である。
- ⁸ 中国知網（CNKI）、<https://chn.oversea.cnki.net/index/>（2023 年 7 月 31 日）。
- ⁹ 広東省人民政府「転発国務院批転教育部面向 21 世紀教育振興行動計画的な通知（粵府〔1999〕33 号）」1999 年、https://www.gd.gov.cn/zwgk/gongbao/1999/13/content/post_3359580.html（2023 年 7 月 30 日）。
- ¹⁰ 中華人民共和国教育部「《面向 21 世紀教育振興行動計画》“現代遠程教育工程”項目進展報告（前言和前两部分）」2003 年、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A16/s7062/200309/t20030910_82288.html（2023 年 7 月 30 日）。
- ¹¹ 張静・慕益廷（2022 年）前掲資料、p. 158。
- ¹² 広東省人民政府「国務院關於頒發《国務院關於安置老弱病殘幹部的暫行弁法》和《国務院關於工人退休、退職的暫行弁法》的通知（国發〔1978〕104 号）」2019 年、http://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/zcfgk/content/post_2531473.html（2022 年 1 月 20 日）。
- ¹³ 中華人民共和国国家統計局「第七次全国人口普調公報解讀」2021 年、http://www.stats.gov.cn/sj/sjjd/202302/t20230202_1896484.html（2023 年 6 月 14 日）。
- ¹⁴ 趙天歌「中国經濟未發達地域における社区高齢者生涯学習支援に関する研究」『日本国

際教育学会創立 30 周年記念論集』明石書店 2021 年、pp. 162-174。

- 15 中華人民共和國中央人民政府「國務院關於印發中國老齡事業發展“十二五”規劃的通知」2011 年、https://www.gov.cn/gongbao/content/2011/content_1960671.htm (2023 年 7 月 31 日)。
- 16 中華人民共和國中央人民政府「國務院辦公廳關於印發老齡教育發展規劃(2016-2020 年)的通知」2016 年、https://www.gov.cn/gongbao/content/2016/content_5129496.htm (2023 年 7 月 31 日)。
- 17 張偉遠「研究範例：關於老人對遠程教育需求的研究」『中國遠程教育』國家開放大學 2004 年 09 期、pp. 26-30。
- 18 賈春春「順應老年教育需求 致力老年遠程教育」『現代遠距離教育』黑龍江廣播電視大學 2008 年 05 期、pp. 17-20。
- 19 孫伝遠「老年人遠程學習現狀調查研究—以上海老年人為例」『中國遠程教育』國家開放大學 2013 年 12 期、pp. 41-46。
- 20 陳從建「老年遠程教育學習成果認定與轉換策略的研究—以江蘇省為例」『河南廣播電視大學學報』河南廣播電視大學 2015 年第 28 卷第 2 期、pp. 1-3。
- 21 趙秀榮「基於學習需求的遠程老年教育課堂教學改革」『內蒙古電大校刊』內蒙古廣播電視大學 2017 年 06 期、pp. 98-101。
- 22 王凱麗·石龍峰·張再雄·韓姝「遼瀋地區銀髮族女性遠程教育需求研究」『遼寧廣播電視大學學報』遼寧廣播電視大學 2019 年 04 期、pp. 57-60。
- 23 胡靜怡「基於移動端的老年遠程教育市場分析」『現代經濟信息』南京師範大學商學院 2017 年 10 期、p. 418。
- 24 中國知網 (CNKI)、<https://chn.oversea.cnki.net/index/> (2023 年 7 月 31 日)。
- 25 周珍「基於老年人學習需求的教學管理策略探求—以嵯州市老年教育為例」『山西廣播電視大學學報』山西廣播電視大學 2019 年 02 期、pp. 95-100。
- 26 周湖健「後疫情時代老年開放大學辦學模式的探索」『淮南職業技術學院學報』淮南職業技術學院 2021 年 05 期、pp. 113-115。
- 27 中華人民共和國中央人民政府「中共中央國務院關於加強新時代老齡工作的意見」2021 年、http://www.gov.cn/zhengce/2021-11/24/content_5653181.htm (2022 年 3 月 22 日)。
- 28 中華人民共和國中央人民政府「國務院關於印發“十四五”國家老齡事業發展和養老服務體系企劃」2021 年、http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-02/21/content_567484

4.htm (2022年3月22日)。

²⁹ NESCO IITE・上海開放大学・華東師範大学『上海在線開放教育：COVID-19 疫情期間的応急措施与創新实践』UNESCO IITE 出版 2020年6月、pp. 44-50。

³⁰ 上海学習網、<https://www.sh111.net/main/index.html> (2022年3月29日)。

³¹ 上海老年人学習網「銀齡課堂 (2021) 中医文化・養生保健・慢病管理・心理調適 (上)」<https://e60.sh111.net/Course/CourseDetail?CourseIdstr=11145927656F531A>、「銀齡課堂 (2021) 中医文化・養生保健・慢病管理・心理調適 (下)」<https://e60.sh111.net/Course/CourseDetail?CourseIdstr=DACB418A69DDC5A4> (2023年5月12日)。

³² WeChat (微信) とは、中国で最も広く使われているソーシャルメディア・アプリケーションの1つであり、日常生活でもビジネスの場面でも欠かせないものと言われている。

³³ 上海学習網「上海高齢者教育ライブ教室」<https://live.sh111.net/#/history> (2023年5月12日)。

³⁴ 上海学習網「上海高齢者教育ライブ教室」<https://live.sh111.net/#/history> (2023年5月12日)、「2021年“隔代養育”系列第四講 祖輩在三代同堂大家庭中新關係」<https://wx.vzan.com/live/page/27067278?jumpitd=1&v=1703136113093&ver=5c749ac39a0d45d7b69e55d316c3b3f7> (2023年5月12日)。

³⁵ 注 (34) を参照。

³⁶ 上海老年大学・上海老年教育 WeChat 公式サイト、https://mp.weixin.qq.com/mp/profile_ext?action=home&__biz=MzU5MDg1NTkwNQ==&scene=124#wechat_redirect (2022年3月30日)。

第5章 中国における高齢者の世代間交流

中国では、2016年から「二人っ子政策」が実施され始めた¹。しかし、中国の出生数には明らかな増加が見られず、それに伴い高齢化も依然として加速し続けている。その結果、急速な高齢化が生じ、中間世代の減少で若年層と高齢層の間に空洞ができることや、逆ピラミッド型の人口など大きな人口動態の変化が予想される。これまでの章で述べたとおり、中国の高齢者は、自分の生活様式や学習について積極的に考え、高齢期の課題解決に取り組むようになってきている。一方、急変する社会に対応し、高齢者を「学びの主体」とするための生涯学習を展開するには、高齢者自身の努力だけでは不十分である。他世代、特に20～30歳代の若年層の働きかけも重要なのである。また、生涯学習社会の形成を実現するためには、人々が世代や分野などを超えてつながることで、地域社会のソーシャル・キャピタルの向上を図り、「地域共生」を目指す必要がある。そのための有効な手段の1つとしては、世代間交流の展開が挙げられる。加齢による身体的・精神的な特殊性から社会的に孤立しがちな高齢者にとっては、彼/女らとその他の世代をつなぐ世代間交流を推進することが重要である。

第5章では、世代間交流の理論の形成及び活動の展開を整理・検討し、高齢者の生涯学習における世代間交流の意義と今日的な課題を明らかにする。また、中国若年層（大学生と大学院生）の視点から高齢者生涯学習及びその支援に対する捉え方を明らかにし、高齢者生涯学習支援の展開における世代間交流の推進を図るには、どのような機会提供や取組姿勢といったサポートが必要とされるかを考察する。

第1節 世代間交流の歴史と発展

中国における高齢化は加速し進行している。それに伴い、社会福祉サービス体系の整備は大きな課題に直面している。また、家庭の規模が縮小し機能が低下していく中で、従来の高齢者の在宅介護のあり方が大きく問われている。それと同時に、近年、中国では、社区（地域コミュニティ）に依拠した地域密着型と施設型、そして在宅・社区・施設を一体化した地域総合型の介護・ケア、いわゆる複合形式が高齢者の主な養老形態になってきている。一方で、家族構成の変化や家庭規模の縮小などに伴い、家族からの精神的（心理的）・

感情的サポートが減少することが予想される。そのため、定年退職した高齢者の多くは仕事やその他の社会参加の喪失によって、社会の一員として社会に馴染んで生活しているという実感、つまり自己・心理社会的アイデンティティの維持が難しく、さらに孤立感を募らせることになると考えられる。

これらの状況を踏まえると、高齢者が社会参加と社会貢献活動を通して、地域社会や他者との関係性を構築することで、高齢期における精神的な充足感を豊かにしていくことが重要である。また、上述したように、中国における高齢者の養老形態はすでに家族による在宅介護という伝統的な形態を越え、社区を依拠とし、さらに社区と施設と結びつけたりした地域密着型や地域総合型の高齢者養老（介護・ケア）の形態へと移行している。このことから、中国における高齢者の心理的健康と精神的な充足感の向上を図ることを実現するためには、地域社会におけるすべての要素を活用すること、例えば、高齢者同士だけでなく、世代を超えた多様な交流の機会や空間を提供し、高齢者を取り巻く多世代間交流を促進することが不可欠である。そして、世代を超えた高齢者へのサポートを踏まえることによって、中国における高齢者の生涯学習支援のさらなる発展に寄与することが期待される。本節では、世代間交流の理論の形成及びその活動の展開を整理・検討し、高齢者への生涯学習支援における世代間交流の必要性と今日的な課題について考察する。

1. 世代間交流の定義についての理解

世代間交流とは、その言葉の示すとおり、異なる世代の間で行われる交流の活動を意味する。また、世代間交流というと、高齢者を対象とした活動を指すことが一般的である。ユネスコ教育研究所（UNESCO Institute for Education）によると、「世代間交流プログラムは、高齢世代と若年世代の人々の間で、様々な社会資源や知識を意図的かつ継続的に交換する社会的手段である」と定義されている²。世代間交流の定義は極めて幅広いものである。しかし、前述のように、世代間交流というと、その活動サービスの対象者にも提供者にも高齢者が存在するのはなぜだろうか。その理由については、高齢者の特性や彼/女らが一般的に抱えている問題などとの関連で考えることができる。

第1に、エイジングに伴う社会参加の減少により、家族以外の他世代の人々との出会いやふれあいを可能にする世代間交流の機会が少ないからである。高齢者は、年齢を重ねるにつれ、身体的・精神的エネルギーが徐々に低下していく。そのため、エイジングという高齢者の特性から見て、高齢者のほうは社会参加に掛かる負担や障壁が多いため、他の世

代との交流をすることや他世代との関係の構築がより難しいのである。第2に、高齢者が帰属意識と心理社会的アイデンティティを満たすために、様々な世代間交流を通じて社会的関係を築く必要があるからである。多くの高齢者は、定年退職後、仕事やそれに伴う社会的関係を失ったことで、強い喪失感と孤独を感じている。しかし、現代家族の規模の縮小に伴い、家庭内からの高齢者に対する精神的(心理的)・感情的サポートが不足している。そのため、高齢者は他の世代に比べて、家庭外や地域社会などの外部空間での世代間交流に対する要求が高いことが予想される。第3に、高齢者が社会から孤立することなく、急速に発展する社会に適応して生きていくために、他の世代、特に若い世代との交流を通じて、相互学習と理解を促進することが重要だからである。世代間交流による相互学習と理解の促進という考え方は、世代間交流の定義の示すとおり、「様々な社会資源や知識を意図的かつ継続的に交換する社会的手段」という内容によって解釈できる。一方、世代間交流の展開は、相互学習と理解の促進による高齢者の社会的孤立の防止と社会適応だけでなく、知識や経験の伝達、文化の継承などの面においても深い意味を持っている。第4に、第3で述べた世代間交流の役割と意義とも関連しているが、世代間交流を通じて、高齢者が自ら積極的に人生の経験や知識・知恵を地域社会に還元していくなど、様々な社会貢献から達成感と自己効力感・有用感を獲得することが期待される。これは、社会から価値がある存在として認められ、尊敬されたいというマズロー (A. H. Maslow) が提起した人間の発達理論の第4段階目の「自我(自尊)の欲求」と関連している。そして、活動に関わっていくうちに、自分のさらなる成長と発展を求めたいという5段階目の「自己実現の欲求」ともつながっていると考えられる³。

以上のように、世代間交流の展開と世代間交流がもたらす役割や意義は、主に福祉サービスや生涯学習支援を提供する立場から、高齢者の特性と直面している諸問題に配慮していることが前提とされている。このことは、国際世代間交流協会が定義する「世代間交流プログラムは、高齢世代と若年世代の人々の間で、様々な社会資源や知識を意図的かつ継続的に交換する社会的手段である」⁴ということをより明確に理解することにつながる。

2. 世代間交流の意義と課題

世代間交流の展開が持つ意味について、草野ら⁵ (2009) は次のように「ソーシャル・キャピタル」、「プロダクティブ・エイジング」、「社会福祉サービス」、「人間の発達」、「人間関係の構築」、「家族の変化」といった6つの視点から論じている。以下では、草野らの主

張を踏まえた上で、世代間交流の意義と課題について考察を加える。

(1) ソーシャル・キャピタルと世代間交流

ソーシャル・キャピタルの概念については多くの解釈や議論がなされてきた。その中で比較的広く知られ、学問的に権威のある解釈としては、1993年にパットナム (Putnam) が提唱した「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」⁶という内容である。ここでいう「信頼」とは、社会における信頼関係のことを指す。人と人との信頼関係の構築は、自発的かつ広範な協調行動を促すことができ、社会の効率性に大きな影響を与えている。「規範」というのは特に互酬性のある規範が強調されている。互酬的で相互作用・依存的な規範は、個人と社会のより安定的で持続可能な発展と深く関連している。「ネットワーク」には、上下関係などの垂直的ネットワークと近隣住民や地域集団などの水平的ネットワークの2つがある。垂直的ネットワークは特定された集団の中で短期的な強い結びつきや効率性を生み出すことが可能であるが、より自由で広い空間の中での信頼関係や人々の主体性の形成といった社会全体の協調行動には必ずしも有効ではない。言い換えれば、水平的ネットワークの構築は、社会の信頼や協調・協力を維持・促進するために必要である。そして、こうした「信頼」「規範」「ネットワーク」の3つの要素が一体となって密接し、有機的に相互作用して協働することによって、地域社会のソーシャル・キャピタルを高めることができるということである。

以上、ソーシャル・キャピタルを向上させるためには、人々が地域の様々な活動やイベントに積極的に参加し、そこで相互の信頼関係を築きながら、各種の集団内で水平的ネットワークを形成し、それらのネットワークを循環させ、継続的に地域社会を創造していくことが不可欠である。ただし、その前提としては、年齢や性別、国籍、民族、言語を超え、多様性を受け入れ、あらゆる性別の子どもや大人、高齢者、障がい者、外国人など地域社会におけるすべての人々が積極的に参加・協力することである。そこで、世代間交流は人々が交流し、つながりを作るための様々な機会や環境を提供する重要な手段であるがゆえに、その展開は地域社会のソーシャル・キャピタルの向上にとって重要な意味を持っている。

(2) 高齢化への対応と世代間交流

ソーシャル・キャピタルのほか、草野ら⁷ (2009) は、また「サクセスフル・エイジング

から、プロダクティブ・エイジングへ」という視点で、高齢化の問題に対応するための世代間交流が持つ意味、そして、サクセスフル・エイジングからプロダクティブ・エイジングへの視点の転換までについての経緯を言及している。新生児の出生率が低下するとともに、人口の高齢化はすでに世界各国にとって深刻な社会問題になっている。特に、高齢化が進むにつれ、高齢者は当初、社会的弱者で助けを必要とする存在として捉えられていたため、高齢者が心身ともに健康で、幸せで自立した状態で高齢期を過ごすサクセスフル・エイジングという考え方は、高齢者問題への初期対応や支援の中心であった。その後、1980年代に、社会の発展とともに高齢者の状況や要求が変化し、高齢者の再就職など彼/彼女の社会的価値と社会的能力を重視しているプロダクティブ・エイジングの考え方へと問題対応と支援の中心が移行した。

一方、1990年代以降、国際社会において、エイジングそのものにあるポジティブな要素に目を向け、高齢者が自ら積極的に様々な学習や社会参加と貢献活動に関わることを通じて、高齢期を充実させると同時に自分たちの知識・知恵と経験を生かして地域社会の発展を「支える存在」に変わっていくアクティブ・エイジングという新しい概念が現れた。ここで、世代間交流の展開は、高齢者により多くの社会参加・貢献の機会を提供することができる。例えば、「老幼互動（高齢者と子どもの交流）」や「青老互助（若者と高齢者の相互扶助）」の世代間交流活動の展開は、子育て支援など地域社会の問題の解決に寄与することが期待される。それと同時に、高齢者の「老有所為（高齢者にも自分や他人と社会のために何かなすことがある）」などアクティブ・エイジングの実現にも関連している。

ここで、(1)での考察を踏まえて補足を加えていく。前述したように、地域社会のソーシャル・キャピタルの向上には、問題を抱えているすべての人を受け入れ、様々な社会資源を利用して地域社会の課題の解決や改善に取り組むことが必要である。つまり、高齢者のような社会的マイノリティに対しては、無視や排除といった態度を取るのではなく、彼/彼女の状況と問題を包摂していく取り組み姿勢を取るべきである。その一方、高齢化に対応するためのアクティブ・エイジングは、地域社会のソーシャル・キャピタルを高めることに深いつながりを持っている。そのため、世代間交流を促進することは、ソーシャル・キャピタルの向上にも深刻化しつつある人口高齢化の対応にも意義があると言える。

(3) 福祉サービスと世代間交流

人々の日常生活に深く関わっている福祉社会を構築し、様々な福祉サービスを提供する

ためには、「生活」と「生活の質」を重視し、「現代社会における社会経済的な格差はもちろん、性差、年齢差をも越えた『共生』といった考え」⁸に基づく必要がある。一方で、少子高齢化が進む中、地域社会や家庭、職場など生活のあらゆる場面で、より密接な支え合いの体系構築が求められている。また、急速な都市化によって日常生活のつながりが希薄になりつつある今、1人ひとりが自分の役割を果たし、孤立することなく互いを思いやって存在を認め合い、様々な困難に直面して支え合える「地域共生社会」を実現することが重要である。こうした「地域共生社会」の実現を図るために、社会の変化に応じて福祉サービスをさらに強化すると同時に、「制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超え」⁹、つながりの再構築がよりいっそう必要になっている。「地域共生社会」における福祉サービスの提供と強化には、行政機関や民間団体、企業だけでなく、地域の住民やボランティア、NPO 団体などのインフォーマルな組織との連携協働が重要である。そこで、世代や分野を超えた世代間交流の展開は、これらの組織や団体間の協力と連携を可能にし、促進することができる。それと同時に、人と人、人と地域のつながりを強めることにも関連している。

(4) 人間の発達と世代間交流

人間は、生涯にわたって絶えず成長・発達し、その過程で直面する欲求や問題は常に変化している。マズローが提唱する欲求五段階説（「生理的欲求、安全の欲求、社会的欲求、承認の欲求、自己実現の欲求」）の中で、生理的欲求は、最下層の第1段階にある。生理的欲求の段階に続く第2段階は、安全の欲求である。安全の欲求は、危険や脅威のない比較的安定した社会経済環境の中で、衣食住などの一般的な物質的生活を求める基本的な欲求を示す。第3段階にある社会的欲求は、「所属と愛情の欲求」と呼ばれることもあり、家族や友人に愛されたい、会社などの集団に属したい、仲間を持ちたいという欲求のことである。そして、第4段階の承認の欲求は、他者や自分が属する集団から認められたい、尊敬されたいという欲求を指す。他者や集団から受け入れられたい、承認・尊敬されたいという点から、第3と第4段階の欲求は、集団に属している、あるいは集団の一員であるという感覚や感情を表す「帰属意識」にも関連していることが窺われる。さらに、第1から第4段階までのすべての欲求が満たすことができたら初めて第5段階の自己実現の欲求が芽生える。自己実現の欲求とは、個人の世界観や価値観に基づいて、その人の満足できる

自分になることや自分らしく生きることのために、自己のさらなる成長を停滞することなく目指したいという欲求を意味する。図 5-1 のように、これらの欲求はそれぞれの性質によって「物質的欲求・精神的欲求」と「外的欲求・内的欲求」の 2 つに分類できる。

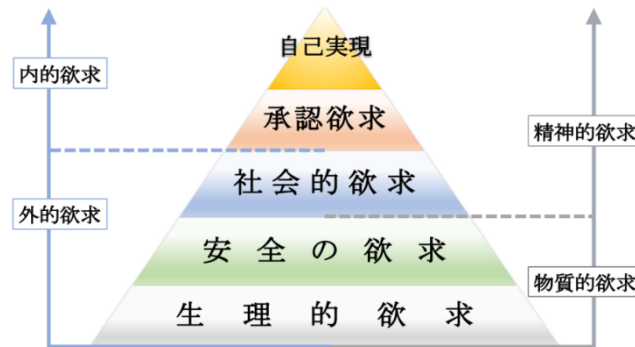


図 5-1 マズローの欲求五段階説と性質による分類
マズローの欲求五段階説に基づいて筆者より作成。

まずは「物質的欲求・精神的欲求」の分類を見ていく。生理的欲求と安全の欲求は、人間が生きていくために必要不可欠なものであるために「物質的欲求」に分類される。一方で、社会的欲求、承認の欲求と自己実現の欲求は、生命を維持するものではなく、精神的な面における充足感に関係しているために「精神的欲求」に分類される。次に、「外的欲求・内的欲求」の分類において、生理的欲求、安全の欲求と社会的欲求が「外的欲求」に分けられるのは、この 3 つの欲求は人間が外部環境から何かのモノや感情を得たいなど、自分以外の外的状況を満たそうとするものであるからである。それに対して、承認欲求や自己実現の欲求は、集団に承認・尊敬されることで達成感や自己肯定感を高めたい、満足できる自分になるために絶えず成長したいなど、人間が自分の内面を満たそうとするため、「内的欲求」に分類される。このように、段階ごとに人間の欲求を見ることで、人間の成長・発達の様々な段階や特徴を理解することができる。例えば、乳幼児期には、人間は主に生理的欲求によって欲求を満たし、青年期には社会的欲求や尊敬の欲求が支配的になり、成人期には自己実現の欲求が人間の人生における主目的となり始める。このような階層的な欲求の存在によって、人間の成長と発達を明確に理解することができるのである。

また、人間の成長と発達には世代間の相互作用と表裏一体であるということである。異なる世代の関わり合いは、人々の認識や行動様式、ライフスタイルの形成など相互の成長と発達に大きな影響を与えることができる。若い世代は上の世代から知識や経験を学ぶこと

で成長すると同時に、上の世代が若い世代の成長と発達を手助けするように、世代間の交流は、人間が成長し発展するための重要な要素であり、世代間交流を人間の成長と発達のプロセスに取り入れることは、人間の成長と発達より促進させることができるのである。

(5) 人間関係の構築と世代間交流

人間社会が成立するためには人間関係の構築が必要であり、世代間交流はその重要な手段の1つであり、人々の生活に欠かせないものとなっている。そこで、人間関係の観点から、世代間相互作用の関係や現代社会における意義を探ることは重要であると言える。

社会学では、「世代間」とは、時間の経過とともに同じ世界観、文化、価値観を共有する人々の集団と定義される。「世代間交流」とは、世代間のコミュニケーションと交流の過程を指す。一般的に、年上の世代は若い世代より多くの分野で知識や経験があると予想されるため、若い世代に助けや指導を与えることができる。一方、若い世代は年長の世代に新しいアイデアやライフスタイルを共有することができる。すなわち、世代間交流は、一方通行のようなものではなく、双方向による交流であり、異なる時代の人々のアイデアや経験、文化の交換と対話などを行うことである。人間関係論から、人と人との関係は相互依存的で相互に影響し合うものであり、社会の発展過程は常に協力、協調、相互作用によって達成されるものであることがわかる。そのため、世代間交流は人間関係の特殊な形態として、実際、社会発展の重要な原動力となっている。若い世代のエネルギーと熱意は常に社会発展の重要な原動力であり、それに対して高齢者は幅広い社会経験と知恵を持っているため、若い世代に貴重な経験と援助を提供し、世代間の交流とコミュニケーションをより円滑にすることができる。

中国では高齢者の数が急増している。こうした社会情勢においては殊更、若い世代と高齢者の世代間交流を通じて、高齢者はより社会生活に適応し参画し、高齢期の孤独を軽減することが期待される。一方、高齢者世代との交流を通して若い世代も社会の歴史と発展をより深く理解し、社会経験を継続的に積み重ね、社会的責任感や文化リテラシーを向上させることができる。また、世代間交流によって世代間の対立や矛盾を緩和することも期待できる。社会が発展し続け、人々の認識や価値観が変化していく中で、若者と高齢者の間に考え方の違いによる矛盾や対立が生じることも多々ある。つまり、世代間交流を通じて若者と高齢者のコミュニケーションを強化し、理解と信頼を高め、世代間の障壁を取り除くことで対立や矛盾を緩和することができるのである。このように、世代間交流の展開

は社会の発展を促進し、現在の社会問題を解決する上で大きな意義があると言えよう。

(6) 家族の変化と世代間交流

社会が発展するにつれ、社会構成や家族構成は常に変化している。この変化は、個人のライフスタイルや価値観に影響を与えるだけでなく、世代間交流に新たな意味をもたらしている。歴史的に見ても世代間交流は常に重要な社会現象であった。異なる世代間の交流は、経済発展や文化遺産などの面で協力や交流を促進するだけでなく、個人の成長や心身の健康にも重要な支えになった。しかし、社会の変化に伴い、多くの伝統的な世代間交流の形態は、本来の機能を失っている。とりわけ、家族構成の変化、職場における競争の激化、インターネットなどの現代技術の発展などは、人と人との関係を劇的に変化させている。このような状況の中で、世代間の交流をいかに維持するかが課題となっている。

世代間交流は、人との触れ合いや交流を促進するだけでなく、他者への敬意や配慮という価値観を育むという点でも効果・意義がある。よって、世代間交流を通じて、変化する社会の動向をよりよく理解し、人々の視野を広げることが可能となり、社会の発展への要求に寄り添うことが期待できるのである。

以上、草野ら¹⁰ (2009) が提示している6つの角度から見た世代間交流に基づいて、世代間交流の推進の必要性と課題について検討を行い、考察を加えてきた。

世代間交流は、社会の協調行動と効率性を促進することができる。異なる世代間の交流や協力は、相互理解を促進し社会の結束と安定を強化するとともに、世代間における文化の継承と革新を促進し、社会の文化的コンテンツと多様性を豊かにすることができる。また、少子高齢化が加速する中で、単に経済の繁栄を求めるために社会的生産性や生産能力だけを重視するのではなく、「誰ひとり置き去りにしない」¹¹持続可能な発展が図れるよう、社会全体の幸福感の向上を実現するために取り組むことは不可欠である。世代間の交流を促すことで人と人そして人と社会のつながりを強めることは、人々の幸福感の獲得と向上に関わる重要な課題である。これは、異なる世代間の相互理解を深めるだけでなく、知識・文化の交換と継承や技能の移転を促進する重要な手段でもある。特に高齢者と若年層にとって、世代間交流の展開はポジティブな影響や効果が期待できるものであり、地域住民の生活により多くの喜びや活力をもたらすことができ、お互いに支え合える「地域共生社会」の実現に寄与することができると予想される。そして、高齢者の立場を鑑みれば、世代間

交流の促進は、彼/女らがより多くの社会的支援を得られるようにするだけでなく、高齢者自身が持つ豊かな経験や知恵を活用し、積極的に社会の発展に貢献できる様々な機会を創出することが見込まれる。さらに、現代社会における家族構造の変化に伴い、異なる世代の人々がお互いを理解し、支え合う努力が必要になっている。

世代間交流は、視野を広げ、社会的アイデンティティを高めながら、家族の絆を強めることが期待される。それと同時に、世代間交流は人間の継続的な成長と発達に正の影響を与えることができる。上の世代の専門的な経験やスキルは若い世代に指導や援助を与えることができ、若い世代は上の世代に新たなインスピレーションや革新的なアイデアをもたらすことができる。そして、人間関係論の観点から見ても、効果的な世代間交流の展開は世代間ギャップを減らし、人と人とのつながりを深めるだけでなく、地域社会のつながりと文化伝承・創造を高め、調和のとれた社会発展を促進することも期待される。

したがって、世代間交流をいかに展開するかは、社会の持続的な発展に深く関わっており、単にスローガンを作って呼びかけをするに留まってはいけない。異なる年齢層の要求や考え方をよりよく理解し、調和のとれた社会の持続可能な発展を促進するためにも、世代間交流の促進は重要な意味を持っているのである。しかし、これまでの世代間交流の実践活動には、振り返りをして改善を図るべき課題も残っている。例えば、若年層の中には、高齢者の意見や感想を時代遅れと判断して無視し、世代間交流の意味に対してネガティブに捉えている場合がある。そして、高齢者の中にも、若者の行動や価値観に疑問を感じたり、誤解や偏見を持ったりする場合も少なくない。そのため、世代間交流の展開では、尊敬と理解を重視し、開放的な態度を保ちながら、相互理解と信頼を継続的に向上させることが重要である。つまり、世代を超えた交流は、個人の成長や社会性を高める大きな力となり、積極的な社交の場を創出するということである。そのため、こうした期待を踏まえつつ、世代間交流活動をより円滑で効果的に進めるために、上述のような問題点などに十分注意を払い、改善する必要があるのである。

3. 世代間交流の歴史と展開

1960年代、アメリカで初めて世代間交流プログラムが登場し、様々な活動が展開された。それ以降、世代間交流の展開が持つ意味と役割についての議論がなされ、研究が進められるようになった。しかし、前述したように、世代間交流（学習）の概念は様々な解釈がなされており、こうした営みを表現する統一された用語は未だ存在しない。この世代間交流

の概念を定義するものとして、もっとも広く知られているのは、2001年発表のユネスコ教育研究所 (UNESCO Institute for Education) が提唱した、「世代間交流プログラムは、高齢世代と若年世代の人々の間で、様々な社会資源や知識を意図的かつ継続的に交換するための社会的手段である」¹²とするものである。

世代間の交流と学習は、もともと上の世代が下の世代に知識、技術、経験、態度、価値観を伝えるという、伝統的な家庭教育の形として古くから存在していた。時代と社会の変化につれて、従来ある世代間の交流と学習は、伝統的な家族の枠から抜け出し、次第に家族を超えて地域社会などより広い範囲における営みへと広がっていった。1960年代以降、世代間交流に関する研究や取り組み実践が多く進められるにつれて、主に欧米諸国の間で、現代社会的な性格を持つ世代間交流（学習）という概念が形成された。具体的には、世代間交流プログラム (Intergenerational Program) や世代間交流の実践 (Intergenerational Practice)、世代間計画 (Intergenerational Initiative)、世代間学習 (Intergenerational Learning) などが挙げられる¹³。これらはいずれも世代間交流（学習）の中核的内容を表している。それと同時に、これらの世代間交流は、家族から学校、地域、社会全体へと拡大し、その活動は、従来の血縁世代や非血縁世代間よりも広い範囲の人々との間で行われるようになった。これは、現代社会における仕事や家庭の需要の分断によって生じている若い世代と高齢世代の間の隔たりに対処するためであり、また、それに伴う諸問題の解決や改善のためでもあると考えられる。

3.1 欧米の世代間交流

以上、従来の私的領域である家庭を超えて、地域社会のすべての人々を対象に包括する現代社会における新しい概念として、世代間交流はアメリカで初めて現れ、欧米諸国を中心に徐々に発展を遂げてきた。また、世代間交流についての研究や検証と実践活動をさらに蓄積していくために、世代間交流に関する研究機関・組織や実践的なプロジェクトなどが次々と設立されてきた。

アメリカでは、1986年に世代間交流の「公的ネットワークと擁護の機関」である世代連合 (Generations United : GU) が創立された。そして、1999年に国際レベルの世代間交流組織としての国際世代間交流協会 (International Consortium for Inter-generational Programs) が成立された。ヨーロッパでは、EUから資金を受け、EU加盟国の7カ国で行われた高齢者と子どもが共に学ぶという世代間交流（学習）の促進を目的とする TOY プログ

ラム (Together Old and Young - TOY: 2012-2014) や高齢者が持つ伝統的な知識と現代的なコミュニケーションを組み合わせる形で、ヨーロッパの山岳地帯等で多様な世代間交流の展開を図る BIGFOOT プロジェクト (The Big Foot Project: 2011-2012) などがある。

(1) 世代連合 (GU)

1986年に、アメリカで創立された世代連合 (Generations United: GU)¹⁴ (以下、「GU」) はすべての世代を大切にし、すべての人が参加・活躍できる世界を創り、すべての人の永続的な利益のために、世代間の協力、公共政策、プログラムを通じて子ども、若者、高齢者の生活を改善することを図ることを目的としている。

GUは、公的な議論において独自の声を提供しながら、共通のアジェンダを構築し支援するために、単一年齢に焦点を当てたグループをまとめる触媒となる存在である。GUの活動を通して、すべての世代を尊重し、支援し、参加させ、様々な世代を超えたコラボレーションとアプローチによって、コミュニティを統合し、向上させるとともに、社会の経済成長と価値創造にプラスの関係を持たせることを目指している。また、世代間のつながりを構築し支援し、社会のあらゆるレベルが強化されるよう、活動を効果的に展開するために、GUは集団と個人の文化や価値観、規範、年齢、生活体験を認識し、すべての世代間の努力の中心としての多様性・公平性・包摂性 (Diversity, Equity, Inclusiveness: DEI) が保証される活動の促進に尽力している。具体的には、あらゆる年齢層の多様な人生経験を持つ人々に寄り添い、その声を取り入れ、支援することで、取り組みの成果や今後の改善が必要な課題などに反映させていくため、出版物の作成・配布、トレーニングの提供、技術支援の提供を通じて、構造的な不公平に対処するための公式・非公式のシステムを教育・協力し、すべての人のために文化的に対応した公平かつ最善の実践を促進している。

GUは、世代間のつながりを強化し、地域社会の子ども、若者、高齢者の生活を向上させるために、数多くの世代間交流プロジェクトをコーディネートしている。例えば、2005年から2015年まで、GUのSeniors4Kidsプロジェクト¹⁵では、子どもや若者のためになる政策を支持する高齢者の声を集めた。さらに、若い世代と年配の世代で、自分たちができる環境保護や環境改善の方法を探すというEnvironmentプロジェクト¹⁶も企画された。そして、ミシガン州保健基金から2年間の助成支援を受け、高齢者の社会的孤立を減らし、高齢化に関する医療専門職への若者の関心を高めることを目的とした世代間交流の取り組みを拡大させるプロジェクトとして「ミシガン州における健康的な高齢化のための世代間ソ

リレーション (Intergenerational Solutions for Healthy Aging in Michigan)」¹⁷も実施している。

(2) TOY 世代間プログラム

TOY (Together Old and Young - TOY)¹⁸は、EU 資金による支援を受け、EU 加盟国のアイルランド、イタリア、スロベニア、スペイン、オランダ、ポーランド、ポルトガルの 7 カ国で行われた、高齢者と子どもの世代間交流 (学習) プロジェクトを端に発した世代間交流プログラムである。

TOY プロジェクトは、世代間交流 (学習) を促進し、高齢者と幼児が共に学び、互いの会社から利益を得るための新しい可能性を創造することを目的としている。具体的には、TOY プロジェクトでは、幼い子どもから高齢者まで、そして地域社会全体にとっても共に学ぶことのメリットが明確に示されている。その中には、相互理解、幸福感の向上、孤独感の減少、子どもたちと知識や経験を共有することによる満足感、社会的結束の強化などが含まれている。そして、このようなメリットをより多くの国とコミュニティで、より多くの高齢者や子どもたちに広げることを目指している。

ヨーロッパにおける世代間交流プログラムの中でも TOY を特徴づけるエレメントとなっているのは、特に 0 歳から 8 歳までの幼児期の子どもに明確に焦点を当てたプロジェクトであるという点である。ゆえに、この TOY プロジェクトは生涯学習の両端である幼児教育と高齢者向けの活動を結びつけることを可能としているのである。また、大学、NGO、自治体との協力のもと、ヨーロッパにおける幼児と高齢者の学習活動を調査・記録・支援していた。これらの取り組みは、主に図書館や芸術文化センター、コミュニティガーデン、プレスクール、学校などの場で展開された。プロジェクトからプログラムへ転換するために TOY は、生涯学習のための政策を策定する際、子どもと高齢者の交流を強化する必要性を国レベル及び国際レベルで提唱している。また、TOY の取り組みは、成人教育や各界のアクティビストを対象とした事前教育及び継続的な専門能力開発において認識され、そして検証されることを念頭にしており、それぞれの分野にとって利便性の高い専門能力開発ツールやトレーニングを開発している。さらに、経済的・教育的資源に恵まれない地域や隔離されたコミュニティでの世代間交流 (学習) の活動を推進していくと同時に、子どもと高齢者が関わる世代間交流 (学習) に関する情報や資源、研究へのリンクを提供している。

(3) BIGFOOT プロジェクト

BIGFOOT プロジェクト (The Big Foot Project) ¹⁹は、ヨーロッパの山岳地帯 (ルガリアのベルコヴィツァ、ギリシャのトリカラ、イタリアのグッピオの3つの地方) における世代間交流に取り組んでいる。BIGFOOT は、高齢者、伝統的知識、地域文化の価値を高め、維持することに重点を置き、ヨーロッパ各地で重要な問題である「山岳地帯の疎外とその高齢化」に取り組むことを目的としている。ヨーロッパの山岳地帯は伝統的な文化や自然の多様性に富んだ地域であるが、都市部から遠く離れ疎外されているため、若者が都市部へ移動し、高齢化が深刻になっている。このような循環は高齢者と若い世代のつながりを希薄化させ、地方都市の山岳地帯の疎外と高齢化の課題を悪化させている。これは、伝統的な知識の喪失にもつながっている。これらの状況と問題を解決・改善するために、BIGFOOT は世代間のギャップを埋め、山間部での世代間交流と学習を確立することに着目している。地元の高齢者世代が持つ知識や技術を大切にし、評価することで、地域の持続可能な開発のための革新的で創造的かつ生産的なソリューションを可能にするために、伝統的な知識と現代のコミュニケーションツールや専門知識を組み合わせる形でヨーロッパの山岳地帯での世代間交流の促進に取り組んでいる。

そして、BIGFOOT の主な目標は次の6つの内容がある。第1に、山岳地帯における世代間交流を通じて山間部の開発機会を創出するための革新的かつ効果的なプロセスにコミュニティを参加させ、有用な地域資源を特定し、現代社会の手段を用いてそこから利益を得る方法を見つけ出す。第2に、地域社会の高齢者を大切にすることで、地域内部の資源に依存することを重視した農村地域開発のモデルを創る。第3に、ヨーロッパ各地の山岳地帯から参加した地元の人々の協力と経験交流を可能にするためのコネクションを構築する。第4に、地域レベルで普及可能なコンテンツを作り出す。第5に、プロジェクト期間中に収集したデータを通じてヨーロッパ各地の山岳地帯を比較し、その共通点と相違点をより深く理解することで将来の介入や政策立案の指針を得ることを目指す。第6に、調査と研究の結果をより広く一般に普及させ、マスメディアや社会での議論と考察を促し、最終的にはエビデンスに基づく政策立案を促進するような形で発信する。

このような山岳地帯に住む人々のペースに合わせて様々な形で世代間交流が行われているBIGFOOT の取り組みは、その革新性が紹介されるだけでなく、変化する世界において、より良い理解と統合に向けて合意のとれた進化としても提示されている。

3.2 日本と中国の世代間交流

日本で世代間交流の研究が本格化したのは1980年代からのことである。1980年代、日本はバブル経済期に入り、都市化と過疎化が急速に進行し、また核家族化、単独世帯化や個人化の傾向が見られるようになった。そして、女性の社会進出が進み、子育てや高齢者の介護・ケアなどに関連した様々な問題が社会問題化していった。日本では、『福祉社会』の構築が課題となり、生命、生活の質(QOL)を重視し、現代社会における社会経済的格差をはじめ、性差、年齢差をも超えた『共生』が求められるようになった²⁰。1990年代以降、少子高齢化の問題がますます深刻化し、日本では「共生社会」の実現がさらに期待されるようになった。このような状況を背景として、子育て支援や高齢者の介護・ケアに関わる施設やNPO組織が多く現れ、民間レベルにおける多様な取り組みが行われるようになった。2004年に日本世代間交流協会が設立され、そして2006年に日本では、「世代間交流国際フォーラム」と「世代間交流国際研究集会」が開催され、世代間の共生と協力による地域社会の創造について学術的にも推進されるようになった。

日本における世代間交流の研究状況には、アメリカをはじめとする欧米諸国と同じように、子どもと高齢者の交流(学習)活動に関わるものを中心としている特徴がある。大学生などの若年層と高齢層の世代間交流に関する研究はあるが、比較的少ないのである。その上、医療・福祉専門の看護学生を対象とする、高齢者に対するケアやヘルスプロモーションの面での効果を検証するものが多いのである。

中国は、2000年に高齢化社会に突入した。日本や欧米諸国に比べて比較的遅れていたが、しかし、高齢化社会の急速な進展と少子化の進行に伴い、中国社会は福祉サービスの提供やその体系の構築・整備に様々な課題を抱えている。2020年時点で、中国における60歳以上人口は約2億6,000万人で、総人口の18.70%を占めており、65歳以上の高齢者人口は約1億9,000万人で、総人口の13.50%を占めている²¹。これらの数値を2010年の統計と比べると、60歳以上と65歳以上の人口比率はそれぞれ5.44%、4.63%上昇した²²。特に注目すべきは、最新統計における65歳以上の人口比率(13.50%)が、すでに14%に迫っていることである²³。これは、中国社会は間もなく、もしくはすでに高齢化社会から高齢社会へと移行したことを意味している。このような中、情報化社会の進展に伴い、人々の情報リテラシーや能力に対する要求が高まってきている。また同時に、世代間のギャップや溝もそれによってさらに大きくなっている。そこで、世代間交流(学習)に関する実践的・理論的研究を強化し、高齢者の世代間交流を促進し、中国における人口の高齢化と社

会の情報化がもたらす問題や衝撃を緩和することが急務となっている。

中国における世代間交流に関する先行研究について調べたところ、「跨年齢互動（世代間対話）」と「代際学習（世代間学習）」に関わる研究の大半は、欧米における研究成果の整理と総括にとどまっている。王・霍²⁴（2017）は、世代間交流・学習は世代間の理解を促すことができ、高齢者の心身の健康維持と増進に効果があり、高齢者の社会参加を促進することでアクティブ・エイジングの実現に寄与する活動だと主張している。師²⁵（2022）は2016～2021年の世代間交流・学習に関する研究資料を分析し、「高齢者」や「育児」に関わる内容がメインテーマとなる場合が多いが、中国における世代間交流・学習の研究は始まったばかりで蓄積が浅いと指摘している。つまり、中国における世代間交流の研究は比較的遅れており、海外における先進的な事例研究などをモデルにして模索している早期段階にあるということである。

4. 現代社会における世代間交流の課題と展開の考察

本節では、世代間交流の概念と理解を深め、その意味や必要性、現代社会における世代間交流の課題について考察し、世代間交流の展開状況について整理をした。

世代間交流とは、「世代間交流プログラムは、高齢世代と若年世代の人々の間で、様々な社会資源や知識を意図的かつ継続的に交換するための社会的手段である」²⁶。2000年まで世代間交流（学習）に関連する研究は発展の初期にあり、研究規模がまだ小さく、研究成果も比較的少なく、主にアメリカに集中していた。研究の多くは、世代間交流（学習）プログラムの実施状況への把握、そして家族教育や高齢者医療の分野における世代間交流（学習）の展開の必要性や重要性への検討に重点を置いていた。2000年以降、国際世代間交流協会（1999年）の成立とともに、世代間交流（学習）の基礎理論がさらに解明され、研究がいっそう前進した。世代間交流（学習）の展開に影響を与える要因や促進する方法などへの探求が行われ、研究の対象も地域コミュニティの創造など、より広い領域に広がっていった。2009年から2014年までは、世代間交流（学習）が急速発展期を迎え、それに関わる研究の中心もアメリカからヨーロッパ諸国へと移転していった。

世代間交流（学習）に関する研究や実践は、欧米諸国を中心に多く蓄積されている。日本はアジア諸国の中では早くから世代間交流の展開に取り組んでいる。それらの研究の中で、幼児・子どもと高齢者の世代間交流活動に焦点を当てたものが多くあり、医療や介護の観点から世代間交流の役割と効果について検証したものも多数ある。一方で、中国はこ

の分野では後発であり、発展の早期段階にある。しかし、社会の変化や人々の生活水準の向上に伴い、近年は研究成果が徐々に増えてきており、中国が世代間交流を重要視していることが窺える。

現代社会における世代間交流の意義と必要性は自明的である。世代間交流の展開は、異なる年齢層の間の理解を促進し、相互の信頼と共感を高めることができる。その上、世代間交流は文化の継承にもつながり、異なる年齢層の間で文化の交換と受け継ぎを可能にし、社会の安定と秩序を維持することにも有用である。さらに、世代間交流の促進は、高齢者など社会から孤立しやすい「脆弱な立場にある人々」により多くのケアと温もりをもたらし、彼/女らの社会参加を促し地域との関係性を強化し、生活の質を向上させることも期待される。世代間交流の発展という点で、中国は、欧米や日本の実践と経験から学び、世代間交流の概念と文化を促進し、関連する活動や交流を積極的に組織し、世代間交流の発展を促進するためのより多くのプラットフォームと機会を構築することができる。同時に、政府や社会の各界各層も世代間交流の普及・指導を強化し、その重要性を認識させ、より一般的で広範な社会現象となるようにする必要がある。

以上より、世代間交流は、社会の安定と発展、人々の生活の質と幸福指数の向上に深く関係する現代社会における重要なテーマであると言える。したがって、世代間交流の必要性がますます顕著になる一方で、世代間交流をより一般的で広範な社会現象にするために、その概念と文化を積極的に探求し、普及させることが重要なのである。

第2節 中国における世代間交流の展開

中国では、2013年以降、「一老一小（高齢者ケアと保育に焦点を当てた世代間統合の促進）」の問題に関する計画や政策が集中的に導入されている。2019年の中央経済工作会议で「一老一小」問題への対応の重要性がさらに強調され²⁷、そして、2020年の中国共産党第十九届中央委员会全第五次全体会議では、高齢化に積極的に対処すべく、国家戦略として「健康中国の建設」が提唱された²⁸。また、2020年に発表された「中共中央による国民経済と社会発展の第十四次五年計画及び2035年に向けての目標策定の提案」（中共中央關於制定国民経済和社会発展第十四個五年規劃和二〇三五年遠景目標的建議）²⁹の中で、国家戦略として、深刻な高齢化に積極的に対応し、高齢人材資源を積極的に開発し、包括的かつ相互援助的な高齢者介護・ケアの福祉サービスを展開することを明確に指摘した。

また、中国が高齢社会に進行し、人口の平均寿命が延び、1980年代から2010年代にかけての「計画生育」政策、いわゆる一人っ子政策の実施や社会全体の人口流動の加速といった様々な原因によって、程度の差はあるものの、三世同居という伝統的な家族構成や孝行という文化規範に変化がもたらされている。このような中で、高齢者の精神的・心理的な面における幸福感の向上及び介護・ケアの問題が特に注目されており、「老有所楽（健康で楽しく高齢期を過ごす）」と「老有所為（高齢期でも何かなすことがある）」を実現するためには、高齢者の社会適応と参加を促進することが不可欠となる。そして、世代間交流は、高齢者の社会参加を増進することができ、高齢者の生涯学習の展開とその支援を促す効果が期待されている。

世代間交流の促進は、中国における高齢者の精神的な充足感の獲得とアクティブ・エイジングの実現にとって重要な意味がある。近年、中国では高齢者のための世代間交流活動の取り組みが展開され始めている。本節では、中国における世代間交流の展開、特に「一老一小」問題への対応に関心が寄せられている「代際共融（老幼共融/老幼融和）」つまり世代間交流・統合の活動状況を明らかにし、課題を提示する。

1. 世代間交流への関心の高まり

1.1 世代間交流の概念の再検討

世代間交流を表現する用語について、英語の Intergenerational Program は、日本で「世代間交流」と訳されるのが一般的である。一方で、中国では、世代間交流に対して統一された表現や訳語は未だ存在しない。例えば、「代際互動 (Intergenerational Interaction)」や「代際学習 (Intergenerational Learning)」「代際共融 (老幼共融/老幼融和) (Intergenerational Inclusion)」の表現がよく見られる。しかし、世代間における「互動 (対話)」、「学習 (知識と技能や経験の学び)」、「共融 (共生と融和)」といった上記の表現が示す言葉の意味から、これらの表現はいずれも英語の Intergenerational Program の概念の中に含まれている。また、それぞれの活動展開の働き方 (メカニズム) や社会と人にもたらす効果も大きく重複しているところがある。そして、教育と学習、文芸活動、趣味的・文化的なレクリエーションや健康の維持と増進といった高齢世代と若い世代の間で行われる互利的・互恵的な活動のすべてを包含する「社会代際關懷活動 (Intergenerational Program)」という表現もある。

図 5-2 に示したように、世代間プログラムに関連し細分化された各サブコンセプトの訳

語が表す意味によって世代間プログラムと各サブコンセプトの関係、また各サブコンセプト間の関係がまとめられる。世代間プログラム (Intergenerational Program) の中に世代間交流 (対話)、世代間学習、世代間統合と世代間ケアのサブコンセプトが含まれている。一方、これらのサブコンセプトの目的や内容と方法の特徴から見ると、各サブコンセプトの活動を展開していくために、どれにも世代間交流 (対話) そのものが不可欠であることがわかる。つまり、世代間学習、世代間統合と世代間ケアは、世代間交流 (対話) を中心に据えているのである。また同時に、世代間交流 (対話) と、お互いが活動展開の目的でありながら手段でもあるという<目的⇔手段>の関係である。さらに、世代間学習や世代間統合と世代間ケアの間にも、活動の内容や方法、効果、意義など高度に重なり合い、相互に関連している。

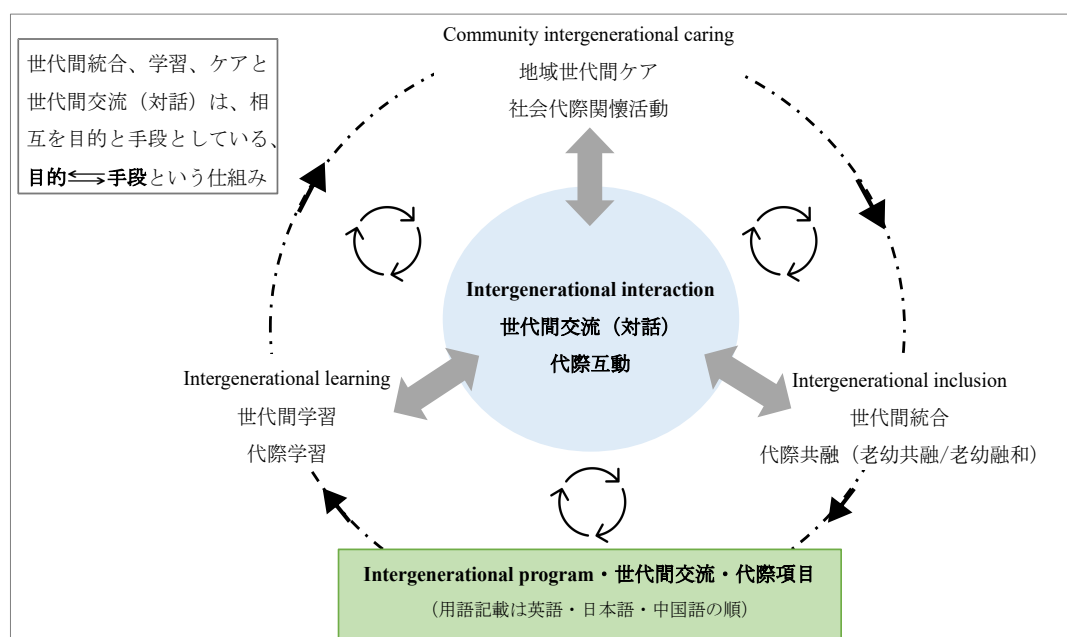


図 5-2 世代間プログラムとそれに関連するサブコンセプトの関係
用語及びその訳語の示す意味に基づいて筆者より作成。

本節では言葉の表現の曖昧さを避けるために、世代間プログラム (Intergenerational Program) のすべての訳語を「世代間交流」に統一して使用することにする。また、世代間交流の促進を図ることを目指している「老幼融和/老幼統合」など「代際共融 (世代間の共生と融和)」に関する取り組みのことは「世代間統合」という用語を使用する。

1.2 世代間交流に関する政策的支援

中国における世代間交流活動の展開とそれに関する研究はまだ発展の早期段階にあるが、深刻化しつつある高齢化の問題によって、経済の発展や医療、福祉サービスの提供、地域づくりなど様々な分野と領域において解決・改善の待たれる課題が現れている。このような状況を背景として、中国社会では、高齢者の社会的孤立の防止や精神的な面での豊かさの充実、身体的健康のみならず心理的健康の維持と増進、そして地域社会とのつながりの強化に効果が期待できる、世代間交流の実施促進への関心がますます高まってきているのである。実際、世代間交流に関連している政策の策定と発表は少なくない。しかし、高齢者の介護とケアなど養老政策の中に組み込まれる場合がほとんどであり、単独に策定されたものはほぼ皆無である。

表 5-1 世代間交流に関する政策と中心内容

年	政策・法律（原語表記）	中心内容（一部抜粋）
1996	『中華人民共和国高齢者權益保障法』（《中華人民共和国老年人權益保障法》）	青少年団体、学校、幼稚園は、青少年や子どもたちに、 <u>高齢者や高齢者を尊重する道德教育、高齢者の正当な権利や利益を守るための法制度に関する教育を行い、近隣の助け合いの伝統を促進し、困っている高齢者に対する近隣のケアや援助を提唱し、高齢者に奉仕する社会ボランティアを奨励・支援すること。</u>
2011	『中国高齢者事業發展“十二五”計画』（《中国老齡事業發展“十二五”規劃》）	親孝行と敬老の美德を促進し、 <u>家族間と世代間の調和を育む。</u>
2013	『高齢者優遇事業を強化することに関する意見』（《关于進一步加強老年人優待工作的意見》）	異なる年齢層の利益と要求を把握し、 <u>世代間の統合と社会的調和を促進する。</u>
2015	『中華人民共和国高齢者權益保障法』（第二次修正版）（《中華人民共和国老年人權益保障法》（第二	<u>（空巢老人の場合）高齢者と別居している場合、その家族は定期的に訪問し、生活状況を把握する必要がある。（高齢者を雇用した場</u>

	次修正版))	合) 雇用主は、国家規則に従って、生計維持者の休暇取得の権利を保証すること。
2016	『高齢者が住みやすい環境構築と整備に関する指導意見』（《关于推進老年宜居環境建設的指導意見》）	親孝行の美德、 <u>敬老の気風を形成し、世代間の融和を促進し、世代間統合の社会文化を提唱する。</u>
2017	『国務院からの“十三五”国家高齢者事業発展と養老体系建設の規画に関する通知』（《国務院关于印发“十三五”国家老齡事業發展和養老体系建設規劃的通告》）	年齢と世代を問わない <u>すべての人々が享受できる、高齢者向け住宅と世代を超えた家族向け住宅の開発を指導・支援する。</u>
2019	『2019 中央經濟工作會議公報』（《2019 中央經濟工作會議公報》）	「一老一小」の問題解決に注目し、 <u>高齢者向けの福祉サービス体系の構築を加速させ、社会が恩恵的な保育サービスを展開することを支援し、観光事業の質的な発展とスポーツ産業の市場化を促進する。</u>
2020	『中共中央による国民經濟と社会發展の第十四次五年計画及び2035年に向けての目標策定の提案』（《中共中央关于制定国民經濟和社会發展第十四個五年規劃和二〇三五年遠景目標的建議》）	<u>高齢者人材を積極的に開発し、「銀髮經濟」を發展させる。恩恵的で相互扶助的な高齢者介護サービスを發展させ、家庭による高齢者介護機能を支援し、新しい高齢者介護の形態を築く・構築する。</u>
2020	『養老と育児委託サービスの健全な發展の促進に関する意見』（《关于促進養老托育服務健康發展的意见》）	「 <u>老有所養</u> （高齢者が安心して晩年を過ごせるように介護やケアを受けることができる。）と「 <u>幼有所育</u> （子どもたちが大切にされ、健やかに成長できるようになること。）」のための <u>健全な政策体系を作る。</u>

李³⁰ (2021) を参考にし、筆者より整理・翻訳。下線部と（ ）は筆者。

表 5-1 は、中国における世代間交流に関する主要な政策と法律を整理しそれらの中心内

容を抽出したのである。表 5-1 からわかるように、世代間交流の発展と促進に関連する中国の政策の内容は、主に親族や高齢者を尊重する文化思想の推進に反映されている。これらの政策文書では、政府が世代間問題に高い優先順位を置いていることが繰り返し言及されている。しかし、これらの政策は断片的な目標の提示に留まっており、まだ高齢者と子どもや若者の統合、高齢者と社会の共生・統合など世代の隔絶のない体系的な世代間交流の取り組みシステムが中国で構築されていないことは明らかである。一方で、家族機能の変化や高齢化に対する考え方の変化に伴い、高齢化に積極的に対応するための重要な方法として、社会レベルにおいて世代間交流の進展は前向きに捉えられている。これはまた、今後の中国の政策支援の重要な方向性となっている。

2. 世代間交流の取り組み

世代間交流の発展は、今や国際社会の大きな潮流となっている。世代間交流に関する研究と実践の発展を促進するために、1986 年にアメリカで非営利社会組織である世代連合 (Generations United) が成立され、世代間交流の視点から医療や介護・ケア、公教育などの分野におけるサービス政策の再編成を提唱した。高齢化が進む日本でも、2004 年に、社会保障、医療、教育の各分野の専門家が集まってアクティブ・エイジング社会の再構築を目指す日本世代間交流協会 (Japan Intergenerational Unity) いわゆる「日本世代間ユニティ」が設立され、次世代育成や世代間交流プログラムの推進への追い風傾向が強まった。そして、中国政府も 2000 年代から高齢化の問題に注目し始め、特に 2010 年代半ば以降は、海外の世代間交流に関する先進的な実践経験を参考にしながら、中国国内における世代間交流の展開や関連研究の推進に力を入れている。

前述したように、世代間統合の実現には、異なる世代間の相互交流や相互理解を促す世代間交流を基本とする必要がある。そこで近年、中国では、社会福祉や社会教育・生涯学習の分野において、地域社会における高齢者と他世代間の交流を促進し、高齢者への生涯学習支援と福祉サービス提供のために、「代際共融 (世代間の共生と融和)」という世代間統合の考え方とそれに関わる取り組み実践が行われている。世代間統合とは、知識や技能・技術、経験を共有し、文化交流を促進する活動で高齢者と若者を結びつけることで、異なる年齢層のニーズを満たすことを基本とし、相互に支え合い、互恵的な関係のネットワークを構築することである³¹。その中で、世代間統合の取り組みは、社会的・政策的に広く注目され支持されている。

2.1 世代間統合型養老モデル

「老幼融和/老幼融和」という世代間統合型の養老モデルは、老人ホームと幼稚園を組み合わせた形をとり、社区や世代間交流センターを交流の場（プラットフォーム）として、高齢者と子どもの両世代が、同じ空間内で生活と介護・世話、学習・教育、健康管理と増進のための資源を共有し、日常生活の中で世代間活動を行うものである。このような世代間統合モデルは、アメリカやヨーロッパ、日本でも、世代間交流における典型的な形態としてよく見られる。高齢者ケアと子どもの保育が一体となった世代間交流・統合活動の展開は、両世代間の資源交換を促進し、また、単一世代を対象に提供されるサービスや支援の効果を改善・向上させ、協調して行動する効果を生み出すことが期待される。老人ホームなど的高齢者福祉施設では、日常生活における機能障害やアルツハイマー病などの認知障害、その他の疾病に悩む高齢者が多くいる。そこで、若い子どもや若者による高齢者の訪問、文化的なレクリエーション活動、健康教育といった学習・交流活動など世代を超えた活動を定期的に行うことで、高齢者と若者双方の身体機能レベルの向上や高齢者の精神的・心理的健康を促進するだけでなく、医療知識の普及や資源の共有、世代間の統合に寄与することが見込まれている。

一方で、中国における高齢者の人間関係は、主に「自分」から家族や親戚、友人へと広がっていく関係ネットワークを形成している。まずは、家族との人間関係ネットワークに関しては、高齢者の精神的支柱は主に家族であるが、近年、親孝行の概念への理解や家族の生活形態に変化が生じていることに伴い、子ども世代が高齢期を迎えた親世代の世話をすることや、そもそも両世代間の付き合いが希薄化するケースが散見されている。こうした事態は、高齢者が自らの精神的ニーズを満たすことに困難をきたし、高齢者の心理的幸福や老後の生活の質に深刻な影響を与えている。加えて、親族との人間関係ネットワークに関しても、親族関係が精神的な支えとなり、高齢者の心理的な幸福を向上させることができるが、高齢者と親族との接触は主に旧正月や祭事、家族の重要事項に関する相談の機会に限定される傾向にあり、両者の接触頻度は比較的低いという状況がある。そして、友人・隣人との関係ネットワークの形成も、高齢者にとって重要な社会的支援の源であるが、しかし、加齢に伴う身体機能の低下により、高齢者の活動への参加意欲が低下し、隣人との交流の機会が少なくなっていることや、高齢者間の価値観、家庭環境、性格などの違いも相俟って、高齢者と隣人との関係の構築にも影響を与えていると想定される。こうした

状況を背景として、家族の絆が弱まり、人間関係の輪が狭まる中で、どのようにして高齢者の対人ネットワークを広げ、彼/女らの心の支えと社会的交流を豊かにして幸福感を高めることができるかという問題について、高い関心と議論が見られている。

高齢者が関わる世代間交流に関するこれまでの研究状況から見ると、特に高齢者と子どもをめぐる世代間交流の展開と課題が注目されている。例えば、近年、高齢者と子どもの世代間統合型養老サービスを社区に導入したり、また社区に依拠した世代間統合モデルを設計・構築したりするなど大きく力がそそがれている。王・王³² (2022) によると、高齢者と子どもの間には自然な親和性があり、交流の内容、形態や期間などにおいて高い同質性があり、双方の発達上のニーズを満たすことができる。また、世代間交流プログラムでは、高齢者と子どもが計画的で有意義な交流の中で相互的な対人関係を築き、それが高齢者の心理的幸福の向上に寄与することも明らかにされている。エリクソン³³ (2011) がライフコース発達論で述べているように、子どもの発達特性（好奇心やエネルギー、創造性、サービスへの関心など）は、高齢者の孤独感や孤立感を和らげ、心の支えとなり、高齢者の精神的要求を満足させることができる一方、高齢者の世代間伝達の特性は、高齢者が世代間の交流を通じて「意味の保持者」となり、子どもたちに知識、知恵、独自のライフスキルを伝え、子どもたち自身がその恩恵を受けることができるようにすることを求めている。そうすることによって、高齢者と幼児・子どもの交流が、高齢者の自尊心や自己価値感、幸福感を高め、孤独感や抑うつ、不安などのネガティブな感情を軽減し、高齢者の心理的幸福にプラスの影響を与えることができると考えられる。

2.2 『世代間統合：社区における「一老一小」統合発展白書』

高齢化社会と社会福祉サービス提供の全体的な不足に効果的に対応する革新的なモデルとして、高齢者と子どもの統合は高く評価されており、欧米諸国では成熟した世代間交流会プログラムのモデルとして発展している。高齢者と若者の世代間統合とは、高齢者施設と保育施設を空間的に近接させ、組織的または自発的な世代間活動を通じて高齢者と若者のグループ間で相互に有益な世代間交流を促進することを指す。

2022年に貝殼研究所と貝殼公益（公益福祉団体）は、社区における「世代間統合：社区における「一老一小」統合発展白書」（代際共融：社区“一老一小”融和発展白皮書）³⁴（以下、「白書」）を発表した。「白書」は、中国における世代間包摂の分野における最先端の研究として、国内外の世代間包摂発展の典型的な事例を比較し、社区における「養老（高齢

者介護・ケア）＋育幼（保育・子育て）」の統合的発展のための情報サービスプラットフォームの構築を求め、異なる空間スケールでの世代間統合のための空間施設の配置を呼びかけている。

「白書」では、中国の60歳以上の高齢者人口は2億人を超え、0～3歳の乳幼児は約4,200万人いることを踏まえて、高齢者ケアと保育サービスの需要の重複が、「一老一小」問題に対応するための福祉サービスの効果的な供給に大きな課題を投げかけているとしている。一方、家族構成や生活形態の変化に伴い、従来の家族介護では対応しきれなくなっており、その点で、社区を基盤として、人々の生活に密着した地域統合型の高齢者介護・ケアと保育サービスを提供することは、「一老一小」問題を解決する重要な手段となっている。また、このような地域統合型は「老吾老以及人之老、幼吾幼以及人之幼（わが家の老人（両親）を敬い、その気持ちで他の老人も敬う；わが子をかかわり、その気持ちをよその子まで及ぼす）」という考え方を提唱しており、個人レベルでの交流を通じて世代間の感情、知識、文化の移転を促進し、社会レベルでの高齢者と保育サービスの効果的な統合を通じて資源の最大利用を図っている。

貝殻研究院では、「携帯電話の使い方を教える」というテーマで行われた世代間交流プロジェクトなど、貝殻公益が長年取り組んできた地域密着型の公共福祉事業の実践をもとに、「連携・統合・協力」の3つの側面からなる仕組みの形成から、地域における高齢者と子どもの世代間統合の発展のための戦略路線を提案しようとしている。具体的には、「線上（オンライン）」と「線下（オフライン）」が有機的に組み合わせ、「資源・プラットフォーム・交流」といった統合的なサービスモデルの構築を通じて、高齢者と子どものためのサービスの需要と供給の効果的な連携を促進し、政府や社区、各種民間団体、NPO 組織、企業の資源が効果的に連携協働するモデルを模索し、社区を基盤として異なる空間スケールでの高齢者と子どものための世代間統合型施設の配置を図ることを目指している。

そして「白書」は、地域社会における高齢者と子どもの世代間統合モデルは「空間」「活動」が相互に影響し合う変化のプロセスであることを指摘している。高齢者集団と若者集団にとっての自立的、共有的、体験的な交流の媒体として機能する「空間」は、インタラクティブな空間の創出とその空間構造の複合化、施設の機能分割や配置、移動を通じて空間の活力と魅力を高め、高齢者や若者集団と空間環境との相互作用を促進することができる。それに対して「活動」は、高齢者と子どものニーズに焦点を当て、高齢者と子どもたちの間で組織的または自発的に行われる交流を通じて、感情的なつながりを築くことがで

きると考えられる。さらに、高齢者と子どもの世代間統合のための空間づくりについて「白書」は、社区における高齢者と子ども・若年層の積極的な世代間交流の機会を創出するために以下の3つの戦略を打ち出した。まずは、包括的な多世代住宅システムを構築することである。住宅政策では、多世代が同居または近居することを奨励し、住宅設計では、様々なタイプの住宅を提唱して、高齢者に優しい住宅や世代間の親和的な住宅システムを構築することが主張されている。次に、社区における高齢者と子どものための複合的な公共サービス施設の設置を促進し、主に世代間交流（学習）センターや社区における複合施設の形で、高齢者施設と保育施設の統合を促進することである。そして、社区において高齢者と子どもたちのために、動的・静的な活動空間が相互に接続された共有の公共オープンスペースを作り、フィットネスやスポーツ、レジャー、文化、コミュニケーションを行うための開放的でアクセスしやすいスペースや施設を提供することで、両者の世代間の交流を促進することである。

一方で、中国における高齢者と子どもの世代間統合・交流モデルはまだ模索の初期段階にある。貝殻研究院の調査では、「聞いたことはあるが、詳しく知らない」と「大体知っている」と回答している場合は55.8%と30.3%であり、「全く聞いたことがない」の回答比率が9.8%である³⁵。また、社区における高齢者と子どもの世代間交流を促進することに対して、7割近くの人が「良い提案である」と考えている一方、このモデルの将来性を懸念する回答は少ないものの全体の11.4%を占める。地域の住民がこのモデルを受け入れない主な理由は、安全性の問題である。高齢者と子どもの世代間交流は良い影響ばかりではなく、世代間の対立や矛盾が発生することもあり、子どもの心身の発達に負の影響を及ぼす可能性があるからである。また、高齢者と子どもの地域社会への統合を進める上で起こりうる問題としては、緊急時の対応と責任やサービス提供者の専門的能力、活動施設・スペースの安全性なども多く挙げられている。

以上により、中国では目下、高齢者と子どもを包摂する世代間統合・交流モデルへの認知度がまだ低く、安全性の問題が最も重視されていることが窺われる。高齢者と子どもの世代間統合・交流モデルの推進において、人々の認識と理解や専門性のあるサービス提供者の不足、制度的な障壁などの問題に対処する必要がある。中国では、高齢者と子供の世代間交流は血縁関係を基本にする場合が多く、血縁関係以外の社会的な世代間活動は、高齢者や保護者などへの魅力度がまだ低い。つまり、社会的レベルにおいての高齢者と子どもの世代間統合・交流モデルに対する価値概念が確立されておらず、社会全体からの理解

度が低いということである。このような伝統的な考え方が、血縁関係以外の社会的な世代間活動を短期的に広く社会に受け入れてもらうことを阻害していることが窺われる。また、社区における世代間統合・交流の推進には、施設や活動空間の整備と提供だけでなく、多様な世代間交流活動を組織・企画・運営し、活動の実施推進に適切な指導やサポートをするサービス提供者やコーディネーター、ソーシャルワーカー、そして高齢者と子どものケアに詳しい社会福祉士（健康福祉士）など、専門性の持つ人が必要である。しかし、実際の状況では、これらのような専門的な人員が非常に欠けているのである。さらに、世代間統合・交流サービス提供システムの計画や建設、開発、監督などを規定する国からの政策や規則が未だ出されていないことから、世代間統合・交流モデルの推進に向けた制度的・政策的支援は不十分であることが示唆されている。

2.3 世代間交流における「老幼融和/老幼統合」の特徴

2019年に、中央経済工作会議で「一老一小（高齢者ケアと保育に焦点を当てた老幼統合）」の問題への対応の重要性が強調され、翌年10月に、中国共産党第十九届中央委員会全第五次全体会議では、高齢化に積極的に対処すべく、国家戦略として「健康中国の建設」が提唱された。また、2020年の「中共中央による国民経済と社会発展の第十四次五年計画及び2035年に向けての目標策定の提案」（中共中央關於制定国民経済和社会発展第十四個五年規劃和二〇三五年遠景目標的建議）³⁶の中で、深刻な高齢化に積極的に対応し、高齢人材資源を積極的に開発し、包括的かつ相互援助的な高齢者介護・ケアの福祉サービスを展開することが明確に示された。それ以来、中国各地において、社区を依拠とする「老幼融和/老幼統合」の世代間交流・統合の活動が盛んに行われるようになった。以下では、いくつかの活動の例を紹介し、活動の内容や実施形態、参加・対象者、支援・指導者、サービス提供組織に基づいて整理・分類し、2023年現在の中国における「老幼融和/老幼統合」を中心とする世代間交流の特徴について検討する。

(1) 活動の例

<活動①> 「海昌善隣-“朝夕相約”社区代際共融計画之“巧做元宵灯, 伝承民俗情”（「朝（子ども）夕（高齢者）相約」社区世代間統合計画：元宵節のランタンを作って民俗文化を伝承する）」³⁷

2021年2月24日、中国旧暦の元宵節（上元節）に際し、浙江省海寧市の海寧経済

開発区（海昌街道）の社会工作ステーションは「元宵節ランタンを作り、民俗文化を伝承する」をテーマに「老幼融和/老幼統合」の世代間交流活動を実施した。

活動には高齢者と子どもたち計 10 人が参加した。活動では高齢者と子どもがソーシャルワーカーの指導のもと、元宵節の伝統的な風習を学び、謎解きやランタン作りに挑戦し、その楽しさを体験した。ランタンのフレームを組み立て固定し、皮を貼り、参加者の共同作業で全員の力を集結して、独創的で華やかな金の牛とウサギのランタンが出来上がった。また、参加者の高齢者は「ランタン作りやランタンの謎解きクイズを通じて子どもの頃の記憶が蘇って、元宵節と伝統文化の魅力を再び味わうことができるとても有意義だ」と語った。活動の最後には参加者全員でランタンを持って記念撮影をし、温かく幸せな光景が広がっていた。活動を通して、高齢者や子どもたちは創作の楽しさや伝統的な祭りの魅力を感じることができただけでなく、昔の思い出や恵み、人生の創造性を受け継ぐこともできた。

<活動②>「主題活動 | 推進“五社聯動”³⁸関愛“一小一老”-“老幼同心・耆樂共融”愛心義賣社區融和活動（テーマ活動：「五社連携」による「一小一老」への関心と支援の促進—「老幼同心・耆樂共融」のチャリティーバザー地域統合活動）」³⁹

2023 年 3 月 26 日、合江県民政局、合江県大橋鎮人民政府、合江県社会事業総站は、四川省瀘州市江陽区星々社会サービスセンターと連携し、合江県ライチ文化広場で「老幼同心・耆樂共融」のチャリティーバザー地域統合活動を展開した。

活動は、高齢者や子どもに限定したものではなく、地域の住民や若者、精神・知的障がい者、またその家族なども対象とし、300 人以上が参加する大きな地域イベントであった。活動が順調に展開されるために、大橋鎮の精神・知的障がい者は活動 2 週間前から手工芸作品の準備やポスターづくり、品物選びと値段の設定、屋台の装飾など入念な準備をしていた。このように積極的に活動の提案と準備をしていたことから、彼/女らにとってこの活動が重要であることが理解できる。活動の現場（文化広場）では、社会復帰を果たした精神・知的障がい者たちは、ソーシャルワーカーの指導のもと、自分の手作り作品に自信を持って果敢に販売を呼びかけた。多種多様な手工芸に魅了された多くの客から「次のイベントもまた参加したい」と高い評価を受けられ、品物はすぐに完売となった。また、広場の反対側では、ゴミ分別の知識普及のための大きなフライングチェス（遊び場）が設置されており、そこに多くの子どもたちが集まり、年齢や障がいなどによる身体的・精神的な障壁を超えた異なる世代と特性の人々が一緒にゲームに

参加していた。子どもと精神・知的障がい者たちは共にゲームを楽しみながらゴミの分別について交流し学んでいた。それと同時に、「小さな手」が「大きな手」を引っ張り、「大きな手」が「小さな手」を守る、「一老一小」という世代間の交流・統合、調和のとれた社会風景が見られた。そして、活動終了時には、合計 23 点の手作り作品が販売され、チャリティーとして 325 元（約 6,000 円）の売り上げが寄せられた。また、その全額が活動に参加した精神・知的障がい者たちに還元された。

この地域（世代間）統合活動により、精神・知的障がい者は活動に参加することで自己価値を実感しながら他人や地域社会に貢献することができた。また、すべての地域住民の日常生活に密接に関わっている社区を依拠とし、行政と民間の連携協働によって治療・リハビリテーションや職業訓練を受け社会復帰を試みる精神・知的障がい者を支援し、社会的マイノリティに対する差別を減らすことに尽力していることが見られる。このような活動を継続して展開することによって地域社会の統合をさらに促進することが期待される。

<活動③> 【特色項目】大朗鎮“一老一小、牽手同行”老幼共融項目（特色プロジェクト：大朗鎮における「一老一小、手をつないでともに歩む」老幼統合プロジェクト）」⁴⁰

2022 年、大朗鎮の「双百工程（双百プロジェクト）」⁴¹社会事業サービスステーションのソーシャルワーカーは、地域住民の状況と問題について調べていたところ、地域において特に困難を抱えている高齢者のほとんどが一人暮らし生活をしており、孫や若い世代とのコミュニケーション・交流が少ないことを発見した。また同時に、地域の子どもたちも家の中で、1 人で過ごす時間が長く、テレビを見たり、スマートフォンでゲームをやったりすることが多いのである。このような状況を鑑み、「双百工程（双百プロジェクト）」のソーシャルワーカーたちの努力によって大朗鎮では、「一老一小、手をつないでともに歩む」という高齢者と子どもの世代間交流・統合プログラムを実施することとなった。

このプログラムは、高齢者と子どもの世代間統合という概念のもと、社区、社会団体やボランティアなどあらゆる資源を統合し、地域で高齢者と子どもが抱えている困難や問題、ニーズの解決改善と対応を中心に、「若者のための学習」「アクティブエイジング」「高齢者と子どものための楽しみ」の分野で、支援・開発型のソーシャルワークサービスを提供することを目的としている。具体的には、自宅から出て、グループ活動や地域活動に積極的に参加するよう促すことで、ただ 1 人で時間を過ごす孤独の生活パターンを打破し、交流活動の参加者が新しい見聞とスキルを獲得するとともに、自らの持つ知識や経験を十分に発揮し、社会適応の力を高めていくことが意図されている。また、他者との関係性の構築

や生きがいの獲得、自己実現などのニーズを満足させるために様々な交流の機会を提供し、高齢者と子どもの世代間統合の促進を通じて、人々に高齢者を敬い子どもを愛するという伝統的な美德に人々が関心を持たせるよう地域社会に良い雰囲気を作り出すことを目指している。

2023年3月4日、大井頭社会事業サービスステーションは大井頭社区、莞愛ボランティア団体と連携を取り、「美食を作り、味を伝承する」というテーマで伝統料理づくりの体験活動を展開した。活動では、地域で一人暮らしをしている高齢者を招き、伝統料理の歴史や作り方を紹介・伝授することで高齢者たちの強みを生かして彼/女らの地域社会への統合を図った。ソーシャルワーカーのサポートのもと、高齢者たちは伝統食である「松糕（松餅、中式スポンジケーキの一種）」の食文化・習慣や意味について、「松餅は『歩歩高昇（どんどん出世していく）』象徴であり、かつては祭りや祝いの席に欠かせない贈り物の一つだった」などを紹介した。活動の現場では、大井頭社区の女性や高齢者たちが輪になって座り、笑ったり話したりしながら和気藹々した雰囲気の中で松餅作りを学んでいた。活動の最後には参加者全員がその成果を味わい、伝統食の松餅を子どもや友人たちと分け合って進めた。この伝統料理づくり体験活動を通じて、地域で一人暮らしをしている高齢者が地域活動に積極的に参加し、自分の価値を自覚することで生活の質を向上させるだけでなく、子どもと若者の伝統文化への興味喚起や伝統文化の振興・継承にも良い影響を与えた。

<活動④> 「“老幼共融” 尋覓春天慰問老人公寓活動（「老幼統合」：「春を探す」高齢者ライフケア・ファシリティ慰問活動）」⁴²

2023年3月27日、南郊街道十里亭社区は、温州市第六幼稚園と共同で、区内の徳政老人ライフケア・ファシリティに入り、高齢者と子どもの世代間交流・統合活動を実施した。

活動のテーマは「尋覓春天（春を探す）」であり、その目的はライフケア・ファシリティに居住する高齢者たちにケアと温もりを送ることにあつた。子どもたちはよく練習した温州童謡の「叮叮当（チンリンリン）」や踊りの「中国語原語（ニャーニャー叫）・日本語ではニャーニャー節」、詩歌朗読、花と草で作った「春の信号」のしおり、高齢者たちに肩もみと背中たたき、ボールたたきなどの多彩で豊かなパフォーマンスを披露し、参席した“おじいちゃん”と“おばあちゃん”たちの健康と幸せを祈った。子どもたちの心温まるパフォーマンスや付き添いは、高齢者たちに喜びと温もりを送り、地域社会による高齢者への関心とケアを感じさせることができた。この慰問活動を通してライフケア・ファシ

リティの高齢者たちに喜び、親孝行と関心・ケアを届けた。それと同時に、高齢者に大家族の温かさを感じさせる一方、子どもたちの心に「高齢者を敬い、愛する」気持ちを醸成させ、そして、子どもに高齢者への配慮を意識させることで、「老吾老以及人之老（吾が老を老として以って人の老に及ぼし、自分の親や祖父母を敬愛し、それをほかの家庭の年長者まで広げる）」という伝統的な美德と倫理規範を身につけるよう教えた。

<活動⑤> 【【高橋・培育】-開発区（高橋街道）公益集市喊你“益”起来“赶集”！（開発区（高橋街道）のチャリティーバザーがあなたの参加を呼んでいます！）】⁴³

2023年3月31日、桐郷市人民政府高橋街道事務所の主催で、開発区（高橋街道）の社会組織センター（ソーシャルワーカー・ステーション）が主担当となって、嘉興市陽光家庭ソーシャルワーカー事務所、開発区（高橋街道）高橋社区住民委員会と共同で、「老幼共融・朝夕同楽」という2023年度開発区（高橋街道）ソーシャルワーク・フェスティバルのテーマ宣伝活動を開催した。このテーマ宣伝活動の目的は、人々のソーシャルワークに対する意識と理解度を高めるとともに、ソーシャルワーカーをさらに動機づけ、様々な資源を結び活用して職務を遂行させることで、「五社聯動（五社連携）」事業のメカニズムを推進し、「一老一小」の高齢者と子どもの世代間交流・統合を大切にする社会の雰囲気を作り出し、高い質が保障されるソーシャルワークの継続的な発展を促進することにあった。

このチャリティーバザーでは計14の団体と社会組織が関わり、「政策宣伝」や「公益体験」や「文明擁護（文化継承）」、「公益交流（チャリティー）」、「惠民便民（大衆への厚生サービス）」、「公益打卡（チャリティー・スタンプラリー）」など様々な活動コーナーを設置していた。また、広報チラシの配布、詐欺防止と救急の知識の普及とクイズゲーム、絵画・手工芸の体験活動、インタラクティブゲームなどの多様な公共福祉サービス形式を通じて、社区の住民たちに社会事業サービス（ソーシャルワーク）の理念と内容を広めることを試みた。活動の現場では、公共福祉サービスと慈善文化の強い雰囲気に満ちれ、「五社一心、為民服務（五社は一体となって大衆に奉仕する）」という価値観が反映されていた。

<活動⑥> 【【青紅林・老幼共融項目】“老幼共融、愛暖霜秋”社区睦隣共融活動（「老幼共融・愛暖霜秋」：社区における善隣と世代間統合活動）】⁴⁴

貴州省南部にある凱里市虹ソーシャルワーク・サービスセンター（以下、虹センター）は、2016年8月に黔东南州（黔东南ミャオ族トン族自治州）民政局、凱里市民政局と国際救助児童会（Save the Children International）の共同支援・推進のもと成立された。2021年時点で虹センターでは、専任スタッフ35名、兼任スタッフ3名、非常勤スタ

ップ3名とインターン数名で合計70人以上が在籍している。その中で、修士号を取得した者4名、中級ソーシャルワーカーが6名、初級ソーシャルワーカー12名、心理カウンセラー1名がいる。また、虹センターはこれまで計40の社会奉仕プロジェクトを引き受け、活動を展開してきた。

2021年10月31日、凱里市民政局、青紅林村委員会と青紅林村の「次世代への教育とケア」事業委員会の支援と指導のもと、駐在のソーシャルワーカーは地域のボランティアたちを支援し、苦里井（ミャオ族地区）で「老幼共融・愛暖霜秋（老幼統合・温かい秋）」をテーマにした社区における善隣と世代間統合の活動を実施した。この活動は、インタラクティブゲームや地域課題への関心と学習などの形式を通じて、高齢者と子どもたちに相互に交流する機会を提供し、世代間の感情表現を促進し、高齢者の家庭や日常生活に抱えている問題やストレスを解消・改善することを目的としていた。活動には、合計31名の高齢者と子どもたちが参加した。この活動は、高齢者と子どもたちの両世代間の関係に焦点を当て、お互いのことを褒め合い、感情を率直に伝え、そして、それぞれの人生問題について考えて理解することなどを主旨としている。例えば、「おばあちゃん、お疲れさま、大好きだよ」「おばあちゃん、毎日料理を作ってくれて、洗濯してくれて、お菓子を食べさせてくれてありがとう。大きくなったら、おばあちゃんのお世話をして、幸せにするよ」「おじいちゃん、長生きしてね、今日は帰ったら足を洗ってあげたい」など、高齢者と子どもたちが向かい合って座り、面と向かって感情を注ぎ、子どもたちは高齢者たちに対して感謝の気持ちを吐露する様子が見られた。一方、「若い人の子育てや家事を手伝う」「若い人たちの考えを尊重する」など高齢者の声も上がっていた。また、「どのようにしたら、家族がもっと愛し合えるようになるか」の問題に対して、参加者全員が高い関心と意識を持っている。活動最後のシェアリングセッションでは、自分たちの努力と捧げに価値があり、評価され尊重されることを実感することができた高齢者たちは、思わずに感涙を咽んでいた。

この活動は、孤独を感じやすい高齢者が自分たちの感情を語る環境づくりと機会の提供を支援し、家族や生活の重圧を和らげることができた一方で、高齢者と子どもたちの互いへの感情表現を通して、高齢者の生活上における自信と自己肯定感を高め、調和のとれた社区の発展を促進することもできたのである。

<活動⑦> 「老幼共融：トト楽⁴⁵ 打造積極老齡化下的一老一幼互動平台（「老幼共融：トト楽によるアクティブ・エイジングと老幼世代間交流のためのプラットフォームの構築）」⁴⁶

「トト楽宝屋」（以下、トト楽）プロジェクトは、高齢化社会と社会福祉サービスの整

備の問題への効果的で革新的な対応形式の促進に取り組むために、高い質のある企業資源を社區に導入し、包括的かつ共有的な高齢者と子どもの世代間統合サービスモデルの形成を探求している。トト楽プロジェクトは、社區において「養老+育幼（高齢者介護と子育てを組み合わせる）」という高齢者と子どもの世代間統合とその展開のためのインタラクティブなプラットフォームを構築することで、高齢者と子どもの相互交流や信頼関係の構築を促進することを目標としている。その活動は、高齢者と子どもたちのニーズに焦点を当て、組織的で定期的な交流の展開を通じて高齢者と子どもの両世代間の感情的なつながりの構築を期待している。

また、トト楽プロジェクトは、鳳凰出版メディアグループの子会社である南京訳林教育管理コンサルティング会社と国内の子ども雑誌ブランドである東方娃娃、そして南京師範大学の幼児教育の専門家が共同で作った、社區（地域社会）に向けた「一老一小」のサービスブランドである。プロジェクトの活動内容は種々様々である。例えば、「趣味読書」「啓蒙舞踊」「音楽律動（音楽とリズム）」「創意手工（創造的な手工芸）」「芸術創作」「教育サロン」などの形式を通じて、2～4歳の子どもと高齢者に体系的・専門的で包括性のあるインクルージョン型の交流と学習体験を提供することで、高齢者の教育・学習意識、行動習慣やコミュニケーション方面の技法などを向上させていく。それと同時に、隔世教育（世代間教育）の問題を解決し、家庭における隔世教育（隔世子育て）の質を高め、子どもたちが健康で幸せに育つことを促進していく。社區における「一老一小」の世代間交流・統合の発展を促進することは、高齢化の課題を緩和するための重要な取り組みである。トト楽プロジェクトは南京のいくつかの実験社區で活動を実施し、活動に対する検証を行った。その結果から、高齢者と子どもの世代間統合というインクルーシブなサービス提供は、地域住民から好評を受けているだけでなく、社區が仕事を遂行する上で大きな助けとなっているのである。

(2) 世代間交流・統合活動の検討

ここまで7つの高齢者と子どもの世代間交流・統合促進の取り組み活動の例を紹介した。以下では、これらの活動例の内容や実施形態・期間、参加・対象者、支援・指導者、サービス提供組織などの状況を踏まえ、「老幼融和/老幼統合」の世代間交流・統合の特徴について分類を行う（表 5-2）。

表 5-2 「老幼融和/老幼統合」の世代間交流・統合活動の特徴

	活動の性質	参加・対象者	開催組織・団体	実施形態・期間
	高齢者ケア、 関係性構築、 相互学習	高齢者と子どもを含む地域 社会のすべての人々	五社聯動（社区、社会 組織、ソーシャルワーカー、社会資源、社区 自治組織の 5 つの組織団体の連携）	単発的な活動プログラム
活動番号	①②③④ ⑤⑥⑦		②⑤	①②④⑤⑥⑦
	文化伝承	地域の高齢者と子ども	ソーシャルワークセンター、幼稚園と社区	体系的な活動プログラム
活動番号	①③			
	特別支援	精神・知的障がい者と子ども、		③
活動番号	②	高齢者と子どもを含む地域 社会のすべての人々		
	チャリティー			
活動番号	②⑤			
	隔世教育	地域の高齢者と子ども	企業、大学と社区	
活動番号	⑦			

活動の例をもとに筆者より作成。

表 5-2 の「開催組織・団体」から分かるように、中国における「老幼融和/老幼統合」の高齢者と子どもの世代間交流活動の展開と促進は、社区を依拠としながら、ソーシャルワーカー、社会組織（社会福祉組織やボランティア団体など）、社会資源（企業や学校、医療機関など）、社区自治組織（社区住民委員会や住民活動組織など）という「五社聯動」、つまり、社区と各種の社会サービス提供組織・機関の連携協同によるものである。

次に、「活動の性質」から、これらの活動は、高齢者ケア、世代間における関係性構築と相互学習、子どもを含む若い世代への文化伝承、チャリティー、障がいや生活困難の問題

を抱えている社会的マイノリティ（一人暮らし高齢者や障がい者など）に対する配慮と支援、そして家庭教育と地域社会での子育て問題を解決・支援する隔世教育など、人々の生活の質的向上を図り、多様性を尊重・包摂し調和・共生のとれた地域社会の実現を目指すことを中核的課題としていることが窺われる。

また、「参加・対象者」において、高齢者と子どもたちの世代間交流・統合に関するテーマ活動（「老幼共融/老幼融和」）ではあるが、多くの場合は、参加・対象者が高齢者と子どもに限定されることなく、精神・知的障がい者や成人など年齢や特性に捉われず、地域社会のすべての住民たちの参加と取り組みも積極的に取り入れている。

一方、これらの活動の例を踏まえ、その他の世代間交流・統合活動の事例を調べたところ、2023年時点で中国における高齢者と子どもの世代間交流・統合活動は、1回の実施のみで終了する単発型の活動プログラム（活動①②④⑤⑥⑦）がほとんどである。活動の目的と目標を達成するために、一定の期間を設けてテーマ別で、計画的・体系的な継続型の活動プログラム（活動③）の編成と実践がまだ比較的少ないということがわかった。さらに、高齢者と子どもの世代間交流・統合活動への関心と取り組みが見られるようになったのは2019年以降であるが、しかし実際、これらの活動例の実施時期からも分かるように、活動が中国各地で本格的に展開され、急増するようになったのは、2022年、2023年以降である。この状況に関しては、2020年初頭から発生し、長らく続いていた新型コロナウイルス感染症の流行拡大による人々の生活と安全の面への影響が大きかったと考えられる。

3. 「老幼融和/老幼統合」を中心とする世代間交流・統合の課題

以上、中国における世代間交流の発展状況について整理し検討を行った。また、具体的な活動事例を取り上げることによって、現時点で中国において大きく注目されている「代際共融」という世代間の交流・統合、特に「老幼融和/老幼統合」の実施推進の状況や活動の特徴などを把握し、分類を行った。

政策支援の観点から、中国における世代間交流の促進は、李克強首相が経済・社会問題に関する中央政府の会議で「若者と老人の融和」を促進する必要性を強調した2019年以降、社会の各界から大きな政策支援と注目を浴びている。しかし、実際には、中国の世代間活動に関する政策の内容は、高齢化に関する包括的な政策の中に組み込まれており、断片的で体系化されたものではない。そのため、全国各地で行われる世代間交流活動の実施において、政策の指針や支援の曖昧さによって、責任分担が明確でなく、単発型の活動の

実施がほとんどであり、体系的かつ継続的な活動の計画と展開が未だ不十分である。

2022年に貝殻研究所と貝殻公益による「世代間統合：社区における「一老一小」統合発展白書」（以下、「白書」）の発表により、中国社会における世代間交流の必要性に対する認識と理解はますます高まってきた。しかし、「白書」では、高齢者と子どもの世代間交流・統合モデルの活動実施の専門性や安全性に対して、疑問や不安を抱いている人もまだ多くいることが明らかにされている。世代間交流、そして「老幼融和/老幼統合」モデルの発展は、理論的にも効果的にも、高齢者や子どもと若者たちにとってはポジティブな影響があり、さらに地域社会の調和ある発展に正の影響を与えることができるのは確かなことである。一方で、「白書」で述べられている安全性や専門性の問題も、中国における世代間交流の発展の妨げとなるものであり、対処・改善する必要がある。

このような状況下において、中国では、高齢者と子どもたちの世代間交流・統合活動は、中国の社会状況に応じて模索しながら実践し、経験を蓄積していくという形で、社区を活動の拠点として、「五社聯動」といった様々な社会組織・団体や社会資源を組み合わせられて展開されている。しかし、前述した活動の専門性や安全性への懸念や、2020年初頭から長らく続いた新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、世代間交流・統合活動の展開にはかなりの困難と遅れが生じている。そのため、現時点で中国における世代間交流・統合活動の多くは、2022年、2023年以降に集中しており、そして、1回の活動で終了するという単発的な取り組み実践が中心となっているという実情がある。確かにコロナ禍による不可抗力もあるが、ソーシャルワーカーや社会福祉士、社会教育専門職など活動の企画・実施・運営に関わる専門性の持つ人員配備の不十分、そして人々の世代間交流活動の意義についての理解不足の問題が、活動の推進に困難をきたしている主な理由である。

第3節 中国若年層の視点から考える高齢者生涯学習支援：世代間交流の推進を目的として

前節では、「老幼融和/老幼統合」という高齢者と子どもの世代間交流・統合の取り組みを中心にし、中国における世代間交流の展開状況及び活動の特徴と課題について整理・検討した。一方、最近では、社会福祉や都市建設・設計などの分野において、若者と高齢者たちが同じ地域環境の中で生活し、互いが持つ様々な資源を交換・共有するなど、「青老互助（若者と高齢者の相互扶助）」という世代間交流・統合の実現を図ることが提出されてい

る。このような考え方の出現と活動促進の傾向は、高齢者人口の急激な増加が長期にわたって続き、地域社会の人口動態が大きく変化し、中年層が減少し始め、若年層と高齢層の間に空洞ができてしまうことに起因していることが想定される。これらの状況を背景にし、高齢者の生涯学習支援における世代間交流の実施推進において、子ども以外に、20歳代や30歳代の若年層世代の存在も人々の視野に入れられるようになったのである。

本節では、中国における20～30歳代の大学また大学院に在学している若年層に焦点を当て、若年層の視点から考える高齢者生涯学習とその支援とはどのようなものか、高齢者生涯学習支援の推進にあたって、高齢者との世代間交流活動についての捉え方を明らかにし考察する。

1. 高齢者の世代間交流に若年層の視点を加える必要性

中国発展研究基金会によると、中国は2000年に高齢化社会を迎えてから高齢化が加速し続けており、2050年には高齢化率がピーク値になり、65歳以上人口は総人口の27.9%を占め、超高齢社会へと転換すると推計されている⁴⁷。現在、社会福祉や生涯学習体系が十分に整備されていない中国にとって、この深刻な高齢化はしばらく続くであろう。

中国社会において高齢者の多くは識字問題等の教養レベルの関係で、これまで長い間「支えられる」存在や「社会的弱者」として扱われてきた。一方、経済発展と教育普及に伴う生活水準や社会地位の改善によって、高齢層の内部で世代交代が起こっている。それに伴い、中国社会、とりわけ都市部における高齢者の要求は、衣食住といった基本的な生活的欲求から、健康の維持・増進及び精神的な面における充実の追求に移行し、高齢期における多様な生涯学習への関心が益々高まっている⁴⁸。その中で、自ら学習活動のリーダーの役割を担ったり、ボランティア活動に関わったりし、自己効力感・有用感の向上などといった自己実現につながるためのより高度で多角的な学習と地域社会貢献に意欲を示している者も多数いる⁴⁹。高齢者自身の生活様式や学習についての考え方の変容から、高齢者が主体的に高齢期における課題解決に取り組むようになってきていることが窺える。そして、地域社会の発展への貢献を通して生涯学習の最も高いレベルである自己実現に向かっており、自らの力で「社会的弱者」のレッテルを外そうとする傾向が見られる。つまり、高齢者が積極的に学習と社会参加貢献に関わる「学びの主体」へ変わっていくための支援取組が必要である。

このような状況を背景に、高齢者の社会的孤立を防止し、彼/女らが「学びの主体」とし

で参画しやすい生涯学習の環境を整えることが重要な課題となっている。しかし、日々変化する社会に応じて高齢者が「学びの主体」となるための生涯学習支援には、高齢者たち自身の努力だけでは限界がある。そこには、高齢者側の考え方のみならず、他世代とくに20～30歳代の若年層からの働きかけも重要である。なぜなら、高齢者は孤立した存在ではなく、彼/女らの学習と社会参加及びそれに対する支援は、高齢者だけでは成り立つものではないからである。

以上より、本節では、中国の若年層（大学生と大学院生）を対象に彼/女らの世代間交流に対する捉え方を明らかにし、高齢者生涯学習支援の展開にあたって世代間交流の推進を図るにはどのような機会提供や取組姿勢が必要とされるかを検討し、課題を考察したい。

2. 先行研究の検討

中国における既存の高齢者生涯学習支援とその支援体制には、どのような新しい課題と改善が必要とされているのだろうか。筆者はこれまで、高齢者側の視点に立ち、彼/女らの要求課題を中心に研究調査をし、高齢者の特性に適した生涯学習支援の展開とその支援体制の整備について必要な改善・解決策について考えてきた。しかし、高齢者の生涯学習支援を考えるにあたって、高齢者側の視点のみから考察することは十分であろうか。その支援体制の整備改善について検討する際、高齢者の要求と意思決定を重要視する以外、他の属性の人々、例えば、若年層の考え方も考慮に入れるべきではないだろうか。

中国における高齢者教育を対象とした調査研究を進める中で、筆者は高齢層の活動集団に入り込み、参与観察を行ってきた。そこで、同じ地域コミュニティで暮らす若者として高齢者たちに近づこうとした時、また彼/女らの活動に関わっていく中で感じ取れたことが2つある。1つは、多くの高齢者は若者たちと交流し、新しい情報や見聞などを欲しがっていることである。これは、調査実施当初（初回目調査は2016年8月～10月）⁵⁰、対象地域の高齢者たちは集団の中に現れる（高等教育以上の学歴を持っている）若者に対して比較的高い興味を示しており、自らの視野をさらに広げて新しい学習をするために、講師など学習の指導・支援者として活動に関わることを求めている様子から窺える。もう1つは、高齢者の集団に入って馴染むようになるまでかなり時間を要したことである。特に調査期間の最初の頃、「あなた若いのに、なぜここにいるの？」「(年寄りの活動は)面白くないでしょう？」など活動集団の高齢者たちによる疑問や訝しがる視線によく遭っていた。もちろん、このような状況は後に高齢者とのラポールが構築されてから減るようになった。

だが、高齢者とのコミュニケーションを取ること、つまり世代間交流の展開は異なる生活経験や価値観による見えないバリアが存在しているのは確かである。そして、そのバリアを打ち砕くには時間と工夫が欠かせないのである。つまり、中国の高齢者は生涯学習活動の展開過程において若年層との交流活動を通じて自分たちの視野をさらに広げたいという要望があると同時に、若年層に対して年齢の差などによる「どうせ理解できないだろう」という先入観も持っていることがわかる。

王・霍⁵¹ (2017) は、世代間交流・学習は世代間の理解を促すことができ、高齢者の心身の健康維持と増進に効果があり、高齢者の社会参加を促進することでアクティブ・エイジングの実現に寄与する活動だと主張している。師⁵² (2022) は2016年～2021年の世代間交流・学習に関する研究資料を分析し、「高齢者」や「育児」に関わる内容がメインテーマとなる場合が多いが、中国における世代間交流・学習の研究は始まったばかりで蓄積が浅いと指摘している。中国国内の先行研究を調べた結果、高齢者教育と生涯学習に関する研究は多くある中で、高齢者をめぐる「跨年齢互動」(世代間交流)と「代際学習」(世代間学習)についての研究も数十件あるが、それらは大半が欧米における研究成果の整理と総括にとどまっている。つまり、中国は若年層の視点や世代間交流・学習のテーマを取り入れた高齢者の教育と生涯学習に関わる研究が不十分であり、海外の研究事例をモデルに模索している発展の早期段階にある。

一方で、アメリカでは1960年代から世代間の交流や学習が注目され始め、以降、世代間交流の理論やプログラムの展開をテーマとする研究の進展が見られるようになった。日本において世代間交流の研究が見られたのは1980年代からのことである。アメリカと日本の世代間交流の研究状況では、子どもと高齢者の交流活動に関わるものを中心としている特徴が見られる。若年層と高齢層の世代間交流に関する研究はあるが、比較的少ないのである。その上、医療・福祉専門の看護学生を対象とする、高齢者に対するケアやヘルスプロモーションの面での効果を検証するものが多い。O' Hanlon & Brookover⁵³ (2002) は、高齢者との世代間交流活動に参加した異なる領域を専門とする学生たちの振り返りレポートを分析し、交流活動を通して多くの学生は自分にとっての理想的な高齢期とはどのようなことかを積極的に考え、高齢者に対してポジティブなイメージを持つようになったと指摘している。また、村山⁵⁴ (2011) では、「大学生と高齢者との交流を扱った研究では、若い大学生とシニア学生との交流を通じたエイジング教育や高齢者理解が検討され、そのポジティブな効果が認められている」と指摘されている。すなわち、世代間交流の展開は、高

齢者にだけでなく、若年層にとってもポジティブな効果があるということである。

以上により、高齢者の生涯学習支援における世代間交流の促進は、高齢者の社会的孤立と心理的問題（時代遅れによる喪失感や憂鬱、孤独感・社会的孤立）の防止と改善に有用であり、文化や経験の継承で地域社会の持続可能な発展を支えるという面において意味がある。また、異なる世代とりわけ若年層という新たなメンバーの関わりによって高齢者の生涯学習活動の内容や実施形態がさらに多様化していくことも予想される。一方、若年層にとって、世代間の交流活動を通して高齢者から経験や知恵を学び、自らの世界観を広げることができるとともに、高齢者イメージの改善が考えられる。そして、若年層は高齢者との世代間交流活動に関わっていく中で、思い遣る心や社会への貢献意識を育ち、市民性を高めることによって社会との関係性を醸成していくことも期待される。さらに、世代間交流は高齢層と若年層の両世代に「ふれあい・学びあい・支えあい」をする学習と交流の機会を提供しており、高齢者同士の関係づくりを超え、地域社会における多世代間の人々の関係性構築を図ることに深い意義がある。以下では、中国における高齢者と若年層の世代間交流に関わる実践と研究が乏しいという現状を踏まえた上で、文・理や専門を限定せず大学生と大学院生を対象に若年層の世代間交流への捉え方を調べ、課題を示したい。

3. 調査の方法と対象

本節では、質的な調査と分析の方法を使用するが、より多くの事例を集め分析の幅を広げ、そして一部事例（語り）の分析を深めるために調査は2つの段階に分けて進める⁵⁵。第1段階の調査として、中国の大学生と大学院生（一部、大学院進学の前準備段階にある学生を含む）を対象にオンライン質問紙を配布し、それに回答する形で構造化インタビューを実施した（2021年2月19日～3月2日）。第2段階の調査として、第1段階調査の回答者である4名の対象者に対して半構造化インタビューを行った（2021年3月2日～3月15日）。調査で得た回答のデータ（数値・記述・語り）を分析し、結果を図表等によって示して考察する（質的データ分析ソフト MAXQDA 2022 使用）。倫理的配慮に関して、あらかじめ調査対象者に研究の目的、内容と方法を説明し、調査の結果を研究成果の発表のみに使用することの承認を得た。また、対象者の人権保護のために、個人情報に触れる内容を伏せて、記載名は仮名とする。

また、調査の対象にあたる若年層を大学生と大学院生（以下、学生）に限定した理由は、下記のとおりである。①在学中の学生の年齢から換算すると、現在60歳代以上の高齢層の

孫世代（一部は子世代）に相当しており、高齢層の交流を取りたい対象世代であると推測される。②就職年数や職種等といった不確定要素が少なく、調査対象としての条件が比較的そろえやすいため、分析の結果により高い信頼性が担保される。③学生は中年層（中間世代）に比べ、子どもと親の扶養介護や仕事による負担が少なく、世代間交流等の余暇活動に関わる時間的な余裕がある。

学生は、社会へ出る準備段階にあり、今後、社会の発展を支えていく主力となる存在として、高い期待が寄せられている。彼/彼女の考え方を把握することで、中国における高齢者の生涯学習支援とその発展がどこに向かうべきかについて、新たな示唆を得ることができると予想される。

4. 調査と分析

4.1 調査対象学生の基本状況

第1段階の調査では、オンライン質問紙による構造化インタビューを行い、175件の回答を集めることができた。表5-3は、調査対象の学生の基本状況を示している。学生の専攻から「その他（芸術系等）」を除いて文系学生は理系学生の4倍以上となり、両者の間に大きな差がある。その差が生じた理由として、文系とりわけ人文社会系は社会の構成や人間の活動を広く捉えているため、本研究で問う「高齢者の生涯学習支援と世代間交流の促進」の課題に文系学生の方がより高い関心を抱く可能性があると推測される。

表 5-3 調査対象学生の基本状況（175名）

年齢	18-22歳	23-25歳	25-30歳	30歳以上
	28.57%	44%	20%	7.43%
教育段階	大学(学部)	大学院(修士課程)	大学院(博士課程)	その他(言語/専門学校)
	45.71%	42.86%	8.57%	2.86%
専攻	文系	理系	その他(芸術系等)	
	73.71%	15.43%	10.86%	

単位：％（小数点後2桁から四捨五入）

第1段階調査の結果を基に筆者より作成

4.2 学生たちの高齢者への捉え方

高齢者の生涯学習支援における世代間交流に対して、学生がどのように考えているかを

把握するために、まずは彼/彼女らの高齢者イメージについて知る必要がある。その結果は、表 5-4 のとおりである。筆者は、「どちらとも言えない」という判断が難しい中立的な回答を除き、肯定的な回答の割合が全体の半分を超えたか否かで整理を行った。

表 5-4 学生の高齢者に対する捉え方

	□そう思わない	□あまりそう思わない	□どちらとも言えない	□ややそう思う	□そう思う
A ----- 高齢者は健康を重視している	1.57	5.71	44.57	43.43	
B ----- 高齢者は知識や経験が豊富である	2	20.57	11.43	47.43	18.29
C ----- 高齢者は時事問題などに関心がある	2	25.14	13.71	41.71	17.14
D ----- 高齢者は社会参加・貢献に熱心である	1	23.43	14.86	44.57	16
E ----- 高齢者は学習の意欲がある	6.86	40.57	16	29.71	6.86
F ----- 高齢者は時代の変化に遅れている	1	20	6.29	53.14	18.86
G ----- 高齢者は新事物を受け入れようとせず伝統(保守)的である	1	7.43	7.43	57.14	26.29
H ----- 高齢者はよく孤独を感じる	1	4	10.29	40.57	44
I ----- 高齢者は同世代の人だけと関わりたい	9.71	36.43	21.14	29.14	6.57
J ----- 高齢者は若年層を理解・交流したい	2	22.86	18.29	40.57	16
K ----- 高齢者は自分の経験と知恵を若年層に共有したい	5.57	6.29	8.57	43.43	41.14
L ----- 高齢者は若年層に対して先入観や偏見を持っている	10.86	33.71	14.86	30.86	9.71
M ----- 高齢者とコミュニケーションが取りやすい	3	29.14	12.57	42.86	12

単位：％（小数点後 2 桁から四捨五入）

第 1 段階調査の結果を基に筆者より作成

「A 高齢者は健康を重視している(88%)」、「B 高齢者は知識や経験が豊富である(65.72%)」、「C 高齢者は時事問題などに関心がある(58.85%)」、「D 高齢者は社会参加・貢献に熱心である(60.57%)」、「E 高齢者は学習の意欲がある(36.57%)」、「J 高齢者は若年層を理解・交流したい(56.57%)」、「K 高齢者は自分の経験と知恵を若年層に共有したい(84.57%)」、「M 高齢者とコミュニケーションが取りやすい(54.86%)」のポジティブな高齢者イメージについて問う設問の中で、「E」の設問以外、肯定的な回答が半分以上を占めている。設問の「E」では、学生は高齢者の学習意欲がそれほど高くないと捉えているが、これまでの高齢者学習の先行研究では、中国における高齢者の学習意欲が高まる一方だと指摘されている。なぜこのような違いが生じているのか、第 2 段階調査の半構造化インタビューで得た「高齢者大学へ行く」、「本と新聞を読む」や「勉強より今の生活を楽しむことの方が大事だ」などの語りを踏まえると、学生が考えている「学習」には「勉強」の意味合いが

やや強く、「高齢者の学習」についての理解も曖昧さがあるからだと解釈できる。

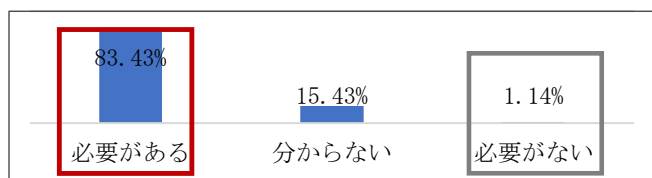
一方、社会の状況や高齢者の特性を考慮に入れ、「F 高齢者は時代の変化に遅れている(72%)」、「G 高齢者は新事物を受け入れようとせず伝統(保守)的である(83.43%)」、「H 高齢者はよく孤独を感じる(84.57%)」の設問では、肯定的に捉える回答の割合が高いのは仮説のとおりであった。しかし、「L 高齢者は若年層に対して先入観や偏見を持っている(40.57%)」というネガティブな高齢者イメージについての設問では、肯定的な回答が半分を下回っている。

設問の内容と回答の状況から、学生たちが捉えている高齢者イメージは、3つの大まかな特徴が見られる。①高齢者の多くは、健康の維持と増進を重視し、そして豊かな人生経験や知識を有しており、時事問題などを含め、多様な社会参加・貢献活動に対して高い関心を持っている。それと同時に、②固着観念や精神的・身体的エネルギーの低下による影響があるとも考えられるが、高齢者たちは新しい事物を受け入れにくく、時代と社会の変化に追いつけず、孤独感を抱きやすいところがある。しかし、そうは言っても③高齢者は同世代同士の関わりのみならず、若い人に自身の経験や知恵を積極的に共有したり、若年層のことを理解したりし、交流を行う意欲を持っている。このように全体的に見ると、学生たちは、比較的ポジティブな高齢者イメージを持っていることがわかった。

4.3 学生たちの世代間交流への捉え方

若年層と高齢層の世代間交流を推進することについての捉え方を調査した結果、「必要がある」と回答している学生の割合は、83.43%と圧倒的に高いことが表 5-5 からわかる。

表 5-5 若年層と高齢層の世代間交流の必要性



単位：%（小数点後2桁から四捨五入）

第1段階調査の統計結果を基に筆者より作成。

また、「必要がある」と回答している場合は、「世代間交流の意義と理由について」自由記述で質問を追加した。ここで、学生たちの自由記述(137件)を単語・短句(以下、キー

⑥	…… <u>高齢者は社会にとって非常に重要な存在だ。人は誰でも年をとるので、高齢者が社会から切り離されるようなことがあってはいけない。</u>
⑦	<u>高齢者にとって、彼らの付き添いになる(から)。喜びを感じる</u> ことができる……。 <u>若者にとって、高齢者のアドバイスに耳を傾けることは選択や生活の助けになる。</u> …… (高齢者との世代間交流は) 今後子どもたちの良い手本となって、 <u>この思い遣りを世代から世代へと受け継いでいく</u> ことができる。

第1段階調査の結果を基に筆者より作成。

これらのキーワードと自由記述の回答内容を照らし合わせると、調査対象学生の高齢者との世代間交流に対する捉え方は、大きく3つの分類をすることができる。まず、「学び合い」や「互いに理解する」、「感情/交流を深める」のキーワードと「自由記述①・②・③」を踏まえると、高齢者との世代間交流の展開は、相互理解・学習を促してジェネレーション・ギャップなどによる対立を減すことができると期待されるため、中国における社会主義和諧社会（矛盾がなく調和のとれた社会）の構築に不可欠であると言えよう。次に、「孤独感を解消する」や「時代遅れを防ぐ」と「自由記述④・⑤・⑥・⑦」から、世代間交流は、高齢者にとって孤独感の解消に有用であり、高齢者の社会生活への適応に必要な知識や技能（社会的孤立の防止や詐欺の被害を避けることなど）を更新させることで、高齢期における生活の質的向上を図ることが可能となる。また、「経験を得る」や「文化の伝承を促す」に「自由記述③・④・⑥・⑦」を加え、若年層は、高齢者から経験や知恵を学び、価値観と視野を広げると同時に、エイジングについて知るなど、相手の身になって考えるという思い遣りの心を育て、さらに「世代から世代へと」受け継がせることが期待される。

一方で、高齢者との世代間交流活動の展開は、「必要がない」と回答している学生(1.14%)もいる(表5-5)。その理由について学生の自由記述は、表5-7のとおりである。

表5-7 世代間交流は必要がない理由(自由記述)

①	<u>生きる時代が違うから、お互いへの理解はできない</u> と思う。 <u>社会の変化は想像できないほど速いし、高齢者からアドバイスをもらったとしても、(今の時代には)通用しない</u> と思う……。
②	(高齢者と)話が通じないからだ。

第1段階調査の結果を基に筆者より作成。

上記の内容から、急速に進んでいる今日の社会において、高齢者の経験やアドバイスは参考の価値がない上に、異なる時代を生きてきた世代の人々が相互に理解することは無理である、と世代間交流の意味を否定的に捉えている学生もいることが確認された。第1段階調査の回答（175件）において、その割合は1.14%（2件）と低かった。しかし、表5-7にあるように、このような少数派的な事例の存在を視野に入れて、今後、高齢者との世代間交流に対して否定的な態度を抱いている場合の考え方を把握することも重要である。

4.4 学生たちの考える世代間交流活動

前述したように、大半の学生は高齢者との世代間交流の展開が必要であると考えている。ところで、その先には「どのような世代間交流を展開すべきか/に関わりたいか」、つまり学生が考えている高齢者との世代間交流はどのような活動があるのであろう。この質問に対する学生の158件の自由記述回答（「無」と「分からない」の場合を除く）を活動内容の性質によって定性的にコーディングした。以下では、表5-8に自由記述の一部の例を取り上げ、コーディングの結果を述べる。

表 5-8 世代間交流の活動内容（自由記述）

①	手工芸。
②	一緒に料理を作る。伝統行事に参加する。
③	共に作業しながら、交流を深められる活動。
④	意見などを交換できる活動。例えば、映画と図書鑑賞、ニュース評論。
⑤	<u>対等な立場で互いに考え方や気持ちなどをシェアできるイベント</u> 。例えば、（高齢者）と一緒にニュース、ドキュメンタリーや他のテレビ番組を見たりするなど。
⑥	歴史や文化などをテーマとする交流活動。
⑦	一緒に宇宙の神秘について探索し、議論する。
⑧	有意義な（文化）伝承活動を行う。高齢者の若い時の経験を聞くなど。
⑨	高齢者に昔の写真を語ってもらう。
⑩	人生の問題（あなたの人生に影響を与えるようなもの）についての話し合い。
⑪	書道、絵画、切り紙などの文化・芸術系の活動。

⑫	参加したい。例えば、文芸類(文化)活動、室外運動。
⑬	一緒に広場ダンスを踊る。
⑭	社区(地域コミュニティ)活動に参加する。
⑮	形式：コンサート。 内容：若い人とシニアが力合わせてミニコンサートを開く。(これによって)一緒に楽器を学ぶことができ、高齢者の認知症の予防に役立つ。 方法：家庭単位で挙行や参加ができる。
⑯	交流の方法は様々だ。高齢者が電子(情報通信)機器に慣れ理解できるように導くことから始めるなど。

第1段階調査の結果を基に筆者より作成。

学生の自由記述の中で、手工芸や料理など高齢者とく一緒に作業ができる活動>と、歴史や文化、新聞・ニュース、映画・図書鑑賞などについて互いにく考え方と意見を交換できる活動>、書道、絵画、切り紙、広場ダンスや伝統行事と社区活動参加などく文化的・趣味的なレクリエーション活動>に関する内容の出現が比較的多いのである。そして、高齢者からかつての時代と社会を知り生活の経験を学ぶなど、世代から世代へと受け継ぐく文化の伝承を促す活動>に関連している記述もある。さらに、「自由記述⑮・⑯」のように、活動の内容から実施方法とめざす目標(意義)まで、1つの学習と活動プログラムの離型までが詳しく考案された「ミニコンサート」の企画と、情報通信器具などについての基本知識を習得させるなどといった高齢者の社会適応の手助けをする活動の提案も見られた。

4.5 学生たちの語りを踏まえて

第1段階調査の結果に基づき、以下、第2段階調査の半構造化インタビューで得た学生の語りを踏まえながら、「高齢者イメージ」「世代間交流の意義」「世代間交流の活動」といった内容をめぐってさらに検討を深める。表5-9はインタビュー対象者の基本情報である。

表5-9 インタビュー対象者の基本情報

仮名	葵 ⁵⁶	葉 ⁵⁷	亮 ⁵⁸	成 ⁵⁹
性別	女	女	男	男

学年	大学4年	博士1年	修士1年	博士5年
専攻領域	ジャーナリズム	教育学	教育学	薬学

第2段階調査（半構造化インタビュー）を基に、筆者より作成。

本節4.2でも述べたように、学生の多くはポジティブな高齢者イメージを持っているが、その逆の場合もある。この状況について、大学でジャーナリズムを専攻している葉は、次のように語った。

マスコミは特別なケースを拡大しているので、高齢者についての誤解が起こっていると思う。例えば、新聞は老人が路上で不当に喧嘩することを報道した。もちろんそういう人もあるが、すべての高齢者の問題ではない。……どの年齢層にもそういう人がいる。マスコミは人々の注意を引くための例としてそれを使う可能性がある。……実際の生活の中で接してみれば分かる。(報道のような高齢者は)本当は少ないんだ。〈葉〉

葉の語りから、一部の高齢者に関するマスコミのマイナス報道は、誤解を招くことがあり、高齢者全体に対する否定的な印象につながる可能性があると考えられる。しかし、情報の伝播は、必然的に物事の良い面にも悪い面にも一定の拡大をもたらす。つまり、根本的な問題は、マスコミによるマイナス報道ではないということである。高齢者イメージを改善するためには、若年層との世代間の交流活動を通じて、相互理解を促すことが不可欠である。

また、世代間交流の意義について、以下のように、亮と葉は、それぞれ2つの視点から自らの考えを述べた。

年輩の方と交流ができるなら、とても嬉しいことだ。……高齢者は僕たちのように世の中に対して不安がなく、若い世代ほど急いで行動することもない。1つひとつのことを丁寧にやるという姿勢から僕もいろいろと考えさせられた。……世代間の交流は絶対に必要だと思う。……人間社会の中で、若者は若者同士、高齢者は自分の集団とだけ関わっていても、貴重な経験を次の世代に伝えていかなければ、彼らの経験は(職人の)技術のようなもので、この技術はこのままだと、失われてしま

うのではないか？<亮>

……高齢者が家庭から出て社会とのつながりを築くことが必要だ。そして、それは高齢者と高齢者とのつながりだけではない。異なる世代の人々が互いにつながりを持っていれば、すべての人ではなく一部の人の間だけでも、このグループ（高齢者世代）はすぐには淘汰されることはないと思うから。<葉>

語りの中で、亮は、高齢者が持っている経験と知恵を「職人の技術」に例えている。若者が高齢者から物事を処理する態度や経験を学び、高齢者という「職人」から大切な「技術」を受け継ぐという文化伝承の意味で、世代間の交流が必要であると捉えている。その一方、葉の場合は、世代間交流の活動を通じて、異なる世代間における人と人の関係性を構築することは、高齢者の社会的孤立や社会的淘汰の問題を防止するのに役立っていると考えている。

ところで、どのような世代間交流活動を推進したら良いのであろうか。この問題について、成は、コロナ禍の影響を踏まえながら、自分の考えを次のように語った。

一昨年から、そして今年もコロナ禍の影響で、多くの高齢者がどんどん社会に淘汰されていくと感じている。彼らはQRコード（健康コード）の使い方を知らないため、どこにも行けず、地下鉄にも乗れず、……だんだん何もできなくなってしまう。……なので、今の社会では必要なこれらのスキル（スマートフォン使い方など）を彼らにも教えることが重要だ。<成>

成の語りから、コロナ禍後に高齢者が社会の変化にどのように対応していくかの問題は、より深刻になっていることがわかった。

コロナ禍によって社会の情報化がさらに加速している。このような状況下で、スマートフォンや各種アプリケーションを使用するの外出や乗車、買い物など、若者にとって簡単に基本的な社会活動のスキルを、高齢者たちにも把握ができるようにし、彼/彼女の社会適応を向上させるために支援を行うことが必要である。

そこで、世代間交流の展開を通じて、高齢者たちに、若年層の人々から今日の社会状況を知り、携帯電話やその他のデジタル機器の操作などの日常生活と社会生活を送っていく上で、必要とされる基本的な知識とスキルを学ぶことができる活動の機会と内容を提供す

ることが考えられた。

5. 若年層の視点から捉える高齢者の世代間交流の考察

本節では、学生（大学生と大学院生）を調査対象とし、彼/女らがどのように高齢者との世代間交流を捉えているかについて検討してきた。調査からわかったことは、以下のとおりである。

まず、調査結果の4.2にあるように、学生の多くは、高齢者に対してポジティブな印象を持っている。その後の「高齢者との世代間交流」についての自由記述で現れた「彼ら（高齢者）の付き添いになる」、「子どもたちの良い手本となって、この思い遣りを世代から世代へと受け継いでいく」などの回答内容を踏まえると、学生たちが比較的ポジティブな高齢者イメージを持ったのは、中国では、古くから敬老や孝行などの伝統的美徳の教育を重視しており、儒学の教えからの影響が深く根付いているからと考えられる。

次に、高齢者と若年層の世代間交流の必要性について、若年層の意見を代表する調査対象学生の捉え方は、3つの大まかな特徴が見られた。①世代間交流を促進することは、高齢者が抱きやすい孤独感の解消に効果がある。様々な世代間交流活動を通じて、高齢者の社会生活への適応に必要な知識や技能などの習得によって、高齢期における生活の質的向上を図ることが期待できる。②若年層が高齢層から豊かな人生経験や知恵を獲得し、異なる価値観を知ることによって、自らの視野を広げることができると同時に、世代間交流の推進は、社会の発展を支える文化伝承を促すという面においても深い意味がある。③両世代間における交流活動の展開は、高齢者と若年層の相互学習・相互理解を促進することができる。これらを踏まえると、高齢者と若年層の世代間交流を促進することは、中国社会におけるジェネレーション・ギャップを減少し、社会主義和諧社会（矛盾がなく調和のとれた社会）を建設していく上で必要不可欠な要素であることは自明的である。

また、学生たちの考えている高齢者との世代間交流の活動を内容によって分類をすると、その結果は次のようになる。手工芸や料理など的高齢者とく一緒に作業ができる活動>、歴史や文化、新聞・ニュース、映画・図書鑑賞などについて互いにく考え方と意見を交換できる活動>、書道、絵画、切り紙、広場ダンスや伝統行事と社区活動などへの参加というく文化的・趣味的なレクリエーション活動>、高齢者からかつての時代と社会を知り、彼/女らが持っている知恵や経験などを学ぶく文化の伝承を促す活動>、若年層からデジタル機器の操作方法などを学習するく高齢者の社会適応を高める活動>、といった5つの

分類がある。そして、上述した5つの活動分類から、高齢者と若年層の世代間交流の促進は、①高齢者の身体的・精神的な健康の維持と増進、②若年層への文化の伝承、③世代間における相互理解・相互学習の促進及び関係性の構築、といった役割と効果が期待されている。すなわち、中国における高齢者生涯学習支援を展開するにあたり、高齢者と若年層の世代間交流を推進していく上で、上述の3つの内容（役割と効果）の実現を目指して取り組むことが重要な課題である。

一方で、学生の世代間交流に対する捉え方について検討していく中で、高齢者との世代間交流の中における学生たちの意識はどのようなものか、という新たな疑問も現れた。要するに、学生は、世代間交流活動の中で、高齢者と対等の立場にある交流対象として主体的に参画する存在であるか、それとも高齢者が関わる活動に付き添って高齢者の相手をする役であるか、そのあたりの意識がどちらかの方に偏っていないかということである。この問題は、世代間交流プログラムの設計や参加対象者の活動参加の意欲と達成感に緊密に関係しているため、さらに調査が必要である。

さらに、本節では、若年層（学生）を対象として検証を行ったが、これから世代間交流の推進をめぐって高齢者側における意思の確認をすることも重要である。そして、本節4.3で示したように、高齢者との世代間交流の実施推進を否定的に捉えている学生は、少数ながらも存在している。しかし、本節では、学生が若年層と高齢者の世代間交流の意味について、否定的な意見を持つに至った背景については検証ができなかった。そのため、今後は、このような少数派の意見も視野に入れる必要がある。以上、中国の高齢者生涯学習支援における世代間交流の確実な推進が図れるよう、本研究の結果に基づきながら、これらのまだ解かされていない問題をさらに検証していくことを今後の課題としたい。

小 括

世代間交流は、社会の協調行動と効率性を向上し、異なる世代間の相互理解や知識・経験・文化の継承と革新を促進するとともに、人々の幸福感の獲得と向上に深く関係し、地域住民特に高齢者の生活により多くの喜びや活力をもたらすことができ、相互に支え合う地域共生社会の実現に寄与することが予想される。世代間交流の促進は高齢者がより多くの社会的支援を得られるようにするだけでなく、高齢者が豊かな経験や知恵を活用し、積極的に社会の発展に貢献していくよう様々な機会を提供することができる。つまり、高齢

者の社会参画・社会貢献の機会を促すことを意図した生涯学習支援において、高齢者と若年層の世代間交流が1つの重要なエレメントとなるのである。

中国における世代間交流の展開とそれに関する研究はまだ発展の早期段階にあるが、深刻な高齢化の問題によって、経済の発展や医療、福祉サービスの提供、地域づくりなど様々な分野と領域において解決・改善の待たれる課題が現れている。このような状況を背景に中国では、高齢者の社会的孤立の防止や精神的充足感の獲得、身体的健康のみならず心理的健康の維持と増進、そして地域社会とのつながりの強化を図ることを目指すために、人々の生活に密着している社区を依拠とし、高齢者ケアと子どもの保育を一体化させた「一老一小」「老幼共融/老幼融和」といった世代間交流・統合の実践取組が見られている。

一方、世代間交流の研究状況では、子どもと高齢者に焦点を当てたものを中心としており、20～30歳代の若者たちの視点への着目は不十分である。そのため、第5章ではこれまで十分に着目されてこなかった若年層の意見を視野に入れ、高齢者生涯学習支援を進めるにあたって課題とされる高齢者と若年層の世代間交流の推進を図るために、若年層の捉え方を把握し具体的にどのような取組が必要とされるのかを検討した。その結果、若年層が比較的ポジティブな高齢者イメージを持ったのは、中国では古くから敬老や孝行などの伝統的美徳の教育を重視しており、儒学の教えからの影響が深く根付いていることに依拠することが考察された。また、高齢者と若年層の世代間交流の促進は、①高齢者の身体的・精神的な健康の維持と増進、②若年層への文化の伝承、③世代間における相互理解・相互学習の促進及び関係性の構築といった役割と効果が期待されていることが明らかになった。

注

- ¹ 中華人民共和国中央人民政府「全国人民代表大会常務委員会關於修改『中華人民共和国人口与計画生育法』的決定（主席令第四十一号）」https://www.gov.cn/zhengce/2015-12/28/content_5029897.htm（2023年10月1日）。
- ² Kaplan, Matthew S. (2001) School-based intergenerational programs, UNESCO Institute for Education. p. 4, <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000200481>（2023年3月12日）。
- ³ 草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄『世代間交流効果—人間発達と共生社会づくりの視点から』三学出版2009年、pp. 4-5。
- ⁴ Kaplan, Matthew S. (2001) 前掲資料。
- ⁵ 草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄（2009年）前掲資料、pp. 1-8。
- ⁶ 内閣府 NPO ホームページ「2. ソーシャル・キャピタルという新しい概念」『平成14年度ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』2003年、<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital>（2023年3月14日）。
- ⁷ 草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄（2009年）前掲資料、p. 2。
- ⁸ 草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄（2009年）前掲資料、p. 3。
- ⁹ 厚生労働省「「地域共生社会」の実現に向けて」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_00506.html（2023年3月17日）。
- ¹⁰ 草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄（2009年）前掲資料、pp. 1-8。
- ¹¹ 文部科学省「仁川宣言—2030年に向けた教育：包括的かつ公平な質の高い教育及び万人のための生涯学習に向けて」（世界教育フォーラム2015）2015年、<https://www.mext.go.jp/unesco/002/006/001/shiryo/attach/1360521.htm>（2023年8月5日）。
- ¹² Kaplan, Matthew S. (2001) 前掲資料。
- ¹³ 王春燕・霍玉文「代際学習：促進老年人積極老齡化的重要途徑」『河北大学成人教育学院学報』河北大学成人教育学院2017年第19卷第3期、pp. 34-40。
- ¹⁴ 世代連合 (Generations United : GU)、<https://www.gu.org/>（2023年3月23日）。
- ¹⁵ PROJECT Seniors4Kids、<https://www.gu.org/projects/seniors4kids/>（2023年3月23日）。

-
- ¹⁶ ROJECT Environment、<https://www.gu.org/projects/environment/>(2023年3月23日)。
- ¹⁷ PROJECT Intergenerational Solutions for Healthy Aging in Michigan、<https://www.gu.org/projects/intergenerational-solutions-for-healthy-aging-in-michigan/>(2023年3月23日)。
- ¹⁸ TOY : Together Old and Young、<http://www.toyproject.net/> (2023年3月23日)。
- ¹⁹ BIGfoot : The Big Foot Project、<http://www.bigfoot-project.eu/home.html> (2023年3月23日)。
- ²⁰ 草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄 (2009年) 前掲資料。
- ²¹ 中華人民共和國中央人民政府「第七次全國人口普查公報」2021年、https://www.gov.cn/guqing/2021-05/13/content_5606149.htm (2023年7月25日)。
- ²² 國務院人口普查辦公室・中華人民共和國國家統計局編『中國2010年人口普查資料』<http://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> (2023年10月1日)。
- ²³ 注(21)を参照。
- ²⁴ 王春燕・霍玉文 (2017年) 前掲資料、pp. 34-40。
- ²⁵ 師燕「我國代際學習研究回顧與展望—基於中國知網的文獻檢索」『北京青年研究』北京青年政治學院2022年02期、pp. 103-112。。
- ²⁶ Kaplan, Matthew S. (2001年) 前掲資料。
- ²⁷ 共產黨員網「聚焦中央經濟工作會議 (2019年)」<https://www.12371.cn/2019/12/13/ART11576199098410148.shtml> (2023年7月25日)。
- ²⁸ 中華人民共和國中央人民政府「中國共產黨第十九屆中央委員會第五次全體會議公報」2020年、https://www.gov.cn/xinwen/2020-10/29/content_5555877.htm (2023年7月25日)。
- ²⁹ 中華人民共和國中央人民政府「中共中央關於制定國民經濟和社會發展第十四個五年規劃和二〇三五年遠景目標的建議」2020年、https://www.gov.cn/zhengce/2020-11/03/content_5556991.htm (2023年7月25日)。
- ³⁰ 李俏「積極應對人口老齡化背景下的代際共融及其發展定位」『中共銀川市委黨校學報』中國共產黨銀川市委委員會黨校2021年02期、pp. 79-86。
- ³¹ 李俏 (2021年) 前掲資料。
- ³² 王海玉・王彥蓉「老幼結伴式代際互動對機構老年人心理健康的影響」『社會建設』中國人民大學2022年第9卷第4期、pp. 45-71。

-
- ³³ エリク・H・エリクソン(著)、西平直・中島由恵(訳)『アイデンティティとライフサイクル (Identity And Life Cycle)』誠信書房 2011 年。
- ³⁴ 貝殼研究院「代際共融：社区“一老一小”融和發展白皮書」2022 年、<https://mp.weixin.qq.com/s/CppR5cFESTDj9xDpwD03Kg> (2023 年 4 月 1 日)。
- ³⁵ 貝殼研究院 (2022 年) 前掲資料。
- ³⁶ 中華人民共和國中央人民政府 (2020 年) 前掲資料。
- ³⁷ 海昌善隣公式サイト「“朝夕相約”社区代際共融計画之“巧做元宵灯, 伝承民俗情”」2021/02/24-20:10 掲載、https://mp.weixin.qq.com/s/uGoj2KSwQf6_ufw6V0CisA (2023 年 4 月 7 日)。
- ³⁸ 五社聯動 (五社連携) とは、社区、社会組織、ソーシャルワーカー、社会資源、社区自治組織の 5 つの組織団体の連携を指す。
- ³⁹ 瀘州社会組織聯創公式サイト「主題活動 | 推進“五社聯動”関愛“一老一小” -- “老幼同心・耆樂共融”愛心義賣社区融和活動」2023/3/27-18:05 掲載、https://mp.weixin.qq.com/s/_b7CmJq9yMD152AZUdCadw (2023 年 4 月 7 日)。
- ⁴⁰ 大朗双百公式サイト「【特色項目】大朗鎮“一老一小, 牽手同行”老幼共融項目」2023/3/10-17:54 掲載、https://mp.weixin.qq.com/s/FP4fka5D3_iJv7sb7fyjtw (2023 年 4 月 7 日)。
- ⁴¹ 「双百工程 (双百プロジェクト)」は、全称「廣東民政服務社会工作双百工程」で、廣東省民政部、財政部、人力資源社会保障庁、婦女連合会と障がい者連合会が組織・実施する大規模な民生プロジェクトである。
- ⁴² 南郊街道十里亭社区公式サイト「“老幼共融” | 十里亭社区携手第六幼兒園開展尋覓春天慰問老人公寓活動」2023/3/29-12:23 掲載、https://mp.weixin.qq.com/s/-PXX_1s3UDu0cwbqK1T9Vw (2023 年 4 月 7 日)。
- ⁴³ 嘉興市陽光家庭ソーシャルワーカー事務所公式サイト「【高橋・培育】 -- 開發区 (高橋街道) 公益集市喊你“益”起来“赶集”！」2023/3/31-23:36 掲載、<https://mp.weixin.qq.com/s/qpXaGNWYoBFMMKSvLL6sBQ> (2023 年 4 月 7 日)。
- ⁴⁴ 凱里市彩虹ソーシャルワーク・サービスセンター公式サイト「【青紅林・老幼共融項目】“老幼共融、愛暖霜秋”社区睦隣共融活動」2021/11/4-13:24 掲載、<https://mp.weixin.qq.com/s/p6ZQpPFSjbY0evSVePRyrg> (2023 年 4 月 7 日)。
- ⁴⁵ トト樂の全称は、「トト樂宝宝屋“伴老伴小 (高齢者と子どものそばにいる)”」プロジェ

クトである。トト楽プロジェクトは、鳳凰出版メディアグループの傘下であり、中国の家庭が抱える隔世教育の問題を解決するサービスブランドである。

- ⁴⁶ トト楽公式サイト「老幼共融：トト楽打造積極老齡化下的一老一幼互動平台」2023/1/13-18:30 掲載、<https://mp.weixin.qq.com/s/JVg3IMJdrxn2MBJeXy4dVA> (2023年4月8日)。
- ⁴⁷ 澎湃新聞「中国發展報告 2020：中国人口高齡化の進展趨勢と政策」中国發展研究基金会 2020年、https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_9582019 (2022年9月16日)。
- ⁴⁸ 趙天歌「中国經濟未發達地域における社区高齡者生涯学習支援に関する研究」『日本国際教育学会創立 30 周年記念論集』明石書店 2021年10月、pp. 162-174。
- ⁴⁹ 趙天歌「中国上山下郷運動による知識青年への影響に関する考察—高齡期知青のライフストーリー分析を中心に」『日本学習社会学会年報』第 15 号 2019年、pp. 85-98。
- ⁵⁰ 趙天歌「中国都市部における高齡者への学習支援に関する考察—長春市の社区高齡者教育を中心として」早稲田大学大学院教育学研究科・修士論文 2017年3月。
- ⁵¹ 王春燕・霍玉文 (2017年) 前掲資料。
- ⁵² 師燕 (2022年) 前掲資料。
- ⁵³ Ann M. O' Hanlon & B. Cecile Brookover (2010) *Assessing Changes in Attitudes About Aging: Personal Reflections and a Standardized Measure*. *Educational Gerontology*, 28 (pp. 711-725), Brunner-Routledge.
- ⁵⁴ 村山陽「『世代間交流』学の樹立に向けて」『哲學』No. 125 三田哲學會 2011年03期、pp. 75-104。
- ⁵⁵ 第 1 段階調査：2021年2月26日～3月12日(オンライン質問紙による構造化インタビュー、有効回答数 175 件)。第 2 段階調査：2021年3月2日～3月15日(半構造化インタビュー、調査対象者 4 名)。
- ⁵⁶ インタビュー対象者 (蓁)、調査実施日：2021年3月7日。
- ⁵⁷ インタビュー対象者 (葉)、調査実施日：2021年3月9日。
- ⁵⁸ インタビュー対象者 (亮)、調査実施日：2021年3月15日。
- ⁵⁹ インタビュー対象者 (成)、調査実施日：2021年3月2日。

結 論

中国における少子高齢化と情報化が急速に進展し、この変化の激しい時代を生きる人々と社会はかつてない課題に直面している。このような状況下で、「脆弱な立場にある人々」を排除するのではなく、すべての人がより物理的・精神的に豊かな生活を送れるよう、多様性が尊重され包摂的な共生社会を実現し、社会の持続可能な発展を促進するために、生涯学習社会の形成に何を求め解決すべきかが問われている。その中で、豊かな人生経験と独自の知恵を持っている高齢者は、社会の重要な一員として、このプロセスにおいて不可欠な役割を担っている。したがって、これらの問題を探究するにあたって、高齢者の生涯学習及びそれに対する支援の促進、支援体制の構築と整備について考える必要がある。

結論では、本論の各章における議論を展開してきた結果に基づく考察をさらに深め、中国における高齢者生涯学習支援の取り組むべき新たな方向性について検討し、その支援体制を構築整備していく上での今後の課題を明らかにする。

第 1 節 各章における議論の総括と考察

1. 高齢化に伴う諸問題に対応するための要求課題（第 1 章から）

中国は、2000 年に高齢化社会に突入して以来、高齢化が加速の一途をたどっている。2020 年に中国本土の 60 歳以上人口は、総人口の 18.7%に相当する 2 億 6,400 万人となり、うち 65 歳以上人口は約 1.8 億人までに達した。そして、2050 年には高齢化率がピーク値に達し、65 歳以上人口は総人口の 27.9%を占め、超高齢社会へと転換することが予測されている¹。また、2016 年以来、少子化問題を緩和するために、中国の一人っ子政策が段階的に解除され始めている²。しかし、新生児の出生数はまだ明らかな増加が見られず、それに伴い高齢化も依然として加速し続けている。

このように、高齢者人口の増大が継続するにつれ、中国の人口構造は大きく変化し、その結果、社会全体の生産活動や人々の暮らしに大きな影響を及ぼすと予想されている。このような背景から、中国における未だ完全ではない社会福祉制度と生涯学習体系は、今後長期間にわたり大きな圧力を受け続けるのであろう。深刻な高齢化社会がもたらす諸問題に対応するためには、高齢者に対する生涯学習支援の推進とその支援体制の確立を通じて、

高齢者だけでなく、すべての人々や社会全体のためのアクティブ・エイジング³や生涯学習社会の形成を実現するなどといった社会的要求への取り組みが迫られている。

一方、高齢者の特徴を見ると、近年、中国の高齢者の平均学歴と教養レベルは明らかな上昇傾向を示している。このことは、中国における高齢者人口の中で世代交代が進行していることを示しており、今後、高齢者の生涯学習支援の対象となる人々の中で、教養レベルや社会的地位が比較的高い高齢者の割合がますます増加することが予想される。同時に、中国の高齢者の生涯学習に対する意識が高まり、その要求が今後いっそう多様化することも示唆している。中国の高齢者は、高齢期における衣食住と安全や健康の維持などの生理的・物質的な低段階の欲求がほぼ満たされている。また、彼/女らの多くは、文化的・趣味的なレクリエーションを超えて、比較的高度な学習や社会参加、貢献活動を通じて精神的な充足感を追求し、高齢期における認知や自己実現に向けたより高段階の欲求を強調している。つまり、中国における高齢者の生涯学習支援を推進し、その支援体制を構築整備するためには、これら的高齢者が持つ個人的要求に対応することも重要な課題である。

以上より、そして本研究の序論でも述べたとおり、「老い」や「エイジング」についてはあらゆる学問領域において議論し研究される必要がある。また、その問題に対して、高齢者（個人）だけでなく、個々を含めた社会全体が「老い」と「エイジング」について積極的に考え、理解しようとするのが重要である。つまり、高齢者自身のみならず、社会全体が「老い」と「エイジング」について積極的に考え、高齢者の学習、社会参加、地域貢献を通じて「老い」と「エイジング」に積極的に対応することを目指す、アクティブ・エイジングを実現するために、高齢者が持つ個人的要求と高齢化に対応する社会的要求の課題の両側面から取り組むことが不可欠である。高齢者に対する生涯学習支援を推進し、その支援体制を構築することは、中国社会の持続可能な発展を促進し、国家の教育発展戦略としての生涯学習社会の形成を実現することにとって深い意義を持っている。そのための支援としては、深刻化しつつある高齢化の問題に対応すると同時に、高齢者の精神的充足感の獲得と向上や自己実現に基づいた高齢期における生活の質的向上を意図した生涯学習とそこに向けられる要求を把握し対応することなどが挙げられる。

2. 社区に依拠した高齢者生涯学習支援（第2章から）

社区（地域コミュニティ）は、地域住民の生活に密着しており、社区に依拠した高齢者生涯学習支援、つまり社区高齢者教育の促進は、従来の高齢者教育機関の分布不均衡など

による学習機会へのアクセスの難しさや、講義形式中心の学習による自主性・主体性の形成の難しさを補うというメリットがある。このように、地域住民の生活に密着した社区での高齢者の生涯学習の可能性が期待されるようになり、社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）が社会から大きく注目されている。

第2章では、中国における社区高齢者教育の定義と内容について検討を行い、その展開を述べた。社区高齢者教育とは、特定の地域範囲内で、高齢者全体を対象とし、各種のノンフォーマル・インフォーマルな学習と活動を通じて高齢期の健康維持・増進、教養の向上、社会を生きる力の継続的な発展、地域社会参加・貢献による地域との関係性の構築や社会価値創造といった自己実現を目標とし、主体形成を目指した高齢者生涯学習支援である。

また、第2章では、調査対象地域となる吉林省长春市の高齢化状況や地方行政からの取り組みを踏まえ、长春市における明珠社区の事例を取り上げ、参与観察と半構造的インタビュー調査を通じて、明珠社区で行われている社区高齢者教育の実態と課題を明らかにした。

その結果、中国における社区高齢者生涯学習支援の推進は高齢者の自助・自己決定が尊重される社区高齢者大学の設立とそこでの学習活動の展開を中心としていることが明らかになった。一方で、高齢者の地域社会参画の拠点として位置づいている社区高齢者大学の組織化やカリキュラム編成、そして他機関との連携などといった今後改善が求められる諸問題の所在が把握された。

具体的には、高齢者の主体形成と学習成果の地域還元を目指す「知の循環」ができる高齢者生涯学習の構築が図れるよう、①組織的かつ系統的な学校管理体制の整備、②学習内容とカリキュラム編成の見直しと充実、③各種の教育（学習支援）機関や関係組織（大学やNPO団体など）との連携協働の促進が、社区高齢者教育の組織化において至要たる課題である。そして、これらの課題の解決と改善に取り組み、社区に依拠した高齢者の生涯学習を推進していくことで、中国における高齢者生涯学習支援をさらに発展させ、この点での支援体制を構築する一助となることが期待される。

3. 高齢者生涯学習支援の個別的要求：高齢期知識青年の事例（第3章から）

高齢者は年齢段階や健康状態、生活パターンなどの特徴によって分類されることが一般的である。中国では多様な高齢者が存在し、その中には共通した人生経験を持つ高齢者たちがいる。第3章では、中国文革期における上山下乡運動（1968～1980年）に関わった経験を有し、現在60～70歳代までの高齢期を迎えた知識青年（以下、高齢期知識青年）に焦点

を当て、彼/女らの事例を取り上げ、ライフストーリー分析を行った。高齢期知識青年は、青年期において都市から農村へ移住し、長期にわたって学業から分離され肉体労働に従事した上山下郷運動の経験を持っている。また、彼/女らの多くは返城（都市部へ帰還）後に進学または就職して人生を再開し、定年退職するまで学校の教員や公務員、作家などの職業に就いた場合が多く、高齢期になって比較的高い教養と社会地位を有している。世界観や価値観が形成される青年期において起きた上山下郷運動の経験は、彼/女らの高齢期に至るまでの人生に強く影響を及ぼしている。また、高齢期知識青年は、中国の高齢者人口の中で一定の割合を占めており、高齢期における生涯学習に対して特に高い意識を持っている。高齢期知識青年がなぜ一般高齢者よりも生涯学習に対する意欲が高いか、その意欲の原点に何があるかを問うことは、彼/女らの人生と深く関連する上山下郷の経験による影響を解明し、中国の高齢者生涯学習とその支援における個別的要求への対応を考慮する際の一手法を示唆するという点で意義がある。

実際、1972年（教育調整の展開）を境にし、当時の社会情勢の動向を読み取れたか否かで、運動前半に下郷（農村へ行く）した者（前期知青）とその後の者（後期知青）とで下郷時の心理や下郷中の境遇が大きく異なっていた。後期知青の場合は、下郷中に生活保障や健康管理に関する政策や下郷先の取り組みで農村に置かれた状況が改善され、前期知青から経験や努力の結果を受け継いだために、前期知青に比べてそれほど苦労はしなかった。一方、前期と後期知青の下郷中の状況には明確な違いがあるが、その特殊な時代を生きた若者世代として、彼/女らは学業の中断や進学への希望の喪失、教育制度の崩壊や教育の質の低さで同じように辛い思いをしたのは確かなことである。そのような知識青年は、長期にわたり知識欲と学習意識を持ち続け、最終的には高齢期の生涯学習に対する高い意識へと発展している。彼/女らは粘り強い意志と前向きな態度で人生の浮き沈みを乗り越え、あらゆる学習の機会で自分自身を豊かにし、高齢になってエイジレスな考え方（ポジティブ・マインド）を持っている。また、彼/女らは特に高齢期の生涯学習を通じて自己効力感・有用感の獲得と向上を目指しており、それにつながる多様で高度な学習と社会参加・貢献活動に対して高い意欲を示している。このように、中国の高齢者の生涯学習支援における個別的要求への対応として、高齢期知識青年の学習要求を視野に入れ、そのための支援策を講じる必要がある。さらに、高齢期知識青年を含め、今後、ますます増加すると思われる学歴水準の高い高齢期の知識層の生涯学習支援の課題に取り組み、高齢者全体の自己効力感・有用感の獲得と向上を重視した学習支援を推進することが重要である。

4. 高齢者の遠隔教育・オンライン学習（第4章から）

高齢化が急速に進み、中国の高齢者は生涯学習に対する関心が高まりつつある中、従来の対面型中心の高齢者大学は、すべての高齢者を包括し、彼/女らの学習要求を満足させることが困難であるため、時間と空間に捉わられることなく柔軟な教育形態、教育対象の開放性などから、放送メディアやインターネットを利用した高齢者のための遠隔教育・オンライン学習を促進することが重要である。例えば、対面での学習活動に参加が難しい高齢者やより多くの情報や学習機会を得たい高齢者に対して、放送やインターネット技術を通じて便利で柔軟かつ多様な学習プラットフォームを提供することができる。また、高齢者が自分のスケジュールや要求に合わせて学習内容を選択できるようにすることで、彼/女らが主体的に学び、学習能力や自己管理能力を向上させることも期待される。

インターネットを介した情報通信技術の普及により、高齢者を対象とした遠隔教育・オンライン学習への取り組みが行われている。さらに、2020年に始まった新型コロナウイルス感染拡大の収束が見込まれない中、外出制限等のコロナ禍対策などによって、従来ある対面型中心の生涯学習の展開が困難になり、コロナ禍前にも社会問題とされていた高齢者の社会的孤立がさらに深刻化することが懸念されている。このような背景から、中国における高齢者の遠隔教育、特にオンライン学習の推進にさらに大きな注目が集まるようになった。コロナ社会において、高齢者の生涯学習は今後、インターネット主導の遠隔教育・オンライン学習が果たす役割が大きく期待されている。

第4章では、コロナ禍下の高齢者の生涯学習、とりわけ高齢者のオンライン学習がどのように行われてきたかを追究するために、上海の取り組み事例を取り上げて考察を行った。2020年以降、コロナ禍が中国全土を席卷している間、上海は、高齢者向けの生涯学習ウェブサイトとモバイル通信学習ネットワークを作り上げるなど高齢者に向けた学習プラットフォームの構築に力を入れてきた。また、各種各行政レベルの高齢者学習サイト（モバイル通信方式を含む）を通じて、様々なオンライン学習プログラムを企画・更新したり、高齢者の加齢に伴う体力低下等の特性を考慮した短時間の「碎片化学習」動画を配信したりし、コロナ禍という難しい状況下にもかかわらず、上海では、高評価に値する高齢者のオンライン学習が展開された。

一方、上海の取り組みは中国における先進的な事例であるが、まだ改善の余地がある。具体的には、オリジナル学習資料の作成や双方向コミュニケーションの取れるオンライン

授業が比較的少なく、従来ある対面参加型の学習・交流活動のように高齢者の人間関係の構築を確保することができないなどの問題がある。また、情報通信技術を活用できる専門性のある教職員が不足し、一部の双方向コミュニケーションが取れるライブ授業が行われているといっても、講師が一方的に話を進めている場合がほとんどで学習・参加者の対話と相互作用がなかなかできず、主体性が形成しにくくモチベーションが低下することも懸念されている。

したがって、高齢者の生涯学習を進め、それに対する支援の体制構築を実現するにあたっては、これらの問題解決と改善が求められている。具体的には、高齢者の学習意欲が低下しないよう、単に既存の学習内容をいつでも再学習できるようにするだけでなく、高齢者の特性を考慮しつつ、彼/彼女の興味関心を引き出し、要求を満足させることのできる多様な学習内容と機会を提供していくことが重要である。そうするためには、今後ポストコロナ時代と高齢者の要求変化に応じて、オンラインでの生涯学習の内容の更新やオリジナル教材・学習資料の開発などへの取り組みをいっそう強化する必要がある。

5. 高齢者の世代間交流：若年層の視点（第5章から）

「高齢世代と若年世代の人々の間で、様々な社会資源や知識を意図的かつ継続的に交換する社会的手段」⁴として定義されている世代間交流は、社会の協調行動と効率性を向上し、異なる世代間の相互理解や知識・経験・文化の継承と革新を促進するとともに、人々の幸福感の獲得と向上に深く関係し、地域住民全体の生活により多くの喜びや活力をもたらすことができ、相互に支え合う「地域共生」の実現を図るための重要な手段である。また、加齢による身体的・精神的な特殊性から社会的に孤立しがちな高齢者にとっては、その他の世代とつながる世代間交流を促進することは、高齢者がより多くの社会的支援を得られるようにするだけでなく、高齢者が豊かな経験や知恵を活用し、積極的に社会の発展に貢献していくよう様々な機会を提供することができる。

中国における世代間交流の展開とそれに関する研究はまだ発展の早期段階にあり、深刻な高齢化の問題によって、経済の発展や医療、福祉サービスの提供、地域づくりなど様々な分野と領域において解決・改善の待たれる課題が現れている。このような状況を背景として、中国では、高齢者の社会的孤立の防止や精神的充足感の獲得、身体的健康のみならず心理的健康の維持と増進、そして地域社会とのつながりの強化を図ることを目指すために、人々の生活に密着している社区（地域コミュニティ）を依拠とし、そこで高齢者ケア

と子どもの保育を一体化させた「老幼共融/融和」といった世代間交流（統合）の取り組みが見られている。

一方、これまでの世代間交流の研究状況では、子どもと高齢者に焦点を当てたものを中心としている特徴がある。若年層と高齢層の世代間交流に関する研究はあるが比較的少ないのである。その上、医療・福祉専門の看護学生を対象とする、高齢者に対するケアやヘルスプロモーションの面での効果を検証するものが多い。しかし、中国の高齢者は生涯学習活動の過程において若者たちとの交流を通じて自らの視野を広げたいという要望がある。さらに、若年層の意見も視野に入れる必要性から、高齢者生涯学習支援における世代間交流の推進を図るには、若年層はどのような考え方を持っているのかを明らかにし、今後の高齢者生涯学習支援の体制構築について改善施策を講じる必要がある。

第5章では、大学生と大学院生（以下、学生）を対象に調査を実施し、中国若年層の高齢者生涯学習及びその支援に対する捉え方を明らかにし、どのような機会提供や取組姿勢といったサポートが必要とされるかを考察し、次のような結果が得られた。

まずは、学生の多くは高齢者に対してポジティブな印象を持っている。学生たちが比較的正面的な高齢者イメージを持ったのは、中国では、古くから敬老や孝行などの伝統的美徳の教育を重視しており、儒学の教えからの影響が深く根付いているからである。次に、高齢者と若年層の世代間交流の必要性について、若年層の意見を代表する調査対象学生の捉え方は3つの大まかな特徴が見られた。①世代間交流の促進は、高齢者が抱きやすい孤独感の解消に効果があり、世代間交流活動を通じて、高齢者の社会生活への適応に必要な知識や技能などの習得によって、高齢期における生活の質的向上を図ることが期待できる。②若年層が高齢層から豊かな人生経験や知恵を獲得し、異なる価値観を知ることによって自らの視野を広げることができると同時に、世代間交流の促進は社会の発展を支える文化伝承を促すという面で深い意味がある。③両世代間の交流活動の展開は、高齢者と若年層の相互学習・相互理解を促し、世代間ギャップを減少し、中国の「社会主義和諧社会（矛盾がなく調和のとれた社会）」を建設する上で必要である。また、学生の考えている高齢者との世代間交流活動を内容によって分類をすると、手工芸や料理など的高齢者と「一緒に作業ができる活動」、歴史や文化、新聞・ニュース、映画・図書鑑賞などについて互いに「考え方と意見を交換できる活動」、書道、絵画、切り紙、広場ダンスや伝統行事と社区活動などへの参加という「文化的・趣味的なレクリエーション活動」、高齢者からかつての時代と社会を知り知恵や経験などを学ぶ「文化の伝承を促す活動」、若年層からデジタル機

器の操作方法などを学ぶ「高齢者の社会適応を高める活動」といった5つの分類が見られる。そして、この5つの活動分類から、高齢者と若年層の世代間交流の促進は、①高齢者の身体的・精神的な健康の維持と増進、②若年層への文化の伝承、③世代間における相互理解・相互学習の促進及び関係性の構築といった役割と効果が期待されている。すなわち、中国における高齢者生涯学習支援を展開するにあたり、高齢者と若年層の世代間交流を推進していく上で、上述の3つの役割と効果の実現を目指して取り組むことが重要な課題である。

一方で、学生の世代間交流に対する捉え方について検討する中で、高齢者との世代間交流の中における学生たちの意識はどのようなものか、という新たな問題も現れた。つまり、学生は世代間交流活動の中で、高齢者と対等の立場にある交流対象として主体的に参画する存在であるか、それとも高齢者が関わる活動に付き添って高齢者の相手をする役であるか、そのあたりの意識がどちらかの方に偏っていないかということである。この問題は、世代間交流プログラムの設計や参加対象者の活動参加の意欲と達成感に緊密に関係しているため、今後さらに検証する必要がある。

第2節 中国における高齢者生涯学習支援のあり方

1. 高齢者生涯学習支援の意義の再確認

中国は、生涯学習社会の構築が国家発展の重要な目標であることを明確にしている。これは、年齢や職業、経歴に関係なく、誰もが教育や学習の機会を得ることができるということの意味している。そして、個人の生活の質や社会的ステータスの向上に役立つだけでなく、社会の持続可能な発展にもつながっている。

2015年に、「仁川宣言—2030年に向けた教育：包括的かつ公平な質の高い教育及び万人のための生涯学習に向けて（世界教育フォーラム2015）」⁵が採択された。中国では、それを受け入れ、以降、人類が直面する様々な課題と問題解決に取り組むことを国際目標として提出されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の取り組みが開始された。その中、SDGsの目標4（SDG4：質の高い教育をみんなに）で提唱された「すべての人へ公平な質の高い教育と生涯学習の機会を提供する」という理念を受け、中国では生涯学習体系を確立し、生涯学習社会を形成する必要性がより広く認識されるようになった。2017年に、中国共産党第19回全国代表大会が開かれ、そこですべての国民の素質

教養を高め、あらゆる教育分類の質的改善と向上を推進し、誰もが学びたい時に学べる機会や資源を提供し、そしてすべての人が生涯を通して学び続けられる環境をつくり、生涯学習社会を実現することを究極の課題として強調された⁶。2019年に、中国では、2035年までの国家の教育発展の目標として『中国教育現代化2035』が発表され、生涯学習社会の礎となる生涯学習の促進及び生涯学習体系の形成について「生涯学習をさらに重視し」、「国民の生涯学習に働くための現代教育体系を構築」し、すべての人のための生涯学習を支える体系づくりに取り組むことを重要な課題として提唱された⁷。このように、すべての人を対象とし、高齢者などの社会的マイノリティとしてとらわれ社会から排除されがちな立場にある人々に対して、生涯学習の機会を提供し適切な支援を行うことが不可欠である。その意味で、高齢者に対する生涯学習支援を推進していくことは、「誰ひとり置き去りにしない」⁸SDGsの実現と中国における生涯学習社会の形成にとって、遠大な意義を持つ重要な課題である。

2. 高齢者生涯学習（支援）の目的と今後の方向性

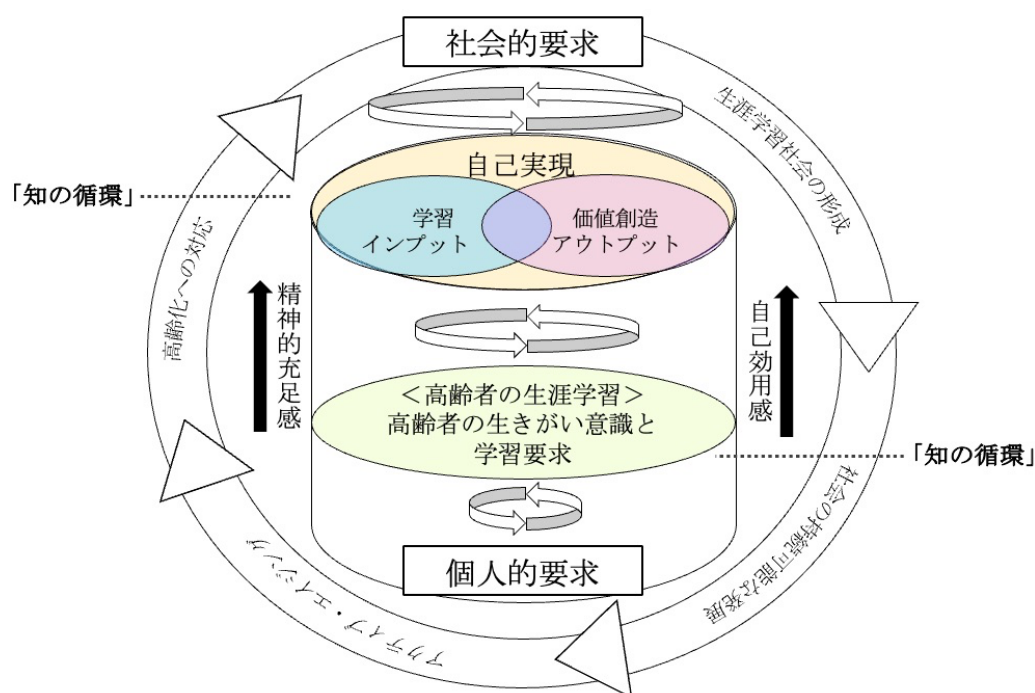
高齢者は豊かな人生経験と独自の知恵を持っている。しかし、加齢つまり「老い」によって社会生活が多かれ少なかれ制限されている。このような状況の中で、急速に変化する時代と社会に高齢者がどのように適応していくかについて考えることが重要な課題である。

一方、高齢者が社会での帰属意識を見だし、自分の価値に気づくための効果的な方法として、生涯学習に関わる事が挙げられる。生涯学習とは、簡単に言えば、人生のどの段階においても、職業技能訓練、文化・芸術の教養、科学技術の学習など様々な形態の学習に取り組むことを意味する。高齢者は生涯学習を通じて、体力づくりなどのヘルスプロモーションだけでなく、彼/女らの精神を活性化させ、高齢期における社会から切り離されたことによる孤独感や喪失感を軽減することが期待される。

現に、多くの国や地域が高齢者の生涯学習を促進するための様々な支援取り組みに着手している。高齢者は新しいスキルを学んだり、社会参加や自発的な活動に従事したりすることが奨励されている。このような取り組みは、高齢者に、高齢期における精神的なニーズを豊かにするためにより多くの機会と可能性を与えている。しかし、生涯学習の概念は広く受け入れられているものの、その実際の実施にはまだ多くの課題がある。例えば、多くの高齢者は、身体的条件や精神的エネルギーなどにより、学習や社会参加・貢献活動に適応し参加することが困難であったり、生涯学習を継続する意欲が妨げられたりしている。

そのため、高齢者の生涯学習を展開するために、より効果的な支援策を講じ作り出す必要がある。つまり、高齢者に生涯学習の機会をより多く提供するよう努めるべく、高齢者が活動的で学び続けることを支援するだけでなく、彼/女らが社会でより積極的な役割を果たし価値を創造していくことを可能にし、そして、高齢者の価値を認識し尊重し、彼/女らの生涯学習を奨励・支援することで、高齢者の生活の質的向上を実現することに取り組む必要がある。

ここで、図結論-1を通して、本研究の各章で明らかしている高齢者の生きがい意識と学習要求という個人的な要求と、中国社会の高齢化がもたらす諸課題という社会的な要求の両面から、高齢者の生涯学習（支援）の目的について考察を深め、今後の方向性を考える。



図結論-1 高齢者の生涯学習（支援）の目的

本研究の各章における議論と考察の結果に基づいて、筆者より作成。

中国の高齢者の高齢期に対する生きがい意識と学習要求は、すでに比較的容易に達成できる趣味的・文化的なレクリエーションを通じて、体力づくりや退職後の時間を過ごす程度を超えている。高齢者は精神的な面における豊かさを求め、学習要求がより高度になり多様化し始めている。彼/女らの学習要求は、比較的ハイレベルの学習活動に参加し自分たちのコンピテンシーを確実に伸ばしたいという傾向が見られる。また、自ら社会に貢献し

価値を創造することで、より大きな自己効力感を得ることを追求している。さらに、このように生涯学習による「学習・インプット」と「価値創造・アウトプット」が相俟った高齢期に対する生きがい意識と学習要求は、その学習プロセスが継続して循環することで、やがて高齢期の自己実現に到達するという高いステージへと昇華していくのである。

一方で、深刻な高齢化に対応し、高齢化問題が社会福祉制度と生涯学習体系の構築と整備にもたらした圧力を緩和するために、社会的要求として高齢者の生涯学習（支援）を発展・促進させることは非常に重要な課題である。また、そうすることで、中国におけるアクティブ・エイジングと生涯学習社会の形成、そして中国社会の持続可能な発展を実現することにも遠大で深い影響を与えるのであろう。

これらを踏まえ（図結論-1を参照）、高齢者の生涯学習（支援）を実施推進するために個人的要求と社会的要求の2つあるが、しかし、両者は決して対立や矛盾した関係にあるわけではない。それどころか、両者は、「高齢者の生活の質的向上を実現すること」という中核的課題において同じ目標を持ち密接な関係にある。そして、高齢者の生活の質を高めることは、単に生活条件を改善することだけではなく、高齢者の健康を維持・増進することも重要である。近年、医療・科学技術の発達により、多くの高齢者の身体的健康はほぼ確保されるようになったが、一方で浮上してきたのが高齢者の心理的健康の問題である。高齢者の心理的・精神的な生活の質的向上を図ることは、高齢者自身が取り組む必要のある個人的要求であるだけでなく、社会全体が積極的に取り組む必要のある社会的要求の課題でもある。さらに、高齢者の自己実現を目指す過程では、生涯学習や人生で蓄積された知識・知恵と経験の活用を通じて、社会に参加し、新しい価値を創り出すという行為そのものが、高齢者の自己効力感・有用感の獲得と向上という個人的要求から来ていると同時に、エイジング・エイジングの実現という社会的要求の充足とも密接に関係している。

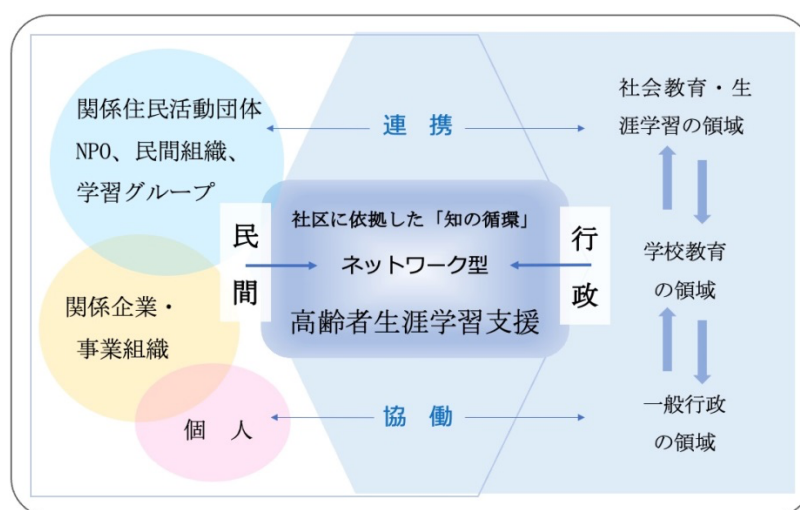
高齢者が継続して生涯学習に関わることは決してそう簡単ではなく、彼/女ら自身の努力のみならず、社会各界の支援取り組みも必要不可欠である。そのため、図結論-1に示したとおり、高齢者の生涯学習を発展させ、効果的な結果を得るために、「知の循環」ができる学習支援の仕組みを構築していくことが特に重要である。「知の循環」型の高齢者生涯学習支援は、つまり、高齢者が「学習・インプット」と「価値創造・アウトプット」が往復するプロセスを通じて、彼/女らの知識と経験の継続的な更新と再利用を重視する持続可能な学習を支援するという仕組みである。この支援の仕組みのもとで、高齢者が継続的に新しい知・技を学び、それを社会参加・貢献などの実践に活かすことで、彼/女ら自身の知

識体系を継続的に更新していくことが期待される。また同時に、このような支援の仕組みは、高齢者の生涯学習という次元を超え、他の分野・領域と連動した多次元的な「知の循環」を可能にすることができると考えられる。このように、今後の中国社会においては、高齢者の生涯学習の分野だけでなく、高齢者の生涯学習と他分野の連携がとれた多次元的な「知の循環」型の高齢者生涯学習の展開とそれに対する支援の体制の構築と整備が期待されている。

第3節 中国における高齢者生涯学習支援体制の構築と整備

1. 高齢者生涯学習支援体制の構築整備

前節では、中国における高齢者の生涯学習（支援）の目的及び今後の方向性について考察してきた。その考察の結果に基づいて、以下では、中国における高齢者生涯学習の支援体制の構築と整備について考えていきたい。



図結論-2 社区に根ざしたネットワーク型の高齢者生涯学習支援体制

各章における議論と考察の結果に基づいて、筆者より作成。

図結論-2に示したように、これまでの各章での議論の結果を踏まえると、まず、中国各地の基礎的な行政組織として地域住民全体の生活に密着しているという社区の特徴から、社区を依拠とし、そこで高齢者の生涯学習支援を推進し支援体制を構築することが最善の選択である。

高齢者生涯学習支援の展開とその支援の体制構築において、民間と行政の共同参画と取り組みが必要である。行政による取り組みとしては、高齢者の生涯学習に関して、「社会教育・生涯学習の領域」「学校教育の領域」「一般行政の領域」が、相互協力と相乗効果を発揮する状態の確立が重要である。社会教育・生涯学習の領域はもちろん、学校教育の領域との連携協力による高齢者の生涯学習支援の実施・推進において、各教育段階からの積極的な参画（開かれた学校教育）を通じて、より多面的な専門的支援が期待されている。また、人々のための行政サービスを提供し、都市開発や医療・福祉、教育・文化機関の設立・運営などにおいて幅広い監督的役割を果たす一般行政は、高齢者の生涯学習支援の促進において各領域間の調整や指導を行うことができる。

一方、民間の取り組みでは、高齢者の生涯学習とその支援に関わる様々な「住民活動団体、NPO、民間組織、学習グループ」や「企業・事業組織」と「個人」による連携協働が必要となる。従来あるノンフォーマル教育・学習機関としての高齢者大学を中心とする高齢者生涯学習支援の継続的な発展を進めると同時に、地域住民や高齢者たちが自発的に組織する各種の活動団体、学習グループ、民間組織や、関係企業・事業組織また個人などとの連携を促すことで、高齢者生涯学習支援のバランスのとれた多面的な発展を実現することが期待されている。さらに、こうした民間と行政の連携・協働や、人々と地域社会の結びつきを重視し、社区に根ざしたネットワーク型の高齢者生涯学習支援体制を構築・整備することは、学習支援の効果と効率性を高めることができ、つまり「知の循環」ができる生涯学習社会の形成を実現することにもつながっている。

2. 高齢者生涯学習支援体制の構築整備の課題

以上より、中国社会において民間と行政の連携・協働や、人々と地域社会の結びつきを重視し、社区に根ざしたネットワーク型の高齢者生涯学習支援体制を構築・整備することが必要である。それを実現するための取り組むべき課題は、次の5点からなる。

第1に、社会教育・生涯学習に関する法律の制定と整備をする。これまでのところ、高齢者の生涯学習に関する関連法規の多くは、『高齢者権益保護法』に依拠するものである。その他の社会教育・生涯学習の促進に関する法規も数多く存在するが、それぞれ『教育法』と『憲法』に成文化されている⁹。中国では、社会教育・生涯学習の専門法がまだないということである。しかし、高齢者生涯学習支援の推進にあたっては、専門法による指導と規範は極めて重要である。そのため、高齢者生涯学習支援体制を構築するには、高齢者の学

習を包含する社会教育・生涯学習に関する法の整備に取り組むことが第1の課題として挙げられる。

第2に、社会教育・生涯学習の専門職制度をつくる。これによって、社区高齢者大学の管理・運営や高齢者向け学習プログラムの策定と実施などを指導したり、助言を与えたりできる専門職員を多く養成していく。現時点で、従来の行政主導が設置・運営するトップダウン型の高齢者大学以外の高齢者生涯学習の活動展開においては、社会教育・生涯学習に関する専門知識を持っている人は極めて少ないのである。実際、このような状況は、高齢者が体系的な学習を継続する妨げになっている。そのため、社会教育と生涯学習支援の知識を持つ専門職員を養成することが重要な課題である。

第3に、あらゆるレベルの学校教育、特に大学教育の開放を推進し、社区を通じて学校教育との連携・協力のネットワークを構築する。学校教育の開放において、学校施設だけでなく、教育機能の開放を推進する必要がある。高齢学習者に対して、分野別で学術的専門性がある、比較的ハイレベルの学習の内容と機会を提供することに取り組むことが重要である。

第4に、高齢者の人材開発を重視し、各地において高齢者のためのキャリア人材バンク登録制度をつくる。高齢者の再就職や起業など社会的生産性が比較的高い社会参加・貢献活動を奨励し、関係企業や事業組織と連携をとって高齢者により多くの就労機会を提供していく。これは、中国の高齢者に見られる仕事などを通して社会の発展に必要とされるという自己効力感・有用感の獲得と向上に対する生きがい意識と学習要求につながっている。

第5に、社区に根ざしたネットワーク型の高齢者生涯学習支援体制を構築するには、民間と行政の連携・協働を通じて、社会のあらゆる資源を統合させ利用することが不可欠である。そうするための統括やコーディネートなどをする役が必要となり、つまり、高齢者の生涯学習支援を包含する社会教育・生涯学習の領域で、監督的な役割を果たす部署を設置する必要がある。一方、そのような部署をどこに設置するかについては、地域住民の生活に密着し、民間と行政の協力・連携を推進する、中間的な部署を社区に設置することが適切だと考える。なぜなら、社区は、地域住民のための一般行政事務を行うと同時に、芸術祭や運動会、読書会、学習講座等の展開などを通じて人々の精神文明建設¹⁰に関わる役割も担っているからである。

以上、本研究における各章で設定した課題についての検証と考察を踏まえながら、最終章の結論において、中国における高齢者生涯学習支援の目的とあり方、及び中国の社会状

況と高齢者の要求に応じた高齢者生涯学習支援体制の構築・整備とその課題について検討を行ってきた。

第4節 今後の課題

本研究は、アクティブ・エイジングという理念的枠組みと中国における生涯学習社会形成の方向性に基づき、中国における高齢者生涯学習支援の実態を明らかにし、高齢者が「学びの主体」として精神的な豊かさを追求し地域社会に参加・貢献し続けることができるような高齢者の生涯学習支援体制の構築と整備について検討し課題を提示することを研究の目的としている。そして、高齢者の社会参加の保障が強調された生涯学習支援体制の構築と整備について考察するため、研究課題の設定の視点として、①中国における高齢者生涯学習支援の実態の把握（課題1、課題2）、②生涯学習の実践と支援に対する高齢者の個別的要求の分析（課題3）、③現代社会における高齢者生涯学習支援体制の新たなあり方と可能性の検討（課題4、課題5）、という3つを設定した。

これらの研究課題について論考を進めるために、本研究では、序論と結論以外に、「第1章・中国における生涯学習社会形成の考え方とこれまでの高齢者生涯学習支援」「第2章・中国における社区高齢者教育（社区での高齢者生涯学習支援）」「第3章・中国上山下郷運動に関わった高齢期知識青年の生きがい意識と学習要求」「第4章・中国における高齢者の遠隔教育・オンライン学習」「第5章・中国における高齢者の世代間交流」といった、5つの章によって論を展開し、各課題について追究し考察を行った。

一方で、以下のように、本研究には限界もある。

まずは、本研究は、主に中国都市部における高齢者の生涯学習と支援に着目している点である。農村部の高齢者、特に地方に取り残された留守老人の多くは簡素で厳しい環境の中で生活し、孫の養育まで背負っている。つまり、現段階で中国農村部の高齢者にとって差し迫った課題は、基本的な生活保障や医療・介護などを含む農村の社会福祉の発展である。一方で、これは農村部の高齢者が生涯学習とその支援を必要としないという意味ではない。それどころか、中国における都市化が進展し、そして国民経済と教育水準がますます向上していくにつれて、農村部の高齢者に対する生涯学習支援の実施と促進は、近い将来、中国社会が直面する一課題になるだろう。よって、今後の新たな研究課題として、地方や農村部に焦点を当て調査対象地域をさらに拡大し、都市部と農村部や異なる地域の状

況を比較することで、中国の高齢者生涯学習と支援における地域間格差がもたらす問題と課題を明らかにしていく。

次に、本研究では、文献検討と質的調査・分析の方法を中心とし、中国における高齢者生涯学習支援の実態と課題について、質的調査を基に得られたデータを収集・分析することで、中国高齢者の主体形成と社会参加・貢献のための生涯学習支援のあり方を実証的に明らかにすることができた。しかし、質的調査と分析の事例が数量的に見て不足しているため、結果の一般化ができないという限界がある。この問題を改善するためには、質的調査の方法だけでなく、調査と分析の幅を広げてより多くの事例を収集するための量的調査の手法も必要である。そうすることによって、研究の客観性と信頼性がさらに向上することが期待される。

以上のように、今後の課題として、研究調査のフィールドを拡大し、質的研究に加えて量的研究の方法を取り入れることによって、上記2つの研究の限界に対処したいと考える。

注

- ¹ 中華人民共和国国家統計局「第七次全国人口普調公報解読」2021年、http://www.stats.gov.cn/sj/sjgd/202302/t20230202_1896484.html (2023年6月14日)。
- ² 中華人民共和国中央人民政府「全国人民代表大会常務委員会關於修改『中華人民共和国人口与計画生育法』的決定(主席令第四十一号)」https://www.gov.cn/zhengce/2015-12/28/content_5029897.htm (2023年10月1日)。
- ³ アクティブ・エイジングとは、単なる高齢期を健康で楽しく過ごすという発想を超え、高齢期におけるポジティブな要素へ着目し、高齢者の学習や社会参加、地域への貢献などを通じて、高齢者自身が高齢化について前向きに考え、社会全体が高齢化に積極的に対応することを示す。
- ⁴ Kaplan, Matthew S. (2001) School-based intergenerational programs, UNESCO Institute for Education. p. 4, <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000200481> (2023年3月12日)。
- ⁵ 文部科学省「仁川宣言—2030年に向けた教育：包括的かつ公平な質の高い教育及び万人のための生涯学習に向けて」(世界教育フォーラム2015)2015年、<https://www.mext.go.jp/unesco/002/006/001/shiryo/attach/1360521.htm> (2023年8月5日)。
- ⁶ 趙天歌「中国における生涯学習社会形成に関する考察」『早稲田大学教育学会紀要』早稲田大学教育学会2021年度第23号、pp. 64-71。
- ⁷ 趙天歌(2021)前掲資料。
- ⁸ 文部科学省(2015)前掲資料。
- ⁹ 白雪晴「中国の社会教育の歴史と理念」『現代社会文化研究』No. 26、2003年3月、pp. 111-127。
- ¹⁰ 精神文明建設とは「社会主義現代化建設の需要に応じて理想・道徳・文化・紀律のある社会主義公民の育成、中華民族全体の思想道徳素質と科学文化素質の向上」を意味する。中華人民共和国中央人民政府「中共中央関与社会主義精神文明建設指導方針的決議(1986年)」http://www.gov.cn/test/2008-06/26/content_1028287.htm(2019年2月8日)。

参考文献一覧

日本語（あいうえお順）

エリク・H・エリクソン(著)、西平直・中島由恵(訳)『アイデンティティとライフサイクル (Identity And Life Cycle)』誠信書房 2011 年。

A. H. マズロー (著)・小口忠彦 (訳)『人間の心理学：モチベーションとパーソナリティ』東京：産業能率大学出版部 1987 年。

NPO 国際情報科学協会、<http://www.npoiisa.com/event/u3a> 国際会議 (2016 年 11 月 16 日)。

草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄『世代間交流効果—人間発達と共生社会づくりの視点から』三学出版 2009 年。

厚生労働省『介護予防マニュアル (改訂版:平成 24 年 3 月) について』第 8 章「うつ予防・支援マニュアル」資料 8-1「高齢者のうつについて」、<http://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-siryous8-1.pdf#search> (2016 年 11 月 3 日)。

厚生労働省「「地域共生社会」の実現に向けて」https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_00506.html (2023 年 3 月 17 日)。

国際連合広報センター「高齢化と開発のメインストーリーミング (積極的優遇措置) 高齢化に関する修正国際行動計画」第 2 回高齢者問題世界会議マドリード、スペイン (2002 年 4 月 8~12 日) http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/1270/ (2016 年 11 月 11 日)。

佐藤郁哉『質的データ分析法—原理・方法・実践』新曜社 2008 年。

佐藤晴雄『生涯学習概論』学陽書房 2016 年。

謝保群『中日両国における高齢者生涯学習支援体制の現状と課題』風間書房 2007 年。

総務省統計局「用語の解説」<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/7.htm> (2016 年 10 月 5 日)。

趙天歌「中国上山下郷運動による知識青年への影響に関する考察—高齢期知青のライフストーリー分析を中心に」『日本学習社会学会年報』第 15 号 2019 年。

趙天歌「中国経済未発達地域における社区高齢者生涯学習支援に関する研究」『日本国際教育学会創立 30 周年記念論集』明石書店 2021 年。

趙天歌「中国における若年層の視点から考える高齢者生涯学習支援—世代間交流の推進を目指して」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要(別冊)30 号-2』早稲田大学大学院教育

- 学研究科 2023 年 3 月。
- 鄭仁星・久保田賢一（編著）、羅駟柱・寺嶋浩介（著）『遠隔教育と e ラーニング』北大路書房 2006 年。
- 内閣府「平成 25 年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」『平成 26 年高齢社会白書（全体版）』2014 年。
- 内閣府 NPO ホームページ「2. ソーシャル・キャピタルという新しい概念」『平成 14 年度ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』、<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capita1> (2023 年 3 月 14 日)。
- 日本経済新聞「中国、3 人目の出産も容認 少子高齢化加速に危機感」2021 年、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM316F20R30C21A5000000/> (2023 年 10 月 1 日)。
- 日本貿易振興機構「中国高齢者産業調査報告書」北京事務所 2013 年 3 月。
- 野村證券「人口ボーナス」証券用語解説集、<https://www.nomura.co.jp/terms/japan/si/A02281.html> (2023 年 10 月 1 日)。
- 馬麗華『中国都市部における社区教育政策』株式会社大学教育出版 2016 年。
- 白雪晴「中国の社会教育の歴史と理念」『現代社会文化研究』No. 26、2003 年 3 月。
- 堀薫夫『教育老年学の構想：エイジングと生涯学習』学文社 1999 年。
- 堀薫夫『教育老年学の展開』学文社 2006 年。
- マイケル G・ムーアとグレッグ・カースリー（高橋悟編訳）『遠隔教育—生涯学社会への挑戦』海文堂 2004 年。
- 村山陽「『世代間交流』学の樹立に向けて」『哲學』第 125 号三田哲學會 2011 年 03 期。
- 文部科学省「仁川宣言—2030 年に向けた教育：包括的かつ公平な質の高い教育及び万人のための生涯学習に向けて」（世界教育フォーラム 2015）2015 年、<https://www.mext.go.jp/unesco/002/006/001/shiryo/attach/1360521.htm> (2023 年 8 月 5 日)。

中国語（ピンイン順）

- 貝殼研究院「代際共融：社区“一老一小”融和發展白皮書」2022 年、<https://mp.weixin.qq.com/s/CppR5cFESTDj9xDpwD03Kg> (2023 年 4 月 1 日)。
- 鮑忠良「社区教育視野下的老年教育問題与策略探索」『繼續教育研究』哈爾濱師範大学 2014 年 09 期。
- 陳從建「老年遠程教育學習成果認定与轉換策略的研究—以江蘇省為例」『河南廣播電視大学学报』河南廣播電視大学 2015 年第 28 卷第 2 期。

長春市人民政府、<http://www.ccszf.gov.cn/ccszf/8/650/2013/05/i22165.shtml> (2016年12月4日)。

赤峰縣王家店公社四家大隊黨支部「把知識青年工作作為革命大事來抓」『新農業』瀋陽農業大學1974年14期。

常京鳳「生命歷程：“文革”對“老三屆”學業和家庭的影響」『中國青年研究』中國青少年研究中心·中國青少年研究會1996年01期。

陳乃林「社區老年教育探索」『中國成人教育』中國成人教育協會2015年22期。

大朗雙百公式サイト「【特色項目】大朗鎮“一老一小，牽手同行”老幼共融項目」2023/3/10-17:54 掲載、https://mp.weixin.qq.com/s/FP4fka5D3_iJv7sb7fyjtw (2023年4月7日)。

段世江·張輝「老年人社會參與的概念和理論基礎研究」『河北大學成人教育學院學報』河北大學成人教育學院2008年03期。

傅錫恕(口述)·傅錫志(整理)「文革中我送知青下鄉接受再教育」『世紀』上海市文史研究館·中央文史研究館2016年02期。

共產黨員網「聚焦中央經濟工作會議(2019年)」<https://www.12371.cn/2019/12/13/ART11576199098410148.shtml> (2023年7月25日)。

廣東省人民政府「轉發國務院批轉教育部面向21世紀教育振興行動計劃的通知(粵府[1999]33號)」https://www.gd.gov.cn/zwgk/gongbao/1999/13/content/post_3359580.html (2023年7月30日)。

廣東省人民政府「國務院關於頒發《國務院關於安置老弱病殘幹部的暫行辦法》和《國務院關於工人退休、退職的暫行辦法》的通知(國發[1978]104號)」http://www.gd.gov.cn/zwgk/wjk/zcfgk/content/post_2531473.html (2022年1月20日)。

顧洪章(主編)「關於進一步做好知識青年工作的報告1970第26號」『中國知識青年上山下鄉大事記』人民日報出版社2009年。

國務院第七次全國人口普查領導小組辦公室編『2020年第七次全國人口普查主要數據』北京：中國統計出版社2021年、<https://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/d7c/202303/P020230301403217959330.pdf> (2023年10月1日)。

國務院人口普查辦公室·中華人民共和國國家統計局編『中國2010年人口普查資料』<http://www.stats.gov.cn/sj/pcsj/rkpc/6rp/indexch.htm> (2023年10月1日)。

高學軍「周恩來與1972年的教育調整」『黨史博采』中共河北省委黨史研究室2001年06期。

貴陽市人民政府「中共中央國務院作出關於加強老齡工作的決定」2007年、https://www.guyang.gov.cn/zwgk/zdlyxxgkx/mzsw_5617933/shjz/202001/t20200102_40597331.html (2023年9月30日)。

海昌善隣公式サイト「“朝夕相約” 社区代際共融計畫之“巧做元宵灯，伝承民俗情”」2021/02/24-20:10 掲載、https://mp.weixin.qq.com/s/uGoj2KSwQf6_ufw6V0CisA (2023年4月7日)。

華東大学終身教育研究所「[老年] 中国老齡工作七年發展綱要 (1994-2000年)」<https://cj.dhu.edu.cn/zsjyyjs/1994/1214/c16824a213996/page.psp> (2023年9月30日)。

胡静怡「基於移動端的老年遠程教育市場分析」『現代經濟信息』南京師範大学商学院 2017年10期。

韓民「我国終身學習体系形成發展的回顧与前瞻」『終身教育研究』江蘇開放大学 2019年01期。

韓民「終身學習体系概念研究」『寧波大学學報 (教育科学版)』寧波大学 2019年06期。

何申「接受『再教育』的日子」『文史精華』河北省政協文史資料委員會 2006年05期。

賈春春「順應老年教育需求 致力老年遠程教育」『現代遠距離教育』黑龍江廣播電視大学 2008年05期。

金光耀・金大陸「从地方誌資料看知識青年上山下鄉」『当代中国史研究』中国社会科学当代中国研究所 2015年03期。

經濟形勢報告網「『中国發展報告 2020』: 2050年老齡化將達峰值」<http://www.china-cer.com.cn/guwen/202006276117.html> (2023年10月1日)。

吉林省人民政府弁公厅「吉林省老齡事業發展“十二五”規劃」長春市養老服務工作文件滙編 2012年。

吉林省社區老年大学「吉林省人民政府弁公厅關於印發吉林省老齡事業發展和養老体系建設“十三五”規劃的通知」吉政弁發〔2017〕73号、<http://www.jlssqldx.com/WebSite/News/Detail?id=269397754793431040> (2023年7月5日)。

嘉興市陽光家庭ソーシャルワーカー事務所公式サイト「【高橋・培育】-- 開發区 (高橋街道) 公益集市喊你“益”起来“赶集”！」2023/3/31-23:36 掲載、<https://mp.weixin.qq.com/s/qpXaGNWYoBFMMKSvLL6sBQ> (2023年4月7日)。

康長福「論知青文学的英雄主義精神」『齊魯學刊』山東曲阜師範大学 2000年06期。

孔晶晶・陳明昆「中国城鎮社区老年教育研究總述」『成人教育』黑龍江教師發展学院 2014年08期。

凱里市彩虹ソーシャルワーク・サービスセンター公式サイト「【青紅林・老幼共融項目】“老幼共融、愛暖霜秋” 社区睦隣共融活動」2021/11/4-13:24 掲載、<https://mp.weixin.qq.com/s/p6ZQpPFSjbY0evSVePRyrg> (2023年4月7日)。

李初旭『新編老年學詞典』武漢大学出版社 2009年。

陸林・蘭竹虹「我国城市老年人就業意愿的影響因素分析—基於 2010年中国城鄉老年人口状

- 况追踪調查数据」『西北人口』蘭州大学 2015 年 04 期。
- 李俏「積極应对人口老齡化背景下的代際共融及其發展定位」『中共銀川市委党校学報』中国共產党銀川市委委员会党校 2021 年 02 期。
- 李巧寧「知識青年上山下鄉心態探析」『求索』湖南省社会科学院 2004 年 01 期。
- 劉頌「老年社会参与对心理健康影響探析」『南京人口管理幹部学院学報』南京人口管理幹部学院 2007 年 10 期。
- 李素梅（主編）『知青日記』黑龍江美術出版社 2012 年。
- 路遇『新中国人口五十年』中国人口出版社 2004 年。
- 瀘州社会組織聯創公式サイト「主題活動 | 推進“五社聯動” 関愛“一小一老” -- “老幼同心・耆樂共融” 愛心義賣社区融和活動」2023/3/27-18:05 掲載、https://mp.weixin.qq.com/s/_b7CmJq9yMD152AZUdCadw (2023 年 4 月 7 日)。
- NESCO IITE・上海開放大学・華東師範大学『上海在線開放教育：COVID-19 疫情期間的応急措施与創新实践』UNESCO IITE 出版 2020 年 6 月。
- 南郊街道十里亭社区公式サイト「“老幼共融” | 十里亭社区携手第六幼兒園開展尋覓春天慰問老人公寓活動」2023/3/29-12:23 掲載、https://mp.weixin.qq.com/s/-PXX_1s3UDu0cwbqK1T9Vw (2023 年 4 月 7 日)。
- 潘鳴嘯「上山下鄉運動再評估」『社会学研究』中国社会科学院社会学研究所 2005 年 05 期。
- 潘鳴嘯(著)・歐陽因(訳)『失落的一代—中国的上山下鄉運動・一九六八至一九八〇』香港中文大学出版社 2009 年。
- 卜卜樂公式サイト「老幼共融：卜卜樂打造積極老齡化下的一老一幼互動平台」2023/1/13-18:30 掲載、<https://mp.weixin.qq.com/s/JVg3IMJdrxn2MBJeXy4dVA> (2023 年 4 月 8 日)。
- 澎湃新聞「中国發展報告 2020：中国人口高齡化の進展趨勢と政策」中国發展研究基金会 2020 年、https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_9582019 (2022 年 9 月 16 日)。
- 彭樹宏「上山下鄉經歷对知青收入和幸福感的影響」『労働經濟研究』中国社会科学院人口与労働經濟研究所 2016 年 01 期。
- 齊偉鈞（主編）・馬麗華（副主編）『海外老年教育』同濟大学出版社 2014 年。
- 喬晞華『上山下鄉与大返城—以社会運動学視角』美国華記出版社 2021 年
- 人民教育「認真抓好上山下鄉知識青年的業余學習」中国教育報刊社 1973 年 11 期。
- 孫伝遠「老年人遠程學習現狀調查研究—以上海老年人為例」『中国遠程教育』国家開放大学 2013 年 12 期。
- 宋広文・王静「促進“積極老齡化”的戰略思考—加強社区老年大学的建設」『戰略決策研究』広東外語外貿大学 2010 年第 1 卷 02 期。
- 上海老年大学・上海老年教育 WeChat 公式サイト、<https://mp.weixin.qq.com/mp/profile>

_ext?action=home&__biz=MzU5MDg1NTkwNQ==&scene=124#wechat_redirect (2022年3月30日)。

上海老年人學習網「銀齡課堂(2021) 中医文化・養生保健・慢病管理・心理調適(上)」<https://e60.shlll.net/Course/CourseDetail?CourseIdstr=11145927656F531A> (2023年5月12日)。

上海老年人學習網「銀齡課堂(2021) 中医文化・養生保健・慢病管理・心理調適(下)」<https://e60.shlll.net/Course/CourseDetail?CourseIdstr=DACB418A69DDC5A4> (2023年5月12日)。

上海學習網ホームページ、<https://www.shlll.net/main/index.html> (2022年3月29日)。

上海學習網「上海高齡者教育ライブ教室」<https://live.shlll.net/#/history> (2023年5月12日)。

上海學習網「2021年“隔代養育”系列第四講 祖輩在三代同堂大家庭中新關係」<https://wx.vzan.com/live/page/27067278?jumpitd=1&v=1703136113093&ver=5c749ac39a0d45d7b69e55d316c3b3f7> (2023年5月12日)。

孫建國(主編)『中國老年教育探索與實踐』北京：科學出版社2011年。

師燕「我國代際學習研究回顧與展望—基於中國知網的文獻檢索」『北京青年研究』2022年02期。

王春燕・霍玉文「代際學習：促進老年人積極老齡化的重要途徑」『河北大學成人教育學院學報』第19卷第3期2017年03期。

王東維・高曉斌「知識青年“接受貧農下層中農再教育”運動的歷史啓示」『當代青年研究』上海社會科學院青少年研究所2013年04期。

Weibo ホットニュース「上海獨居老人去世多日被消防員發現」<https://weibo.com/p/23152276b923e90d098a18dcbdb4c3ad5801dc> (2023年6月16日)。

Weibo ホットニュース「如何幫助老年人減少孤獨感」<https://weibo.com/p/2315229e4b9b7f1b36d1e26ccb247e3c0c28fc> (2023年6月16日)。

王海玉・王彥蓉「老幼結伴式代際互動對機構老年人心理健康的影響」『社會建設』中國人民大學2022年第9卷第4期。

王凱麗・石龍峰・張再雄・韓姝「遼瀋地區銀髮族女性遠程教育需求研究」『遼寧廣播電視大學學報』遼寧廣播電視大學2019年04期。

王莉莉「中國老年人社會參與的理論、實證與政策研究綜述」『人口與發展』北京大學2011年第17卷03期。

王英「中國社區高齡者教育研究」博士學位論文、南開大學2009年。

網易財經「中國的“人口紅利時間”還有多久？」<http://money.163.com/16/0227/03/BGQ4>

QCKV00253B0H.html (2016年10月5日)。

謝昌余「毛沢東心中的理想社会—從《学生之工作》到《五七指示》」『安徽行政学院学报』安徽行政学院2011年02期。

葉忠海編『老年教育通論』同濟大学出版社2014年。

中国發展研究基金会『中国發展報告2020：中国人口老齡化的發展趨勢和政策』<https://www.cdrf.org.cn/11hxmdt/5786.htm> (2023年10月1日)。

中国共產党全国代表大会データベース「中国共產党第十八次全国代表大会」2012年、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/351850/index.html> (2022年2月25日)。

中国共產党全国代表大会データベース「中国共產党第十九次全国代表大会」2017年、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/415039/index.html> (2022年2月25日)。

中国教育新聞「中国教育改革和發展綱要（中共中央國務院1993年2月13日印發）」http://www.jyb.cn/zyk/jyzcfg/200602/t20060219_52788.html (2022年2月25日)。

中国科学院西北高原生物研究所・離退休政策法規「中国老齡事業發展“十一五”規劃綱要（2006-2010）」http://www.nwipb.cas.cn/dqyd/ltx/zcfg/201502/t20150205_5890866.html (2023年10月1日)。

中国全国老齡工作委员会弁公室「中国人口老齡化發展趨勢百年予測（中方案）」2007年。

中国全国老齡工作委员会弁公室、<http://www.cncaprc.gov.cn/contents/770/156590.html> (2018年4月16日)。

中国全国老齡工作委员会弁公室、<http://www.cncaprc.gov.cn/utills/search.html?word=中国老年齡事业发展统计公报&type=Title> (2016年11月27日)。

中国社区教育网「教育部關於推進社区教育工作的若干意見」2004年、<http://zy.shequ.edu.cn/Pages/News/2016/06/03/af4e133c-849f-415d-8c0f-3d3f678c5836.htm> (2023年9月30日)。

中国知網 (CNKI)、<https://chn.oversea.cnki.net/index/> (2023年7月31日)。

中共中央弁公庁編『中国農村の社会主义高潮』北京：人民出版社1956年。

中共中央・國務院ホームページ、<http://www.gov.cn> (2016年11月27日)。

周湖健「後疫情時代老年開放大学弁学模式的探索」『淮南職業技術学院学报』淮南職業技術学院2021年05期。

中華人民共和国国家統計局「第七次全国人口普調公報解讀」2021年、http://www.stats.gov.cn/sj/sjgd/202302/t20230202_1896484.html (2023年6月14日)。

中華人民共和国国家統計局「2014年国民經濟和社会發展統計公報」2015年、https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202302/t20230203_1898704.html (2023年9月30日)。

中華人民共和国國務院弁公庁「高等教育自学考试試行弁法」『中華人民共和国國務院公報』

中華人民共和國國務院公報 1981 年 01 期。

中華人民共和國國務院公報「中共中央公報、國務院公報轉發『關於發揮離休退休專業技術人員作用的暫行規定』的通知」1986 年、<https://www.gov.cn/gongbao/shuju/1986/gwyb198629.pdf> (2023 年 9 月 30 日)。

中華人民共和國國務院新聞辦公室「中國人口老齡化發展趨勢百年預測研究報告」2006 年、http://www.scio.gov.cn/xwfb/gwyxwbgswfbh/wqfbh_2284/2006n_13377/2006n12y12r/202207/t20220715_157445.html (2023 年 9 月 30 日)。

中華人民共和國教育部「《面向 21 世紀教育振興行動計畫》“現代遠程教育工程”項目進展報告(前言和前兩部分)」2003 年、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A16/s7062/200309/t20030910_82288.html (2023 年 7 月 30 日)。

中華人民共和國教育部「新中國 70 年教育事業的輝煌歷程」2019 年、http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/moe_2082/zl_2019n/2019_zl69/201909/t20190916_399327.html?eqid=da7a25720009bf2700000003648094c8 (2022 年 2 月 25 日)。

中華人民共和國教育部「教育部關於推進社區教育工作的若干意見」2004 年、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/zcs_cxsh/200412/t20041201_78909.html (2022 年 2 月 25 日)。

中華人民共和國教育部「教育部等七部門關於推進學習型城市建設的意見」2014 年、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/zcs_cxsh/201409/t20140904_174804.html (2022 年 2 月 25 日)。

中華人民共和國教育部「教育部公報關於推薦全國社區教育示範區的通知」2010 年、http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/zcs_cxsh/201009/t20100916_108813.html (2023 年 9 月 30 日)。

中華人民共和國教育部「教育部等九部門關於進一步推進社區教育發展的意見」2016 年、http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/xw_fbh/moe_2069/xwfbh_2016n/xwfb_160729/160729_sfc1/201607/t20160729_273300.html (2023 年 9 月 30 日)。

中華人民共和國中央人民政府「中國老齡事業的發展」中華人民共和國國務院新聞辦公室二〇〇六年十二月·北京、http://www.gov.cn/zhengce/2006-12/12/content_2618568.htm (2019 年 3 月 28 日)。

中華人民共和國中央人民政府「中共中央關於社會主義精神文明建設指導方針的決議(1986 年)」http://www.gov.cn/test/2008-06/26/content_1028287.htm (2019 年 2 月 8 日)。

中華人民共和國中央人民政府『中華人民共和國老年人權益保障法』「第七章、參與社會發展」https://www.gov.cn/flfg/2012-12/28/content_2305570.htm (2023 年 9 月 30 日)。

中華人民共和國中央人民政府「國家中長期教育改革和發展規劃綱要(2010-2020 年)」2010 年、https://www.gov.cn/jrzg/2010-07/29/content_1667143.htm (2022 年 2 月 25 日)。

中華人民共和國中央人民政府「中共中央、國務院印發『中國教育現代化 2035』」2019 年、
https://www.gov.cn/zhengce/2019-02/23/content_5367987.htm(2022 年 2 月 25 日)。

中華人民共和國中央人民政府「國務院關於印發中國老齡事業發展“十五”計畫綱要的通知」
國發〔2001〕26 號、https://www.gov.cn/zhengce/content/2016-09/23/content_5111148.htm (2023 年 10 月 1 日)。

中華人民共和國中央人民政府「全國人民代表大會常務委員會關於修改『中華人民共和國人口與計畫生育法』的決定(主席令第四十一號)」2015 年、https://www.gov.cn/zhengce/2015-12/28/content_5029897.htm (2023 年 10 月 1 日)。

中華人民共和國中央人民政府、<http://www.gov.cn> (2016 年 11 月 27 日)。

中華人民共和國中央人民政府「國務院關於印發中國老齡事業發展“十二五”規劃的通知」
2011 年、https://www.gov.cn/gongbao/content/2011/content_1960671.htm (2023 年 7 月 31 日)。

中華人民共和國中央人民政府「國務院關於印發“十四五”國家老齡事業發展和養老服務體系企劃」2021 年、http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-02/21/content_5674844.htm (2022 年 3 月 22 日)。

中華人民共和國中央人民政府「國務院辦公廳關於印發老齡教育發展規劃(2016-2020 年)的通知」2016 年、https://www.gov.cn/gongbao/content/2016/content_5129496.htm (2023 年 7 月 31 日)。

中華人民共和國中央人民政府「習近平出席全國教育大會並發表重要講話」2018 年、http://www.gov.cn/xinwen/2018-09/10/content_5320835.htm (2022 年 2 月 25 日)。

中華人民共和國中央人民政府「中國共產黨第十九屆中央委員會第五次全體會議公報」2020 年、https://www.gov.cn/xinwen/2020-10/29/content_5555877.htm (2023 年 7 月 25 日)。

中華人民共和國中央人民政府『中共中央關於制定國民經濟和社會發展第十四個五年規劃和二〇三五年遠景目標的建議』2020 年、https://www.gov.cn/zhengce/2020-11/03/content_5556991.htm (2023 年 7 月 25 日)。

中華人民共和國中央人民政府「中共中央國務院關於加強新時代老齡工作的意見」2021 年、http://www.gov.cn/zhengce/2021-11/24/content_5653181.htm (2022 年 3 月 22 日)。

中華人民共和國中央人民政府「第七次全國人口普查公報」2021 年、https://www.gov.cn/guoqing/2021-05/13/content_5606149.htm (2023 年 7 月 25 日)。

張靜·慕益廷「我國遠程教育研究(1980-2021)——基於《中國遠程教育》期刊載文」『科教導刊』湖北長江報刊傳媒 2022 年 10 月第 29 期。

張愷悌·郭平(主編)『中國人口老齡化與老年人狀況』北京：中國社會出版社 2009 年。

- 張愷悌・姚遠『中国城鄉老年人社会活動和精神心理狀況研究』北京：中国社会出版社 2009 年。
- 張淑貞「毛沢東關於知青再教育理論的形成原因探析」『探求』中共広州市委党校（広州行政学院）2004 年 02 期。
- 張偉遠「研究範例：關於老人對遠程教育需求的研究」『中国遠程教育』国家開放大学 2004 年 09 期。
- 趙文遠「論知識青年“再教育”運動」『鄭州航空工業管理学院学報』鄭州航空工業管理学院 2012 年 04 期。
- 趙秀榮「基于學習需求的遠程老年教育課堂教学改革」『內蒙古電大学刊』內蒙古廣播電視大学 2017 年 06 期。
- 周珍「基於老年人學習需求的教学管理策略探求—以嵯州市老年教育為例」『山西廣播電視大学学報』山西廣播電視大学 2019 年 02 期。

英語(アルファベット順)

- Ann M. O' Hanlon & B. Cecile Brookover (2010) Assessing Changes in Attitudes About Aging: Personal Reflections and a Standardized Measure. *Educational Gerontology* 28, pp. 711-725, Brunner-Routledge.
- BIGfoot : The Big Foot Project, <http://www.bigfoot-project.eu/home.html> (2023/3/23).
- Generations United, <https://www.gu.org/> (2023/3/23).
- International Association of Universities of the Third Age, <http://www.aiu3a.com/home.html> (2016/11/17).
- Kaplan, Matthew S. (2001) School-based intergenerational programs, UNESCO Institute for Education. p.4, <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000200481> (2023/3/12).
- Koji, Maeda (2016) Nonformal Education and Civil Society in Japan. In Kaori H. Okano (Ed.) *Lifelong learning universities in the ageing society: Empowering the elderly*, pp.179-194, London and New York: Routledge.
- PROJECT Environment, <https://www.gu.org/projects/environment/> (2023/3/23).
- PROJECT Intergenerational Solutions for Healthy Aging in Michigan, <https://www.gu.org/projects/intergenerational-solutions-for-healthy-aging-in-michigan/> (2023/3/23).

PROJECT Seniors4Kids, <https://www.gu.org/projects/seniors4kids/> (2023/3/23).

TOY : Together Old and Young, <http://www.toyproject.net/> (2023/3/23).

UN, World Population Prospects: The 2012 Revision, Highlights and Advance Tables, p.7 (TABLE I.4.).

UN, World Population Prospects: The 2015 Revision, Data Booklet, p.3.

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization & International Conference on Learning Cities Beijing - 2013 (2014) Key Features of Learning Cities: Adopted at the International Conference on Learning Cities Beijing, China, October 21 - 23, 2013. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000226756/PDF/226756eng.pdf.multi> (2023/9/12).

WHO, Active Ageing: A Policy Framework, <https://extranet.who.int/agefriendlyworld/wp-content/uploads/2014/06/WHO-Active-Ageing-Framework.pdf> (2023/9/30).